

# JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの 基礎 9.0 製品ガイド

---

2008 年 12月

Copyright © 2003, 2008, Oracle and/or its affiliates. All rights reserved.

## 商標と登録商標について

OracleはOracle Corporationおよびその関連企業の登録商標です。その他の名称は、それぞれの所有者の商標または登録商標です。

## ライセンス制約の保証と結果的に生じる損害の免責

このソフトウェアおよび関連ドキュメントの使用と開示は、ライセンス契約の制約条件に従うものとし、知的財産に関する法律により保護されています。ライセンス契約で明示的に許諾されている場合もしくは法律によって認められている場合を除き、形式、手段に関係なく、いかなる部分も使用、複製、複製、翻訳、放送、修正、ライセンス供与、送信、配布、発表、実行、公開または表示することはできません。このソフトウェアのリバース・エンジニアリング、逆アSEMBル、逆コンパイルは互換性のために法律によって規定されている場合を除き、禁止されています。

米国特許第5,781,908、5,828,376、5,950,010、5,960,204、5,987,497、5,995,972、5,987,497、6,223,345号により保護されています。その他の特許は申請中です。

## 保証免責

ここに記載された情報は予告なしに変更される場合があります。また、誤りが無いことの保証はいたしかねます。誤りを見つけた場合は、オラクル社までご連絡ください。

## 制限付権利

このソフトウェアまたは関連ドキュメントが、米国政府機関もしくは米国政府機関に代わってこのソフトウェアまたは関連ドキュメントをライセンスされた者に提供される場合は、次のNoticeが適用されます。

### U.S. GOVERNMENT RIGHTS

Programs, software, databases, and related documentation and technical data delivered to U.S. Government customers are “commercial computer software” or “commercial technical data” pursuant to the applicable Federal Acquisition Regulation and agency-specific supplemental regulations. As such, the use, duplication, disclosure, modification, and adaptation shall be subject to the restrictions and license terms set forth in the applicable Government contract, and, to the extent applicable by the terms of the Government contract, the additional rights set forth in FAR 52.227-19, Commercial Computer Software License (December 2007). Oracle USA, Inc., 500 Oracle Parkway, Redwood City, CA 94065.

## 危険な用途への使用について

このソフトウェアは様々な情報管理アプリケーションでの一般的な使用のために開発されたものです。このソフトウェアは、危険が伴うアプリケーション（人的傷害を発生させる可能性があるアプリケーションを含む）への用途を目的として開発されていません。このソフトウェアを危険が伴うアプリケーションで使用する際、このソフトウェアを安全に使用するために、適切な安全装置、バックアップ、冗長性（redundancy）、その他の対策を講じることは使用者の責任となります。このソフトウェアを危険が伴うアプリケーションで使用したこと起因して損害が発生しても、オラクル社およびその関連会社は一切の責任を負いかねます。

## 第三者のコンテンツ、製品、サービスに対する免責

このソフトウェアおよびドキュメントは、第三者のコンテンツ、製品、サービスへのアクセス、あるいはそれらに関する情報を提供することがあります。オラクル社およびその関連会社は、第三者のコンテンツ、製品、サービスに関して一切の責任を負わず、いかなる保証もいたしません。オラクル社およびその関連会社は、第三者のコンテンツ、製品、サービスへのアクセスまたは使用によって損失、費用、あるいは損害が発生しても、一切の責任を負いかねます。

Contains GNU libgmp library; Copyright © 1991 Free Software Foundation, Inc. This library is free software which can be modified and redistributed under the terms of the GNU Library General Public License.

Includes Adobe® PDF Library, Copyright 1993–2001 Adobe Systems, Inc. and DL Interface, Copyright 1999–2008 Datalogics Inc. All rights reserved. Adobe® is a trademark of Adobe Systems Incorporated.

Portions of this program contain information proprietary to Microsoft Corporation. Copyright 1985–1999 Microsoft Corporation.  
Portions of this program contain information proprietary to Tenberry Software, Inc. Copyright 1992–1995 Tenberry Software, Inc.  
Portions of this program contain information proprietary to Premia Corporation. Copyright 1993 Premia Corporation.  
This product includes code licensed from RSA Data Security. All rights reserved.  
This product includes software developed by the OpenSSL Project for use in the OpenSSL Toolkit (<http://www.openssl.org/>).  
This product includes cryptographic software written by Eric Young ([ey@cryptsoft.com](mailto:ey@cryptsoft.com)).  
This product includes software written by Tim Hudson ([tjh@cryptsoft.com](mailto:tjh@cryptsoft.com)). All rights reserved.  
This product includes the Sentry Spelling–Checker Engine, Copyright 1993 Wintertree Software Inc. All rights reserved.

## Open Source Disclosure

Oracle takes no responsibility for its use or distribution of any open source or shareware software or documentation and disclaims any and all liability or damages resulting from use of said software or documentation. The following open source software may be used in Oracle's JD Edwards EnterpriseOne products and the following disclaimers are provided:

This product includes software developed by the Apache Software Foundation (<http://www.apache.org/>). Copyright (c) 1999–2000 The Apache Software Foundation. All rights reserved. THIS SOFTWARE IS PROVIDED "AS IS" AND ANY EXPRESSED OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARE DISCLAIMED. IN NO EVENT SHALL THE APACHE SOFTWARE FOUNDATION OR ITS CONTRIBUTORS BE LIABLE FOR ANY DIRECT, INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL, EXEMPLARY, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, PROCUREMENT OF SUBSTITUTE GOODS OR SERVICES; LOSS OF USE, DATA, OR PROFITS; OR BUSINESS INTERRUPTION) HOWEVER CAUSED AND ON ANY THEORY OF LIABILITY, WHETHER IN CONTRACT, STRICT LIABILITY, OR TORT (INCLUDING NEGLIGENCE OR OTHERWISE) ARISING IN ANY WAY OUT OF THE USE OF THIS SOFTWARE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGE.



# 目次

## はじめに

この PeopleBook について .....	xvii
JD Edwards EnterpriseOneアプリケーション導入の事前要件.....	xvii
アプリケーションの基礎.....	xvii
最新版ドキュメンテーションの入手とドキュメンテーションのダウンロード.....	xviii
最新版ドキュメンテーションの入手(英語版のみ).....	xviii
ドキュメンテーションのダウンロード.....	xviii
追加情報.....	xviii
表記規則.....	xx
表記規則.....	xx
注意事項の表示.....	xxi
国、地域、業種の表記.....	xxi
通貨コード.....	xxii
ご意見、ご要望をお寄せください.....	xxii
製品ガイドで使用する共通フィールド.....	xxii

## まえがき

JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementアプリケーションの基礎 - まえがき.....	xxv
JD Edwards EnterpriseOne製品.....	xxv
この製品ガイドで使用する共通フィールド.....	xxv

## 第 1 章

JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementアプリケーションの基礎 - はじめに.....	1
JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementアプリケーションの基礎 - 概要.....	1
JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementアプリケーションの基礎 - 導入.....	1
グローバル導入の手順.....	2
導入手順.....	2

## 第 2 章

バッチ承認と転記セキュリティの設定.....	3
システムごとの管理者承認の設定.....	3
システムごとの管理者承認の設定に使用するフォーム.....	4
管理者によるバッチ承認の設定.....	4

システムごとのバッチ・セキュリティの設定.....	5
システムごとのバッチ・セキュリティの設定に使用するフォーム.....	5
バッチ・セキュリティの設定.....	5
承認者と入力者の設定.....	6
承認者と入力者について.....	6
承認者と入力者の設定に使用するフォーム.....	6
承認者の設定.....	6
入力者の設定.....	7
バッチ承認と転記のワークフローの設定.....	7
ワークフローの設定について.....	7
<b>第 3 章</b>	
<b>組織の設定.....</b>	<b>9</b>
組織の設定について.....	9
会計期間パターンの設定.....	9
会計期間パターンの設定について.....	9
会計期間パターンの設定に使用するフォーム.....	11
会計期間パターンの設定.....	11
会社の設定.....	12
会社の設定について.....	13
会社の設定に使用するフォーム.....	14
会社の設定.....	14
ビジネスユニットの設定.....	15
ビジネスユニットの設定について.....	15
ビジネスユニットとデータ・リレーションシップについて.....	18
ビジネスユニットの設定に使用するフォーム.....	18
ビジネスユニット・マスター (P0006) の処理オプションの設定.....	19
ビジネスユニットの設定.....	19
ビジネスユニットの改訂.....	23
ビジネスユニットの翻訳.....	24
組織構造の設定.....	24
組織構造について.....	24
事前設定.....	28
組織構造の設定に使用するフォーム.....	28
組織構造の定義.....	28
ビジネスユニット構造ツリーの表示 (P0006A) の処理オプションの設定.....	29
組織構造の検討.....	29
組織構造の構成要素の再編成.....	30
組織構造内のビジネスユニットの改訂.....	30

有効日付組織構造の作成.....	30
有効日付ビジネスユニット作成 (R0006S) の処理オプションの設定.....	31
有効日付組織構造の改訂.....	31
<b>第 4 章</b>	
<b>自動採番の設定.....</b>	<b>33</b>
自動採番について.....	33
システム別自動採番の設定.....	34
システム別自動採番の設定に使用するフォーム.....	34
システム別自動採番の設定.....	34
会社別および会計年度別自動採番の設定.....	35
事前設定.....	36
会社別および会計年度別自動採番の設定に使用するフォーム.....	36
会社別および年度別の自動採番方式の選択.....	36
会社別および年度別自動採番の設定.....	36
既存レコードへの会計年度の追加.....	37
既存レコードからの会計年度の削除.....	37
<b>第 5 章</b>	
<b>勘定科目表について.....</b>	<b>39</b>
ビジネスユニット.主科目.補助科目の形式.....	39
勘定科目表.....	40
カテゴリ・コード21から43.....	42
詳細レベル.....	43
転記編集コード.....	44
補助元帳を使用した会計処理と補助科目を使用した会計処理の違い.....	44
<b>第 6 章</b>	
<b>勘定科目表の作成.....</b>	<b>47</b>
勘定科目の設定.....	47
勘定科目表の改訂について.....	47
勘定科目の設定に使用するフォーム.....	48
勘定科目セグメントの定義.....	48
勘定科目の検討と改訂 (P0901) の処理オプションの設定.....	50
勘定科目の設定.....	50
勘定科目の改訂.....	52
勘定科目の検討について.....	52

勘定科目の改訂に使用するフォーム.....	54
ビジネスユニット別勘定科目の改訂.....	54
主科目別勘定科目の改訂.....	56
勘定科目表の更新.....	56
勘定科目 - 語句検索テーブルの作成.....	57
勘定科目マスター語句検索テーブルの作成 (R0901WS) の処理オプションの設定.....	57
勘定科目の検索.....	57
勘定科目表の検討.....	58
勘定科目への補助元帳の転記編集コードの割当.....	59
補助元帳について.....	59
補助元帳への転記編集コードの割当に使用するフォーム.....	61
勘定科目への補助元帳の転記編集コードの割当.....	61
住所録レコードの補助元帳としての使用の無効化.....	62
モデル勘定科目表の作成.....	62
モデル勘定科目表について.....	62
事前設定.....	64
モデル勘定科目表の作成に使用するフォーム.....	64
モデルを基にした勘定科目表の作成.....	64
ビジネスユニットへの勘定科目のコピー.....	64
ビジネスユニットへの勘定科目のコピーについて.....	64
事前設定.....	64
ビジネスユニットへの勘定科目のコピーに使用するフォーム.....	65
ビジネスユニットへの勘定科目のコピー.....	65
法定レポート作成用の代替勘定科目表の定義.....	66
代替勘定科目表について.....	66
法定レポート作成用の代替勘定科目表の定義に使用するフォーム.....	67
代替勘定科目の定義.....	67
代替勘定科目情報の検討.....	67
第3勘定科目コードの割当.....	69
第3勘定科目コードについて.....	69
第3勘定科目の割当に使用するフォーム.....	70
第3勘定科目コードの割当.....	70
勘定科目の翻訳.....	70
勘定科目の翻訳について.....	70
事前設定.....	71
勘定科目の翻訳に使用するフォーム.....	71
勘定科目名の翻訳.....	71
組織構造の検討と改訂.....	71
組織構造の改訂について.....	71
事前設定.....	72

組織構造の検討と改訂に使用するフォーム.....	72
組織構造の改訂.....	72
<b>第 7 章</b>	
<b>銀行口座の設定.....</b>	<b>73</b>
銀行口座の設定について.....	73
銀行勘定科目の設定.....	74
銀行勘定科目の設定に使用するフォーム.....	75
銀行勘定科目情報の設定.....	75
顧客の銀行口座の設定.....	79
(BELおよびFRA)事前設定.....	79
顧客の銀行情報の設定に使用するフォーム.....	80
顧客の銀行口座情報の設定.....	80
仕入先の銀行口座の設定.....	81
仕入先の銀行口座について.....	82
(BELおよびFRA)事前設定.....	82
仕入先の銀行情報の設定に使用するフォーム.....	82
仕入先の銀行口座情報の設定.....	82
(CAN、DEU、FIN、GBR、NOR、SWEおよびUSA)仕入先銀行口座情報の国別の設定.....	83
銀行口座相互参照の設定.....	84
銀行口座相互参照について.....	84
銀行口座相互参照の設定に使用するフォーム.....	85
銀行口座相互参照の設定.....	85
銀行口座例外レポートの印刷.....	86
銀行口座例外レポート(R00310)について.....	86
住所録例外レポート(R00311A)について.....	86
銀行口座例外レポートの印刷.....	86
住所録例外レポートの印刷.....	87
<b>第 8 章</b>	
<b>AAI(自動仕訳)の設定.....</b>	<b>89</b>
AAIについて.....	89
事前設定.....	91
AAIの設定.....	91
AAIの設定について.....	92
AAIの設定に使用するフォーム.....	92
単一AAI項目の設定.....	93
複数会社のAAI項目の設定.....	95

AAI記述の翻訳.....	95
AAI(自動仕訳)(P0012)バージョンの処理オプションの設定.....	96
<b>第 9 章</b>	
<b>データ・リレーションシップについて.....</b>	<b>97</b>
データ・リレーションシップ.....	97
例: データ・リレーションシップ.....	98
データ・リレーションシップの用語.....	100
データ・リレーションシップの設定.....	100
データ・リレーションシップ用のUDC.....	102
<b>第 10 章</b>	
<b>データ・リレーションシップの設定.....</b>	<b>105</b>
データ・リレーションシップ・ルールについて.....	105
データ・リレーションシップ機能の有効化.....	105
データ・リレーションシップ機能の有効化に使用するフォーム.....	106
テーブルに対するデータ・リレーションシップ機能の有効化.....	106
サポートされているデータ・リレーションシップ・カラムの検討.....	107
サポートされているデータ・リレーションシップ・カラムについて.....	107
サポートされているデータ・リレーションシップ・カラムの検討に使用するフォーム.....	108
テーブルでサポートされているデータ・リレーションシップ・カラムの検討.....	109
カラム・リレーションシップの定義.....	109
カラム・リレーションシップについて.....	110
「ルール適用」チェックボックスと「ブランク許可」チェックボックスについて.....	111
チェックボックス形式のターゲット・カラムについて.....	111
事前設定.....	112
カラム・リレーションシップの定義に使用するフォーム.....	112
カラム・セットに対するカラム・リレーションシップの定義.....	112
カラム・セットの改訂.....	114
カラム・セットの削除.....	114
値リレーションシップの定義.....	114
値リレーションシップについて.....	114
事前設定.....	114
値リレーションシップの定義に使用するフォーム.....	115
カラム・セットに対する値リレーションシップの定義.....	115

**第 11 章**

<b>データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードとF5201レコードの更新</b> .....	119
データ・リレーションシップ・ルールおよびF0006レコードとF5201レコードの更新について.....	119
データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードとF5201レコードの自動更新.....	120
データ・リレーションシップの更新プログラムのデータ選択について.....	120
更新するデータ・リレーションシップのデータ選択(R00422)の設定.....	121
データ・リレーションシップの更新(R00422)の処理オプションの設定.....	121
データ・リレーションシップの更新プログラムの実行.....	122
データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードとF5201レコードの手動による更新.....	122
データ・リレーションシップ・ルールおよびF0006レコードとF5201レコードの手動による更新について.....	122
データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードの手動による更新.....	123

**第 12 章**

<b>会社間決済について</b> .....	125
会社間決済.....	125
ハブ方式.....	125
ハブ方式の例.....	125
詳細方式.....	129
詳細方式の例.....	129
構成ハブ方式.....	132
構成ハブ方式の例.....	132

**第 13 章**

<b>会社間決済の設定</b> .....	137
会社間決済の設定について.....	137
会社間決済固定情報.....	137
会社間決済勘定科目.....	138
会社間決済AAI.....	138
不適切な会社間設定によるエラー・メッセージについて.....	140
事前設定.....	141
会社間決済用の会社の設定.....	142
構成ハブ関係の設定.....	142
構成ハブの設定について.....	142
構成ハブの設定に使用するフォーム.....	143
構成ハブへの会社の追加.....	144
構成ハブの検証.....	144

**第 14 章**

<b>支払条件について</b> .....	<b>145</b>
支払条件.....	145
支払条件のタイプ.....	145
標準支払条件.....	146
標準支払条件コード.....	146
上級支払条件.....	149
作業日カレンダーと営業日規則.....	149
支払期日規則.....	150
上級支払条件コード.....	151
例: 上級支払条件と支払期日規則.....	154

**第 15 章**

<b>支払条件の設定</b> .....	<b>157</b>
割引付き支払条件を使用する場合の税に関する考慮事項について.....	157
標準支払条件の設定.....	157
標準支払条件の設定に使用するフォーム.....	157
標準支払条件の設定.....	157
上級支払条件の設定.....	159
上級支払条件の設定に使用するフォーム.....	160
作業日カレンダーの追加.....	161
支払期日規則の設定.....	162
支払期日規則の日付範囲の設定.....	164
支払期日規則の多階層割引の設定.....	164
支払期日規則の検証.....	164
上級支払条件コードの設定.....	164
支払条件コードに対する割賦の設定.....	165
多階層割引を適用した請求書と伝票の金額および日付の更新.....	166
多階層割引を適用した請求書と伝票の金額および日付について.....	167
例: 多階層割引を適用した請求書の金額および日付の更新.....	168
請求書の更新プログラムまたは買掛伝票の更新プログラムの実行.....	168
請求書の更新または買掛伝票の更新のデータ選択の設定.....	169
請求書の更新 (R005142) または買掛伝票の更新 (R005141) の処理オプションの設定.....	169

**第 16 章**

<b>入金後支払処理の設定</b> .....	<b>171</b>
入金後支払処理について.....	171
入金後支払設定について.....	171

入金後支払処理オプションの設定.....	172
入金後支払処理オプションについて.....	172
伝票入力MBF(P0400047)の入金後支払処理オプションの設定.....	173
標準伝票入力(P0411)の入金後支払処理オプションの設定.....	173
伝票照合(P4314)の入金後支払処理オプションの設定.....	174

## 第 17 章

<b>入金後支払取引の処理.....</b>	<b>175</b>
入金後支払処理について.....	175
入金後支払処理の特徴について.....	176
請求書を入金後支払伝票にリンクする方法について.....	177
入金後支払伝票の入力.....	177
入金後支払伝票の入力に使用するフォーム.....	177
入金後支払伝票の入力.....	177
入金後支払グループの作成と改訂.....	178
入金後支払の手動リンク・プログラムについて.....	178
入金後支払グループの作成と改訂に使用するフォーム.....	179
入金後支払の手動リンク(P03B470)の処理オプションの設定.....	179
入金後支払グループの手動による作成.....	179
既存の入金後支払グループの改訂.....	180
入金後支払伝票の支払用のリリース.....	180
入金後支払グループ状況について.....	181
伝票のリリースについて.....	181
入金後支払自動リリース・プログラムの実行.....	182
入金後支払自動リリース(R03B470)の処理オプションの設定.....	182
入金後支払の整合性の確認.....	183
入金後支払の整合性レポートについて.....	183
入金後支払の整合性レポートの実行.....	184
入金後支払の仕入先元帳の整合性(R03B473)の処理オプションの設定.....	184

## 第 18 章

<b>補足データについて.....</b>	<b>185</b>
補足データ.....	185
補足データ・タイプの形式.....	186
例: 建設会社の補足データ.....	187
データ・タイプ.....	187

**第 19 章**

<b>補足データの設定</b> .....	<b>189</b>
補足データの設定について.....	189
補足データベース・コードの設定.....	189
データベース・コードの設定に使用するフォーム.....	190
補足データベース・コードのUDCの設定.....	190
補足データベース・コードの設定.....	190
補足データ・タイプの設定.....	192
補足データ・タイプの設定について.....	192
補足データ・タイプの設定に使用するフォーム.....	192
コード形式またはテキスト形式の補足データ・タイプの設定.....	192
プログラム形式の補足データ・タイプの設定.....	195
言語一時変更の設定.....	195
言語一時変更の設定に使用するフォーム.....	195
言語一時変更の設定.....	196

**第 20 章**

<b>補足データの入力</b> .....	<b>197</b>
補足データの入力.....	197
補足データの入力について.....	197
補足データの入力に使用するフォーム.....	199
補足データの入力.....	199
コード形式の補足データの入力.....	200
補足データ(P00092)の処理オプションの設定.....	201
補足データ・タイプのコピー.....	201
補足データ・タイプのコピーについて.....	202
補足データ・タイプのコピーに使用するフォーム.....	202
補足データ・タイプ情報のコピー.....	202
補足データの検討.....	202
補足データの検討に使用するフォーム.....	203
ビジネスユニット別の照会(P00620)の処理オプションの設定.....	203
補足データの検討.....	203
補足データ・レポートの印刷.....	204
ビジネスユニットの補足データ・レポートについて.....	204
データ・タイプ別データ(R00640)およびビジネスユニット別データ(R00650)の処理オプションの設 定.....	204
ビジネスユニットの補足データ・レポートの実行.....	205

<b>第 21 章</b>	
<b>入力処理を管理するためのバッチ制御の使い方</b>	<b>207</b>
バッチ制御について	207
バッチ制御情報の入力	207
バッチ制御の入力について	207
事前設定	207
バッチ制御情報の入力に使用するフォーム	208
バッチ情報の入力	208
バッチ制御情報の検討	209
バッチ制御の検討について	209
バッチ制御情報の検討	209
<b>第 22 章</b>	
<b>元帳日付の警告およびエラーについて</b>	<b>211</b>
元帳日付の警告およびエラー	211
<b>第 23 章</b>	
<b>丸めとソフト丸めについて</b>	<b>213</b>
丸めとソフト丸めの比較	213
<b>第 24 章</b>	
<b>バッチの処理</b>	<b>215</b>
バッチの検討プログラムについて	215
取引のバッチの処理	215
取引のバッチの処理に使用するフォーム	216
バッチ(P0011)の処理オプションの設定	218
バッチの検討	218
取引明細の検討	219
既存のバッチの取引の改訂	220
バッチの承認	221
<b>第 25 章</b>	
<b>財務取引の転記</b>	<b>223</b>
財務転記処理について	223
税額について	225
事前設定	225

財務バッチの転記.....	225
財務バッチの転記方法について.....	226
総勘定元帳への転記バージョンについて.....	227
財務バッチの転記.....	228
総勘定元帳への転記(R09801)の処理オプションの設定.....	228
転記結果の確認.....	231
ワークフロー・メッセージの検討.....	232
転記詳細エラー・レポートの検討.....	232
総勘定元帳への転記レポートの検討.....	232

## 第 26 章

<b>テキスト・ファイル処理の利用.....</b>	<b>233</b>
テキスト・ファイル処理について.....	233
テキスト・ファイルのコピー、インポート、リセット.....	234
テキストのコピー機能について.....	234
インポート処理について.....	234
事前設定.....	234
テキスト・ファイルのコピー、インポート、リセットに使用するフォーム.....	235
テキスト・ファイル処理(P007101)の処理オプションの設定.....	235
テキストのコピー.....	235
テキストのインポート.....	236
テキスト・ファイル処理でのテキスト・バッチのリセット.....	236
テキスト・ファイル処理でのテキスト・バッチの除去.....	236
除去処理について.....	236
テキスト・バッチの除去に使用するフォーム.....	237
処理済み取引の除去(R007102)の処理オプションの設定.....	237
テキスト・バッチの除去.....	237

## 付録 A

<b>JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementアプリケーションの基礎 - レポート.....</b>	<b>239</b>
JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementのすべてのレポート.....	239

<b>JD Edwards EnterpriseOne用語集.....</b>	<b>241</b>
---	------------

<b>索引.....</b>	<b>257</b>
----------------	------------

# この PeopleBook について

JD Edwards EnterpriseOne製品ガイドでは、オラクル社のJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの導入と使用に必要となる情報が提供されています。

この章では、次の内容について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOneアプリケーション導入の事前要件
- アプリケーションの基礎
- 最新版ドキュメンテーションの入手とドキュメンテーションのダウンロード
- 追加情報
- 表記規則
- ご意見、ご要望について
- 製品ガイドで使用する共通フィールド

---

**注意:** 製品ガイドでは、追加の説明が必要な場合のみ、フィールドやチェックボックスなどの説明を記載しています。処理や業務の説明箇所に、そこで使用されるフィールドの説明がない場合は、追加の説明が必要ないか、または、項、章、製品ガイド全体、製品ライン全体で使用される共通フィールドとして説明されています。すべてのJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションで共通して使用されるフィールドは、この章で説明します。

---

## JD Edwards EnterpriseOneアプリケーション導入の事前要件

このガイドの内容を十分に理解して活用するには、JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションの基本的な使い方を熟知している必要があります。

また、少なくとも1つの入門トレーニング・コースを修了することをお勧めします。

この製品ガイドでは、ユーザーがJD Edwards EnterpriseOneのメニューやフォーム、ウィンドウを使用して、アプリケーションを操作したり、情報を追加、更新、削除したりできることを前提としています。また、Webブラウザと、Microsoft WindowsまたはWindows NTの操作に習熟していることも必要です。

これらの製品ガイドでは、JD Edwards EnterpriseOneアプリケーションを効果的に導入および使用するために必要な情報を提供します。そのため、アプリケーションの操作手順など基本的な説明は省略されています。

---

## アプリケーションの基礎

各アプリケーションの製品ガイドでは、それぞれのJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションを導入して使用するための情報を提供しています。

一部のアプリケーションでは、システムの設定や設計に必要な基本情報は、このガイドの姉妹編ともいえるアプリケーションの基礎製品ガイドに記載されています。ほとんどの製品ラインには、アプリケーションの基礎製品ガイドが用意されています。それぞれの製品ガイドのまえがきの章に、関連するアプリケーションの基礎製品ガイドの情報が記載されています。

アプリケーションの基礎製品ガイドで取り上げている項目は、どのJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションにも当てはまる、あるいはその多くに共通する重要なものです。JD Edwards EnterpriseOneシステムを導入する際は、製品ラインの中から1つのアプリケーションだけを導入する場合でも、いくつかのアプリケーションを組み合わせで導入する場合でも、あるいは製品ライン全体を導入する場合でも、アプリケーションの基礎製品ガイドに書かれている内容を十分に理解しておく必要があります。このガイドの内容が、アプリケーションの導入に着手する出発点となります。

---

## 最新版ドキュメンテーションの入手とドキュメンテーションのダウンロード

この項では、次の方法について説明します。

- 最新版ドキュメンテーションの入手(英語版のみ)
- ドキュメンテーションのダウンロード

### 最新版ドキュメンテーションの入手(英語版のみ)

本リリースおよび旧リリースの最新版および追加ドキュメンテーションは、オラクル社のPeopleSoft Customer Connection Webサイトから入手できます。オラクル社のPeopleSoft Customer ConnectionのDocumentationセクションから、ファイルをダウンロードして製品ガイド・ライブラリに追加することができます。このセクションでは、CD-ROMで提供されているすべてのJD Edwards EnterpriseOneドキュメンテーションに対する更新事項など、最新かつ有益な資料が提供されます。

---

**重要:** アップグレードを行う際は、その前にオラクル社のPeopleSoft Customer Connectionサイトで、アップグレードに関する最新情報があるかどうかを確認してください。オラクル社では、アップグレード手法の向上に伴い、常に最新の情報を掲載するようにしています。

---

#### 関連項目:

オラクル社のPeopleSoft Customer Connection: [http://www.oracle.com/support/support\\_peoplesoft.html](http://www.oracle.com/support/support_peoplesoft.html)

### ドキュメンテーションのダウンロード

すべてのJD Edwards EnterpriseOneドキュメンテーションは、CD-ROMで提供されているだけでなく、オラクル社のWebサイトでも提供されています。Oracle Technology Networkから、PDF版のJD Edwards EnterpriseOneドキュメンテーションをダウンロードできます。PDFファイルは、ソフトウェアの出荷後すぐにメジャー・リリース別にオンラインで提供されます。

参照: Oracle Technology Network: <http://www.oracle.com/technology/documentation/psftent.html>

---

## 追加情報

オラクル社のPeopleSoft Customer Connection Webサイトから、次の情報を入手できます。

情報	ナビゲーション
アプリケーションのメンテナンス情報	「Updates + Fixes」
ビジネス・プロセス図	「Support」、「Documentation」、「Business Process Maps」
インタラクティブ・サービス・リポジトリ	「Support」、「Documentation」、「Interactive Services Repository」
ハードウェア要件とソフトウェア要件	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Implementation Documentation and Software」、「Hardware and Software Requirements」
インストール・ガイド	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Implementation Documentation and Software」、「Installation Guides and Notes」
統合情報	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Implementation Documentation and Software」、「Pre-Built Integrations for PeopleSoft Enterprise and JD Edwards EnterpriseOne Applications」
最低要件	「Implement, Optimize + Upgrade」、「Implementation Guide」、「Supported Platforms」
最新版ドキュメンテーション	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」
製品ガイド・サポート・ポリシー	「Support」、「Support Policy」
プレリリース・ノート	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Release Notes」
製品出荷予定	「Support」、「Roadmaps + Schedules」
リリース・ノート	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Release Notes」
リリース・バリュープロポジション	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Release Value Proposition」
製品概要	「Support」、「Documentation」、「Documentation Updates」、「Category」、「Statement of Direction」
トラブルシューティング情報	「Support」、「Troubleshooting」
アップグレード関連のドキュメンテーション	「Support」、「Documentation」、「Upgrade Documentation and Scripts」

## 表記規則

ここでは、次の事項について説明します。

- 表記規則
- 注意事項の表示
- 国、地域、業種の表記
- 通貨コード

## 表記規則

製品ガイドは、次の表記規則に従って記述されています。

表記規則	説明
太字	PeopleCodeの関数名、メソッド名、言語要素や、関数呼び出しでそのまま記述すべきPeopleCodeの予約語は太字で記述しています。
斜体	PeopleCodeの構文で、プレースホルダとなる引数部分は斜体になっています。
キー+キー	キーを組み合わせて使う操作を示しています。キー名とキー名の間にプラス記号がある場合は、最初のキーを押しながら2番目のキーを押すという意味です。たとえば、[Alt]+[W]は、[Alt]キーを押しながら[W]キーを押すことを表します。
固定幅のフォント	PeopleCodeのプログラムや、その他のコードの例の表記には、この固定幅のフォントを使用しています。
... (省略記号)	PeopleCodeの構文で、先行要素の任意の繰り返しを示します。
{ } (中かっこ)	PeopleCodeの構文で、2つの選択肢のうちいずれか一方を選択することを示します。選択肢は縦棒( )で区切られています。
[ ] (角かっこ)	PeopleCodeの構文で、省略できる要素を示します。
& (アンパサンド)	PeopleCodeの構文で、アンパサンドが頭に付いたパラメータはインスタンス化されたオブジェクトであることを示します。  また、PeopleCodeの変数は必ずアンパサンドが頭に付きます。

## 注意事項の表示

表記規則

### 注意

JD Edwards EnterpriseOneシステムを使って作業するときの注意事項が書かれています。

---

**注意:** 注意事項は、このような形式で示しています。

---

システムが正しく機能するために必ず守っていただきたい大切な事柄は、“重要:”と示されています。

---

**重要:** 重要な注意事項は、このような形式で示しています。

---

### 警告

システムの導入にあたって、特に注意しなければならない重要な事柄は、“警告:”と示されています。“警告:”と書かれた部分には十分な注意を払ってください。

---

**警告:** 警告は、このような形式で示しています。

---

### 相互参照

相互参照は、“参照”または“関連項目”という形で示しています。通常は、それぞれの説明の後に、その内容に関連する他のドキュメンテーションが示されています。

## 国、地域、業種の表記

特定の国、地域、業種にのみ関連する情報については、国や地域名などをかっこ書きで付記して示しています。このような国や地域の表示は、通常は項の見出しに付記されますが、注意事項などに付記されることもあります。

特定の国を対象とした見出しの例: 「(FRA)従業員の採用」

特定の地域を対象とした見出しの例: 「(中南米)減価償却の設定」

### 国の表記

国際標準化機構 (ISO) が定める国コードを使って表記しています。

### 地域の表記

地域を表す名称で表記しています。以下に例を示します。

- アジア太平洋
- ヨーロッパ
- 中南米
- 北米

### 業種の表記

業種を表す名称か略称を使用して表記しています。以下に例を示します。

- USF (米国連邦政府)

- E&G(教育/公的機関)

## 通貨コード

金額はISOが定める通貨コードを使って表記しています。

---

## ご意見、ご要望をお寄せください

お客様のご意見は非常に貴重です。製品ガイドおよびその他のオラクル社の参考資料やトレーニング・ガイドについて、変更のご希望がございましたら、ぜひご一報ください。日本オラクル株式会社WPTG-Japanのランゲージ・マネージャまで、ご意見、ご要望をお寄せください(宛先: 〒107-0061 東京都港区北青山2-5-8 オラクル青山センター)。電子メール(etsjpn\_us@oracle.com)でも受け付けております。

いただいた電子メールすべてにご返答のできない場合もありますが、弊社では皆様のご意見やご要望に留意し、貴重な情報として今後の参考にさせていただきます。

---

## 製品ガイドで使用する共通フィールド

住所録番号	エンティティのマスター・レコードを識別する固有の番号を入力します。住所録番号は、顧客、仕入先、会社、従業員、応募者、加入者、テナントなどのIDとして使用できます。アプリケーションによっては、フォーム上の住所録番号フィールドが、顧客番号、仕入先番号、会社番号、従業員ID、応募者ID、加入者番号などに相当する場合があります。
仮定通貨コード	取引金額の表示に使用される通貨を指定する3文字のコードを入力します。このコードを指定することにより、取引の入力時に実際に使用された通貨ではなく、指定した通貨に基づいて取引金額を参照することができます。
バッチ番号	システムによって処理される取引のグループを識別する番号が表示されます。入力フォームでは、ユーザーがバッチ番号を割り当てるか、または自動採番プログラム(P0002)を使用して自動的に割り当てることができます。
バッチ日付	バッチが作成される日付を入力します。このフィールドを空白のままにすると、システム日付がバッチ日付として使用されます。
バッチ状況	バッチの転記状況を示すユーザー定義コード(UDC)テーブル(98/1C)のコードが表示されます。値は次のとおりです。 空白: バッチは転記されず、承認が保留状態になります。 A: バッチにエラーがなく転記が承認されますが、保留状態でまだ転記されていません。 D: バッチが正常に転記されています。 E: バッチにエラーが発生しました。転記の前にエラーを修正する必要があります。 P: バッチの転記処理中です。転記処理が完了するまで、バッチにアクセスすることはできません。転記中にエラーが発生した場合は、バッチ状況コードがEに変更されます。

U: 別のユーザーがバッチを操作中のため一時的に使用できないか、またはバッチの処理中に停電があったため、バッチが使用中と認識されています。

<b>事業所</b>	倉庫、作業、プロジェクト、作業場、支店、工場など、配送業務や製造業務が行われる場所や単位を表すコードを入力します。システムによっては、ビジネスユニットと呼ばれる場合もあります。
<b>ビジネスユニット</b>	原価のトラッキング対象となる個々の事業単位を表す英数字のコードを入力します。システムによっては、事業所と呼ばれる場合もあります。
<b>カテゴリ・コード</b>	特定のカテゴリ・コードを表すコードを入力します。カテゴリ・コードはユーザー定義コードの1つで、各組織の情報追跡(トラッキング)やレポートの要件に合わせてカスタマイズできます。
<b>会社</b>	特定の企業、組織、団体などを識別するコードを入力します。会社コードはF0010テーブルにすでに存在しており、完全な貸借対照表を持つ法人に対応する必要があります。
<b>通貨コード</b>	取引の通貨を表す3文字のコードを入力します。JD Edwards EnterpriseOneでは、国際標準化機構(ISO)が定める通貨コードを使用しています。通貨コードは、F0013テーブルに定義されています。
<b>伝票会社</b>	<p>伝票に関連付けられている会社番号を入力します。この番号は、伝票番号、伝票タイプ、元帳日付とあわせて使用され、当初伝票を一意に識別します。</p> <p>会社と会計年度別に次の番号を割り当てる場合は、伝票会社に基づいて、該当する会社に正確な“次の番号”が割り当てられます。</p> <p>2つ以上の当初伝票が同じ伝票番号と伝票タイプを持つ場合は、伝票会社を使用して必要な伝票を表示できます。</p>
<b>伝票番号</b>	伝票、請求書、仕訳、タイム・シートなどの当初伝票を識別する番号が表示されます。入力フォームでは、ユーザーが当初伝票番号を割り当てるか、または自動採番プログラムを使用して自動的に割り当てることができます。
<b>伝票タイプ</b>	<p>ユーザー定義コード・テーブル(00/DT)に定義された、取引の発生元と目的を表す2文字のユーザー定義コード(伝票、請求書、仕訳、タイム・シートなど)を入力します。JD Edwards EnterpriseOneでは、伝票タイプ用に次のプレフィックスが予約されています。</p> <p>P: 買掛金伝票  R: 売掛金伝票  T: 時間および給与伝票  I: 在庫伝票  O: 購買オーダー伝票  S: 受注オーダー伝票</p>
<b>有効日付</b>	<p>住所、品目、取引、またはレコードがアクティブになる日付を入力します。このフィールドの意味は、プログラムによって異なります。たとえば、有効日付で次の日付を表すことができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 住所の変更が有効になる日付</li> <li>• 賃貸契約が有効になる日付</li> </ul>

- 価格が有効になる日付
- 為替レートが有効になる日付
- 税率が有効になる日付

**会計期間、会計年度**

元帳で使用される会計期間および会計年度を示す数値を入力します。多くのプログラムでは、このフィールドを空白のままにできます。その場合、会社名および番号プログラム(P0010)で定義された現在の会計期間と会計年度が使用されます。

**元帳日付**

取引を転記する会計期間を特定する日付を入力します。取引で入力した日付と会社に割り当てられた会計期間パターンが比較されて、適切な会計期間番号と会計年度が取得されると同時に、日付検証が実行されます。

# JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 - まえがき

この章では、次の内容について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOne製品
- この製品ガイドで使用する共通フィールド

---

## JD Edwards EnterpriseOne製品

この製品ガイドには、オラクル社の次のJD Edwards EnterpriseOne製品が関連しています。

- JD Edwards EnterpriseOne住所録
- JD Edwards EnterpriseOne買掛管理
- JD Edwards EnterpriseOne売掛管理
- JD Edwards EnterpriseOne一般会計
- JD Edwards EnterpriseOne多通貨処理
- JD Edwards EnterpriseOne税処理
- JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理
- JD Edwards EnterpriseOne作業原価

---

## この製品ガイドで使用する共通フィールド

### 勘定科目コード

総勘定元帳の勘定科目を入力します。勘定科目コードには次のいずれかの形式を使用できます。

- 1: 構造化勘定科目(ビジネスユニット.主科目.補助科目)
- 2: 25桁の自由形式勘定科目コード
- 3: 8桁の略式ID番号
- 4: スピード・コード

勘定科目の形式は一般会計固定情報プログラム(P0000)で定義します。

### 割引可能額

取引の支払時に総額から割引可能な請求書または伝票の支払項目の金額が表示されます。割引額が、取引時に入力した支払条件に基づいて計算されます。

---

**注意:** 割引額の自動計算が、指定した支払項目に正しく適用されていることを確認してください。通常、総額に含まれる運賃、消費税、労務費は割引の対象にはなりません。

---

## 支払期日

JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理では、支払期日が表示されます。

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理では、割引を受けるための支払期限となる日付が表示されます。割引が適用されない場合は、支払期日が表示されます。

入力した支払条件に基づいて自動的に計算されますが、手入力で指定することもできます。マイナスの金額で伝票または請求書(デビット・メモまたはクレジット・メモ)を入力すると、支払条件にかかわらず元帳日付が支払期日となります。マスター・ビジネス関数(伝票の場合はP0400047、請求書の場合はP03B0011)の処理オプションに従って、デビット・メモとクレジット・メモの支払期日が計算されます。

## 相手勘定

請求書や伝票の転記時に相手勘定として使用する取引勘定科目を決定するコードを入力します。AAI項目RCまたはPCと入力値を組み合わせて、取引勘定科目が検索されます。たとえば、「TRAD」と入力すると、AAI項目「RCTRAD」(売掛)または「PCTRAD」(買掛)が検索されます。

相手勘定を表す最大4文字の英数字、または多通貨取引を入力する場合は3文字の通貨コードを割り当てることができます。ただし、対応するAAI項目をシステムに設定しておく必要があります。この設定がない場合は相手勘定は無視され、指定された会社のAAI項目PCまたはRCに設定されている勘定科目が使用されます。

顧客または仕入先レコードの「相手勘定」フィールドにデフォルト値を設定した場合、一時変更しないかぎり、取引入力中はこのデフォルト値が使用されます。

---

**注意:** コード9999は使用しないでください。仕訳を作成しないように設定されている転記プログラムの予約コードです。

---

## 総額

請求書または伝票の支払項目の合計金額を指定する値を入力します。税目コードの値によって、総額は税込みの金額になる場合もあります。消込のときもこの総額は変わりません。取引を無効にすると、このフィールドの金額はクリアされます。

## 元帳タイプ、LT

AA(実績金額)、BA(予算金額)、CA(外貨金額)など、元帳のタイプを指定するUDCテーブル(09/LT)のコードを入力します。JD Edwards EnterpriseOne 一般会計システムで同時に複数の元帳を設定して、すべての取引の監査証跡を設定できます。

## 詳細レベル

総勘定元帳の勘定科目を集計して分類する番号を入力します。最も詳細度が高いのがレベル9で、最も詳細度が低いのがレベル1です。レベル1と2は会社とビジネスユニットの合計用に予約されています。レベル8と9は、作業原価システムの転記勘定用に予約されています。これ以外に次のレベルがあります。

- 3: 資産、負債、収益、費用
- 4: 流動資産、固定資産、流動負債など
- 5: 現金、売掛債権、棚卸資産、給与など

6: 小口現金、銀行預金、売掛金など

7: 小口現金 - 西日本支社、小口現金 - 九州支社など

詳細レベルの間を空けてレベルを勘定科目に割り当てないでください。詳細レベルが連続していないと、集計エラーが発生して正確な財務レポートが作成されない場合があります。

#### 未決済金額

請求書または伝票の支払項目の未払金額が表示されます。

#### 支払項目

伝票または請求書の支払項目を識別する番号が表示されます。支払項目番号は、システムによって割り当てられます。伝票または請求書の支払項目が複数にわたる場合は、連番が割り当てられます。

#### 支払条件、デフォルト支払条件

請求書または伝票が割引期日内に支払われた場合に適用される割引率など、支払条件を指定するコードを入力します。ブランクのコードは、最も使用頻度の高い支払条件を示します。各支払条件タイプは「支払条件の改訂」フォームで定義します。支払条件には次のようなものがあります。

ブランク: 15日以内

001: 30日(10日以内1%割引)

002: 30日(10日以内2%割引)

003: 各月10日払い

006: 受取り時払い

支払条件コードは、顧客請求書に印刷されます。

#### 支払状況、PS

伝票または請求書の現在の支払状況を示す、UDCテーブル00/PSのコードを入力します。次のようなコードがあります。

A: 支払承認済で未払い

H: 支払承認保留中

P: 全額支払済

---

**注意:** 一部の支払状況コードはハードコード化されています。

---

#### 転記コード、PC

転記処理で取引が使用可能かどうかを判断するときに使用されるコードが表示されます。値は次のとおりです。

ブランク: 未転記

D: 転記済

P: 転記済または転記中。取引のタイプに応じて、転記コードの意味が異なります。コードがF0911取引に割り当てられている場合は、転記済の状況を示します。コードが他の取引に割り当てられている場合は、エラーが発生してレコードの転記が失敗したことを示します。

#### 転記編集コード

総勘定元帳の転記および勘定残高の更新を制御するコードを入力します。総勘定元帳の転記コードを各勘定科目に割り当てます。値は次のとおりです。

ブランク: ビジネスユニットへの取引の転記を許可します。すべての勘定科目取引について補助元帳を明細形式で転記します。補助元帳の仕訳は不要です。

B: BまたはJで始まる予算元帳タイプへの転記のみを許可します。

- I: 無効な勘定科目。転記は許可されていません。
- K: ビジネスユニットへの取引の転記を許可します。ただし、元の予算はロックされ、予算を変更するには変更オーダーが必要になります。
- L: すべての取引で補助元帳とタイプが必須です。すべての勘定科目について補助元帳を明細形式で転記します。
- M: 機械生成の取引のみ。転記プログラムによって仕訳が作成されます。
- N: 非転記取引。取引の転記または勘定残高の更新は許可されません。作業原価システムでは、予算数量を引き続き転記できます。
- P: ビジネスユニットへの取引の転記は許可されません。作業は除去できません。
- S: すべての取引で補助元帳とタイプが必須です。すべての取引について補助元帳を集計形式で転記します。このコードは、予算入力プログラムでは無効です。
- U: すべての取引で単位数量が必須です。
- X: すべての取引で補助元帳とタイプを空白にします。勘定科目に対する補助元帳の仕訳は許可されていません。

<b>サービス/税日付</b>	商品またはサービスの購入時、またはその課税時を示す日付を入力します。このフィールドを空白にすると、請求書入力MBF処理オプション(P03B0011)および伝票入力MBF処理オプション(P0400047)の処理オプションの設定に基づいて日付が設定されます。
<b>補助元帳</b>	総勘定元帳の勘定科目をさらに細かく分類する補助的なコードを入力します。設備品目番号や住所録番号も補助元帳として使用できます。
<b>補助元帳タイプ</b>	補助元帳に対応する補助元帳タイプを入力します。
<b>補助科目</b>	主科目のサブセットを入力します。補助科目には、主科目に関する会計処理の詳細レコードが含まれます。
<b>税目、税目コード</b>	UDCテーブル00/EXのコードを入力します。このコードにより、税額や総勘定元帳の配賦金額の計算に使用するアルゴリズムが制御されます。この税目コードと税率/税域、税規則を組み合わせて税計算の方法が決まります。取引支払項目ごとに異なる税目コードを指定できます。
<b>税額</b>	<p>納税先に納める税額を入力します。課税額は、VAT(付加価値税)、使用税、消費税(PST)などです。</p> <p>このフィールドを空白にした場合、「課税対象額」、「税率/税域」および「税目コード」の各フィールドと定義済の税規則に基づいて税額が計算されます。</p> <p>「税率/税域」フィールドで自動計算された金額と異なる税額を入力すると、警告メッセージが表示されることがあります。この警告によって、入力した税額を保存できないということはありません。</p>
<b>課税対象額</b>	<p>課税対象となる金額を入力します。</p> <p>このフィールドに金額を入力して税額を自動的に計算することも、「税額」フィールドに金額を入力することもできます。「課税対象額」フィールドに金額を入力した場合は、その金額が税規則に基づいて検証されます。</p>
<b>税域、税率/税域</b>	共通の税率と納税先が割り当てられる税域または地域を示すコードを入力します。入力したコードは、税域テーブル(F4008)に対して検証されます。

この税率/税域は、請求書または伝票を作成する際に、税目コードおよび税規則と併せて税額と元帳配賦金額の計算に使用されます。



# 第 1 章

## JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 - はじめに

この章では、次の内容について説明します。

- JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementアプリケーションの基礎 - 概要
- JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementアプリケーションの基礎 - 導入

---

### JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementアプ リケーションの基礎 - 概要

多くの企業では、財務処理の効果的な管理のために、なんらかの財務アプリケーションが使用されています。財務処理には、会社内の様々な部門における収益と支出の配賦、会社間取引の除外、残高の照合、予算見積の作成とそれらの実際の活動との比較検討が含まれる場合があります。

オラクル社のJD Edwards EnterpriseOne Financial Managementシステムは、汎用性のある、費用対効果が高く、時間節約に役立つ財務情報管理ソリューションを提供します。JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementシステムを構成する各システムを使用すると、財務ユーザーが通常共有する情報をトラッキングできます。

JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementの基礎では、JD Edwards EnterpriseOne財務アプリケーションに共通の設定および使用方法について説明します。

---

### JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementアプ リケーションの基礎 - 導入

この項では、JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementシステムを導入するために必要な手順の概要を説明します。

導入の計画段階では、インストール・ガイドやトラブルシューティング情報など、JD Edwards EnterpriseOneに関して提供されるすべての情報を活用してください。『この製品ガイドについて』のまえがきの章では、参考となるリソースの一覧が提供されています。また、各リソースの最新バージョンの掲載場所についても記載があります。

JD Edwards EnterpriseOneシステムを導入するためのOracle Business Acceleratorソリューションの詳細は、公開されているドキュメンテーションを参照してください。

参照: [http://www.peoplesoft.com/corp/en/iou/implement/rapid\\_start/rapid\\_start\\_prtr\\_notes.jsp](http://www.peoplesoft.com/corp/en/iou/implement/rapid_start/rapid_start_prtr_notes.jsp)

## グローバル導入の手順

次の表に、JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementソリューション・システムのグローバル導入の推奨手順を示します。

手順	参照
1. 会社、会計期間パターンおよびビジネスユニットを設定します。	<a href="#">第 3 章、「組織の設定」、9ページ</a>
2. 勘定科目表を設定します。勘定科目、補助元帳、モデル勘定科目表および代替勘定科目表を設定します。また、第3勘定科目コードの割当、ビジネスユニットへの勘定科目のコピー、勘定科目の自動作成、勘定科目の翻訳および組織構造の改訂を行います。	<a href="#">第 6 章、「勘定科目表の作成」、47ページ</a>
3. 一般会計固定情報を設定します。	JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「 <a href="#">一般会計システムのセットアップ</a> 」
4. 通貨コードや為替レートなどの多通貨処理を設定します。	
5. 元帳タイプ規則を設定します。	JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「 <a href="#">一般会計システムのセットアップ</a> 」、「 <a href="#">一般会計システムの元帳タイプ規則の設定</a> 」
6. データ・リレーションシップを設定します。	<a href="#">第 10 章、「データ・リレーションシップの設定」、105ページ</a>
7. 住所録レコードを入力します。	JD Edwards EnterpriseOne 住所録 9.0 製品ガイド、「 <a href="#">住所録レコードの入力</a> 」

## 導入手順

次の表に、JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementソリューション・システムの導入手順を示します。

手順	参照
1. バッチ承認と転記セキュリティを設定します。	<a href="#">第 2 章、「バッチ承認と転記セキュリティの設定」、3ページ</a>
2. システム自動採番を設定します。	<a href="#">第 4 章、「自動採番の設定」、33ページ</a>
3. AAI(自動仕訳)を設定します。	<a href="#">第 8 章、「AAI(自動仕訳)の設定」、89ページ</a>
4. 会社間決済を設定します。	<a href="#">第 13 章、「会社間決済の設定」、137ページ</a>
5. 標準支払条件と詳細支払条件を設定します。	<a href="#">第 15 章、「支払条件の設定」、157ページ</a>
6. 伝票入力MBF(P0400047)、標準伝票入力(P0411)および伝票照合(P4314)の各プログラムの入金後支払処理オプションを設定します。	<a href="#">第 16 章、「入金後支払処理の設定」、171ページ</a>
7. 補足データ・タイプを設定します。	<a href="#">第 19 章、「補足データの設定」、189ページ</a>

## 第 2 章

# バッチ承認と転記セキュリティの設定

この章では、次の方法について説明します。

- システムごとの管理者承認の設定
- システムごとのバッチ・セキュリティの設定
- 承認者と入力者の設定
- バッチ承認と転記のワークフローの設定

---

## システムごとの管理者承認の設定

この項では、バッチの管理者承認の設定方法について説明します。

## システムごとの管理者承認の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
システム・セットアップ	W0000A	<ul style="list-style-type: none"> <li>「売掛管理システム・セットアップ」(G03B41)、「売掛管理固定情報」</li> <li>「買掛管理システム・セットアップ」(G0441)、「買掛管理固定情報」</li> <li>「一般会計システム・セットアップ」(G0941)、「一般会計固定情報」</li> </ul>	バッチの管理者承認を設定するシステムを選択します。
売掛管理固定情報	W0000D	「システム・セットアップ」フォームの「売掛管理固定情報」をクリックします。「売掛管理固定情報の処理」フォームで、「会社」フィールドに「00000」を入力します。「検索」をクリックして、「選択」をクリックします。	売掛管理システムの管理者によるバッチ承認を設定します。
買掛管理固定情報	W0000E	「システム・セットアップ」フォームで、「買掛管理固定情報」をクリックします。	買掛管理システムの管理者によるバッチ承認を設定します。
一般会計固定情報	W0000B	「システム・セットアップ」フォームの「一般会計固定情報」をクリックします。	一般会計システムの管理者によるバッチ承認を設定します。

## 管理者によるバッチ承認の設定

「売掛管理固定情報」フォーム、「買掛管理固定情報」フォーム、または「一般会計固定情報」フォームにアクセスします。

一般会計固定情報 - 一般会計固定情報 i ?

OK(O) 取消(L) フォーム(E) ツール(T)

バッチ制御必須

管理者承認

PBCO(過去期間)転記の許可

未登録勘定科目の許可

逆仕訳の期間末日付を使用

略式IDの識別記号

標準勘定科目(BU,主,補助)識別記号

第3勘定科目の識別記号

勘定科目区切り記号

会社間決済

詳細会社間決済

多通貨換算(Y/N/Z)

多通貨会社間取引の許可

「一般会計固定情報」フォーム

バッチを転記する前に管理者による取引のバッチごとの承認が必要かどうかを指定します。管理者の承認は、特定の会社に対してではなく、売掛管理、買掛管理、および一般会計に対して設定します。

**管理者承認**

バッチに対して管理者の承認が必要な場合は、このチェックボックスを選択します。バッチには保留の状況が割り当てられ、バッチが転記される前に管理者による承認が必要となります。

このチェックボックスの選択を解除すると、バッチには承認済の状況が割り当てられ、転記前の管理者による承認は不要となります。

## システムごとのバッチ・セキュリティの設定

この項では、バッチ・セキュリティの設定方法について説明します。

### システムごとのバッチ・セキュリティの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
バッチ承認/転記セキュリティ固定情報	W00241A	「一般会計の上級/技術的操作」(G0931)、「バッチ承認/転記セキュリティ固定情報」	システムごとおよびバッチ検討セキュリティごとにバッチ・セキュリティを設定します。  バッチ・セキュリティの承認者または制限者の名前を示す一覧を印刷するには、「バッチ承認/転記セキュリティ固定情報」フォームの「レポート」メニューから「バッチ・セキュリティレポート」を選択します。

### バッチ・セキュリティの設定

「バッチ承認/転記セキュリティ固定情報」フォームにアクセスします。

「バッチ承認/転記セキュリティ固定情報」フォーム

**一般会計バッチ・セキュリティ、買掛管理バッチ・セキュリティ、売掛管理バッチ・セキュリティ**

対応するチェックボックスを選択して、JD Edwards EnterpriseOne一般会計システム、JD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムまたはJD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムでのバッチ・セキュリティ編集を有効にします。特定のシステムのバッチを承認および転記すると、この編集が実行されます。

バッチ・セキュリティ編集を有効にした後、入力者と承認者の権限を設定する必要があります。

**バッチ検討セキュリティ**

未承認者が仕訳の検討プログラムを使用して独自のバッチ以外を表示することを制限する場合は、このチェックボックスを選択します。

## 承認者と入力者の設定

この項では、承認者と入力者の概要および次の方法について説明します。

- 承認者の設定
- 入力者の設定

### 承認者と入力者について

バッチを転記する前に管理者による取引の各バッチの承認が必要な場合は、次の2つのタイプのユーザーを設定する必要があります。

- 承認者: 入力者のバッチの承認および転記ができるユーザー
- 入力者: バッチの承認と転記が制限されているユーザー

### 承認者と入力者の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
バッチ承認/転記セキュリティ固定情報	W00241A	「一般会計の上級/技術的操作」(G0931)、「バッチ承認/転記セキュリティ固定情報」	システムごとおよびバッチ検討セキュリティごとにバッチ・セキュリティを設定します。
承認者	W00241F	「バッチ承認/転記セキュリティ固定情報」フォームで、「フォーム」メニューから「承認者」を選択します。「承認者の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	承認者を設定します。
入力者	W00241J	「バッチ承認/転記セキュリティ固定情報」フォームで、「フォーム」メニューから「入力者」を選択します。「入力者の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	制限者を設定します。

### 承認者の設定

「承認者」フォームにアクセスします。

「承認者」フォーム

**承認者、入力者**

入力者グループのバッチを承認および転記する権限を持つ担当者のユーザーIDを入力します。入力者には、バッチの承認と転記が制限されています。

担当者がすべてのユーザーのバッチを承認および転記する権限を持っている場合は、各ユーザーを個別に特定するかわりに、「入力者」フィールドに「\*ALL」と入力します。

**入力者の設定**

「入力者」フォームにアクセスします。

**入力者、承認者**

バッチの承認と転記が制限されているユーザーの住所録番号を入力します。

「承認者」フィールドには、入力者のバッチを承認および転記する権限を持つ担当者のユーザーIDを入力します。

**バッチ承認と転記のワークフローの設定**

この項では、ワークフローの設定の概要について説明します。

**ワークフローの設定について**

バッチを承認したり、承認後にワーク・センターから転記したりするには、まず適切なワークフロー・プロセスで承認担当の管理者を特定する必要があります。各取引のバッチ入力後、承認者はバッチの承認準備が整ったことを示すワークフロー通知を受け取ります。選択したワークフロー・プロセスに応じて、バッチを承認するか、またはバッチが自動承認後に送信されてワーク・センターから直接転記されます。また、バッチを入力した従業員は、バッチが承認されたことを示す通知を受け取ります。

ワークフロー・プロセスとバッチ承認/転記セキュリティ固定情報プログラム(P00241)を組み合わせることで、ワークフロー・メッセージの受信者が決定されます。ワークフロー・メッセージはワークフロー受信者にのみ送信されるため、承認者として設定した従業員はワークフロー・プロセスの受信者としても設定されている必要があります。

**注意:** 承認者として設定されている従業員は、引き続き適切なバッチ検討プログラムからバッチを承認できません。

次のワークフロー・プロセスではバッチ承認を使用できます。

- JDEBCHAPR: 仕訳バッチ(バッチ・タイプG)を承認します。
- JDEVBCHAPR: 伝票バッチ(バッチ・タイプV)を承認します。

各ワークフロー・プロセスには、次の2つのバージョンがあります。

- バージョン1: バッチ承認のみを行います。
- バージョン2: バッチの承認と転記を行います。

バッチの承認および転記にワークフローを使用するように設定するには、次の手順に従います。

- JDEBCHAPRまたはJDEVBCHAPRプロセスのバージョン1または2を有効にします。
- 受信者ルールで承認担当の管理者を設定します。
- 待ち行列セキュリティ・プログラム(P01135)を使用して、ユーザーが表示できるメッセージ待ち行列を設定します。

## 第 3 章

# 組織の設定

この章では、組織の設定の概要と次の方法について説明します。

- 会計期間パターンの設定
- 会社の設定
- ビジネスユニットの設定
- 組織構造の設定

---

**注意:** ブラジル、チリ、ペルー、ポーランドおよびロシアには、組織に関する国別設定が用意されています。

---

## 組織の設定について

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計システムを使用する前に、次のような組織の基本構造を設定する必要があります。

- 会計期間パターン

会計期間パターンは、会社の会計年度の開始日付とその会計年度の各期間の終了日付を示します。組織内の会社ごとに異なる会計期間パターンを設定できます。会社を設定する前に、会計期間パターンを設定する必要があります。

- 会社

会社は、貸借対照表を必要とする組織事業体です。会社の設定では、会社名、会社の会計期間パターン、および会計年度の開始日付などの情報を入力します。

- ビジネスユニット

ビジネスユニットは、JD Edwards EnterpriseOne 一般会計システムにおける基本勘定科目構造の一部です。これらは、資産、負債、資本、収益、および費用を考慮する必要がある組織内の最下位のレポート・レベルです。

---

## 会計期間パターンの設定

この項では、会計期間パターンの設定の概要および設定方法について説明します。

### 会計期間パターンの設定について

会計期間パターンは、会計年度の開始日付とその会計年度の各期間の終了日付を示します。総勘定元帳には、組織内の各会社に関連付けられたカレンダーまたは会計期間パターンが含まれる必要があります。各会社の年度末の日付が異なる場合は、複数の会計期間パターンを設定できます。

取引を入力すると、各取引の元帳日付に基づいて、会社の会計期間パターンにおける転記対象期間が決定されます。たとえば、2008会計年度が7月から6月までの場合、期間01の終了日付は2008年7月31日になります。取引は、勘定残高テーブル(F0902)の期間に転記されます。

財務レポートおよび処理オプションによって会計年度を指定するすべてのレポートなどを処理する会計年度は、最初の期間(期間1)の最終日に基づいて決定されます。たとえば、会計年度が2008年7月から2009年6月までで、期間1の終了日付が2008年7月31日の場合、会計年度は2008年になります。

通常の会計期間パターン(システムによって文字Rで定義される)を使用することも、独自のパターン(文字AからNで表す)を定義することもできます。通常のパターンは、14期間で構成されます。

- 12期間会計

このタイプの会計では、1か月が1期間となります。

- 13期間会計

このタイプの会計では、1か月が1期間となり、さらに1期間が調整専用として使用されます。

- 14期間会計

このタイプの会計では、1か月が1期間となり、さらに2期間が調整専用として使用されます。

- 4-4-5期間会計

このタイプの会計では、会計年度が四半期に4分割され、各四半期は13週(4 + 4 + 5 = 13週)で構成されます。通常、小売産業では、まったく同じ長さの会計期間で比較できるように、この期間パターンが使用されます。28日間、30日間、または31日間の月は同じ長さではないため、正確な比較基準にはなりません。

取引を正しい会計期間に転記するには、次のガイドラインに従う必要があります。

- 予算仕訳を転記できる将来の年度や残高をロードできる過去の年度など、各会計年度の会計期間を設定してください。

会計期間パターンは自動的に作成されません。

- 特定パターン内の期間終了日付にギャップが存在しないことを確認してください。

たとえば、6月1日から6月30日までの期間を設定し、次の期間として7月15日から7月31日までを設定することはしないでください。

- 初めて会計期間パターンを設定するときには、パターン・コードごとに前年度、現行年度および次年度を定義してください。

- 特別の監査調整期間も含め、各期間に、他の期間に含まれていない日が1日以上存在することを確認してください。

次の期間番号と期間終了日付の例では、期間13と期間14を特別監査調整期間として設定する方法を示しています。

- 11(2008年11月30日)
- 12(2008年12月29日)
- 13(2008年12月30日)
- 14(2008年12月31日)

期間13と期間14を監査調整期間として使用しない場合は、同じ期間終了日付を期間12、13、および14に割り当てることができます。

1つの会社の会計期間パターンを設定した後、そのパターンを他の会社に割り当てることができます。すべての会社で同じ会計期間パターンを使用する場合は、会計期間パターンを1回設定した後、そのパターンをすべての会社に割り当てます。会社は、その会社の会計期間パターンを設定した後でのみ設定できます。会計期間パターンは、会社を指定しなくても設定できます。

調整年度を除き、同じ会計年度に複数の会計期間パターンを設定することはできません。たとえば、2008年度の期間1が2008年1月7日に終了するように設定し、2009年度の期間1が2008年12月31日に終了するように設定した場合、両方とも会計年度2008とみなされます。

通常、会計年度パターンは、会社を再編しないかぎり、変更しないでください。パターン・コードと会計年度の両方が会社固定情報テーブル(F0010)に存在する場合は、会計年度パターンを削除できません。

現行会計年度、前会計年度、および次会計年度に会計期間パターンを設定できます。

会計期間パターンは、会計期間パターン・テーブル(F0008)に格納されます。

## 会計期間パターンの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
会計期間パターンの処理	W0008B	「組織と勘定科目の設定」(G09411)、「会社名および番号」  「会社の処理」フォームで、「フォーム」メニューから「期間パターン」を選択します。	期間パターンの一覧を検査します。
会計期間パターンの設定	W0008A	「会計期間パターンの処理」フォームの「追加」をクリックします。	会計期間パターンを設定します。

## 会計期間パターンの設定

「会計期間パターンの設定」フォームにアクセスします。

会社名および番号 - 会計期間パターンの設定

OK(O) 取消(C) ツール(T)

会計期間パターン \*   
 会計年度開始日付 \*

期間	終了日付	期間	終了日付
1 *	<input type="text" value="1995/01/31"/>	8	<input type="text" value="1995/08/31"/>
2	<input type="text" value="1995/02/28"/>	9	<input type="text" value="1995/09/30"/>
3	<input type="text" value="1995/03/31"/>	10	<input type="text" value="1995/10/31"/>
4	<input type="text" value="1995/04/30"/>	11	<input type="text" value="1995/11/30"/>
5	<input type="text" value="1995/05/31"/>	12	<input type="text" value="1995/12/31"/>
6	<input type="text" value="1995/06/30"/>	13	<input type="text" value="1995/12/31"/>
7	<input type="text" value="1995/07/31"/>	14	<input type="text" value="1995/12/31"/>

「会計期間パターンの設定」フォーム

**会計期間パターン**

期間パターンを識別するためのコードを入力します。15のコードのいずれか1つを入力します。4-4-5(13)期間会計用の特殊コード(文字AからN)、または、業務環境に固有の期間パターンを他に設定する必要があります。デフォルト・パターンRは、通常のカレンダー・パターンを示します。

**会計年度開始日付**

会計年度の初日を入力します。

**終了日付**

12期間会計の場合、パターン内の12期間ごとに月の終了日付を入力します。

13期間会計の場合、パターン内の13期間ごとに終了日付を入力します。会計年度が2008年12月31日に終了する場合、期間12の終了日付として2008年12月30日を入力し、期間13の終了日付として2008年12月31日を入力します。期間13は、調整値の入力用として使用できる期間です。

14期間会計の場合、パターン内の14期間ごとに終了日付を入力します。会計年度が2008年12月31日に終了する場合、期間12の終了日付として2008年12月29日を入力し、期間13の終了日付として2008年12月30日を入力し、期間14の終了日付として2008年12月31日を入力します。期間13と期間14は、調整値の入力用として使用できます。

4-4-5期間会計の場合、4-4-5週パターンを入力します。たとえば、期間1の終了日付が1月1日から4週目の終了日付を表すと仮定します。期間2の終了日付は1月26日から4週目の終了日付を表し、期間3の終了日付は2月23日から5週目の終了日付を表します。これら3つの期間により、4-4-5週期間が構成されます。

## 会社の設定

この項では、会社の設定の概要および設定方法について説明します。

## 会社の設定について

会社は、貸借対照表を必要とする組織事業体であり、次の項目で構成されます。

- 会社名
- 期間パターン
- 会計年度の開始日付
- 会計期間数
- 一般会計、買掛管理および売掛管理の現行期間

会社名および番号プログラム(P0010)を使用して、組織内の各会社およびデフォルトの会社00000を設定する必要があります。このプログラムを使用して会社を設定する以外にも、JD Edwards EnterpriseOne住所録システムですべての会社(会社00000を除く)を設定する必要があります。会社の住所録番号を割り当て際には、次のいずれかの方法を使用できます。

- 会社とその住所録番号に同じ番号を使用します。(推奨される方法です。)
- 「会社の設定」フォームの「会社住所No.」フィールドを使用して、会社番号を別の住所録番号と相互参照させます。

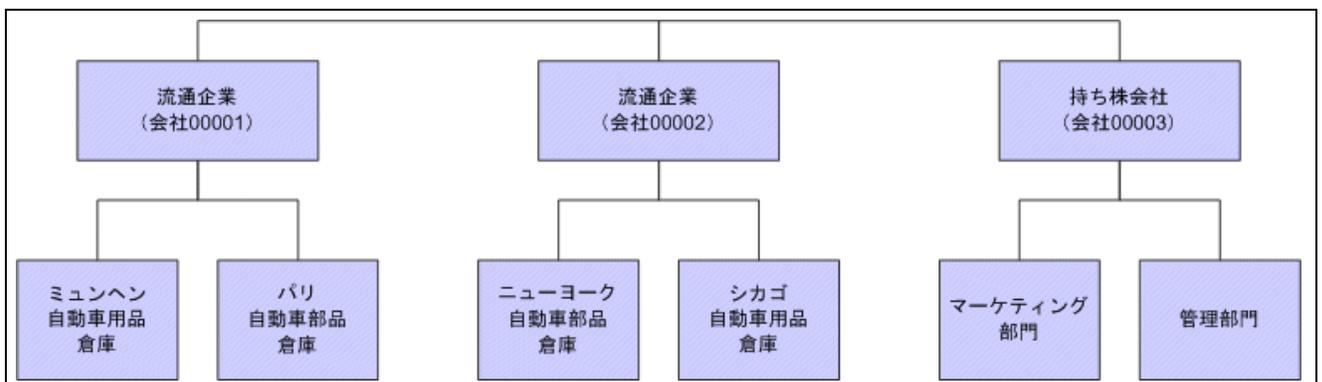
たとえば、会社名および番号プログラムで会社6000として「Mars Distribution」を設定した場合、JD Edwards EnterpriseOne住所録システムでも「Mars Distribution」として住所録番号6000を設定する必要があります。6000がすでに使用されているために住所録番号6001を使用する必要がある場合は、会社6000の「会社の設定」フォームで「会社住所No.」フィールドに「6001」を入力します。

取引の入力には会社00000は使用されません。かわりに、会社00000では次の項目が制御されます。

- すべてのレポートの上部に表示される会社名
- AAI(自動仕訳)のデフォルト値
- オンライン照会プログラムのデフォルトのレポート期間

会社を設定した後で、ビジネスユニットを作成し、会社に割り当てます。

次の図は、会社とビジネスユニットの関係を示しています。



3つの会社とビジネスユニット

会社情報は、会社固定情報テーブル(F0010)で管理されます。

法人以外の事業体を会社として設定できます。たとえば、部門レベル、地区レベル、または店舗レベルでの貸借対照表が必要な場合は、これらの各事業体をそれぞれ会社として設定できます。この設定では、下位レベルのレポートと会計を規定します。レポートのビジネスユニット・カテゴリ・コードとデータ選択を使用して、これらの会社以外の事業体を正式な事業体レポートとして集計できます。

**注意:** 現行期間などの会社情報を変更した場合、固定情報の設定はシステムを終了して再起動するまで適用されないため、システムからサインオフしてサインオンしなおす必要があります。

## 会社の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
会社の設定	W0010B	「組織と勘定科目の設定」(G09411)、「会社名および番号」  「会社の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	会社を設定します。

## 会社の設定

「会社の設定」フォームにアクセスします。

### 会社番号

特定の企業、組織、団体などを識別するコードを入力します。会社コードはF0010テーブルにすでに存在しており、完全な貸借対照表を持つ法人に対応する必要があります。このレベルでは、企業間取引を行うことができます。

日付やAAIなどのデフォルト値に会社00000を使用できます。取引の入力には会社00000は使用できません。

### 会計期間パターン

会計期間パターンを指定する値を入力します。ブランクの場合、デフォルト値のRが使用されます。

(JPN) 日本では、このフィールドに「J」と入力する必要があります。

### 期間数

年間予算および固定資産減価償却の対象となる通常会計期間数を決定する数値を入力します。ブランクの場合、デフォルト値の12が使用されます。

予算作成時に予算パターン・コードが定義されていない場合、この期間数に基づいて年間予算金額が各会計期間に均等に配賦されます。

減価償却情報コードがCでない場合は、各会計期間の減価償却額が年間金額を通常期間数で割った商として計算されます。減価償却コードCが使用されるのは、内国歳入庁 (IRS) が12会計期間用にのみ提供している月次テーブルに基づいて減価償却額を計算する場合です。

**注意:** 12会計期間を設定して監査調整用に第13期間を使用する場合、通常期間数は12になります。

### 現行期間

現行の会計期間を識別する番号(1から14)を入力します。ブランクの場合、デフォルト値の1が使用されます。必要に応じて、このフィールドの数値を使用して、PBCO(過去期間)やPACO(未来期間)などのエラー・メッセージが生成されます。

一般会計の現行期間は、買掛管理や売掛管理の現行期間の前に設定でき、後には設定できません。

(JPN) 日本では、会計年度の開始月は4月です。

### 年度開始日付

会計年度の初日を入力します。

<b>会社住所No.</b>	会社の住所録番号が会社番号と異なる場合、このフィールドに値を入力します。このフィールドには、JD Edwards EnterpriseOne住所録システムの会社番号が設定されます。
<b>現行期間</b>	現行期間を示す値を入力します。ブランクの場合、デフォルト値の1が使用されます。
<b>年度開始日付</b>	会計年度の開始を示す値を入力します。ブランクの場合、「一般会計」見出しの「年度開始日付」フィールドに入力した年度が使用されます。
<b>レポート期間</b>	レポート期間を指定する値を入力します。このフィールドを使用して、実際の会計期間とは異なるデフォルトの財務報告日付を指定します。財務レポートの準備は帳簿を実際に締めた後になることが多いため、すべての財務諸表が完成していなくても月を締めることができます。 このフィールドの値を変更することで、前期間の財務諸表を生成できます。
<b>報告年度</b>	報告年度を指定する値を入力します。値は次のとおりです。 00から99: 特定の会計年度 ブランク: 現会計年度(財務報告日付) *: すべての会計年度 -9から-1: 過去の会計年度(財務報告日付を基準にした相対値) +1から+9: 将来の会計年度(財務報告日付を基準にした相対値) ブランクの場合、「一般会計」見出しの「年度開始日付」フィールドに入力した年度が使用されます。

## ビジネスユニットの設定

この項では、ビジネスユニットの設定およびビジネスユニットとデータ・リレーションシップの概要、ならびに次の方法について説明します。

- ビジネスユニット・マスター(P0006)の処理オプションの設定
- ビジネスユニットの設定
- ビジネスユニットの改訂
- ビジネスユニットの翻訳

### ビジネスユニットの設定について

組織の会社を設定した後、各会社のビジネスユニットを設定する必要があります。ビジネスユニットはJD Edwards EnterpriseOne一般会計システムにおける基本勘定科目構造の一部であり、取引が組織のどこ(倉庫や店舗など)に影響するかを示します。これらは、資産、負債、資本、収益、および費用を考慮する必要がある組織内の最下位のレポート・レベルです。

通常は、一般会計システムを最初に設定する際にビジネスユニットを設定します。ただし、会社構造が変更された場合、新しいビジネスユニットの設定が必要になることもあります。

貸借対照表勘定(資産勘定、負債勘定および資本勘定)は、通常、貸借対照表ビジネスユニットに関連付けられます。通常、貸借対照表のビジネスユニットの番号は会社番号と同じです。たとえば、会社00100の場合、貸借対照表ビジネスユニットは100です(ビジネスユニットには先頭のゼロは必要はありません)。会社番号と貸借対照表ビジネスユニットが異なる場合は、会計年度を締めるときに特別な考慮が必要です。

参照: JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「一般会計システムのセットアップ」、「繰越利益に対する勘定科目について」

ビジネスユニットは、固有の12文字の英数字フィールドです。ビジネスユニットには、次の特性が適用されます。

- ビジネスユニットは1つの会社にも割り当てられます。
- 会社には複数のビジネスユニットを設定できます。
- 各会社には貸借対照表のビジネスユニットを1つ以上設定する必要があります。
- ビジネスユニットは損益計算書の基準となります(収益と費用をトラッキングするレベル)。

ビジネスユニットを調整仕訳(仕訳配賦や遡及調整取引など)用のみを使用する場合は、調整仕訳のみの転記を許可するようにビジネスユニットにフラグを設定できます。ビジネスユニットに関連付けられているすべての勘定科目に対しても、調整仕訳のみの転記許可が自動的に設定されます。個々の勘定科目にフラグを設定する必要はありません。調整仕訳に対して許容されている伝票タイプを特定するには、UDCテーブル09/AAのコードを設定します。ビジネスユニットとその勘定科目に転記できるのは、これらの伝票タイプの取引のみです。これにより、調整仕訳を除くすべての取引に対してビジネスユニット(または作業)を終了できます。

調整仕訳のみを許可するようにビジネスユニット5を設定し、UDCテーブル09/AAにXX(遡及調整仕訳)およびJA(仕訳配賦)のコードを設定したとします。勘定科目5.8720に対して遡及調整仕訳(伝票タイプXX)を作成します。ビジネスユニット5とそれに関連付けられているすべての勘定科目では調整仕訳のみが許可されているため、作成した仕訳は転記されます。かわりに、勘定科目5.8720に対して仕訳(伝票タイプJE)を作成した場合、その仕訳は転記されません。JEはUDCテーブル09/AAに設定されていないため、調整仕訳用の伝票タイプではありません。

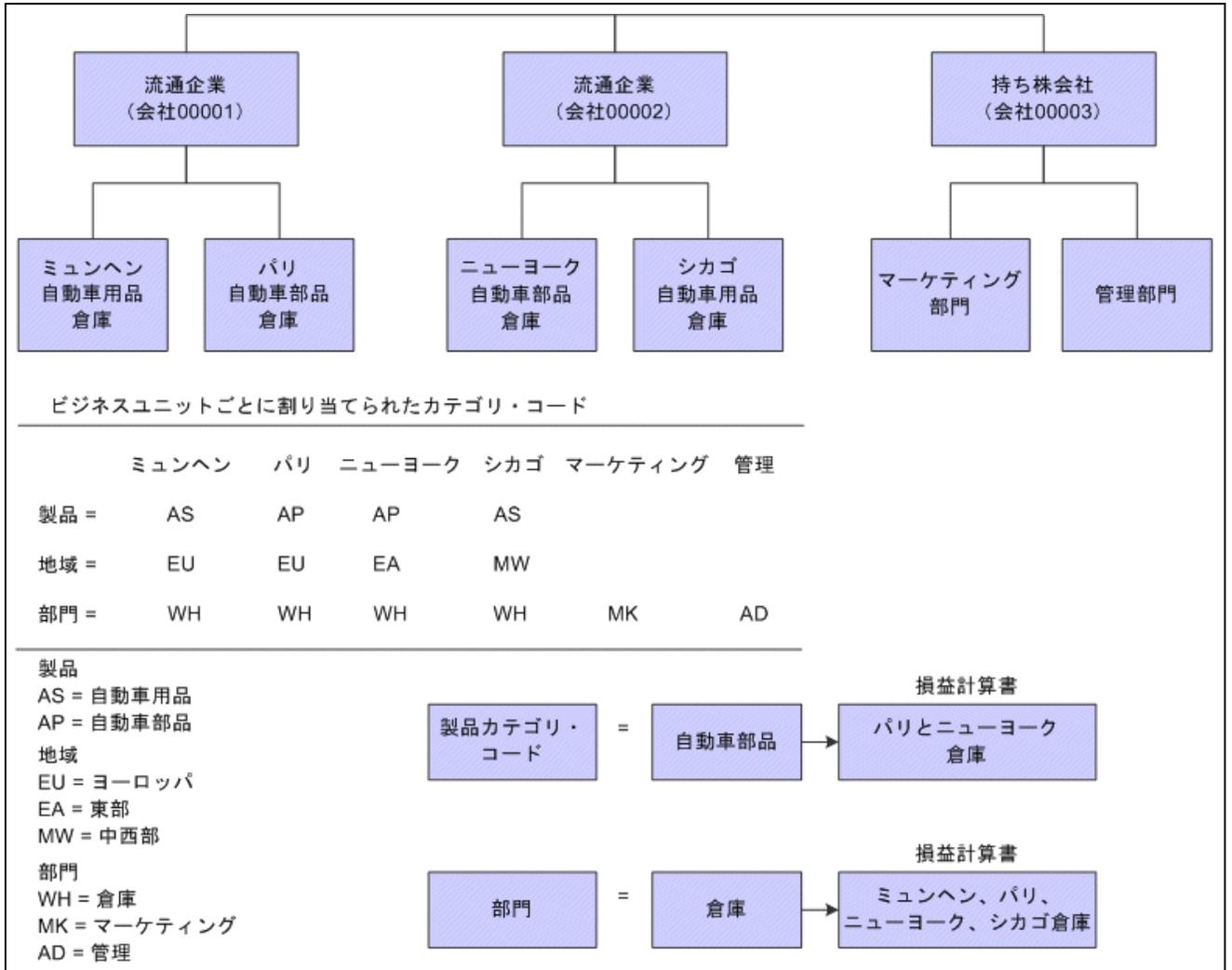
ビジネスユニットの一覧を検討するには、会社別のビジネスユニット・レポート(R0006P)を印刷します。このレポートには、ビジネスユニットに割り当てることができる50のカテゴリ・コードおよび他のビジネスユニット設定情報が示されます。

ビジネスユニット情報はビジネスユニット・マスター(F0006)で管理されます。

### ビジネスユニット・カテゴリ・コード

カテゴリ・コードを使用して、50種類もの方法で組織構造の記述およびビジネスユニットをグループ化できます。ビジネスユニットのカテゴリ・コードにより、企業幹部向け(ロールアップ)レポートの作成が可能になります。

この例では、ビジネスユニットは製品別、地域別および部門別にグループ化されています。



ビジネスユニット・カテゴリ・コード

カテゴリ・コードは位置に意味があります。次の例では、3つの固有のカテゴリ・コードを示しています。

- M\_ \_
- \_M\_
- \_ \_M

この例でわかるように、正しいカテゴリ・コードにアクセスするには、正確な位置に文字と空白を入力する必要があります。

カテゴリ・コードを定義し、ビジネスユニットを設定した後、カテゴリ・コードを各ビジネスユニットに割り当てる必要があります。

### ビジネスユニットの翻訳

複数の言語環境で作業している場合は、ビジネスユニットの記述を翻訳できます。JD Edwards EnterpriseOne ソフトウェアの各ユーザーに対して指定した言語に対応する記述が使用されます。たとえば、フランス語圏のユーザーがフランス語の翻訳があるビジネスユニットにアクセスした場合は、基本言語ではなくフランス語で表示されます。

ビジネスユニットの翻訳情報は、ビジネスユニット代替記述マスター (F0006D) に保存されます。翻訳済ビジネスユニットは、F0006D テーブルのテキストにアクセスするプログラムおよびレポートからのみ表示できます。翻訳済ビジネスユニットを単一ビジネスユニットの改訂プログラム (P0006) またはビジネスユニット別勘定科目プログラム (P0901) から直接表示することはできません。

各ビジネスユニットを手動で翻訳するのではなく、モデル・ビジネスユニットを使用して代替言語で勘定科目の記述を入力できます。また、AAI の記述およびユーザー定義コード (UDC) も翻訳できます。

翻訳するビジネスユニットを検討し翻訳を確認するには、ビジネスユニット翻訳レポート (R00067) を印刷します。このレポートでは、レポートの「使用言語」処理オプションの設定に応じて、基本言語、および代替言語のいずれかまたはすべてを表示します。

## ビジネスユニットとデータ・リレーションシップについて

データ・リレーションシップ・ツールは、ビジネスユニット・マスター (F0006) に入力されるデータの一貫性と品質の管理に使用できる一連のプログラムです。このツールを使用して、F0006 テーブルのカラム (データ項目) 間の関係を定義します。

カラムのデータ・リレーションシップを定義した後、新しいビジネスユニットを入力する場合に単一基準値として表示される、デフォルトのターゲット値を定義します。データを入力するときには、このデータ・リレーションシップ・ルールが自動的に適用されます。

F0006 テーブルにすでに存在するビジネスユニットに対してデータ・リレーションシップを定義する場合は、データ・リレーションシップ・ルールを使用して、手動で、または自動的にテーブルを更新できます。

データ・リレーションシップ機能では、F0006 テーブルの複数のカラムがサポートされています。

参照: 第 9 章、「データ・リレーションシップについて」、97 ページ

## ビジネスユニットの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
ビジネスユニットの処理	W0006B	「組織と勘定科目の設定」 (G09411)、「ビジネスユニットの検討と改訂」	ビジネスユニットの一覧を検討します。  会社別のビジネスユニット・レポート (R0006P) を印刷するには、「レポート」メニューから「ビジネスユニットの印刷」を選択します。
ビジネスユニットの改訂	W0006A	「ビジネスユニットの処理」フォームで、「追加」をクリックします。  ビジネスユニットの住所録レコードを検討または改訂するには、「フォーム」メニューから「住所録の改訂」を選択します。	ビジネスユニットを設定および改訂します。ビジネスユニットにカテゴリ・コードを割り当てます。
複数ビジネスユニットの改訂	W0006F	「ビジネスユニットの処理」フォームで、「ロー」メニューから「複数ビジネスユニットの改訂」を選択します。	複数のビジネスユニットを変更します。

ページ名	オブジェクト名	ナビゲーション	用途
ビジネスユニット名の翻訳	W00065A	「組織と勘定科目の設定」(G09411)、「ビジネスユニットの翻訳」 「会社の処理」フォームで、レコードを選択します。	ビジネスユニットを翻訳します。ユーザー・プロファイルで使用言語を設定する必要があります。
ビジネスユニット拡張記述の検討	W00065C	「ビジネスユニット名の翻訳」フォームで、「ロー」メニューから「拡張記述」を選択します。 「ビジネスユニット拡張記述の検討」で拡張記述を追加して「OK」をクリックした場合は、「ビジネスユニット名の翻訳」でも「OK」をクリックする必要があります。「取消」をクリックすると、変更内容が破棄されます。	ビジネスユニット記述に翻訳テキストをさらに追加します。
ビジネスユニットの翻訳	W0006J	「ビジネスユニットの処理」フォームで、「ロー」メニューから「翻訳」、「単一ビジネスユニットの翻訳」の順に選択します。 GLG11またはGLG13の開始勘定科目に有効な勘定科目コードを入力しない場合は、GLG12(終了損益勘定)の開始勘定科目と同じ勘定科目コードを入力します。	複数の言語に翻訳されたビジネスユニットを検討します。

## ビジネスユニット・マスター(P0006)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムのデフォルト処理を指定できます。

### 必須フィールド

#### 1. 住所番号から7. 住所番号6

ビジネスユニット・マスター・プログラム(P0006)の7つの「住所番号」フィールドが入力必須フィールドであるかどうかを指定します。「住所番号」フィールドは、「詳細」タブと「追加住所番号」タブにあります。

## ビジネスユニットの設定

「ビジネスユニットの改訂」フォームにアクセスします。

ビジネスユニットの検討と改訂 - ビジネスユニットの改訂

ビジネスユニットの処理    **ビジネスユニットの改訂**

OK(O) 取消(L) フォーム(F) 前 次 ツール(T)

ビジネスユニット \*   

タブを選択: 1-ビジネスユニットの改訂 ▼

記述 *	<input type="text" value="Financial/Distribution Company"/>
会社番号 *	<input type="text" value="00001"/> <i>Financial/Distribution Company</i>
詳細レベル	<input type="text" value="1"/>
ビジネスユニット・タイプ	<input type="text" value="BS"/> <i>貸借対照表ビジネスユニット</i>
補助元帳無効コード	<input type="text"/> <i>補助元帳活動中</i>
モデル勘定科目集計	<input type="text"/> <i>非モデル連結</i>
関連ビジネスユニット	<input type="text" value="1"/> <i>Financial/Distribution Company</i>

「ビジネスユニットの改訂」フォーム

データ・リレーションシップ機能を使用して新しいビジネスユニットを設定する場合、一部のフィールドには、他のフィールドに入力した特定の値に基づいて自動的にデフォルト値が設定されます。

参照: [第 10 章、「データ・リレーションシップの設定」、105ページ](#)

## 単一ビジネスユニットの改訂

サービス請求固定情報プログラム (P48091) で「米国公共事業契約」チェックボックスを選択した場合は、「FAR非許容」チェックボックスが表示されます。

### ビジネスユニット

原価のトラッキング対象となる個々の事業単位を表す英数字のコードを入力します。たとえば、倉庫保管場所、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。

ビジネスユニットを伝票、事業体、または個人に割り当てて、管轄別のレポートを作成できます。たとえば、ビジネスユニット別の未決済買掛金/売掛金レポートを作成して、管轄部門ごとの設備をトラッキングできます。

ビジネスユニットにセキュリティが設定されていると、権限のないユーザーにはビジネスユニットに関する情報が表示されない場合があります。

ハイフン以外の特殊文字は、ビジネスユニットの入力に使用できません。

### 詳細レベル

階層におけるビジネスユニットの親子関係を識別するコードを入力します。最大9つの詳細レベルを使用できます。最も詳細度が高いのがレベル9で、最も詳細度が低いのがレベル1です。

### ビジネスユニット・タイプ

ビジネスユニットの分類を識別する、UDCテーブル00/MCのコードを入力します。

### 補助元帳無効コード

特定の補助元帳が非アクティブかどうかを示す、UDCテーブル00/SIのコードを入力します。値は次のとおりです。

ブランク: 補助元帳はアクティブです。

I: 補助元帳は非アクティブです。

非アクティブな補助元帳の例としては、完了した作業、退職した従業員、処分した資産などがあげられます。非アクティブの補助元帳が再びアクティブになった場合は、このフィールドの値を変更してください。

テーブル内の補助元帳の情報をレポートに使用する場合に、取引が勘定残高テーブル (F0902) のレコードに転記されないようにするには、「I」を入力します。

#### モデル勘定科目/集計

ビジネスユニットまたは勘定科目のタイプを示すコードを入力します。値は次のとおりです。

ブランク: 非モデル・ビジネスユニットまたは非モデル勘定科目。

M: モデル・ビジネスユニットまたはモデル勘定科目。

C: 連結ビジネスユニットまたは連結勘定科目。この値は、プログラム (P10862) によって生成されます。

#### 関連ビジネスユニット

契約請求システムでの配賦処理時に使用する追加のビジネスユニットを入力します。このビジネスユニットはビジネスユニット・マスター (F0006) に存在している必要があります。このフィールドをブランクにすると、「ビジネスユニット」フィールドの値がデフォルト値として使用されます。

#### 詳細

「ビジネスユニットの改訂」の「2-詳細」タブにアクセスします。

ビジネスユニットの検討と改訂 - ビジネスユニットの改訂

ビジネスユニットの処理    **ビジネスユニットの改訂**

OK(O) 取消(L) フォーム(F) 前 次 ツール(T)

ビジネスユニット \*

タブを選択: 2-詳細

記述行2

記述行3

記述行4

住所番号  *Capital Company*

税率/税域

プロジェクトNo.

転記編集  *取引の転記*

調整仕訳

「ビジネスユニットの改訂」の「2-詳細」タブ

**住所番号**

このフィールドには、住所番号をビジネスユニットに関連付けるための番号を入力します。この番号は、住所録マスター (F0101) に設定されている必要があります。処理オプションを設定して、このフィールドへの入力を必須にすることができます。

「追加住所番号」タブには、住所番号を入力するための6つの追加フィールドがあります。

**税率/税域**

共通の税率と納税先が割り当てられる税域または地域を示すコードを入力します。入力したコードは、税域テーブル (F4008) に対して検証されます。請求書または伝票を作成すると、税目コードおよび税規則とともに税率/税域を使用して、税額と総勘定元帳の配賦金額が計算されます。

**プロジェクトNo.**

後続のビジネスユニットまたはプロジェクト番号を入力します。

後続のビジネスユニットでは、当初のビジネスユニットが終了したか、または使用中止になっている場合にどこに費用(または収益)を計上するかを指定します。たとえば、組織再編成で特定のビジネスユニットを終了した後、後続のビジネスユニットにすべての費用を振り替える場合に使用できます。このような場合、既存の残高を振り替えるには、仕訳を入力する必要があります。

プロジェクト番号は、1つのビジネスユニット全体の中でビジネスユニットをグループ化するために使用します。たとえば、プロジェクト別に作業をグループ化できます。この場合、プロジェクト・ビジネスユニットには、各作業に配賦可能な間接費をトラッキングするための勘定科目を設定することもできます。

### 転記編集

ビジネスユニットの総勘定元帳に取引を転記することを許可するかどうかを指定するコードを入力します。値は次のとおりです。

ブランク: 対象のビジネスユニットへの取引の転記を許可します。

K: 対象のビジネスユニットへの取引の転記を許可します。元の予算はロックされ、予算を変更するには変更オーダーが必要になります。

N: 対象のビジネスユニットまたは作業への取引の転記を許可しません。作業が開始されていない場合または完了している場合は、このコードを使用します。

P: 対象のビジネスユニットへの取引の転記を許可しません。ビジネスユニットは除去できます。

### 調整仕訳

ビジネスユニットおよび関連付けられているすべての勘定科目を調整仕訳のみに限定する場合は、このチェックボックスを選択します。このチェックボックスを選択すると、ビジネスユニットに仕訳配賦、遡及調整などの調整仕訳を転記できるようになります。これらのビジネスユニットは、通常の取引に対しては終了します。

UDCテーブル09/AAで調整仕訳として識別される伝票タイプを定義します。

データ・リレーションシップ機能を使用する場合、チェックボックス形式のデータ・リレーションシップのターゲット・カラムは、フィールド形式のターゲット・カラムとは動作が異なることに注意してください。

参照: 第10章、「データ・リレーションシップの設定」、「チェックボックス形式のターゲット・カラムについて」、111ページ

### カテゴリ・コード

該当するタブを選択して、カテゴリ・コードを最大で50個までビジネスユニットに割り当てます。各カテゴリ・コードは、UDCテーブル(00/01から00/50)に関連付けられます。

### 追加住所番号

このタブを選択します。

#### 住所番号1から住所番号6

「住所番号1」から「住所番号6」の各フィールドに番号を入力します。この番号は、住所録マスター(F0101)に設定されている必要があります。処理オプションを設定して、これらのフィールドへの入力を必須にすることができます。

「詳細」タブには、追加の住所番号を入力するためのフィールドが1つあります。

## ビジネスユニットの改訂

次の表は、ビジネスユニットに関連する追加のタスクと情報の一覧です。

タスク	説明
ビジネスユニットの改訂	通常は、次の1つ以上の条件に当てはまる場合にのみビジネスユニットを改訂します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>記述を変更する場合</li> <li>ビジネスユニット記述に情報を追加(特に行を追加)する場合</li> <li>会社が再構築された場合</li> </ul>
ビジネスユニットの削除	次の項目が含まれていないビジネスユニットは削除できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>取引明細テーブル(F0911)のレコード</li> <li>勘定残高テーブル(F0902)の現行レコード</li> <li>勘定科目マスター(F0901)からの割当済勘定科目</li> </ul>
多通貨環境でのビジネスユニットの変更	ビジネスユニットと会社の基本通貨が異なる場合は、ある会社のビジネスユニットを別の会社のビジネスユニットに変更することはできません。

## ビジネスユニットの翻訳

「ビジネスユニット名の翻訳」フォームにアクセスします。

- 翻訳元言語**                      ビジネスユニット記述の翻訳元言語を示す、UDCテーブル01/LPのコードを入力します。このコードは、システム・レベルまたはユーザー設定に存在している必要があります。
- 翻訳先言語**                      ビジネスユニット記述の翻訳先言語を示すコードを入力します。

---

## 組織構造の設定

この項では、組織構造の概要、事前設定および次の方法について説明します。

- 組織構造の定義
- ビジネスユニット構造ツリーの表示(P0006A)の処理オプションの設定
- 組織構造の検討
- 組織構造の構成要素の再編成
- 組織構造内のビジネスユニットの改訂
- 有効日付組織構造の作成
- 有効日付ビジネスユニット作成(R0006S)の処理オプションの設定
- 有効日付組織構造の改訂

### 組織構造について

組織構造は、レポート作成や分析の目的でビジネスユニットをグループ化するために使用されます。組織構造には次のような特徴があります。

- 最大50レベルまで階層を作成できます。  
各構造には、最大50レベルのカテゴリ・コードを含めることができます。
- カテゴリ・コードを使用して階層のレベルを定義できます。  
ビジネスユニットごとに定義されたカテゴリ・コードを順序付けることで組織構造を作成します。
- 階層内でビジネスユニットやビジネスユニットのグループを移動できます。

複数の組織構造を定義して、財務諸表や地域別、管轄別のレポート作成など、様々な用途に使用できます。必要に応じて、構造を単純にも複雑にもできます。

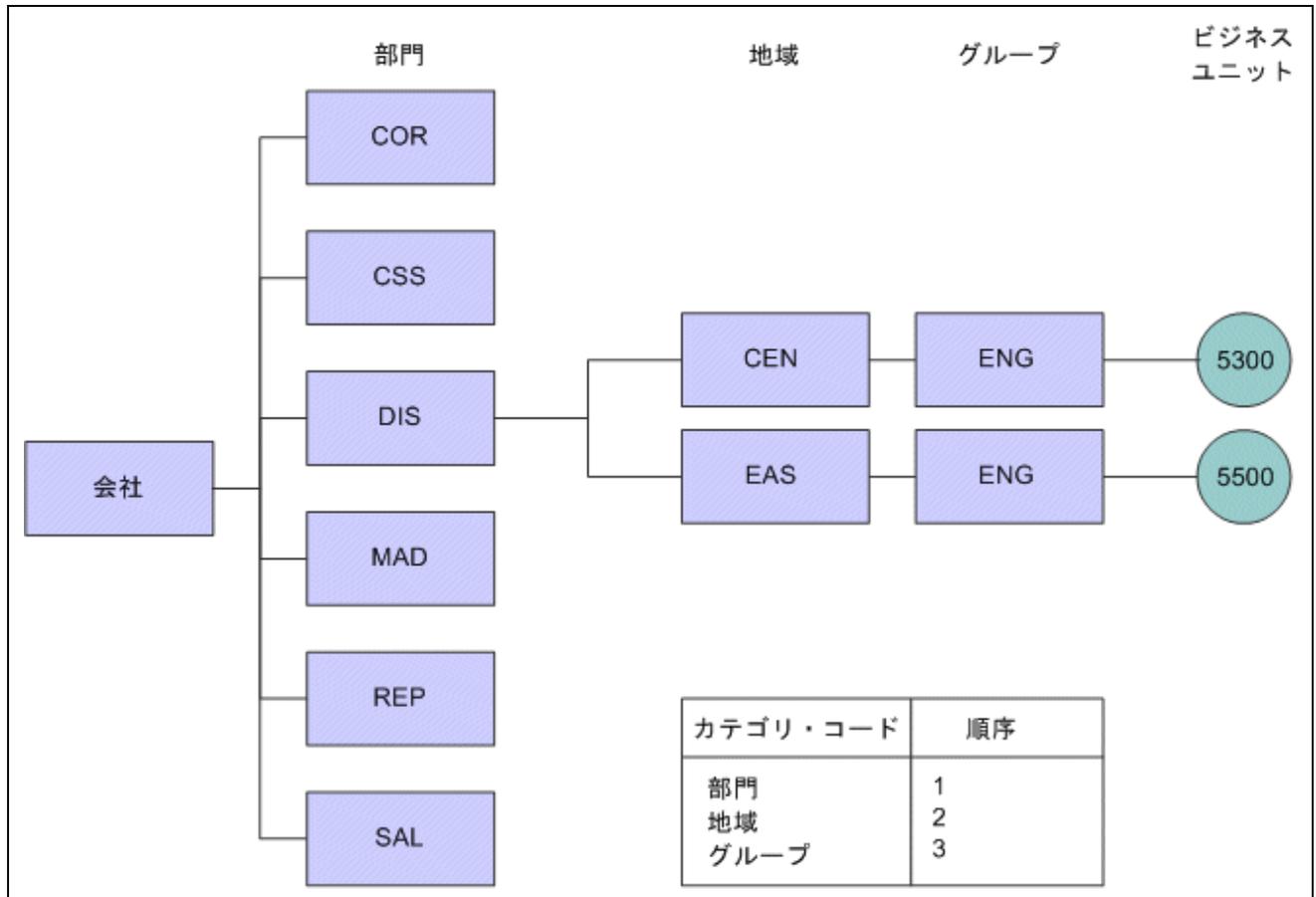
組織構造を定義するには、ビジネスユニットに対して設定したカテゴリ・コードに順序を割り当てます。この順序により、各ビジネスユニットが階層内で表示される場所が決まります。階層は有効日付ではありません。複数の組織構造を定義して、各組織構造内で異なる階層を定義できます。

ビジネスユニット構造の定義プログラム(P0050A)を使用して、ビジネスユニットのカテゴリ・コードに順序を割り当てます。このプログラムは、構造定義ファイル(F0050A)を更新します。

組織構造を定義した後で、ビジネスユニット構造ツリーの表示プログラム(P0006A)を使用して、現行の構造を検討または改訂できます。必要な場合は構造のスナップショットを検討または改訂できます。

### 例: 組織構造

この組織構造の例では、部門が階層の最上位レベルです。地域が2番目のレベルで、グループがその次のレベルになります。構造内のこれより下のレベルは、この図には示していません。

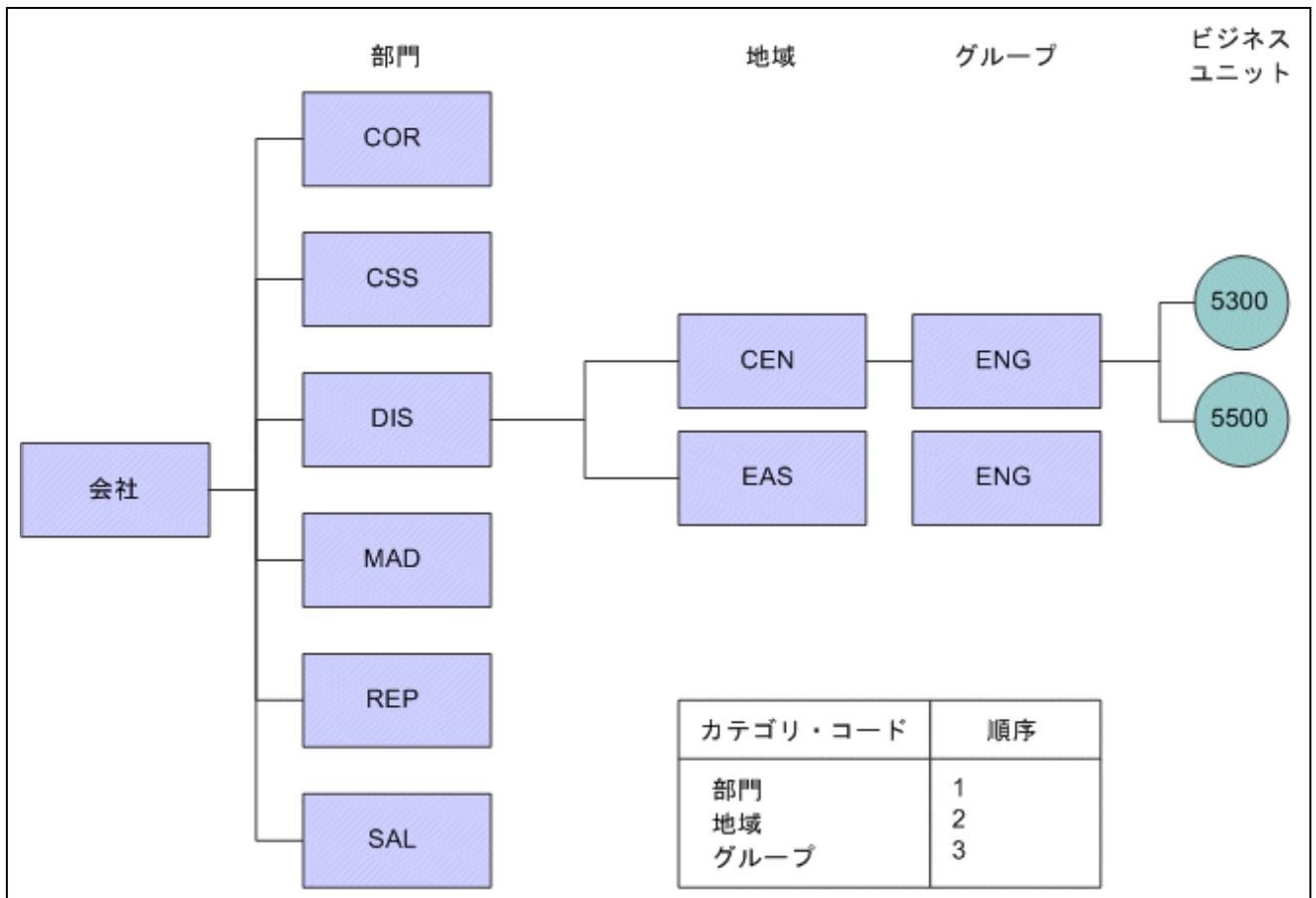


組織構造1

この組織構造を作成するには、部門を表すカテゴリ・コードに順序1を、地域を表すカテゴリ・コードに順序2を、そしてグループを表すカテゴリ・コードに順序3を割り当てます。

ツリー構造形式では、構造を検討するときに各レベルを展開または縮小できます。「組織構造」フォームでは、構造の下位レベルを縮小して最上位レベルのみが示されます。構造は変更されていません。変更されたのは、フォームでの表示形式のみです。

また、ツリー構造形式を使用して、組織構造を改訂することもできます。次の例は、ビジネスユニット5500を東部地区から中央地区へ移動した後の構造を示しています。ビジネスユニット5500に関して地域のカテゴリ・コードの値が東部から中央へ変更され、ビジネスユニット・マスター (F0006) が更新されます。



組織構造2

### 有効日付組織構造

有効日付組織構造は、特定の日付における組織構造のスナップショットです。有効日付組織構造を使用すると、組織構造について有効日付別に検討またはレポートを作成できます。

有効日付組織構造は、たとえば次のような理由で作成します。

- 現行会計年度末に組織構造が変更されるため、現行の構造のスナップショットが必要な場合  
構造が変更された後でも、スナップショットを使用して元の構造の財務レポートを実行できます。
- 有効日付組織構造の構成要素を再編成することで、what ifシナリオを作成する場合

**注意:** 組織構造の有効日付スナップショットを作成すると、複数サイト連結でそのスナップショットを使用できます。

ビジネスユニット構造ツリーの表示プログラム(P0006A)を使用して、ツリー構造形式の有効日付組織構造を検討または改訂します。スナップショット構造を選択する場合、スナップショットの作成時に割り当てた有効日付とバージョン名で目的のスナップショット構造を識別できます。

有効日付組織構造は、現行の構造のみを基準にして作成できます。存在しない構造のスナップショットは作成できません。

有効日付組織構造(またはスナップショット)を作成した後で、レポート設計ディレクタを使用して有効日付財務レポートを実行できます。

## 事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- 勘定科目表が設定されていることを確認します。
- ビジネスユニットにカテゴリ・コードが割り当てられていることを確認します。
- 各組織構造に対して、カテゴリ・コードに使用する順序を決定します。

## 組織構造の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
構造の設定	W0050AA	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「有効日付組織構造」(G09414)、「ビジネスユニット構造の定義」</li> <li>• 「複数サイト連結の設定」(G1042)、「ビジネスユニット構造の定義」</li> </ul> 「構造の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	組織構造を定義します。
組織構造	W0006AC	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 「有効日付組織構造」(G09414)、「ビジネスユニット構造ツリーの表示」</li> <li>• 「複数サイト連結の設定」(G1042)、「ビジネスユニット構造ツリーの表示」</li> </ul>	組織構造を検討し、組織構造の構成要素を再編成し、組織構造内のビジネスユニットを改訂します。
ビジネスユニット・スナップショットの処理	W0006S1B	「有効日付組織構造」(G09414)、「有効日付ビジネスユニット検討」	ビジネスユニット・スナップショット・バージョンの一覧を検討します。
ビジネスユニット・スナップショットの検討	W0006S1C	「ビジネスユニット・スナップショットの処理」フォームで、バージョンを選択します。	有効日付時点の特定バージョンのスナップショットを検討します。
ビジネスユニット・スナップショットの改訂	W0006S1A	「ビジネスユニット・スナップショットの検討」フォームで、ビジネスユニットを選択します。	有効日付組織構造を改訂します。

## 組織構造の定義

「構造の設定」フォームにアクセスします。

### 構造名

組織構造の名前を入力します。

### 順序

このフィールドには、階層で使用する各カテゴリ・コードの番号を入力します。順序設定を改訂するには、「順序」フィールドの番号を変更するか、新しい番号を入力します。

階層内の会社を使用するには、「カテゴリ・コード41-50」タブを選択し、会社の「順序」フィールドに番号を入力します。

すでに使用されている順序番号をカテゴリ・コードに割り当てると、「順序変更の確認」ウィンドウが表示されます。順序設定を上書きするには、「OK」をクリックします。プログラムを終了するには、再び「OK」をクリックします。

## ビジネスユニット構造ツリーの表示 (P0006A) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムのデフォルト処理を指定できます。

### ビジネスユニット

**ビジネスユニット・タイプ** 組織構造を表示するときに非表示にするビジネスユニット・タイプを指定します。

### ビジネスユニット構造

**ビジネスユニット構造** デフォルトのビジネスユニット構造を指定します。値は次のとおりです。

0: F0006テーブルの現行のビジネスユニット

1: F0006Sテーブルのビジネスユニット・スナップショット

**有効日付、バージョン名** 「ビジネスユニット構造」処理オプションに「1」を入力した場合に、有効日付とデフォルトのバージョンを入力します。

## 組織構造の検討

「組織構造」フォームにアクセスします。

「組織構造」フォーム

組織構造は、各レベルで展開または縮小できるツリー構造で表示されます。

### 現行の構造

ビジネスユニット・マスター (F0006) の有効ビジネスユニット・カテゴリ・コード構造を使用するには、このオプションを選択します。

## スナップショット

有効日付ビジネスユニット・マスター (F0006S) のビジネスユニット・カテゴリ・コード構造の有効日付スナップショットを使用するには、このオプションを選択します。

「スナップショット」オプションを選択した場合は、「有効日付」フィールドまたは「バージョン」フィールドに有効日付またはバージョン名を入力する必要があります。有効日付ビジネスユニット作成プログラム (R0006S) を使用して、スナップショット構造を作成します。

## 組織構造の構成要素の再編成

「組織構造」フォームにアクセスします。

構造の一部を階層内の別の場所に移動して、組織構造を変更できます。ドキュメントのアイコンを別の親の下にドラッグして、個別にビジネスユニットを移動することもできます。特定のカテゴリ・コードに対応するフォルダをドラッグして、そのカテゴリ・コードのすべてのビジネスユニットなど、構造の上位レベルを移動することもできます。

会社を移動すると、その会社の下にあるビジネスユニットも移動します。

階層の作成時に会社に順序番号を割り当てた場合は、階層内でビジネスユニットを移動するとその会社番号が変更されることがあります。ビジネスユニットを移動することでその会社番号が変更される場合、警告メッセージが表示されます。

また、ビジネスユニット構造の定義プログラム (P0050A) を使用して、1つ以上のカテゴリ・コードの順序を変更することで、組織構造を再編成することもできます。

---

**重要:** 構造内の構成要素を再編成すると、組織構造の有効日付スナップショットを処理している場合を除き、ビジネスユニット・マスター (F0006) が更新されます。組織構造の有効日付スナップショットの構成要素を再編成すると、F0006S テーブルが更新されます。

---

## 組織構造内のビジネスユニットの改訂

「組織構造」フォームにアクセスします。

ビジネスユニットを改訂すると、組織構造の有効日付スナップショットを処理している場合を除き、ビジネスユニット・マスター (F0006) が更新されます。組織構造の有効日付スナップショットのビジネスユニットを改訂すると、有効日付ビジネスユニット・マスター (F0006S) が更新されます。組織構造の有効日付スナップショットには、追加のビジネスユニットは設定できません。

## 有効日付組織構造の作成

「有効日付組織構造」(G09414) の「有効日付ビジネスユニット作成」を選択します。

有効日付ビジネスユニット作成プログラム (R0006S) を使用して、ビジネスユニット・マスター (F0006) に現在存在するビジネスユニット・カテゴリ・コード構造のスナップショットまたはコピーを作成します。このバッチ・プログラムでは、現行のビジネスユニット・カテゴリ・コード構造を有効日付ビジネスユニット・マスター (F0006S) にコピーします。

このプログラムを実行してスナップショットを作成する際には、処理オプションを使用して、スナップショットを識別する有効日付またはバージョン名 (あるいはその両方) を指定します。有効日付とバージョン名は、F0006S テーブルのスナップショット・レコードのキー・フィールドとして追加されます。

現行のビジネスユニット・カテゴリ・コード構造のスナップショットは複数作成できます。処理オプションで有効日付とバージョン名を指定することで、各スナップショットを識別します。

## 有効日付ビジネスユニット作成 (R0006S) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

### 処理

有効日付、バージョン名      ビジネスユニット・カテゴリ・コード構造のスナップショットを識別する日付と名前を指定します。

## 有効日付組織構造の改訂

「ビジネスユニット・スナップショットの改訂」フォームにアクセスします。

このフォームでは、有効日付構造を検討および改訂できます。また、スナップショットのビジネスユニットのカテゴリ・コードを変更することもできます。この処理により、有効日付ビジネスユニット・マスター (F0006S) のスナップショットが更新されます。



## 第 4 章

# 自動採番の設定

この章では、自動採番の概要および次の方法について説明します。

- システム別自動採番の設定
- 会社別および会計年度別自動採番の設定

---

**注意:** 多くの国について、自動採番用の国別設定が用意されています。

---

## 自動採番について

請求書、支払伝票、仕訳などの伝票を作成するときに、伝票を一意に識別する伝票番号を手動で割り当てるか、または自動採番プログラム (P0002) で自動的に割り当てることができます。自動採番を使用せずに、伝票番号を手動で割り当てる場合には、データ入力時に番号を入力する必要があります。

自動採番は、番号を自動的に割り当てるユーティリティです。自動採番プログラムでは、次のいずれかまたは両方の方式を使用して伝票に番号を割り当てます。

- 標準の自動採番

自動採番 - 自動テーブル (F0002) から次に使用可能な番号が取得され、伝票に割り当てられます。

- 会社別および会計年度別の自動採番

会社/会計年度別自動採番 - 自動テーブル (F00021) から会社および会計年度別または会社別に次に使用可能な番号が取得されます。

自動採番はデータ辞書とともに使用されます。自動採番を使用するデータ辞書の項目には、データ項目の自動採番値を含む行番号に対応する自動採番用インデックス値があります。

自動採番を使用する場合は、次の規則に従ってください。

- 自動採番の値としてブランクは使用しないでください。
- 自動採番の値は変更しないでください。

この値を変更すると、番号が重複する可能性があります。また、前に追加された値が検索できなくなります。自動採番の値を変更する必要がある場合は、より大きい値に変更してください。

- 自動採番の値は削除しないでください。

自動採番の値を削除すると、予期しない結果が生じる可能性があります。

- テーブル内で自動採番の値の順序を変更しないでください。

プログラムがテーブル内の特定の行を参照するため、自動採番の各値は現在の行に残してください。たとえば、一般会計システムの場合、仕訳の自動採番は2行目に存在する必要があります。

標準の自動採番にチェック・ディジットを割り当てることができます。チェック・ディジット機能を使用すると、データ入力時の転置によるエラーを防ぐことができます。たとえば、仕入先の住所録でチェック・ディジットを有効にすると、伝票入力時に転置が発生しても無効な仕入先への割当を防ぐことができます。データ入力時に転置によるエラーが発生する可能性がある場合にのみ、自動採番にチェック・ディジットを使用してください。

## システム別自動採番の設定

この項では、システム別自動採番の設定方法について説明します。

### システム別自動採番の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
自動採番の処理	W0002A	「略式コマンド」フィールドに「nn」と入力します。	自動採番が必要なシステムの一覧を検討します。
システム別自動採番の設定	W0002C	「自動採番の処理」フォームで、自動採番を設定するシステム(03B、04または09)を選択します。	システムで使用される伝票タイプに自動採番を設定します。

### システム別自動採番の設定

「システム別自動採番の設定」フォームにアクセスします。

**システム別自動採番の設定**

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

システム

用途	自動採番	チェック・ディジット
<input type="text" value="Next Account ID"/>	<input type="text" value="23189"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
<input type="text" value="Journal Entry"/>	<input type="text" value="3928"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="text" value="Consol Accounts"/>	<input type="text" value="9000000"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="text" value="On-Line Consol"/>	<input type="text" value="73"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="text" value="Bank Journal"/>	<input type="text" value="162"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="text" value="Reconciliation"/>	<input type="text" value="200"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="text" value="Balance Forward"/>	<input type="text" value="50"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/>

注意:この画面で番号を変更すると、入力済みレコードが検索できなくなったり、採番が重複する可能

「システム別自動採番の設定」フォーム

### 自動採番

次に割り当てられる番号を入力します。自動採番は、伝票番号、請求書番号、仕訳番号、住所番号などに使用できます。カスタム・プログラミングが提供されていないかぎり、すでに設定されている（「用途」カラムにある）自動採番タイプを使用する必要があります。

### チェック・ディジット

自動採番で割り当てられた各番号の末尾に数字を追加する場合に選択します。たとえば、次番号が2で、チェック・ディジットが有効に設定されている場合、7などのチェック・ディジットが追加され、最後の2つの番号が27になります。チェック・ディジットを使用すると、番号が無作為に増分され、転置された番号の割当を防ぐことができます。この例では、チェック・ディジットを有効にして、72という番号が自動採番で割り当てられないようになります。

## 会社別および会計年度別自動採番の設定

特定の会社および会計年度の請求書やその他の伝票に対して自動採番により固有の番号を割り当てることができます。この機能は、会計年度ごとに各会社に連続した伝票番号が必要な場合に役立ちます。

この項では、事前設定および次の方法について説明します。

- 会社別および年度別自動採番方式の選択
- 会社別および年度別自動採番の設定
- 既存レコードへの会計年度の追加

- ・ 既存レコードからの会計年度の削除

## 事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、各伝票タイプに対して会社レコードと会計年度を設定する必要があります。

## 会社別および会計年度別自動採番の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
自動採番の処理	W0002A	「略式コマンド」フィールドに「nn」と入力します。	自動採番が必要なシステムの一覧を検討します。
自動採番固定情報	W0002D	「自動採番の処理」フォームで、「フォーム」メニューから「自動採番固定情報」を選択します。	会社別および会計年度別の自動採番に使用する方式を選択します。
会社/会計年度別自動採番	W0002H	「自動採番の処理」フォームで、「フォーム」メニューから「会社/会計年度別自動採番」を選択します。	会社別および会計年度別に自動採番を設定します。

## 会社別および年度別の自動採番方式の選択

「自動採番固定情報」フォームにアクセスします。

会社別および会計年度別の自動採番に使用するオプション(方式1または2)を選択します。会社別および会計年度別の自動採番を行う場合は、各伝票タイプに対して会社レコードと会計年度も設定する必要があります。

会社別および会計年度別の自動採番を行わない場合は、方式0のオプションを選択します。

**注意:**「自動採番固定情報」フォームで方式1または2がすでに選択され、会社別または伝票別の自動採番がすでに存在する場合は、方式を変更する前に既存の自動採番を削除する必要があります。

## 会社別および年度別自動採番の設定

「会社/会計年度別自動採番」フォームにアクセスします。

会社/会計年度別自動採番

OK(O) 検索(D) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

伝票会社 \* 00001 Financia#Distribution Com,

レコード 1-3 グリッドのカスタマイズ

	伝票会社 *	伝票 *	同一	記述	西暦上2	会計	細込	チェック	自動	自動
	会社 *	タイプ	伝票タイプ		桁	年度	桁数	デジット	採番	リセット
<input type="checkbox"/>	00001	JE		仕訳入力	20	5	2	N	4002	100
<input type="checkbox"/>	00001	PM	PV	手入力伝票				N		

「会社/会計年度別自動採番」フォーム

会社別および会計年度別の自動採番を行い、「会社/会計年度別自動採番」フォームで会社レコードを設定していない場合は、次のように処理されます。

- 方式1の場合、開始番号として1が使用されます。
- 方式2の場合、「システム別自動採番の設定」フォームの標準の自動採番に基づいて開始番号が決定されます。

### 同一伝票タイプ

ユーザー定義コード(UDC)テーブル00/DTで伝票タイプを識別する値を入力します。伝票タイプにより、システムで使用される自動採番が制御されます。

会社別または会社および会計年度別に自動採番を設定する場合は、異なる伝票タイプ間で同じ自動採番順序が共有されることがあります。たとえば、定期請求書(伝票タイプRR)を作成するとします。作成する定期請求書では、標準的な請求書(伝票タイプRI)と同じ自動採番順序を使用する必要があります。この例では、伝票タイプRRの同一伝票タイプとしてRIを設定します。

### 組込桁数

会計年度を表すために伝票番号に組み込まれる桁数を入力します。組み込まれた桁は会計年度別の自動採番にのみ適用されます。値は次のとおりです。

1: 1桁

会計年度の最後の1桁が伝票番号の最初の1桁に組み込まれます。たとえば、70012345の場合、最初の1桁が2007年の7を表し、残りの数字(0012345)が自動採番で割り当てられた番号です。

2: 2桁

会計年度の最後の2桁が伝票番号の最初の2桁に組み込まれます。たとえば、07012345の場合、最初の2桁が2007年の07を表し、残りの数字(012345)が自動採番で割り当てられた番号です。

### 自動リセット

新会計年度用に自動採番をリセットしたときに使用する番号を入力します。指定した番号が新年度の自動採番の開始番号として使用されます。自動リセットは会計年度別の自動採番にのみ適用されます。

## 既存レコードへの会計年度の追加

会計年度が定義されていない会社の既存レコードに会計年度を追加するには、「会社/会計年度別自動採番」フォームの既存レコードを削除する必要があります。その後、会社の新規レコードを追加し、会計年度を含めます。

## 既存レコードからの会計年度の削除

会社と会計年度の既存レコードから会計年度を削除するには、「会社/会計年度別自動採番」フォームの既存レコードを削除する必要があります。その後、会社の新規レコードを追加します。ただし、会計年度は含めません。



## 第 5 章

# 勘定科目表について

会社とビジネスユニットを設定した後、各ビジネスユニットの主科目と補助科目を設定する必要があります。これらの勘定科目が、勘定科目表を構成します。

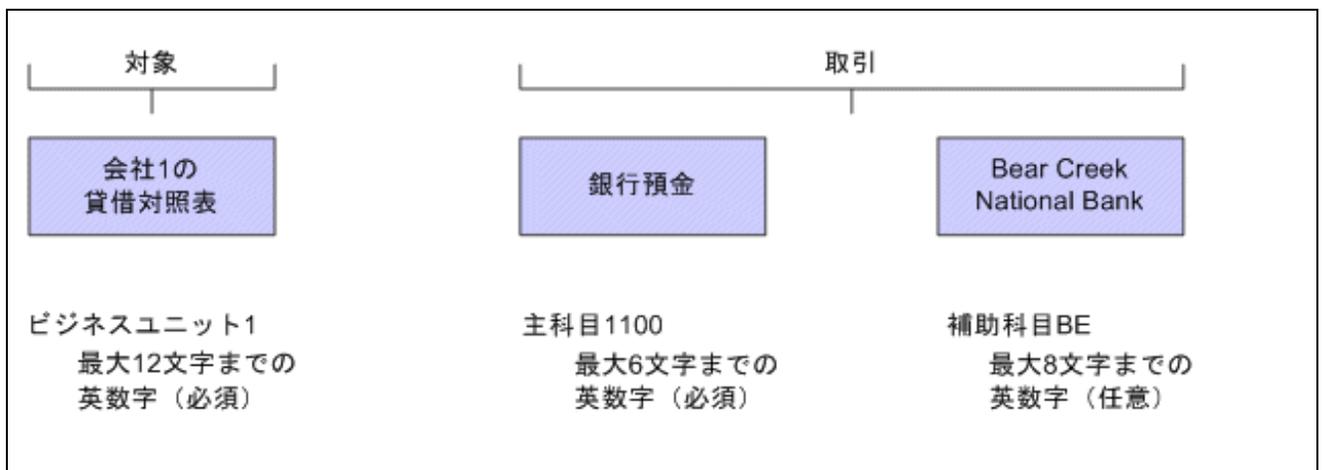
この章では、次の項目について概要を説明します。

- ビジネスユニット.主科目.補助科目の形式
- 勘定科目表
- カテゴリ・コード21から43
- 詳細レベル
- 転記編集コード
- 補助元帳を使用した会計処理と補助科目を使用した会計処理の違い

## ビジネスユニット.主科目.補助科目の形式

JD Edwards EnterpriseOneシステムでは、勘定科目コードにビジネスユニット.主科目.補助科目の形式が使用されます。ピリオド、カンマ、またはその他のユーザー定義の記号を使用して、勘定科目コードの構成要素を区切ることができます。デフォルトの区切り文字はピリオド(.)です。

次の図は、形式の要件を示します。



勘定科目コード

## ビジネスユニット - 対象

ビジネスユニットは、取引が組織のどの対象に影響するかを示します。ビジネスユニットは、業務においてすべての収益、費用、資産、負債、および資本を記録する最低組織レベルになります。部門、事業所、トラックなどをビジネスユニットとして使用できます。

## 主科目.補助科目 - 取引

主科目.補助科目は、賃貸料や消耗品費、売上収益など、どのタイプの取引を作成するかを示します。主科目は取引の記述であり、補助科目は主科目の詳細記述です。

主科目.補助科目には、次の特性が適用されます。

- 主科目には、組織の設定に応じて、最大6文字の英数字を使用できます。
- 補助科目(任意)には、最大8文字の英数字(スペースなし)を使用できます。

取引の入力には、主科目の入力が必須です。主科目はすべて同じ長さにする必要があります。主科目に数字のみを使用すると、データ入力を簡潔かつ迅速に行うことができます。

補助科目の入力は任意です。主科目についてさらに詳細な会計処理が必要な場合に、補助科目を使用します。

次の例は、主科目(銀行預金1110)をどのように複数の補助科目に関連付けるかを示しています。

- 1110.BEAR(Bear Creek National Bank)
- 1110.FIB(First Interstate Bank)
- 1110.FRANCE(First Bank of France)
- 1110.LONDON(First Bank of London)

---

## 勘定科目表

勘定科目表には総勘定元帳の勘定科目の構造が示されます。勘定科目タイプ、勘定科目名、勘定科目コードが一覧表示されます。一般的に、勘定科目表の表記順序は、資産勘定、負債勘定、資本勘定、収益勘定、費用勘定になります。

勘定科目表を設計するには、初期設計として取引の主な見出しを設定します。次に、詳細な取引記述を追加します。

次の例は、勘定科目タイプとそれぞれに関連する見出しを示しています。

勘定科目	見出し
貸借対照表勘定	貸借対照表の見出しタイプは、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 資産</li> <li>• 負債</li> <li>• 資本</li> </ul>
損益計算書勘定	損益計算書の見出しタイプは、次のとおりです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 収益</li> <li>• 費用</li> </ul>

取引記述をすべて追加した後、各記述に数値を割り当てることができます。将来追加や変更を行うために、勘定科目構造には余裕を持たせるようにしてください。

貸借対照表の最後の勘定科目を年累計当期利益(または損失)の勘定科目として定義します。貸借対照表勘定は、損益計算書勘定より前に定義する必要があります。たとえば、収益が5000で始まる場合は、主科目4999を当期利益の勘定科目として定義します。この勘定科目は非転記勘定にする必要があります。当期利益額は貸借対照表で計算されます。

**重要:** 貸借対照表勘定が損益計算書勘定より前にない場合、財務レポートの金額が正しく計算されない可能性があります。

データを入力する際に、1つの勘定科目形式に限定されることはありません。次の表は、使用できる勘定科目形式を示しています。

形式	用途
略式ID	勘定科目を追加すると、この番号が自動採番プログラムによって作成されます。この番号は一般に略式IDと呼ばれ、変更できません。
ビジネスユニット.主科目.補助科目	JD Edwards EnterpriseOneの標準勘定科目形式です。次のいずれかの形式を使用できます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• ビジネスユニット.主科目</li> <li>• ビジネスユニット.主科目.補助科目</li> </ul> ビジネスユニットは、計上対象となる会計単位を示します。主科目(または主科目と補助科目)は、資産、負債、収益、費用などの金額を記録する勘定科目のタイプを示します。
第3勘定科目コード	この番号は自由形式のコードで構成され、第3勘定科目コードとよく呼ばれます。通常、旧システムの勘定科目コードが第3勘定科目コードとして使用されます。使用できる文字に制限はなく、ピリオド(.)やダッシュ(-)なども許容されます。

JD Edwards EnterpriseOneの標準形式以外で勘定科目コードを入力する場合は、一般会計固定情報で定義されているプレフィックス文字を使用する必要があります。

**関連項目:**

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「一般会計システムのセットアップ」、「一般会計固定情報の設定」

---

## カテゴリ・コード21から43

勘定科目にカテゴリ・コードを割り当てて、レポート作成機能を拡張したり、レポート作成のために勘定科目をグループ化できます。勘定科目用としてはカテゴリ・コード21から43(UDC 09/21から09/43)が用意されており、ビジネスユニット用のカテゴリ・コードと同じように使用できます。カテゴリ・コード09/01から09/20とは異なり、これらのカテゴリ・コードは10文字です。

法定レポートの作成に代替勘定科目表が必要な場合は、10文字のカテゴリ・コードが便利です。試算表、総勘定元帳および仕訳帳レポートには、(勘定科目コードと勘定科目名のかわりに)カテゴリ・コードとその記述を使用できます。これらのカテゴリ・コードを使用して、レポートに集計ロジックを作成できます。

カテゴリ・コード21から43の値を設定した後、勘定科目表の勘定科目に値を割り当てます。これにより、勘定科目とカテゴリ・コード間にリンクが作成され、次のレポートを印刷できるようになります。

- カテゴリ・コード別試算表(借方/貸方形式)(R09472)
- 総勘定元帳 - カテゴリ・コード別(R09470)

使用する各カテゴリ・コードに対してバージョンを設定し、プログラムの処理オプションでそのカテゴリ・コードを指定できます。

同じカテゴリ・コード値を複数の勘定科目に割り当てた場合は、それらすべての勘定科目に金額が追加され、レポートには合計金額が出力されます。

カテゴリ・コード09/01から09/43の値は、「勘定科目の処理」フォームの「勘定科目カテゴリ1」から「勘定科目43」の各フィールドに表示されます。

### 例: カテゴリ・コード21

すべての売掛金勘定科目のデータを示すレポートを印刷する必要があるとします。売掛金勘定科目にはカテゴリ・コード21(UDC 09/21)を使用し、受取手形にREC01、未収利子にREC02、売掛金にREC03、というように値を設定します。これらの値を勘定科目表の勘定科目に割り当てます。たとえば、受取手形勘定ごとにカテゴリ・コード21に値REC01を割り当てます。これにより、すべての売掛金勘定科目を含む主なレポートを印刷できます。

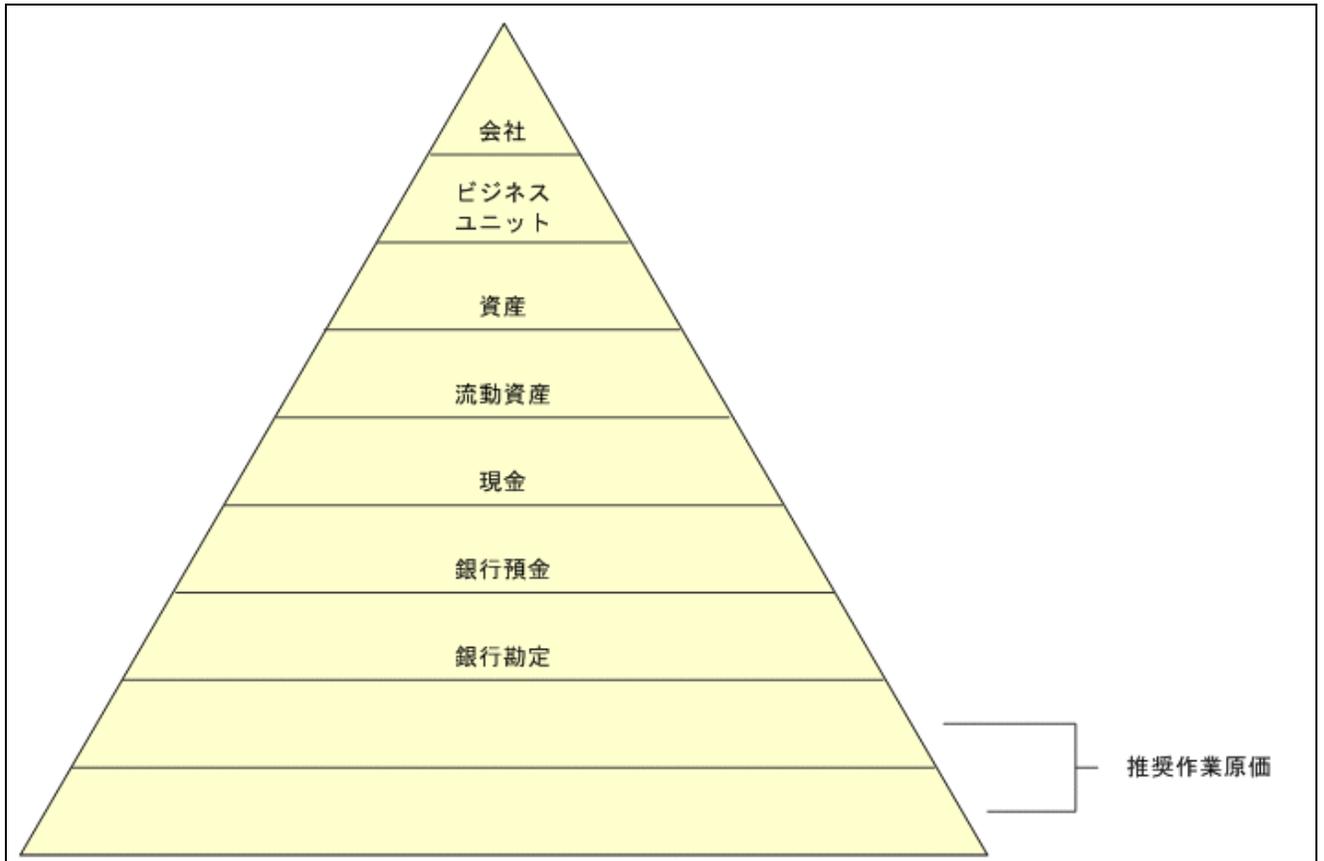
この例の場合、次の手順に従います。

1. UDCテーブル09/21にREC01、REC02およびREC03の値を設定します。
2. 勘定科目の検討と改訂プログラム(P0901)を使用して、勘定科目表の勘定科目にカテゴリ・コード値を割り当てます。
3. カテゴリ・コード21について、受取手形勘定にはREC01、未収利子勘定にはREC02、というように値を割り当てます。カテゴリ・コードを割り当てるには、「勘定科目の処理」フォームで受取手形勘定を選択します。「単一勘定科目の改訂」フォームで、「カテゴリ・コード21-30」タブを選択し、「カテゴリ・コード25」フィールドに「REC01」と入力します。
4. 勘定科目表の残りの勘定科目にカテゴリ・コード値を割り当てます。

## 詳細レベル

各勘定科目に詳細レベル (LOD) を割り当てて、レポート作成のための残高の積上方法 (集計方法) を制御します。

詳細レベルは、次の例のように設定します。



詳細レベル

勘定科目に詳細レベルを割り当てる場合は、次のガイドラインに従ってください。

- 詳細レベルは必ず連続して割り当ててください。  
詳細レベルが連続していないと、エラーが発生して正確な財務レポートが作成されない場合があります。
- 貸借対照表のタイトル勘定 (資産、負債および資本) に詳細レベル3を割り当てます。
- 次のレベルの勘定科目に下線を引くかどうかに応じて、損益計算書のタイトル勘定に詳細レベル3または4を割り当ててください。タイトル勘定には次のものがあります。
- 収益
- 直接原価
- 一般管理費
- その他の収益および費用

---

## 転記編集コード

勘定科目表のすべての主科目または主科目.補助科目に転記編集コードを割り当てます。このコードにより、勘定科目が総勘定元帳に転記されるか、勘定残高テーブル(F0902)が更新されるかが決まります。

転記編集コードは、次の勘定科目タイプに対して使用できます。

- 転記
- 非転記(またはタイトル)
- 予算
- 非アクティブ
- 自動生成
- 金額ではなく数量が必要な勘定科目
- 補助元帳とタイプ

主科目または主科目.補助科目を転記勘定として指定する場合は、その勘定科目が転記ビジネスユニットに割り当てられている必要があります。

---

## 補助元帳を使用した会計処理と補助科目を使用した会計処理の違い

補助元帳と補助科目は、両方とも詳細な会計処理を行うために使用されます。補助科目は、主科目の細目です。補助元帳は、ビジネスユニット.主科目またはビジネスユニット.主科目.補助科目にリンクしています。

補助元帳を使用すると、勘定科目表に勘定科目を追加することなく、勘定科目の明細を得ることができます。そのため、補助元帳は、顧客担当者の交通費の明細など、勘定科目表の非恒久的な取引分類によく使用されます。

補助科目は恒久的です。補助科目を使用して顧客担当者別に収益と費用をトラッキングする場合は、顧客担当者ごとに補助科目を作成し、その補助科目を収益と費用の主科目にそれぞれ対応付けます。この場合、勘定科目表に数百の勘定科目を追加することになります。

必要に応じて、同じ取引に補助科目と補助元帳の両方を使用できます。

補助元帳と補助科目は、次のような点で異なります。

- 補助元帳の取引は、別の勘定科目ではなく同じ主科目に転記されます。
- 補助元帳では勘定科目マスター(F0901)に追加レコードは作成されません。
- 勘定科目に割り当てる転記編集コードによっては、補助元帳について勘定残高テーブル(F0902)に追加レコードが作成されます。

### 例: 補助元帳を使用した会計処理

補助元帳を使用して顧客担当者の経費をトラッキングする場合、取引明細テーブル(F0911)には勘定科目ごとに固有の補助元帳を持つレコードが作成されます。F0901テーブルには、補助元帳ではなく勘定科目のみが格納されます。

次の例では、補助元帳はSmithとJacksonの住所録番号を示しています。

主科目 (F0901)	勘定科目名 (F0901)	主科目 (F0911)	補助元帳 (F0911)	補助元帳タイプ (F0911)
8665.HOTEL	宿泊費	blank	blank	blank
8665.AIR	航空運賃	8665.AIR	blank	blank
blank	blank	blank	1. Smith	A
blank	blank	blank	2. Jackson	A
8667	交通費	8667	blank	blank
blank	blank	blank	1. Smith 2. Jackson	A A

### 例: 補助科目を使用した会計処理

補助科目を使用して顧客担当者の経費をトラッキングする場合、F0911テーブルには勘定科目ごとにblankの補助元帳を持つレコードが作成されます。F0901テーブルには、各顧客担当者の勘定科目が格納されます。

主科目 (F0901)	勘定科目名 (F0901)	主科目 (F0911)	補助元帳 (F0911)
8665	旅費出張費および交際費	blank	blank
8666	航空運賃	blank	blank
8666.A1	顧客担当者1	8666.A1	blank
8666.A2	顧客担当者2	8666.A2	blank
8667	交通費	blank	blank
8667.C1	顧客担当者1	8667.C1	blank
8667.C2	顧客担当者2	8667.C2	blank



## 第 6 章

# 勘定科目表の作成

この章では、次の方法について説明します。

- 勘定科目の設定
- 勘定科目の改訂
- 勘定科目への補助元帳の転記編集コードの割当
- モデル勘定科目表の作成
- ビジネスユニットへの勘定科目のコピー
- 法定レポート作成用の代替勘定科目表の定義
- 第3勘定科目コードの割当
- 勘定科目の翻訳
- 組織構造の検討と改訂

---

## 勘定科目の設定

この項では、勘定科目表の改訂の概要および次の方法について説明します。

- 勘定科目セグメントの定義
- 勘定科目の検討と改訂 (P0901) の処理オプションの設定
- 勘定科目の設定

## 勘定科目表の改訂について

勘定科目表を設定した後、様々な理由により勘定科目を追加、改訂または削除する必要がある場合があります。たとえば、業務が拡大した場合、勘定科目表に勘定科目を追加する必要があります。すべてのビジネスユニットで詳細レベル、転記編集コードおよび記述の一貫性を保つため、勘定科目の改訂が必要になる場合もあります。また、誤って作成した勘定科目を削除する場合もあります。

勘定科目を調整仕訳(仕訳配賦や遡及調整取引など)用にのみ使用する場合は、調整仕訳のみ転記を許可するように、勘定科目にフラグを設定できます。調整仕訳に対して許容されている伝票タイプを特定するには、UDCテーブル09/AAのコードを設定します。勘定科目に転記できるのは、これらの伝票タイプの取引のみです。これにより、調整仕訳を除くすべての取引に対して勘定科目を終了できます。

調整仕訳のみを許可するように勘定科目5.8720を設定し、UDCテーブル09/AAにXX(遡及調整仕訳)およびJA(仕訳配賦)のコードを設定します。勘定科目5.8720に対して仕訳(伝票タイプJE)を作成し、その仕訳を転記します。勘定科目5.8720では調整仕訳のみが許可されているため、エラー・メッセージが表示されます。他のすべての転記条件を満たしている場合、仕訳の伝票タイプをXXまたはJAに変更すると、その仕訳が転記されます。

「調整仕訳」チェックボックスまたはフィールドは、次のプログラムで表示されます。

- 勘定科目マスター (P0901)
- 勘定科目マスター検索 (P0901S)
- 勘定科目マスター検索 (略式ID) (P0901SA)

「調整仕訳」チェックボックスは、ビジネスユニット・マスター・プログラム (P0006) でも表示されます。ビジネスユニットとそれに関連付けられているすべての勘定科目で調整仕訳のみを許可するように指定できます。

参照: [第 3 章、「組織の設定」、「ビジネスユニットの設定について」、15ページ](#)

**重要:** 取引を入力する前に、各勘定科目のビジネスユニット、主科目および補助科目が正確かどうかを確認してください。勘定科目表の整合性を保つために、勘定科目の検討と改訂プログラム (P0901) の「セキュリティ」処理オプションを使用して、残高が F0902 テーブルまたは F0911 テーブルに存在する場合には、主科目と補助科目のフィールドを変更できないように設定します。代替勘定科目表を使用している場合は、「セキュリティ」処理オプションを使用して、残高が F0902 テーブルまたは F0911 テーブルに存在する場合には、カテゴリ・コード 21 から 23 のフィールドを変更できないように設定します。この処理オプションへのアクセスを規制して、勘定科目表が不注意に変更されるのを防ぐようにしてください。

## 勘定科目の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
任意勘定科目形式	W09070	「その他の組織設定」 (G094111)、「任意形式の設定」  「任意形式の設定」フォームで、「勘定科目形式」をクリックします。	勘定科目セグメントを定義します。
単一勘定科目の改訂	W0901A	「組織と勘定科目の設定」 (G09411)、「勘定科目の検討と改訂」  「勘定科目の処理」フォームで「追加」をクリックします。	勘定科目表に勘定科目を追加します。

## 勘定科目セグメントの定義

「任意勘定科目形式」フォームにアクセスします。

任意形式の設定 - 任意勘定科目形式

OK(O) 削除(D) 取消(L) ツール(T)

レコード 1-4 グリッドのカスタマイズ   

<input type="checkbox"/>		順序 No.	記述 *	B	O	S	長さ *	A/M	相互 * 参照	相互参照 記述
<input type="checkbox"/>		1	Business Unit	X	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	12	A	MCU	CostCenter
<input type="checkbox"/>		2	Object		X		4	A	OBJ	ObjectAccoun
<input type="checkbox"/>		3	Subisidiary			X	8	A	SUB	Subsidiary
<input type="checkbox"/>		4								

「任意勘定科目形式」フォーム

### 長さ

任意勘定科目表形式の特定のセグメントまたは要素の長さを入力します。個々の要素は1以上かつ次の文字数以下にする必要があります。

- ビジネスユニットの場合、12文字(区切り文字を含む)
- 主科目の場合、6文字(区切り文字を含む)
- 補助科目の場合、8文字(区切り文字を含む)  
8文字(区切り文字は使用不可)

### 「B」、「O」および「S」フィールド

ビジネスユニット、主科目および補助科目の各フィールドに対して複数のセグメントを定義する場合、それぞれに割り当てた順序番号に基づいて昇順で左から右に連結されます。結果の番号はデータベース・フィールドでは左揃えになります。

#### B (ビジネスユニット)

総勘定元帳の勘定科目コードの該当セグメントが「ビジネスユニット」フィールド(MCU)の一部としてデータベースに格納されていることを示すには、「X」を入力します。任意勘定科目コード形式では、最大6つのセグメントを定義でき、ビジネスユニットには12文字まで使用できます。

#### O (主科目)

総勘定元帳の勘定科目コードの該当セグメントが「主科目」フィールド(OBJ)の一部としてデータベースに格納されていることを示すには、「X」を入力します。

任意勘定科目コード形式では、最大3つのセグメントを定義でき、主科目には6桁まで使用できます。主科目を6桁にする場合は、すべて6桁で統一してください。たとえば、「000456」と入力することと「456」と入力することは同じではありません。「456」と入力した場合は、6桁を埋めるために自動的にスペースが3つ追加されます。

#### S (補助科目)

総勘定元帳の勘定科目コードの該当セグメントが「補助科目」フィールド(SUB)の一部としてデータベースに格納されていることを示すには、「X」を入力します。

任意勘定科目コード形式では、最大4つのセグメントを定義でき、勘定科目コードの補助科目部分には8文字まで使用できます。

## 勘定科目の検討と改訂(P0901)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムのデフォルト処理を指定できます。

### セキュリティ

企業の会計情報が含まれるフィールドの値を保護するには、対応するフィールドに“1”を入力してください。

企業の会計情報が含まれるフィールドの値を保護するかどうかを指定します。保護できるフィールドは次のとおりです。

- 主科目
- 補助科目
- カテゴリ・コード21から23

## 勘定科目の設定

「単一勘定科目の改訂」フォームにアクセスします。

**勘定科目の検討と改訂 - 単一勘定科目の改訂**

勘定科目の処理 **単一勘定科目の改訂**

OK(O) 取消(L) フォーム(F) 前 次 ツール(T)

勘定科目コード  Office Supplies Expense

タブを選択: 1-勘定科目の改訂

ビジネスユニット/主科目/補助科目 *	<input type="text" value="3"/>	<input type="text" value="8720"/>	<input type="text"/>
記述 *	<input type="text" value="Office Supplies Expense"/>		
勘定科目詳細レベル	<input type="text" value="6"/>		
転記編集コード	<input type="text"/>	全転記可能	
予算パターン・コード	<input type="text"/>		
モデルが連結勘定科目フラグ	<input type="text"/>	非モデル連結	
通貨コード	<input type="text"/>		
<input type="checkbox"/> 調整仕訳			
略式ID	<input type="text" value="00053655"/>		

「単一勘定科目の改訂」フォーム

### 勘定科目詳細レベル

総勘定元帳の勘定科目を集計して分類する番号を入力します。最も詳細度が高いのがレベル9で、最も詳細度が低いのがレベル1です。レベル1と

2は会社とビジネスユニットの合計用に予約されています。レベル8と9は、作業原価システムの転記勘定用に予約されています。これ以外に次のレベルがあります。

- 3: 資産、負債、収益、費用
- 4: 流動資産、固定資産、流動負債など
- 5: 現金、売掛債権、棚卸資産、給与など
- 6: 小口現金、銀行預金、売掛金など
- 7: 小口現金 - 本社、小口現金 - 支社など

詳細レベルの間を空けてレベルを勘定科目に割り当てないでください。詳細レベルが連続していないと、集計エラーが発生して正確な財務レポートが作成されない場合があります。

### 予算パターン・コード

季節パターンを識別する3文字の固有のコードを入力します。このコードを使用して、会計期間の予算額が計算されます。次に例を示します。

DNS: 年間予算を月別に配賦しません。このコードを設定または変更することはできません。システムの一部として定義されています。

ブランク: 年間予算をすべての月に均等に配賦します。(設定を変更しないと、この方法で配賦されます。)

\*\*\*: ブランク値を表します。

SUM(夏): ユーザー指定の比率に基づいて配賦します。

WIN(冬): ユーザー指定の比率に基づいて配賦します。

### モデル/連結勘定科目フラグ

連結勘定科目またはビジネスユニットを示すコードを入力します。値は次のとおりです。

ブランク: 非モデル・ビジネスユニットまたは非モデル勘定科目。

M: モデル・ビジネスユニットまたはモデル勘定科目。

C: 連結ビジネスユニットまたは連結勘定科目。この値はプログラム(P10862)によって生成され、ユーザーはアクセスできません。

### 調整仕訳

ビジネスユニットおよび関連付けられているすべての勘定科目を調整仕訳のみに限定する場合は、このチェックボックスを選択します。このチェックボックスを選択すると、勘定科目に仕訳配賦、遡及調整などの調整仕訳を転記できるようになります。これらの勘定科目は、通常取引に対しては終了します。

UDCテーブル09/AAで調整仕訳として識別される伝票タイプを定義します。

### 略式ID

F0901テーブルで総勘定元帳の各勘定科目を一意に識別するために割り当てられる番号を入力します。

### 2-追加

このタブを選択します。

サービス請求固定情報プログラム(P48091)で「米国公共事業契約」チェックボックスを選択した場合は、このタブに「FAR非許容」チェックボックスが表示されます。

<b>代替主科目/補助科目</b>	代替主科目を指定する値を入力します。この勘定科目は、法定勘定科目表、親会社の要件またはサード・パーティのコード体系に準拠するために使用される場合があります。
<b>請求対象</b>	<p>総勘定元帳の勘定科目を請求対象にするかどうかを指定する値を入力します。値は次のとおりです。</p> <p>Y: 勘定科目を請求対象にする。</p> <p>N: 勘定科目を請求対象にしない。</p> <p>1: 請求書作成のみ適格。</p> <p>2: 収益認識のみ適格。</p> <p>4: 原価のみ適格。</p>
<p><b>注意:</b> コード1、2および4は、契約/サービス請求管理システムでのみ有効です。</p>	

## 勘定科目の改訂

この項では、勘定科目の改訂の概要および次の方法について説明します。

- ビジネスユニット別勘定科目の改訂
- 主科目別勘定科目の改訂
- 勘定科目表の更新
- 勘定科目 - 語句検索テーブルの作成
- 勘定科目マスター語句検索テーブルの作成 (R0901WS) の処理オプションの設定
- 勘定科目の検索
- 勘定科目表の検討

### 勘定科目の検討について

勘定科目を設定した後、勘定科目の改訂や削除が必要になることがあります。

#### 勘定科目の改訂

勘定科目の改訂は、システムで最新の情報を管理および更新するために必要な作業です。たとえば、次のような作業が必要になることがあります。

- 1つのビジネスユニットに割り当てられた複数の勘定科目を改訂します。
  - 会社が再編された場合または会社に関する情報を追加する場合、この作業を行います。
- 多数のビジネスユニットに割り当てられた1つの勘定科目を改訂します。
  - 勘定科目名を変更、または情報を追加 (特にビジネスユニットの記述行を追加) する場合、この作業を行います。
- 単一勘定科目を改訂します。
  - 代替主科目や補助科目など、他の勘定科目改訂フォームでは扱えない情報を追加または変更する必要がある場合、単一勘定科目を改訂します。
- 既存の勘定科目にテキストを追加します。

既存の勘定科目に関して追加情報がある場合、テキストを追加できます。

- 勘定科目コードを変更します。

勘定科目マスター (F0901) にすでに存在するコードと重複しない場合は、勘定科目コードを変更できます。勘定科目コードを変更した場合、その改訂内容は新しい転記にのみ適用されます。新しい勘定科目コードに古い残高を対応させるには、勘定残高に対してビジネスユニット.主科目.補助科目の更新プログラムを実行する必要があります。

勘定科目の検討と改訂プログラム (P0901) の「セキュリティ」処理オプションを使用して、勘定科目の残高が F0911 テーブルまたは F0902 テーブルに存在する場合には、主科目と補助科目のフィールドを変更できないように設定します。勘定科目に取引または残高がない場合は、「セキュリティ」処理オプションの設定に関係なく、主科目と補助科目を変更できます。

勘定科目データは、F0901 テーブルで管理されます。

### 勘定科目の無効化

方針として、未使用の勘定科目を無効化することができます。勘定科目を無効化すると、その勘定科目に対して取引を入力できなくなります。ただし、処理の履歴は確認できます。勘定科目を無効化するには、転記編集コードを I に変更します。

### 勘定科目の削除

F0911 テーブルまたは F0902 テーブルに残高が存在する勘定科目は削除できません。

## 勘定科目の改訂に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
勘定科目の処理	W0901H	「組織と勘定科目の設定」(G09411)、「勘定科目の検討と改訂」  勘定科目表レポート(R0909P)を印刷するには、「レポート」メニューから「勘定科目表」を選択します。レポートのデータ選択は入力しないでください。  勘定科目マスター・レポート(R09205P)を印刷するには、「レポート」メニューから「勘定科目マスター」を選択します。	勘定科目の検討や削除およびレポートの印刷を行います。
ビジネスユニット別勘定科目の改訂	W0901D	「勘定科目の処理」フォームで勘定科目を選択し、「ロー」メニューから「ビジネスユニット別勘定」を選択します。	勘定科目をビジネスユニット別に改訂します。
主科目/補助科目別勘定科目の改訂	W0901C	「勘定科目の処理」フォームで、勘定科目を選択し、「ロー」メニューから「主/補助科目別勘定科目」を選択します。	勘定科目を主科目別に改訂します。
勘定科目マスター語句検索	W0901WSA	「組織と勘定科目の設定」(G09411)、「勘定科目マスター語句検索」	語句または文字列を入力して勘定科目を検索します。
勘定科目表の処理	W0909B	「組織と勘定科目の設定」(G09411)、「オンライン勘定科目表」	勘定科目表を検討します。

### ビジネスユニット別勘定科目の改訂

「ビジネスユニット別勘定科目の改訂」フォームにアクセスします。

勘定科目の検討と改訂 - ビジネスユニット 別勘定科目の改訂

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) ロー(R) フォーム(F) レポート(P) ツール(T)

ビジネスユニット  Central Branch

主科目/補助科目

レコード 1 - 10 > > グリッドのカス

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	主科目 *	補助科目	記述 *	詳細レベル	自由形式勘定科目No.	PE	会社番号	略式ID
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	1245		Suspended VAT	6			00001	00231773
<input type="checkbox"/>		5000		Revenues	4		N	00001	00018551
<input type="checkbox"/>		5005		Sales-Product A	5		N	00001	00018569
<input type="checkbox"/>		5010		Store Sales	6			00001	00018577
<input type="checkbox"/>		5012		Sales VAT Revenue	6			00001	00231765
<input type="checkbox"/>		5015		Wholesale Sales	6			00001	00018585
<input type="checkbox"/>		5020		Direct Ship Sales	6			00001	00018593
<input type="checkbox"/>		5030		Contract Sales	6			00001	00018606
<input type="checkbox"/>		5040		Deferred Revenue	6			00001	00034219
<input type="checkbox"/>		5050		Interplant Sales	6			00001	00018614

「ビジネスユニット別勘定科目の改訂」フォーム

### 詳細レベル

総勘定元帳の勘定科目を詳細レベル別に集計して分類する番号を入力します。最も詳細度が高いのがレベル9で、最も詳細度が低いのがレベル1です。レベル1と2は会社とビジネスユニットの合計用に予約されています。レベル8と9は、作業原価システムの作業原価転記勘定用に予約されています。これ以外に次のレベルがあります。

- 3: 資産、負債、収益、費用
- 4: 流動資産、固定資産、流動負債など
- 5: 現金、売掛金、在庫、給与など
- 6: 小口現金、銀行預金、売掛金など
- 7: 小口現金 - 本社、小口現金 - 支社など

**注意:** 詳細レベルの間を空けてレベルを勘定科目に割り当てないでください。詳細レベルが連続していないと、集計エラーが発生して正確な財務レポートが作成されない場合があります。

### PE (転記編集コード)

勘定科目マスター (F0901) で総勘定元帳への転記と勘定残高の更新を制御するコードを入力します。値は次のとおりです。

ブランク: すべての転記を許可します。すべての勘定科目取引について補助元帳を明細形式で転記します。補助元帳の仕訳は不要です。

B: BまたはJで始まる予算元帳タイプへの転記のみを許可します。

I: 無効な勘定科目。転記は許可されていません。

L: すべての取引で補助元帳とタイプが必須です。すべての勘定科目について補助元帳を明細形式で転記します。補助元帳とタイプは、取引明細テーブル(F0911)と勘定残高テーブル(F0902)に格納されます。財務レポート機能で補助元帳に関するレポートを作成する場合は、このコードを使用します。

M: 自動仕訳のみ(転記プログラムにより相手科目が作成されます)。

N: 非転記。転記または勘定残高の更新を許可しません。作業原価システムでは、予算数量を引き続き転記できます。

S: すべての取引で補助元帳とタイプが必須です。すべての取引について補助元帳を集計形式で転記します。補助元帳の明細はF0911テーブルに格納されます。このコードは、予算入力プログラムでは無効です。

U: すべての取引で単位数量が必須です。

X: すべての取引で補助元帳とタイプを空白にします。勘定科目に対する補助元帳の仕訳は許可されていません。

## 主科目別勘定科目の改訂

「主科目/補助科目別勘定科目の改訂」フォームにアクセスします。

勘定科目の 検討と改訂 - 主科目/補助科目別勘定科目の改訂

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) ロー(R) レポート(P) ツール(T)

主科目 8720

レコード 1 - 10

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	ビジネス ユニット	記述 *	詳細 レベル	転記 編集	会社 番号	通貨 コード	予算 パターン	M C	略式 ID
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	2	Office Supplies Expense	6		00020				00065613
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	3	Office Supplies Expense	6		00001				00053655
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	4	Office Supplies Expense	6		00001				00053735
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	5	Office Supplies Expense	6		00001				00053815
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	6	Office Supplies Expense	6		00001				00204118
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	9	Office Supplies Expense	6		00001				00038447
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	23	Office Supplies Expense	6		00020				00154923
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	30	Office Supplies Expense	6		00001				00109495
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	32	Office Supplies Expense	6		00001				00205102
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	34	Office Supplies Expense	6		00001				00206092

「主科目/補助科目別勘定科目の改訂」フォーム

## 勘定科目表の更新

「組織と勘定科目の設定」(G09411)の「オンライン勘定科目表」を選択します。

「勘定科目表の処理」フォームで、「レポート」メニューから「勘定科目表の再作成」を選択します。

総勘定元帳の既存の勘定科目を改訂または削除したり、新しい勘定科目を追加した後は、勘定科目表の再作成プログラム(R0909R)を実行して、勘定科目表 - 参照ファイル・テーブル(F0909)を更新する必要があります。

既存の勘定科目と同じ主科目と補助科目が存在するが勘定科目名または詳細レベルが異なる勘定科目を追加した場合、勘定科目表の再作成プログラムでは勘定科目表で最初に出現する主科目と補助科目のみが保持されます。たとえば、勘定科目 3.5005.WEST の勘定科目名を「Sales - West Virginia」とします。ここで、「Sales - Western Region」という勘定科目名を持つ勘定科目 1.5005.WEST を追加します。勘定科目表の再作成プログラムを実行すると、主科目「5005」および勘定科目名「Sales - Western Region」を使用して F0902 テーブルが更新されます。

多数の勘定科目を改訂した場合や勘定科目表が大きい場合は、勘定科目表の再作成プログラムの処理に時間がかかることがあります。このプログラムは、ピーク時を避けて実行するようにしてください。

「オンライン勘定科目表」フォームを使用するか、勘定科目表レポート (R0909P) を印刷して、更新後の勘定科目表を検討できます。

## 勘定科目 - 語句検索テーブルの作成

「組織と勘定科目の設定」(G09411) の「勘定科目マスター語句検索テーブルの作成」を選択します。

勘定科目マスター語句検索プログラム (P0901WS) を使用する前に、勘定科目 - 語句検索テーブル (F0901WS) を作成する必要があります。

勘定科目マスター語句検索テーブルの作成プログラム (R0901WS) を初めて実行すると、勘定科目 - 語句検索テーブル (F0901WS) が作成されます。勘定科目情報を追加、変更または削除した場合は、このプログラムを更新モードで実行してテーブルをリフレッシュし、最新情報を検索できるようにしてください。

---

**注意:** 勘定科目の数によっては、このプログラムの処理にかなりの時間がかかることがあります。

---

## 勘定科目マスター語句検索テーブルの作成 (R0901WS) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、レポートのデフォルト処理を指定できます。

### モード

<b>処理モード</b>	レポートの実行モードを指定します。
	0: (または空白) 更新のみ (デフォルト)
	1: 更新する前にテーブルを削除

## 勘定科目の検索

「勘定科目マスター語句検索」フォームにアクセスします。

「勘定科目マスター語句検索」フォームを使用する前に、勘定科目マスター語句検索テーブルの作成プログラム (R0901WS) を実行する必要があります。

<b>検索する文字列</b>	検索に使用する 1 つ以上の語句を入力します。語句全体を入力する必要があります。連語を使用する場合は、検出する語句の語順どおりに入力する必要があります。このプログラムでは、大文字と小文字は区別されません。大文字と小文字のどちらも入力できます。ワイルドカードは使用できません。
----------------	---

勘定科目マスター語句検索プログラムでは、語句または文字列を含むすべての勘定科目の一覧が表示されます。たとえば、「accounts payable」と入力した場合は、「accounts」を含むすべての勘定科目と「payable」を含むすべての勘定科目が表示されます。

勘定科目マスター語句検索プログラムでは、完全な勘定科目名に類似した語句を含む勘定科目も表示されます。たとえば、「accounts payable」という語句を含む勘定科目を検索する場合、「Accts Pay」、「Accts」、「A」、「P」または「A/P」とも入力できます。これらの語句が語句検索等値テーブル(F91011)に存在する場合、「accounts payable」の同義語とみなされ、検索している勘定科目が表示されます。JD Edwards EnterpriseOneシステムには同義語の一覧が用意されており、この一覧に独自の語句を追加できます。

また、プログラムで無視する語句を追加、変更または削除することもできます。たとえば、勘定科目マスター語句検索プログラムでは、「A」、「About」および「After」を無視するように事前に設定されています。「検索する文字列」フィールドにこれらの語句のいずれかを単独で入力しても、プログラムでは無視されます。「/」や「%」などの記号も無視されます。

## 勘定科目表の検討

「勘定科目表の処理」フォームにアクセスします。

オンライン 勘定科目表 - 勘定科目表の処理

検索(I) 閉じる(L) レポート(P) ツール(T)

スキップ先コード

詳細レベル

レコード 1 - 10   グリッドのカスタマイズ

	コード	記述	転記編集	詳細レベル
<input checked="" type="radio"/>	1000	Assets	N	3
<input type="radio"/>	1001	Current Assets	N	4
<input type="radio"/>	1005	USD Monetary Account		7
<input type="radio"/>	1006	EUR Monetary Account		7
<input type="radio"/>	1010	Offst for Monetary Account		7
<input type="radio"/>	1100	Cash	N	5
<input type="radio"/>	1105	Petty Cash		6
<input type="radio"/>	1110	Cash in Banks	N	6
<input type="radio"/>	1115	Deferred Checks BCO\$		9
<input type="radio"/>	1120	Transit Account		7

「勘定科目表の処理」フォーム

勘定科目表を作成または改訂した後は、すべての会社とビジネスユニットの主科目を検討する必要があります。勘定科目を検討することで次のことを確認できます。

- 詳細レベルに不整合がないか。
- 類似した勘定科目タイプが適切に集計されるように設定されているか。
- 新しい勘定科目を追加する場合にどの主科目の勘定科目コードに余裕があるか。

主科目は、ビジネスユニットや会社に関係なく昇順で表示されます。レポートを印刷するには、「レポート」メニューから「勘定科目表」を選択します。レポートのデータ選択は入力しないでください。

## 勘定科目への補助元帳の転記編集コードの割当

この項では、補助元帳の概要および次の方法について説明します。

- 勘定科目への補助元帳の転記編集コードの割当
- 住所録レコードの補助元帳としての使用の無効化

### 補助元帳について

標準の勘定科目コード形式(ビジネスユニット.主科目.補助科目)以外に、補助元帳を使用して勘定科目コードを設定できます。補助元帳を使用すると、ビジネスユニットに関して最も詳細な会計処理レコードが得られます。次の項目のトラッキングには会計処理で補助元帳を使用できます。

- 担当者別の収益および費用
- 従業員別の売掛金および買掛金
- 明細仕訳を使用した会社間決済

補助元帳を使用した会計処理では、次のことが可能です。

- 補助元帳および補助元帳タイプ別に転記済取引をグループ化することで、特定の補助元帳の勘定科目合計を詳しく検討できます。
- すべての勘定科目で類似した補助元帳タイプを検討できます。

たとえば、資産ID別または作業オーダー番号別にすべての会計処理を検討できます。

補助元帳別試算表プログラム(P09215)を使用して、補助元帳の情報を検討します。

総勘定元帳の勘定科目に補助元帳番号や補助元帳タイプを設定すると、会計処理を詳細に行うことができます。補助元帳番号は、転記した補助元帳取引の監査証跡となります。

補助元帳を使用する前に、どの補助元帳タイプを使用するかを決定する必要があります。各タイプの補助元帳番号は、特定のマスター・テーブルと照合されます。次に、事前定義済のハードコード化された補助元帳タイプの一覧を示します。

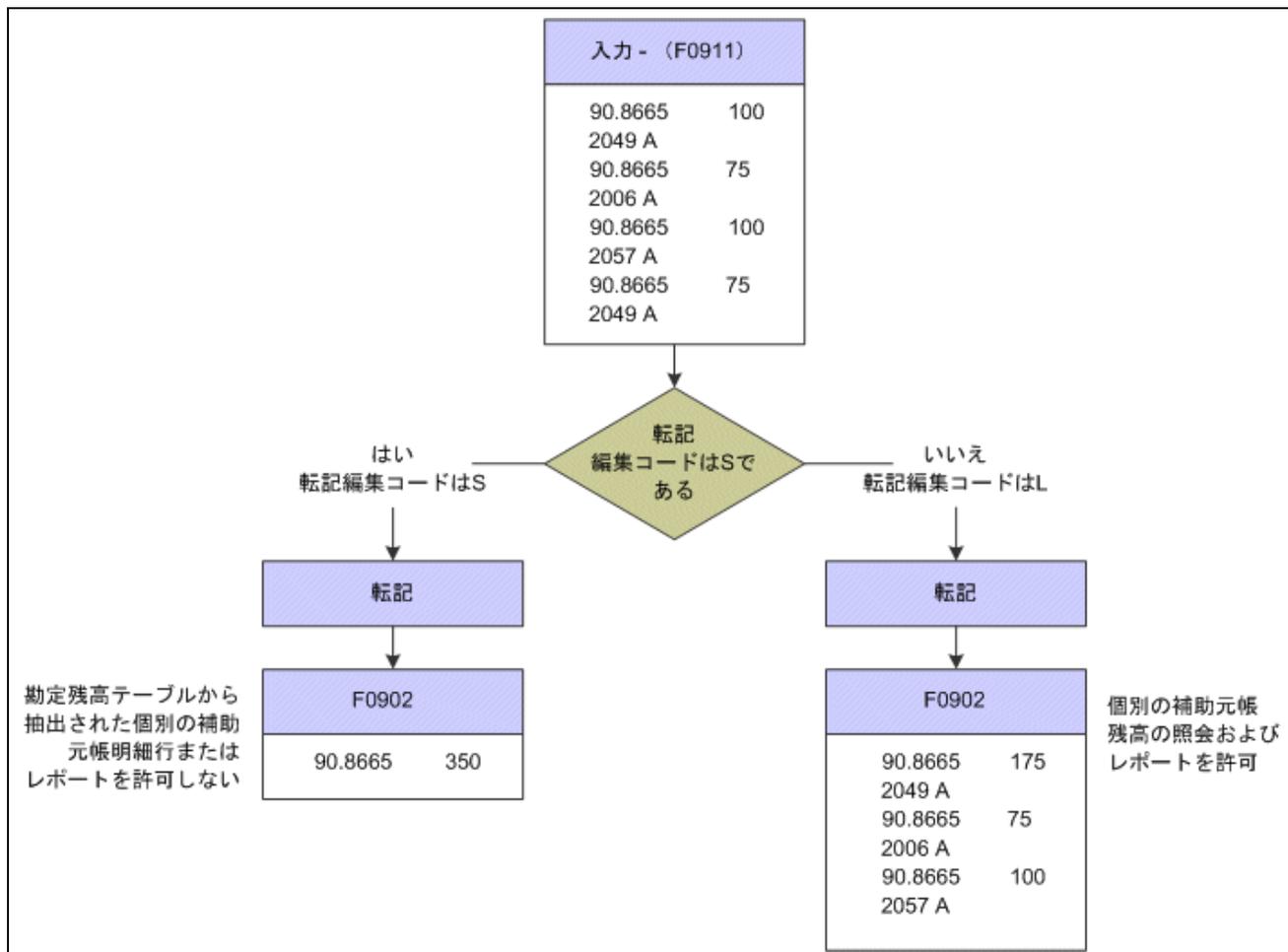
補助元帳タイプ	マスター・テーブル
A	住所録マスター(F0101)と照合されます。この補助元帳タイプは最もよく使用されます。このタイプは、販売担当者や従業員などに関連付けられている経費をトラッキングする場合に使用します。詳細方式の会社間決済にも使用します。
C	ビジネスユニット・マスター(F0006)と照合されます。
E	固定資産マスター(F1201)と照合されます。
I	品目マスター(F4101)と照合されます。

補助元帳タイプ	マスター・テーブル
J	変更要求マスター (F5301) と照合されます。
L	テナント/賃貸契約マスター (F1501) と照合されます。
O	受注オーダー見出しテーブル (F4201) と照合されます。
S	勘定科目表形式テーブル (F0907) と照合されます。これは、指定形式補助元帳タイプです。
W	作業オーダー・マスター (F4801) と照合されます。

### 転記編集コード

転記編集コードを割り当てて、どの勘定科目に補助元帳が必要か、またその金額をどのように転記するかを定義します。

次の図は、勘定残高テーブル (F0902) に格納されている情報が転記編集コードによってどのような影響を受けるかを示しています。



転記編集コードの例

## 追加の補助元帳タイプ

事前定義済の補助元帳タイプ以外に、3つの補助元帳タイプ(X、YおよびZ)をUDCテーブル00/STで定義できます。これらの補助元帳タイプはJD Edwards EnterpriseOneテーブルとは照合されないため、特定の値ではなく形式要件に対して照合する場合にのみ定義してください。「記述02」フィールドの最初の文字によって、補助元帳タイプに対して照合される形式が制御されます。値は次のとおりです。

A: 英数字(左揃え、空白で埋める)

N: 数字(右揃え、ゼロで埋める)

C: 英数字(右揃え、空白で埋める)

## 補助元帳の無効化

補助元帳を無効化する必要がある場合があります。たとえば、休職中の従業員がいる場合、補助元帳として使用するその従業員の住所録番号を無効化して、休職中は旅費や交際費などの入力ができないようにすることができます。また、プロジェクトや作業が保留または完了した場合も、該当するビジネスユニットを補助元帳として使用できないように設定できます。

## 補助元帳への転記編集コードの割当に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
単一勘定科目の改訂	W0901A	「組織と勘定科目の設定」(G09411)、「勘定科目の検討と改訂」  「勘定科目の処理」フォームで、勘定科目を選択します。	補助元帳が必要な勘定科目に補助元帳の転記編集コードを割り当てます。このフォームを使用して、勘定科目に対する補助元帳の仕訳を無効化できます。
住所録の改訂	W01012A	「日次処理」(G0110)、「住所録の改訂」  「住所の処理」フォームで、住所録レコードを選択します。  「3-追加情報1」タブを選択します。	住所録レコードの補助元帳としての使用を無効化します。

## 勘定科目への補助元帳の転記編集コードの割当

「単一勘定科目の改訂」フォームにアクセスします。

### 転記編集コード

F0901テーブルで総勘定元帳への転記と勘定残高の更新を制御するコードを入力します。値は次のとおりです。

I: 無効な勘定科目。転記は許可されていません。

L: すべての取引で補助元帳とタイプが必須です。すべての勘定科目について補助元帳を明細形式で転記します。補助元帳とタイプは、F0911テーブルとF0902テーブルに格納されます。補助元帳に関するレポートを作成する場合は、このコードを使用します。

S: すべての取引で補助元帳とタイプが必須です。すべての取引について補助元帳を集計形式で転記します。補助元帳の明細はF0911テーブルに格納されます。このコードは、予算入力プログラムでは無効です。

X: すべての取引で補助元帳とタイプを空白にします。勘定科目に対する補助元帳の仕訳は許可されていません。

## 複数の勘定科目

補助元帳が必要な複数の勘定科目に補助元帳の転記編集コードを割り当てるには、「勘定科目の処理」フォームの「ロー」メニューから、「ビジネスユニット別勘定」または「主/補助科目別勘定科目」を選択します。

## 住所録レコードの補助元帳としての使用の無効化

「住所録の改訂」フォームにアクセスします。

### 補助元帳無効コード

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計システムでは住所録番号を補助元帳として使用できないことを示すには、このチェックボックスを選択します。

退職した従業員や処分した資産がその例です。補助元帳が再び有効になった場合は、このチェックボックスの選択を解除してください。

テーブル内の補助元帳の情報をレポートに使用する場合に、取引がF0902テーブルのレコードに転記されないようにするには、このチェックボックスを選択します。

---

## モデル勘定科目表の作成

この項では、モデル勘定科目表の概要、事前設定およびモデルを基にした勘定科目表の作成方法について説明します。

### モデル勘定科目表について

モデル勘定科目表を作成するには、完全な勘定科目表を含むマスター・モデル・ビジネスユニットを1つ作成するか、またはすべてのビジネスユニット・タイプ用のモデル・ビジネスユニットを作成し、そのモデル・ビジネスユニットに主科目を割り当てます。作成したモデルは、実際の勘定科目表のベースとして使用できます。

モデル勘定科目表を作成することによって、モデル・ビジネスユニットから実際(または本稼働環境)のビジネスユニットに勘定科目をコピーすると、すべてのビジネスユニットと会社で勘定科目が標準化されます。

組織構造によっては、複数のモデル勘定科目表を作成できます。たとえば、貸借対照表勘定に対して1つのモデル、損益計算書勘定(損益勘定)に対して別のモデルを作成できます。

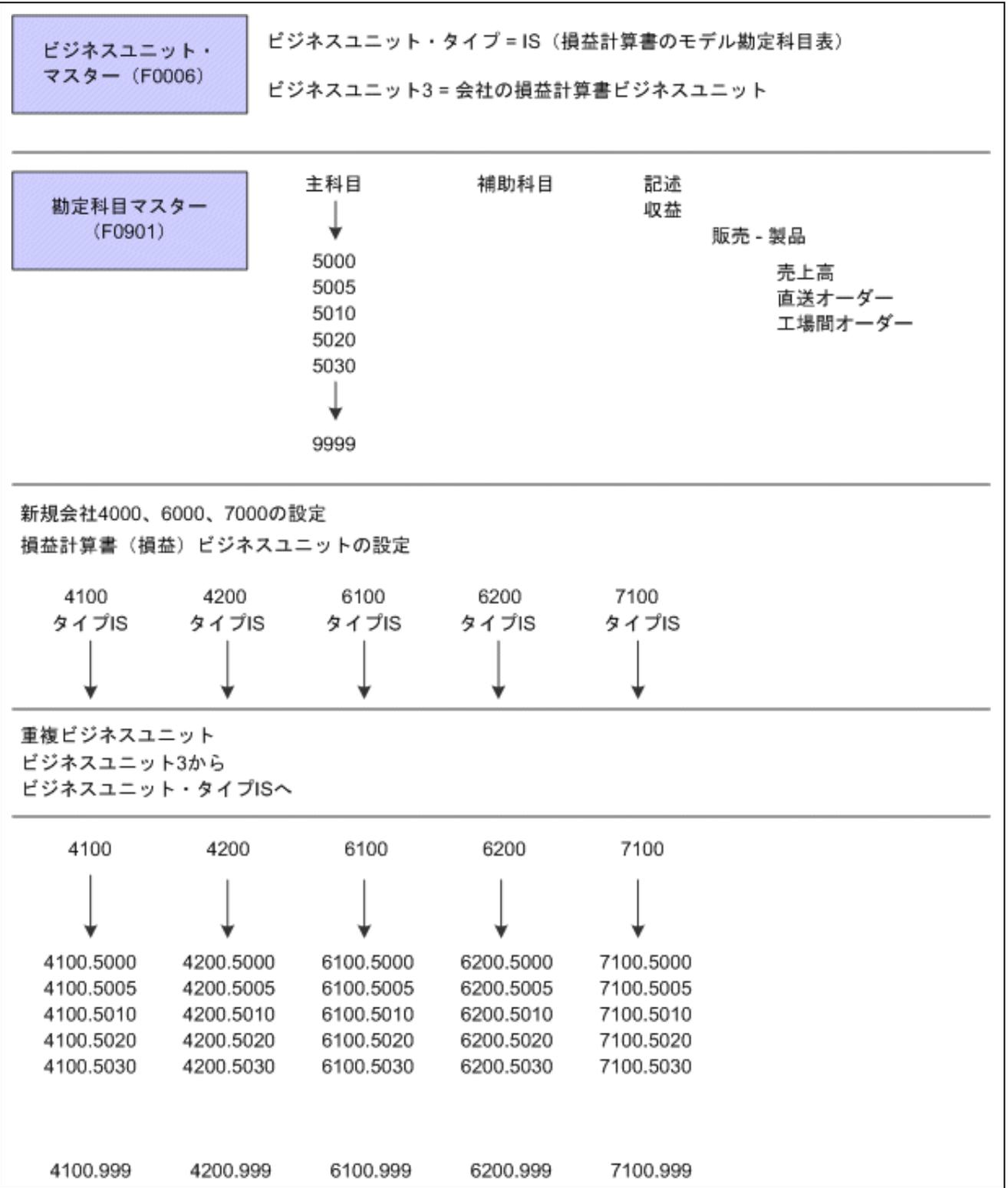
主科目をすべてのビジネスユニットにコピーできるように、主科目に対して一貫した採番方法でモデル勘定科目表を作成してください。

新しい勘定科目のビジネスユニット、主科目および補助科目情報を入力した後、コメント、メモまたはその他のテキストを追加できます。

モデル勘定科目表を注意深く見なおして、勘定科目名、スペル、詳細レベルの割当および転記編集コードが正確かどうかを確認してください。このモデル勘定科目表は、勘定科目表全体のベースとなります。ビジネスユニットにモデル勘定科目をコピーする前に、勘定科目を適宜改訂してエラーを修正してください。エラーのあるモデルをそのままコピーすると、複数のビジネスユニットでエラーが発生します。

**例: モデル・ビジネスユニット**

次の図は、損益勘定のビジネスユニット・タイプの構造を示しています。



## 事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、「ビジネスユニットの改訂」フォームの「モデル勘定科目/集計」フィールドでモデルとして指定されているビジネスユニットが設定済であることを確認する必要があります。

## モデル勘定科目表の作成に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
単一勘定科目の改訂	W0901A	「組織と勘定科目の設定」(G09411)、「勘定科目の検討と改訂」  「勘定科目の処理」フォームで「追加」をクリックします。	モデル勘定科目表を作成します。

## モデルを基にした勘定科目表の作成

「単一勘定科目の改訂」フォームにアクセスします。

**ビジネスユニット**                      モデル・ビジネスユニットを入力します。

**詳細レベル**                              レベルは必ず連続するように割り当ててください。詳細レベルが連続していないと、集計エラーが発生して正確な財務レポートが作成されない場合があります。

## ビジネスユニットへの勘定科目のコピー

この項では、ビジネスユニットへの勘定科目のコピーの概要、事前設定およびコピー方法について説明します。

### ビジネスユニットへの勘定科目のコピーについて

モデル勘定科目表を作成した後、その内容を検討し、必要に応じて改訂してください。次に、モデル・ビジネスユニットに割り当てられている主科目と補助科目を実際のビジネスユニットにコピーすると、実際の勘定科目表を作成できます。この処理により、時間を節約でき、勘定科目構造全体の一貫性が保たれます。次の方法でコピーできます。

- すべての主科目または主科目範囲を1つのビジネスユニットから別のビジネスユニットにコピーします。
- 特定の詳細レベルで主科目をコピーします。
- すべての主科目または主科目範囲を1つのビジネスユニットから同じビジネスユニット・タイプの複数のビジネスユニットにコピーします。
- すべての主科目または主科目範囲を特定の会社やすべての会社にコピーします。

## 事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、コピー元のモデル・ビジネスユニットが正しいかどうかを確認する必要があります。

## ビジネスユニットへの勘定科目のコピーに使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
ビジネスユニットへの勘定科目のコピー	W09804E	「組織と勘定科目の設定」(G09411)、「ビジネスユニットへの勘定科目のコピー」	ビジネスユニットに主科目と補助科目をコピーします。

## ビジネスユニットへの勘定科目のコピー

「ビジネスユニットへの勘定科目のコピー」フォームにアクセスします。

ビジネスユニットへの勘定科目のコピー - ビジネスユニットへの勘定科目のコピー

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

---

コピー元ビジネスユニット	1	<i>Financial/Distribution Company</i>
コピー先ビジネスユニット または	[ ]	
ビジネスユニット・タイプ	BP	事業所
会社番号	[ ]	
(ブランクの場合はすべての会社)		
<input checked="" type="checkbox"/> 連結ビジネスユニットの除外		

---

詳細レベル	[ ]			
開始勘定科目	主科目	[ ]	補助科目	[ ]
終了勘定科目	主科目	[ ]	補助科目	[ ]

---

**実行モード**

バッチ・モード

「ビジネスユニットへの勘定科目のコピー」フォーム

### ビジネスユニット・タイプ

ビジネスユニットの分類を識別する、UDCテーブル00/MCのコードを入力します。

### 終了補助科目

プログラムによりすべての補助科目がコピーされるようにするには、終了補助科目コードとして「9999999」を入力してください。

## 法定レポート作成用の代替勘定科目表の定義

この項では、代替勘定科目表の概要および次の方法について説明します。

- 代替勘定科目の定義
- 代替勘定科目情報の検討

### 代替勘定科目表について

業務によっては、別の方法で勘定科目表を設定する必要がある場合があります。たとえば、一部の国では、政府が指定する(法定)勘定科目表を使用したレポートの提出が義務付けられています。勘定科目カテゴリ・コードを使用して、このような政府の要件を満たす代替勘定科目表を設定できます。

代替勘定科目表を使用すると、次のことが可能になります。

- 勘定科目の積上げ(集計)
- 小計の表示
- 複数の会社の同時表示
- 代替勘定科目を構成する勘定科目の表示
- 他のJD Edwards EnterpriseOne照会プログラムでの異なる詳細レベルの表示

F0902テーブルの勘定残高を代替(法定)勘定科目別に表示できます。そのためには、法定勘定科目表用に設定したカテゴリ・コードの1つを使用してください。

勘定科目カテゴリ・コードは法定勘定科目コードを表し、カテゴリ・コード記述は勘定科目名を表します。カテゴリ・コード21、22および23(UDC 09/21から09/23)に対して1つ以上の代替勘定科目コードを割り当てることができます。これらのカテゴリ・コードは10文字までに制限されています。

指定した桁に基づいて勘定科目が積み上げられます。桁が一致するすべての勘定科目が集計されます。たとえば、3桁目を指定した場合、勘定科目1040000から1049999が集計されます。

一度に1つのカテゴリ・コードに対する代替勘定科目および取引明細を検討できます。カテゴリ・コードは、処理オプションで指定します。

代替勘定科目は、会社別または組織構造別に検討することもできます。残高もオンラインで会社別または組織構造別に検討できます。この検討方法により、1つの法人を構成する複数の会社を確認できます。

## 法定レポート作成用の代替勘定科目表の定義に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
単一勘定科目の改訂	W0901A	「組織と勘定科目の設定」(G09411)、「勘定科目の検討と改訂」  「勘定科目の処理」フォームで、勘定科目を選択します。	勘定科目にカテゴリ・コードを割り当てることで代替勘定科目を定義します。
代替勘定科目の照会	W09218AC	「レポートおよびオンライン照会」(G0912)、「代替勘定科目の照会」	代替勘定科目情報を検討します。
カテゴリ・コード別取引明細の処理	W09202A	「代替勘定科目の照会」フォームで、勘定科目を選択し、「ロー」メニューから「取引明細照会」を選択します。	処理オプションで指定したカテゴリ・コードの取引明細情報を検討します。
代替勘定科目	W09218AD	「代替勘定科目の照会」フォームで、「ロー」メニューから「勘定科目」を選択します。  明細を検討するには、「ロー」メニューから「取引明細」、「勘定残高」または「主科目別試算表」を選択します。	処理オプションで指定したカテゴリ・コードに関連付けられているすべての勘定科目を表示します。

### 代替勘定科目の定義

「単一勘定科目の改訂」フォームにアクセスします。

カテゴリ・コード21、カテゴリ・コード22、カテゴリ・コード23 法定レポートの作成やレポートで選択した勘定科目情報の印刷に使用する、UDCテーブル09/21から09/23のコードを入力します。これらのカテゴリ・コードは、F0901テーブルに関連付けられています。

### 代替勘定科目情報の検討

「代替勘定科目の照会」フォームにアクセスします。

**代替勘定科目の照会 - 代替勘定科目の照会**

選択(S) 検索(O) 閉じる(L) ロー(R) ツール(T)

会社	* <input type="text"/>	元帳タイプ	AA
ビジネスユニット	* <input type="text"/>	小計レベル	<input type="text"/>
勘定科目 - 開始	<input type="text"/>	合計レベル	<input type="text"/>
勘定科目 - 終了	<input type="text"/>	<input type="checkbox"/> 期間/累計	
終了日付	2005/05/31	<input type="checkbox"/> 期間	通貨コード * <input type="text"/>

レコード 1 - 11 > <

代替勘定科目	勘定科目名	借方金額	貸方金額	残高
<input checked="" type="radio"/> 10100	発行済資本金		15,000.00-	15,000.00-
<input type="radio"/> 1110	銀行預金	1,350,000.00		1,350,000.00
<input type="radio"/> 17170	従属ローン			
<input type="radio"/> 17173	金融機関			
<input type="radio"/> 17174	その他の収入			
<input type="radio"/> 22221	建物	910,000.00	4,041.67-	905,958.33
<input type="radio"/> 23	工場、機械および設備	4,000.00	33.33-	3,966.67
<input type="radio"/> 24	家具および車両	2,000.00		2,000.00
<input type="radio"/> 26	その他有形固定資産	1,000.00	27.78-	972.22
<input type="radio"/> 31310	原価			

「代替勘定科目の照会」フォーム

「期間」チェックボックスを選択した場合は、「終了期間」フィールドに会計期間が表示されます。「期間」チェックボックスの選択を解除した場合は、終了日付が表示されます。

**勘定科目 - 開始、勘定科目 - 終了** 勘定科目範囲の開始法定勘定科目と終了法定勘定科目を識別するコードを入力します。このコードは、主科目形式で入力する必要があります。この範囲の勘定科目に転記された金額のみが表示されます。

**小計レベル** 勘定科目の小計計算方法を定義する代替勘定科目コードの桁を識別する数値を入力します。たとえば、代替勘定科目と金額を次のように入力します。

- 10100 - 100.00
- 10101 - 100.00
- 10400 - 100.00
- 10401 - 100.00
- 10500 - 100.00
- 10501 - 100.00

合計 = 600.00。「小計レベル」フィールドに「3」を指定した場合、勘定科目コードの最初の3桁が変わったときに小計が計算されます。結果の代替勘定科目と金額は次のようになります。

- 10100 - 100.00

10101 – 100.00 小計 – 200.00  
 10400 – 100.00  
 10401 – 100.00 小計 – 200.00  
 10500 – 100.00  
 10501 – 100.00 小計 – 200.00  
 合計 = 600.00

**合計レベル**

代替勘定科目の積上げ(集計)を行う桁を決定する値を入力します。たとえば、代替勘定科目と金額を次のように入力します。

10100 – 100.00  
 10101 – 100.00  
 10400 – 100.00  
 10401 – 100.00  
 10500 – 100.00  
 10501 – 100.00  
 合計 = 600.00

「小計レベル」フィールドに「3」を指定した場合、代替勘定科目コードの3桁目が変わると集計が行われます。結果の代替勘定科目と金額は次のようになります。

101 – 200.00  
 104 – 200.00  
 105 – 200.00  
 合計 = 600.00

**期間/累計**

このチェックボックスを選択すると、対象期間のみの金額が表示されます。このチェックボックスの選択を解除すると、累計(年度累計)金額が表示されます。

---

## 第3勘定科目コードの割当

この項では、第3勘定科目コードの概要および割当方法について説明します。

### 第3勘定科目コードについて

第3勘定科目コードは、データ入力時に勘定科目コードの入力に使用できる形式の1つです。データ入力時に使用できる他の形式は次のとおりです。

- ビジネスユニット.主科目.補助科目
- 略式ID(システムによって自動的に割り当てられる8桁のコード)

データ入力時に勘定科目コードを入力する別の方法として、第3勘定科目コードを使用する場合があります。通常、旧システムと同じ勘定科目コードを継続して使用することで旧勘定科目表からの切替えを円滑に行えるようにする場合に、この形式を使用します。次のような場合にも、第3勘定科目コードを使用できます。

- 1年の間に勘定科目の再コード化を行う場合
- 法定レポートの作成に必要な勘定科目構造を準備する場合

第3勘定科目コードに使用できる文字に制限はありません。

使用する形式を指定するには、第3勘定科目コード形式を示す記号を勘定科目コードの前に付けます。この記号は、「一般会計固定情報」フォームで指定します。通常使用するのが第3勘定科目コードである場合は、「一般会計固定情報」フォームの「第3勘定科目の識別記号」フィールドがブランクになっていることを確認してください。第3勘定科目コードをほとんど使用しない場合は、システムで識別できるように「/」などの記号を入力してください。

## 第3勘定科目の割当に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
単一勘定科目の改訂	W0901A	「組織と勘定科目の設定」(G09411)、「勘定科目の検討と改訂」  「勘定科目の処理」フォームで、勘定科目を選択します。「単一勘定科目の改訂」フォームで、「2-追加」タブを選択します。	勘定科目に第3勘定科目コードを割り当てます。

## 第3勘定科目コードの割当

「単一勘定科目の改訂」フォームにアクセスします。

自由形式(第3勘定科目  
No.)

第3勘定科目コードを入力します。

第3勘定科目コードは、ビジネスユニット内のみでなくシステム全体で重複しないようにしてください。この第3勘定科目コード形式は標準の勘定科目コード形式(ビジネスユニット.主科目.補助科目)とは関連はありません。

## 勘定科目の翻訳

この項では、勘定科目の翻訳の概要、事前設定および勘定科目名の翻訳方法について説明します。

### 勘定科目の翻訳について

複数の言語環境で作業している場合は、勘定科目名を翻訳できます。勘定科目名は、指定した言語で表示されます。たとえば、フランス語翻訳を含む勘定科目にアクセスした場合は、基本言語ではなくフランス語の勘定科目名が表示されます。

勘定科目名を翻訳した場合は、レポート上でのみ、照会プログラムにアクセスしたときにその翻訳が表示されます。ビジネスユニットの検討と改訂プログラム (P0006) や勘定科目の検討と改訂 (P0901) から翻訳を直接表示することはできません。ただし、ビジネスユニット・マスター (F0006) や勘定科目マスター (F0901) のテキストにアクセスするレポートやプログラムでは表示できます。

翻訳および翻訳確認済の勘定科目をトラッキングするには、勘定科目翻訳レポートを生成します。このレポートには、「使用言語コード」処理オプションの設定に応じて、基本言語、および代替言語のいずれかまたはすべてが示されます。

また、AAI (自動仕訳) の記述およびユーザー定義コード (UDC) も翻訳できます。

勘定科目の翻訳情報は、勘定科目マスター - 代替記述テーブル (F0901D) に格納されます。

## 事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、ユーザー・プロファイルで使用言語を設定する必要があります。

## 勘定科目の翻訳に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
勘定科目名の翻訳	W09014B	「組織と勘定科目の設定」 (G09411)、「勘定科目の翻訳」  「ビジネスユニットの処理」フォームで、ビジネスユニットを選択します。	勘定科目名を翻訳します。

## 勘定科目名の翻訳

「勘定科目名の翻訳」フォームにアクセスします。

関連項目:

第 8 章、「AAI (自動仕訳) の設定」、「AAI 記述の翻訳」、95 ページ

## 組織構造の検討と改訂

この項では、組織構造の改訂の概要、事前設定および改訂方法について説明します。

### 組織構造の改訂について

会社/ビジネスユニットのツリー構造プログラム (P0001) を使用して、会社、ビジネスユニットおよび勘定科目の構造をグラフィカルに表示して検討できます。このプログラムでは、ツリー構造形式で組織構造が表示されます。また、ツリー構造形式を使用して、組織構造を改訂することもできます。

**注意:** このプログラムでwhat if分析を実行しないでください。このプログラムでは、本稼働用データが使用されます。このプログラムを変更すると、次のテーブルに影響があります。

ビジネスユニット・マスター (F0006)

会社固定情報 (F0010)

勘定科目マスター (F0901)

## 事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、次の整合性レポートを実行して、変更前のデータの整合性を確認する必要があります。

- 貸借一致の会社 (R097001)
- 貸借一致の会社間勘定科目 (R097011)
- 勘定残高と取引の整合性 (R09705)

## 組織構造の検討と改訂に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
会社/ビジネスユニットのツリー構造	W0001A	「一括更新」(G09316)、「組織構造」  構造内でビジネスユニットまたは勘定科目を移動するには、ビジネスユニットまたは勘定科目を新しい位置にドラッグ・アンド・ドロップします。ビジネスユニットまたは勘定科目をドラッグ・アンド・ドロップすると、本稼働用データが即座に更新されます。	組織構造を検討および改訂します。

## 組織構造の改訂

「会社/ビジネスユニットのツリー構造」フォームにアクセスします。

## 第 7 章

# 銀行口座の設定

この章では、銀行口座の設定の概要および次の方法について説明します。

- 銀行勘定科目の設定
- 顧客の銀行口座の設定
- 仕入先の銀行口座の設定
- 銀行口座相互参照の設定
- 銀行口座例外レポートの印刷

---

**注意:** デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンおよびスペインには、銀行口座の設定用の国別機能が用意されています。

---

## 銀行口座の設定について

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理の支払を処理したり、特定の JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理アプリケーション (手形処理や自動引落処理など) を使用したりする場合は、銀行口座情報を設定する必要があります。処理する情報のタイプによっては、会社の銀行口座情報の他にも、顧客や仕入先の銀行口座情報の設定も必要です。

銀行口座情報の設定用として、次のプログラムが用意されています。

- 銀行勘定科目情報 (P0030G)

このプログラムを使用して、会社の銀行口座を設定します。買掛金の支払や売掛金の自動引落しを処理する場合は、会社の銀行口座を設定する必要があります。

- 銀行口座相互参照 (P0030A)

このプログラムを使用して、仕入先や顧客の銀行口座情報を設定します。電子資金決済を使用して買掛金の支払を処理する場合は、仕入先の銀行口座情報を設定する必要があります。自動入金、受取手形または自動引落しを処理する場合は、顧客の銀行口座情報を設定する必要があります。このプログラムでは、銀行/支店コードを銀行住所録レコードに関連付けることもできます。

---

**注意:** 銀行口座相互参照アプリケーションと銀行口座住所アプリケーションには同じプログラムが使用されますが、どちらのアプリケーションを選択するかによって、表示されるフォームは異なります。

---

これらのプログラムによって、銀行/支店マスター (F0030) に銀行口座情報が格納され、その情報が更新されます。各銀行口座レコードは、レコード・タイプを使用して区別されます。レコード・タイプは、銀行口座が仕入先と顧客のどちらのものであるかを識別するためだけでなく、手形と自動引落しを処理する顧客と自動支払を処理する仕入先を区別するためにも使用されます。

次の表は、使用可能なレコード・タイプとそれぞれの用途を示しています。

レコード・タイプ	説明
B	この値は、銀行口座住所プログラム (P0030A) を使用して作成されたレコードに割り当てられます。このプログラムを使用して、銀行/支店コードを銀行口座住所番号に関連付けます。
C	この値は、銀行口座相互参照プログラム (P0030A) を使用して銀行口座情報を設定し、「顧客」オプションを指定した場合に割り当てられます。
D	この値は、銀行口座相互参照プログラム (P0030A) を使用して銀行口座情報を設定し、「受取手形、自動引落し」オプションを選択した場合に割り当てられます。手形または自動引落しを処理する顧客に対しては、このチェックボックスを選択する必要があります。
G	この値は、銀行勘定科目情報プログラム (P0030G) を使用して会社の銀行口座情報を設定した場合に割り当てられます。
H	この値は、オランダの支払銀行情報プログラム (P74030H) を使用してオランダの銀行口座を設定した場合に割り当てられます。
M	この値は、ビジネスユニット情報プログラム (P0030B) を使用してビジネスユニット別に銀行口座情報を設定した場合に割り当てられます。 参照: JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 9.0 製品ガイド、「買掛管理システムの自動支払処理の設定」、「ビジネスユニット別支払情報の設定」
P	この値は、銀行口座相互参照プログラム (P0030A) を使用して銀行口座情報を設定し、「自動入金支払人」オプションを選択した場合に割り当てられます。
V	この値は、銀行口座相互参照プログラムを使用して銀行口座情報を設定し、「仕入先」オプションを選択した場合に割り当てられます。
X、Y	仕入先に複数の銀行口座がある場合に使用できる事前定義済みのコードです。これらの特殊コード (X または Y) の使用は必須ではありません。また、この表に記載がなくても、任意の銀行タイプ・コードを UDC テーブル 00/BT に設定して使用できます。

## 銀行勘定科目の設定

この項では、銀行勘定科目情報の設定方法について説明します。

## 銀行勘定科目の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
銀行勘定科目の処理	W0030GA	次のいずれかのナビゲーションを使用します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>「自動支払設定」(G04411)、「銀行勘定科目情報」</li> <li>「売掛管理システム・セットアップ」(G03B41)、「銀行勘定科目情報」</li> <li>「自動引落し」(G03B131)、「銀行勘定科目」</li> </ul>	既存の銀行勘定科目を検討し、必要に応じて削除します。
銀行勘定科目の設定	W0030GB	「銀行勘定科目の処理」で、「追加」をクリックします。 既存の銀行口座レコードを改訂するには、「ロー」メニューから「改訂」を選択します。	銀行勘定科目情報を設定および改訂します。
銀行情報の改訂	W0030GC	「銀行勘定科目の処理」で、「ロー」メニューから「銀行情報」を選択します。	銀行情報を改訂します。 仕入先に割り当てられている事前通知コードを使用しないようにするには、「仕入先事前通知コードの一時変更」チェックボックスが選択されていることを確認してください。
BACS情報の改訂	W0030GD	「銀行勘定科目の処理」で、「ロー」メニューから「BACS情報」を選択します。	BACS情報を改訂します。
銀行勘定科目X12情報の処理	W0030GE	「銀行勘定科目の処理」フォームで、「フォーム」メニューから「X12情報」を選択します。	銀行勘定科目X12情報を改訂します。
銀行勘定科目X12情報の設定	W0030GF	銀行勘定科目X12情報の処理」で、「追加」をクリックします。 既存の情報を改訂するには、「ロー」メニューから「X12情報の改訂」を選択します。	銀行勘定科目X12情報を設定または改訂します。

## 銀行勘定科目情報の設定

「銀行勘定科目の設定」フォームにアクセスします。このフォームは、銀行勘定科目情報を設定する場合にアクセスする4つのフォームのうちの最初のフォームです。

**銀行勘定科目情報 - 銀行勘定科目の設定**

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

銀行勘定科目 \* 1.1110.FIB

記述 \* First Interstate Bank

**支払情報**

支払番号 - 自動採番 1001 自動引落番号 - 自動採番 1

**デフォルト印刷オプション**

配列フォーム数 2

各控えの明細行数 10

「銀行勘定科目の設定」フォーム

### 「銀行勘定科目の設定」フォーム

**支払番号 - 自動採番** 指定した銀行口座に対して処理される、自動採番による支払番号を示す数値を入力します。買掛管理の支払処理で、このフィールドは自動的に更新されます。

**自動引落番号 - 自動採番** 特定の銀行口座に対して生成される、自動採番による自動引落レコードに割り当てられる入金番号を入力します。JD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムで自動引落レコードが生成されると、このフィールドは1ずつ番号が増えて更新されます。

**配列フォーム数** 小切手の印刷を開始する際に印刷する小切手の数を入力して、小切手が適切に並べ替えられるようにします。

**各控えの明細行数** 買掛金支払控えに出力する明細行の数を入力します。

### 「銀行情報の改訂」フォーム

「銀行情報の改訂」フォームにアクセスします。

**住所No.** 銀行の住所録番号を入力します。詳細住所や税IDなど、住所録番号(AN8)以外の値を入力した場合は、住所録固定情報で定義した特殊文字を前に付ける必要があります。レコードが検出されると、そのレコードの住所録番号がこのフィールドに表示されます。

(FIN)フィンランドの銀行の場合、住所録レコードの国コードはFIである必要があります。

**銀行/支店コード** 資金決済を円滑にするために連邦準備制度により特定の銀行に割り当てられた番号を入力します。

(FIN)このフィールドは、「銀行口座No.」フィールドと組み合わせて使用します。銀行口座番号を入力すると、このコードが自動的に作成されます。他の北欧諸国では、このフィールドは空白にしてください。

<b>銀行口座No.</b>	会社、顧客または仕入先の銀行口座を識別するために銀行によって割り当てられた番号を入力します。
	<b>注意:</b> フィンランド以外の北欧諸国では、銀行、BankgiroまたはPostgiroの口座番号を入力してください。
<b>IBAN</b>	世界中の顧客の銀行口座を一意に識別する英数字の文字列を入力します。IBANは、電子フォーマットで入力します。電子フォーマットは国コード、チェック・ディジットおよび基本的な銀行口座番号で構成され、スペースや各国固有の文字は使用できません。
	IBANは最大34桁の英数字で構成されます。最初の2桁の英字は口座が存在する国を示し、次の2桁の数字は完全なIBANを検証するためのチェック・ディジットです。IBANの最後の部分は国内口座番号を示し、ほとんどの場合、口座番号自体、銀行/支店の識別コードおよび1つ以上のチェック・ディジットで構成されます。一部の国では、特別な銀行IDが含まれる場合もあります。
	(SWE)外貨支払を処理するときに仕入先の銀行口座番号のかわりにIBANが使用されます。このフィールドにIBANを入力しなかった場合は、BG/PG用スウェーデン企業情報プログラム(P0474N1)で設定した顧客または仕入先の銀行口座番号が使用されます。
<b>チェック・ディジット</b>	銀行口座番号のチェック・ディジットを示す番号を入力します。これは任意の番号であり、銀行/支店マスター(F0030)のキーの一部ではありません。
	<b>注意:</b> このフィールドは、北欧の電子支払には使用されません。
<b>預金種別</b>	銀行口座のタイプを指定する、UDCテーブルH00/CKのコードを入力します。このコードは、自動支払用の銀行テープ処理で使用されます。
<b>SWIFTコード</b>	電子資金決済(振込)の送金元と送金先を識別する国際銀行コードを入力します。このコードは、国際銀行間通信協会(SWIFT)から銀行に提供されています。 受取人のSWIFTアドレスまたは銀行/支店コード(経路コード)が銀行から要求されます。受取人のSWIFTアドレスまたは銀行/支店コード(経路コード)を入力しなかった場合は、銀行によってファイルが拒否されます。システムでは、銀行/支店マスター(F0030)のデフォルト値が使用されます。
<b>国コード - 銀行</b>	国を識別する、UDCテーブル00/CNのコードを入力します。JD Edwards EnterpriseOne住所録システムでのデータ選択と住所形式の設定に、この国コードが使用されます。国コードは、通貨換算には影響しません。
<b>仕入先事前通知コードの一時変更</b>	指定した銀行口座に対する電子資金決済時に、仕入先に割り当てられている事前通知コードを一時変更するには、このチェックボックスを選択します。 <b>注意:</b> このチェックボックスの選択の有無にかかわらず、紙ベースの小切手を作成することなく、銀行テープが生成されます。また、一部の支払手段については、このチェックボックスの選択の有無にかかわらず、情報が不足している場合に紙ベースの小切手を作成するようにハードコード化されています。
	仕入先に割り当てられている事前通知コードを使用する場合は、このチェックボックスを選択しないでください。

**売掛金** 手形回収処理時に作成される仕訳の元帳日付を決定するために手形満期日に加算する日数を入力します。このフィールドは、受取手形の処理にのみ使用します。

**買掛金** 支払手形の処理で使用される決済日付を計算するために支払日付に加算する日数を入力します。

### 「BACS情報の改訂」フォーム

「BACS情報の改訂」フォームにアクセスします。

**銀行ユーザーNo.** 特定の銀行システム(たとえば、UK BACSシステム)においてスポンサによって割り当てられる番号を入力します。この番号は、ユーザーが送信するすべてのファイルに含まれます。

**振込依頼人No.** 受取人の参照番号を入力します。この番号は、すべての国の銀行で使用されているわけではありません。次の国では次のような目的で使用されています。

- (ITA): SIAコード。
- (FRA): Banque de Franceでは、電子資金決済用の送金元の番号を割り当てています。
- (NOR): DNB Telebankでは、この番号を提供しています。
- (FIN): 受取人業種コード。

---

**注意:** このフィールドは、他の北欧諸国では使用されません。

---

**銀行参照名** 特定の銀行システムにおいてユーザー番号に関連付けられている口座の名前を入力します。

(NOR): DNB Telebankでは、この情報を提供しています。

---

**注意:** このフィールドは、他の北欧諸国では使用されません。

---

### 「銀行勘定科目X12情報の設定」フォーム

「銀行勘定科目X12情報の設定」フォームにアクセスします。

**権限情報修飾子** 「権限情報」の情報のタイプを識別するコードを入力します。

**権限情報** インターチェンジ送信者または交換データの追加のIDまたは権限に使用する情報を入力します。情報のタイプは、「権限情報修飾子」で設定します。

**セキュリティ情報** インターチェンジ送信者または交換データに関するセキュリティ情報を識別する値を入力します。情報のタイプは、「セキュリティ情報修飾子」で設定します。

**セキュリティ情報修飾子** 「セキュリティ情報」の情報のタイプを識別するコードを入力します。

**インターチェンジ送信者ID** 送信者によって発行されるIDコードを入力します。このコードは、他の関係者がデータを自分自身に転送する際に受信者IDとして使用します。送信者は必ずこの値を送信者ID要素にコーディングします。

<b>インターチェンジ受信者ID</b>	データの受信者によって発行されるIDコードを入力します。このコードは、送信時に送信者の送信IDとして使用されます。そのため、他の関係者は自分自身にデータを転送する際に、このコードを受信IDとして使用します。
<b>支払依頼書送信者コード</b>	データを送信する関係者を識別するコードを入力します。これらのコードは取引先によって同意されます。
<b>支払依頼書受信者コード</b>	データを受信する関係者を識別するコードを入力します。これらのコードは取引先によって同意されます。

---

## 顧客の銀行口座の設定

顧客住所録情報と顧客マスター情報を入力した後、顧客に銀行口座を割り当てることができます。

この項では、事前設定および顧客の銀行口座情報の設定方法について説明します。

### (BELおよびFRA) 事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- (BEL) 顧客の国コードが住所録マスター(F0101)のBE(ベルギー)と一致していることを確認します。  
オンライン銀行口座情報の検証は、このキーに基づいて有効化されます。
- (FRA) 顧客の国コードがFR(フランス)またはUDCテーブル00/CNの第2記述内の空白付きFRと一致していることを確認します。  
オンライン銀行口座情報の検証は、R.I.B.キーに基づいて有効化されます。

## 顧客の銀行情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
住所別銀行口座処理	W0030AD	次のいずれかのナビゲーションを使用します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>「売掛管理システム・セットアップ」(G03B41)、「銀行口座相互参照」</li> <li>「自動引落とし」(G03B131)、「顧客銀行口座」</li> </ul>	特定の顧客の銀行口座の検討や、必要に応じて削除を行います。
住所別銀行口座設定	W0030AA	「住所別銀行口座処理」で、「追加」をクリックします。  既存の銀行口座を改訂するには、「ロー」メニューから「改訂」を選択します。	顧客の銀行口座を設定または改訂します。
銀行住所の処理	W0030AE	「売掛管理システム・セットアップ」(G03B41)、「銀行口座住所」	銀行/支店コードの一覧を住所番号別に検討します。
銀行住所の設定	W0030AB	「銀行住所の処理」で、「追加」をクリックします。	銀行/支店コードを住所別に設定します。

## 顧客の銀行口座情報の設定

「住所別銀行口座設定」フォームにアクセスします。

**銀行口座相互参照 - 住所別銀行口座設定**

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

住所No.  *Universal Incorporated*

**レコード・タイプ**

仕入先       顧客       受取手形、自動引落し       自動入金支払人

**銀行情報**

銀行/支店コード

銀行口座No. \*

チェック・ディジット

IBAN

名称

預金種別  *当座*

SWIFTコード

振込依頼人No.

銀行住所No.

国コード - 銀行

「住所別銀行口座設定」フォーム

「住所別銀行口座設定」フォームのフィールドは、「銀行勘定科目の設定」フォームのフィールドと類似しています。

参照: 第 7 章、「銀行口座の設定」、「銀行勘定科目情報の設定」、75ページ

**住所No.**      銀行口座の住所録番号を入力します。このフィールドとレコード・タイプを組み合わせて使用することで、特定のレコード・タイプの銀行口座を指定します。

**仕入先、顧客、受取手形、自動引落し、自動入金支払人**      顧客の住所番号に適用するレコード・タイプを選択します。

**銀行/支店コード**      資金決済を円滑にするために連邦準備制度により特定の銀行に割り当てられた番号を入力します。  
このフィールドは空白にできます。

## 仕入先の銀行口座の設定

この項では、仕入先の銀行口座の概要、事前設定および次の方法について説明します。

- 仕入先の銀行口座情報の設定

- (CAN、DEU、FIN、GBR、NOR、SWEおよびUSA) 仕入先銀行口座情報の国別の設定

## 仕入先の銀行口座について

仕入先住所録情報と仕入先マスター情報を入力した後、仕入先に銀行口座を割り当てることができます。銀行テープ処理により支払を電信で行う場合は、仕入先に銀行口座を割り当てる必要があります。この情報は、電子資金決済によって伝票の支払を行う際に仕入先の銀行口座を識別するために使用されます。

### (BELおよびFRA) 事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- (BEL) 仕入先の国コードが住所録マスター(F0101)のBE(ベルギー)と一致していることを確認します。オンライン銀行口座情報の検証は、このキーに基づいて有効化されます。
- (FRA) 仕入先の国コードがFR(フランス)またはUDCテーブルの第2記述内のブランク付きFRと一致していることを確認します。オンライン銀行口座情報の検証は、R.I.B.キーに基づいて有効化されます。

## 仕入先の銀行情報の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
住所別銀行口座処理	W0030AD	「自動支払設定」(G04411)、「銀行口座相互参照」	仕入先の銀行口座を検討し、必要に応じて削除します。
住所別銀行口座設定	W0030AA	「住所別銀行口座処理」で、「追加」をクリックします。 既存の銀行口座を改訂するには、「ロー」メニューから「改訂」を選択します。	仕入先の銀行口座を設定または改訂します。

## 仕入先の銀行口座情報の設定

「住所別銀行口座設定」フォームにアクセスします。

「住所別銀行口座設定」フォームのフィールドは、「銀行勘定科目の設定」フォームのフィールドと類似しています。

参照: [第 7 章、「銀行口座の設定」、「銀行勘定科目情報の設定」、75ページ](#)

**住所No.** 銀行口座の住所録番号を入力します。このフィールドとレコード・タイプを組み合わせて使用することで、特定のレコード・タイプの銀行口座を指定します。

**仕入先、顧客、受取手形、自動引落し、自動入金支払人** 住所番号に適用するレコード・タイプを選択します。

**銀行/支店コード** 資金決済を円滑にするために連邦準備制度により特定の銀行に割り当てられた番号を入力します。  
このフィールドはブランクにできます。

## (CAN、DEU、FIN、GBR、NOR、SWEおよびUSA)仕入先 銀行口座情報の国別の設定

「住所別銀行口座設定」フォームにアクセスします。

### (FIN、NORおよびSWE)フィールド固有の情報

レコード・タイプ	北欧の支払の場合、「仕入先」オプションを選択します。
銀行/支店コード	<p>このフィールドは、「銀行口座No.」フィールドと組み合わせて使用します。フィンランドの国内支払の場合は、銀行口座番号と銀行/支店コードとの間に特別な関係があります。銀行口座番号の最後の桁は、口座番号のチェック・ディジットになります。口座番号を正しく入力すると、「銀行/支店コード」フィールドにマシン・アカウント番号が設定されます。</p> <p>フィンランドの国内支払においては、次のような場合にこの特別な変更が行われます。</p> <p>ユーザー・プロファイルの改訂プログラム(P0092)の「ローライゼーション国コード」が「FI」(フィンランド)に設定されている場合</p> <p>仕入先マスターの仕入先の国コードがフィンランドの場合</p> <p>銀行口座相互参照プログラムの「国コード - 銀行」が「FI」(フィンランド)に設定されている場合</p>
銀行口座No.	Bankgiro/Postgiro口座番号の銀行口座番号を入力します。
チェック・ディジット	このフィールドは、北欧の電子支払には使用されません。
SWIFTコード	必要に応じて、仕入先の銀行のSWIFTコードを入力します。
振込依頼人No.	<p>受取人の参照番号を入力します。このフィールドは、北欧の支払には使用されません。</p> <p>(NOR): DNB Telebankから提供される番号を入力します。</p> <p>(FIN): 受取人業種コードを入力します。</p>

次の表は、北欧諸国の仕入先に必要な銀行情報の一覧です。

支払先の国	銀行/支店コード	口座番号	チェック・ディジット	SWIFTコード
国内仕入先 (FIN)フィンランドの銀行	マシン・アカウント番号	口座番号	ブランク	ブランク
国内仕入先 Bankgiro/Postgiro	*	BankgiroまたはPostgiroの番号	ブランク	ブランク
国内仕入先 (SWE)銀行口座 - スウェーデン	コード	口座番号	ブランク	ブランク

**注意:** すべての数値をスペースなしで連続して入力する必要があります。空白や記号(ダッシュやピリオドなど)は使用しないでください。

### (CAN、DEU、GBRおよびUSA)フィールド固有の情報

**銀行/支店コード** アスタリスク、2文字の英字コード、数字コードの順に並べた銀行/支店コードを入力します。たとえば、「\*BL12345」のように入力します。他の海外仕入先の場合は、アスタリスクなしのコードを入力します。

BankgiroまたはPostgiro口座を持つ国内仕入先の場合は、アスタリスクを入力します。銀行口座に直接支払う国内仕入先の場合は、銀行の銀行/支店コード(clearingnummer)を入力します。

**銀行口座No.** 通常は、銀行/支店コード(経路コード)が銀行口座番号の一部として使用されています。このコードは、銀行口座番号と区別できない場合があります。その場合、仕入先の住所番号を使用して、数字の前にアスタリスクを付けます。このフィールドには、完全な口座番号(銀行/支店コードを含む)を入力してください。

次の表は、各国の仕入先に必要な銀行情報の一覧です。

支払先の国	銀行/支店コード	口座番号	チェック・ディジット	SWIFTコード
(DEU)ドイツ	*BL+コード	口座番号	BL	必須
(GBR)イギリス	*SC+コード	口座番号	SC	必須
(USA)アメリカ合衆国	*FW+コード	口座番号	FW	必須
(CAN)カナダ	*CC+コード	口座番号	CC	必須
他の海外仕入先	コード	口座番号	空白	空白

**注意:** すべての数値をスペースなしで連続して入力する必要があります。空白や記号(ダッシュやピリオドなど)は使用しないでください。

## 銀行口座相互参照の設定

この項では、銀行口座相互参照の概要および設定方法について説明します。

### 銀行口座相互参照について

支払に関して、住所録マスター(F0101)の銀行住所と銀行/支店マスター(F0030)の銀行口座番号との間に相互参照を設定する必要があります。銀行住所を銀行口座の住所番号にリンクするキーとして、銀行/支店コードが使用されます。この相互参照を使用して、支払情報として銀行の名前と住所が印刷されます。

銀行/支店マスターには、レコード・タイプBのレコードが作成されます。

## 銀行口座相互参照の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
銀行住所の処理	W0030AE	次のいずれかのナビゲーションを使用します。  <ul style="list-style-type: none"> <li>「売掛管理システム・セットアップ」(G03B41)、「銀行口座住所」</li> <li>「自動支払設定」(G04411)、「銀行口座相互参照」</li> <li>「住所別銀行口座処理」フォームで、「フォーム」メニューから「銀行」を選択します。</li> </ul>	銀行/支店コードの一覧を銀行住所別に検討します。
銀行住所の設定	W0030AB	「銀行住所の処理」で、「追加」をクリックします。  銀行/支店コードに関連付けられている住所録番号を変更するには、「ロー」メニューから「改訂」を選択します。	銀行/支店コードを住所別に設定したり、既存の銀行/支店コードの住所を改訂したりします。

## 銀行口座相互参照の設定

「銀行住所の設定」フォームにアクセスします。

**銀行口座住所 - 銀行住所の設定**

OK(O) 取消(L) ツール(T)

---

銀行/支店コード \*

---

住所No.

住所


「銀行住所の設定」フォーム

### 銀行/支店コード

このフィールドには、銀行/支店コードを入力します。「住所別銀行口座設定」フォームに入力したコードと同じものを入力する必要があります。コー

ドにアスタリスクが含まれている場合は、アスタリスクもコードの一部として同様に入力します。

住所録に銀行が設定されていない場合は、住所録プログラム (P01012) を使用して設定してください。住所録での銀行のデフォルトの検索タイプは、V(仕入先)です。

---

## 銀行口座例外レポートの印刷

この項では、銀行口座例外レポート (R00310) と住所録例外レポート (R00311A) の概要と次の方法について説明します。

- 銀行口座例外レポートの印刷
- 住所録例外レポートの印刷

### 銀行口座例外レポート (R00310) について

銀行口座例外レポート (R00310) では、銀行/支店マスター (F0030) に登録されている仕入先と顧客の各銀行レコードの住所録番号が住所録マスター (F0101) に存在するかどうかを確認されます。住所録に存在しないレコードはレポートに出力されます。住所番号がブランクの銀行口座レコードは省略されます。

このレポートを実行してもデータは更新されません。例外レポートを実行して、例外のレコードが検出された場合には、次のいずれかの処理を行う必要があります。

- 住所録マスター (F0101) への不足している住所録番号の追加
- 銀行/支店マスター (F0030) からの仕入先または顧客の銀行レコードの削除

---

**注意:** このプログラムには、処理オプションはありません。

---

### 住所録例外レポート (R00311A) について

住所録例外レポート (R00311A) には、JD Edwards EnterpriseOne 住所録に登録されている仕入先または顧客のうち、銀行/支店マスター (F0030) に対応する銀行口座情報 (銀行/支店コードや口座番号など) が無い仕入先または顧客の一覧が表示されます。支払手段が T または B の場合のみ、仕入先が検討されます。

このプログラムを実行してもデータは更新されません。例外レポートを実行して、例外のレコードが検出された場合には、次のいずれかの処理を行う必要があります。

- 銀行口座相互参照プログラム (P0030A) を使用して、不足している銀行口座情報を入力します。
- 仕入先または顧客の支払手段を銀行口座情報を必須としない手段に変更します。

このレポートには、処理オプションはありません。

### 銀行口座例外レポートの印刷

次のいずれかのナビゲーションを選択します。

- 「自動支払設定」(G04411)、「銀行口座例外レポート」
- 「売掛管理システム・セットアップ」(G03B41)、「銀行口座例外レポート」

## 住所録例外レポートの印刷

次のいずれかのナビゲーションを選択します。

- 「自動支払設定」(G04411)、「住所録例外レポート」
- 「売掛管理システム・セットアップ」(G03B41)、「住所録例外レポート」



## 第 8 章

# AAI(自動仕訳)の設定

この章では、AAI(自動仕訳)の概要、事前設定、およびAAIの設定方法について説明します。

---

## AAIについて

AAIは、日々会計業務と勘定科目表の関係を定義した規則です。JD Edwards EnterpriseOne一般会計システムとやり取りする各システムには、AAIが備えられています。

一般会計システムでは、AAIは次のような処理を行います。

- 転記プログラムで会社間決済の仕訳を作成する方法および各会社の正味残高がゼロになるように自動的に仕訳を配賦する方法を決定します。
- 請求書または伝票を転記すると、借方に売掛金勘定を計上し、貸方に買掛金勘定を計上します。

AAIを使用することで、転記時に更新する相手勘定を把握したり、相手勘定を手動で入力したりする必要がなくなります。

- 受注管理システムや調達管理システムにおける様々な取引に関する仕訳を提供します。
- 固定資産管理システムの固定資産や設備に転記する勘定科目の特定や資産マスター・レコード、減価償却勘定レコード、およびその他の取引の作成を行います。

AAIは、ビジネスユニット、主科目、補助科目(省略可)から構成される特定の勘定科目と関連付けられます。

### AAIのプレフィックスおよびサフィックス

共通の目的を持つAAI項目には類似のプレフィックスが付けられます。通常、プレフィックスは2または3文字で構成されます。ソフトウェア・システムごとに独自のプレフィックス規則があるため、使用するシステムの規則を必ず理解しておいてください。

柔軟性を持たせるために、一部のAAIでは1から4文字で構成されるサフィックス(項目名またはプレフィックスの後に続く文字)が使用されます。サフィックスの長さはプレフィックスの長さによって制限されます。AAIの文字数は、サフィックスを含めて6文字以下にする必要があります。多くのシステムで、3文字のサフィックスにより、AAIを構成する勘定科目の通貨コードが識別されます。

一般会計システムでは、次のようにサフィックスが使用されます。

- GLG1、GLG2、GLG3など、3文字のAAI項目のxサフィックスは、勘定科目表における一般勘定科目、資産の開始勘定および負債の開始勘定をそれぞれ示します。
- 4文字のAAI項目のxxサフィックスは、特定の取引に関する勘定科目範囲の開始と終了を示します。たとえば、GLRC01とGLRC02は、調整対象の勘定科目範囲の開始と終了を示します。

JD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムでは、次のようにサフィックスが使用されます。

- xxサフィックスは、勘定科目範囲を示します。この際、奇数(たとえば、01)は範囲の開始を示し、偶数(たとえば、02)は範囲の終了を示します。
- xxxxサフィックスは、特定の取引で使用される総勘定元帳の相手勘定を示します。たとえば、PREPは前払、WHLDは納める源泉徴収税を示します。
- AAI項目PBに付けられるxxxxサフィックス(1から4文字)は、代替銀行口座を示します。
- xxxxサフィックスは、1099処理の総勘定元帳方式で使用される1099還付タイプ、記入欄番号および勘定科目範囲を示します。

たとえば、AAI項目PXA101の場合、Aは1099-MISCフォーム、1はフォームの記入欄1、01は勘定科目範囲の開始を示します。

JD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムでは、次のようにサフィックスが使用されます。

- xxサフィックスは、調整タイプに関連付けられている経費勘定を示します。  
調整タイプのxxサフィックスは、理由コード(たとえば、小額消去の場合はMW、不良債権の場合はBD)に一致します。
- xxxxサフィックスは、請求書金額と入金額が転記される売掛金相手勘定を示します。
- xxxxサフィックス(1から4文字)は、特定の取引で使用される総勘定元帳の相手勘定を示します。たとえば、NOTEは受取手形、EMPは従業員の売掛金、UCは未充当入金を示します。

## デフォルトのAAI

AAIを使用するシステムでは、会社番号とAAI項目の組合せに基づいて、特定の取引タイプで使用する勘定科目が決定されます。使用する予定の会社と相手勘定コードの組合せごとに、AAIを定義できます。

システムには、会社00000にすでに割り当てられているデフォルトのAAIが用意されています。これらのAAIを自身の会社、ビジネスユニットまたは主科目の設定にあわせて構成できます。システムで特定の会社のAAIを検出できない場合は、会社00000のAAIが使用されます。会社00000のデフォルトのAAIを使用する会社については、AAIを設定する必要はありません。

## 例: AAI項目PC

JD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムで買掛取引の相手勘定を識別するために使用されるAAI項目PCでは、会社00000のデフォルトの主科目を使用することも、ビジネスユニット.主科目.補助科目の完全な勘定科目構造を使用することもできます。デフォルト値を使用する場合は、AAIのビジネスユニットをブランクにできます。このとき、システムは次のように動作します。

- 会社番号を含むAAIが検索され、その会社のAAIのビジネスユニットが使用されます。  
会社番号を含むAAIにビジネスユニットが存在しない場合、システムは次のように動作します。
- 伝票、その伝票のビジネスユニットが順に検索され、見つかったビジネスユニットが会社のAAIの主科目および補助科目に添付されます。  
その会社のAAIが存在しない場合、システムは次のように動作します。
- 会社00000のAAIが検索され、対応する勘定科目が使用されます。  
会社00000のAAIにビジネスユニットが存在しない場合、伝票、その伝票のビジネスユニットが順に検索され、見つかったビジネスユニットが会社00000のAAIの主科目および補助科目に添付されます。

## 勘定科目範囲

AAIの勘定科目範囲の検証時に、数字の前の英字が読み取られ、ソートされます。主科目で英字を使用する場合は、必ず英字と数字の両方を含む完全なAAI勘定科目範囲を定義してください。各範囲は英字で始まります。一般に、数字99999999で構成される補助科目で終了します。

この例は、可能な主科目をすべて含む範囲を示しています。AAI項目CR01は範囲の開始を表し、AAI項目CR02は範囲の終了を表します。

AAI	会社	ビジネスユニット	主科目	補助科目
CR01	00001	ブランク	AAAA	ブランク
CR02	00001	ブランク	9999	999999999

連続する最初の範囲はサフィックス01(たとえば、CR01)の付いたAAI項目で開始し、サフィックス02(たとえば、CR02)の付いたAAI項目で終了します。

必ず、連続するサフィックスで範囲を定義してください。前述の例では、2番目の範囲はCR03で開始し、CR04で終了します。CR03とCR04を省略して、2番目の範囲をCR05で開始しないでください。範囲番号に空きがあると、AAIで勘定科目を検索するときに検索が停止します。範囲を持つAAI項目は連続している必要がありますが、これらのAAIに関連付ける主科目は任意の順序にすることができます。

2つの範囲を定義することで、AAI勘定科目範囲から特定の勘定科目コードを除外できます。これらの除外をトラッキングする最も簡単な方法は、除外する番号の前で最初の範囲を終了し、除外する番号の後から2番目の範囲を開始するように設定することです。

### 翻訳済AAI

多国籍企業は、必要に応じてAAIの記述を翻訳できます。これらの記述は、システムを使用する各ユーザーに対して指定された言語と連動します。たとえば、フランス語圏のユーザーがフランス語翻訳を含むAAIにアクセスした場合は、フランス語の記述が表示されます。

AAIマスター(F0012)から翻訳済AAIを直接表示することはできません。これらは、テキストにアクセスするレポート、オンライン照会、およびプログラムで表示できます。翻訳情報は、AAI代替記述マスター(F0012D)に格納されます。

---

## 事前設定

この項で説明されているタスクを実行する前に、勘定科目表を設定する必要があります。

参照: [第 6 章、「勘定科目表の作成」、「勘定科目の設定」、47ページ](#)

---

## AAIの設定

この項では、AAIの設定の概要および次の方法について説明します。

- 単一AAI項目の設定
- 複数会社のAAI項目の設定
- AAI記述の翻訳
- AAI(自動仕訳)(P0012)バージョンの処理オプションの設定

## AAIの設定について

JD Edwards EnterpriseOneシステムには会社00000のAAIがすでに設定されているため、それらがビジネス・ニーズに適していることを確認する必要があります。必要に応じて、既存のAAIを改訂したり、追加のAAIを設定できます。各AAI項目について、会社00000のデフォルトのAAI項目が存在することを確認します。特定の指示が必要な各会社について、会社、ビジネスユニットおよび主科目が存在することを確認します。

JD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムのAAIには、3で始まる順序番号が割り当てられています。  
 JD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムのAAIには、4で始まる順序番号が割り当てられています。  
 JD Edwards EnterpriseOne一般会計システムのAAIには、1で始まる順序番号が割り当てられています。

### 関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 9.0 製品ガイド、「買掛管理システムの設定」、「買掛管理のAAI(自動仕訳)の設定」

JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理 9.0 製品ガイド、「JD Edwards EnterpriseOne売掛管理システムの設定」、「売掛管理AAI(自動仕訳)の設定」

JD Edwards EnterpriseOne 一般会計 9.0 製品ガイド、「一般会計システムのセットアップ」、「一般会計システムのAAIの設定」

## AAIの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
AAIの処理	W0012A	<ul style="list-style-type: none"> <li>「売掛管理システム・セットアップ」(G03B41)、「AAI(自動仕訳)」</li> <li>「買掛管理システム・セットアップ」(G0441)、「AAI(自動仕訳)」</li> <li>「一般会計システム・セットアップ」(G0941)、「AAI(自動仕訳)」</li> </ul> <p>AAIの一覧を印刷するには、「AAIの処理」フォームの「レポート」メニューから「1行AAIレポート」または「詳細AAIレポート」を選択します。</p>	特定のシステムの既存のAAI項目の一覧を検討します。
単一AAI項目の設定	W0012B	「AAIの処理」フォームで、「追加」をクリックしてAAI項目を設定するか、改訂するAAI項目を選択して「選択」をクリックします。	単一AAI項目を設定します。「単一AAI項目の設定」フォームには、一度に1つのAAIの詳細が表示されます。

ページ名	オブジェクト名	ナビゲーション	用途
複数AAI項目の設定	W0012C	「AAIの処理」フォームで、AAI項目を選択し、「ロー」メニューから「複数AAI」を選択します。	複数の会社で使用されるAAI項目を設定します。「複数AAI項目の設定」フォームではAAI項目に割り当てられている複数の会社を同時に検討できるため、AAIを追加または変更する場合に役立ちます。
AAI記述の翻訳	W00123A	「一般会計システム・セットアップ」(G0941)、「AAIの翻訳」  「会社の処理」フォームで、会社を選択し、次のいずれかの操作を行います。  複数会社のAAIを翻訳するには、「フォーム」メニューから「複数会社の翻訳」を選択します。  単一会社のAAIを翻訳するには、「ロー」メニューから「AAIの翻訳」を選択します。	AAIの記述を翻訳します。
拡張AAI記述の検討	W00123B	「AAI記述の翻訳」フォームで、「ロー」メニューから「拡張記述」を選択します。	AAI記述の翻訳テキストを最大で4行追加します。
ビジネスユニット名の翻訳	W00065A	「AAI記述の翻訳」フォームで、「フォーム」メニューから「ビジネスユニットの翻訳」を選択します。	ビジネスユニットの記述を翻訳します。

## 単一AAI項目の設定

「単一AAI項目の設定」フォームにアクセスします。

**AAI (自動仕訳) - 単一AAI項目の設定**

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

AAI項目	GLG4	会社番号	00000
システム	09	順序No.	1.040

勘定科目コード	必須	任意	未使用
ビジネスユニット	<input checked="" type="radio"/> B	<input type="radio"/> B	<input type="radio"/> B
主科目	<input checked="" type="radio"/> O	<input type="radio"/> O	<input type="radio"/> O
補助科目	<input type="radio"/> S	<input checked="" type="radio"/> S	<input type="radio"/> S

**勘定科目の用途**

Retained Earnings

for Annual Close

「単一AAI項目の設定」フォーム

「ビジネスユニット」、「主科目」および「補助科目」の各フィールドの値は、勘定科目の該当部分がもともと必須または任意として定義されていた場合に変更できます。勘定科目の該当部分がもともと未使用として定義されていた場合は、「未使用」オプションを「必須」または「任意」に変更しないと、値を変更できません。処理に使用されているAAI項目については、「必須」、「任意」および「未使用」の各オプションを変更しないでください。

### AAI項目

特定の業務に使用される勘定科目または勘定科目範囲を定義する、ハードコード化されたAAI項目番号を入力します。たとえば、項目GLG4では、年度締めで使用される繰越利益勘定を定義します。

処理中に、プログラムによって品目番号と会社番号が使用され、借方または貸方に相当する正しい勘定科目が見つかります。会社とともに、AAI項目番号がAAIテーブルのキーとなります。

### 順序No.

オンラインでの表示およびレポート用にAAI項目を論理グループにまとめるための番号を入力します。AAIの順序番号により、システムが決定されず。

JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理では順序番号は3、JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理では順序番号は4、一般会計では順序番号は1で始まります。

### ビジネスユニット

原価のトラッキング対象となる個々の事業単位を表す英数字のコードを入力します。倉庫保管場所、作業、プロジェクト、作業場、事業所、工場などをビジネスユニットとして設定できます。

このフィールドにビジネスユニットを入力し、「OK」をクリックすると、主科目と補助科目が勘定科目マスター(F0901)で検証されます。指定したビジネスユニットについて、主科目と補助科目がF0901テーブルに存在しない場合は、エラー・メッセージが生成されます。

このフィールドにビジネスユニットを入力しない場合、主科目と補助科目の情報はF0901テーブルで検証されません。

一部のAAI項目については、「ビジネスユニット」フィールドは任意です。AAI用にビジネスユニットを入力しなかった場合は、請求書または伝票のビジネスユニットが、AAI用に入力した主科目と補助科目とともに使用されます。

### 主科目

勘定科目の中で、費用、収益、資産、負債など、実際原価計算の会計処理で使用される部分を入力します。

### 補助科目

主科目の中の区分を入力します。補助科目には、主科目に関する会計処理の詳細レコードが含まれます。

オペレーティング・システムに応じて、99999999またはZZZZZZZZZを使用して、勘定科目範囲の終了を含むAAI項目の補助科目範囲の終了を表します。

すべてのAAIについて、「補助科目」フィールドは任意です。

## 複数会社のAAI項目の設定

「複数AAI項目の設定」フォームにアクセスします。

AAI (自動仕訳) - 複数AAI項目の設定

OK(O) 検索(F) 削除(D) 取消(L) ロー(R) ツール(T)

AAI項目: ICCC

レコード 1 - 10

順序 No.	項目 * No.	会社	ビジネスユニット	必須任意	主科目	必須任意	補助科目	必須任意	記述行 1	記述行 2
	1.245	ICCC	00000		1291	R		O	Intercompany Settlement	Default Account
	1.245	ICCC	00001	1	1291	R		O	Intercompany Settlement	Account for Company 1
	1.245	ICCC	00020	21	1291	R		O	Intercompany Settlement	Account for Company 20
	1.245	ICCC	00028	28	1170	R		R	Intercompany Settlement	Account for Company 28
	1.245	ICCC	00050	50	1291	R		O	Intercompany Settlement	Account for Company 50
	1.245	ICCC	00060	60	1291	R		O	Intercompany Settlement	Account for Company 60
	1.245	ICCC	00070	70	1291	R		O	Intercompany Settlement	Account for Company 70
	1.245	ICCC	00075	75	1291	R		O	Intercompany Settlement	Account for Company 75
	1.245	ICCC	00077	77	1291	R		O	Intercompany Settlement	Account for Company 77
	1.245	ICCC	00080	80	1291	R		O	Intercompany Settlement	Account for Company 80

「複数AAI項目の設定」フォーム

## AAI記述の翻訳

「AAI記述の翻訳」フォームにアクセスします。

**AAIの翻訳 - AAI記述の翻訳**

OK(O) 検索(I) 取消(L) ロー(R) フォーム(F) ツール(T)

会社  *Financial/Distribution Company*

翻訳元言語  英語

翻訳先言語 \*  デンマーク語 AAI

レコード 1 - 1 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	AAI	翻訳元記述 01	翻訳先記述 01
<input type="checkbox"/>				

「AAI記述の翻訳」フォーム

## AAI(自動仕訳)(P0012)バージョンの処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムのデフォルト処理を指定できます。

### 順序番号

#### 開始順序番号

G03B41、G0441、G0941などの特定のメニューから「AAIの処理」フォームにアクセスしたときに自動的に表示される開始順序番号を指定します。

## 第 9 章

# データ・リレーションシップについて

この章では、次の項目について概要を説明します。

- データ・リレーションシップ
- データ・リレーションシップの用語
- データ・リレーションシップの設定
- データ・リレーションシップ用のUDC

---

## データ・リレーションシップ

データ・リレーションシップ・ツールは、特定のマスター・テーブルに入力されたデータの一貫性と品質の管理に使用できる一連のプログラムです。このツールを使用してデータ・リレーションシップを設定すると、データの制御を強化して、データ入力の効率を高めることができます。このツールを使用して、次のテーブルのカラム（データ項目）間のリレーションシップを定義します。

- ビジネスユニット・マスター (F0006)
- 契約マスター (F5201)

カラムのデータ・リレーションシップを定義した後、新しいビジネスユニット、作業または契約の入力時に単一の基準値に対して表示するデフォルトのターゲット値を定義します。次のプログラムでのデータの入力時には、データ・リレーションシップ・ルールが自動的に適用されます。

- ビジネスユニット・マスター (P0006)
- 作業原価マスター (P51006)
- 契約マスター (P5201)
- 米国公共事業契約の作成/編集 (P52G01M)

このプログラムは、政府と取引を行う顧客によって使用されます。

作業、ビジネスユニット、または契約が存在する場合は、次のいずれかの方法でF0006テーブルまたはF5201テーブルの既存レコードをデータ・リレーションシップ・ルールに基づいて更新する必要があります。

- データ・リレーションシップの更新プログラム (R00422) を実行します。
- データ入力プログラムでレコードを手動で更新します。

最初にデータ・リレーションシップ・ルールを定義した後で、F0006テーブルとF5201テーブルを更新します。それ以降は、既存のデータ・リレーションシップ・ルールを改訂したり、新しいルールを定義したりするたびに、これらのテーブルを更新します。更新対象のレコードが少数の場合は、R00422プログラムを実行するかわりに、データ入力プログラムでレコードを手動で更新できます。

参照: 第 11 章、「データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードとF5201レコードの更新」、119ページ

**注意:** データ・リレーションシップ機能では、F0006テーブルとF5201テーブルの複数のカラムがサポートされています。ただし、この製品ガイドでは、サポートされているすべてのカラムの一覧を示すかわりに、ビジネスユニット・カテゴリ・コードを例にあげて簡潔に説明しています。

## 例: データ・リレーションシップ

次の例は、4つのビジネスユニット・カテゴリ・コード(RP12からRP15)間の単純なデータ・リレーションシップの設定およびその結果としてデータ入力プログラムに表示される設定結果を示しています。

### 設定: 市と州のデータ・リレーションシップ

データ・リレーションシップの設定と値を次に示します。

基準カラム = RP12(市)	ターゲット・カラム = RP13(州)
CHI(シカゴ)	IL(イリノイ州)
DEN(デンバー)	CO(コロラド州)
LAS(ロサンゼルス)	CA(カリフォルニア州)
NYC(ニューヨーク)	NY(ニューヨーク州)

### 設定: 州と地域のデータ・リレーションシップ

データ・リレーションシップの設定と値を次に示します。

基準カラム = RP13(州)	ターゲット・カラム = RP14(地域)
IL(イリノイ州)	MID(中西部)
CO(コロラド州)	WES(西部)
CA(カリフォルニア州)	WES(西部)
NY(ニューヨーク州)	EAS(東部)

### 設定: 地域と国のデータ・リレーションシップ

データ・リレーションシップの設定と値を次に示します。

基準カラム = RP14(地域)	ターゲット・カラム = RP15(国)
MID	USA
WES	USA
EAS	USA

## 最終結果: データ入力プログラム

この例で説明した設定が完了した後、次のいずれかの方法でF0006テーブルを更新します。

- データ・リレーションシップの更新プログラム (R00422) を実行します。

参照: 第 11 章、「データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードとF5201レコードの更新」、  
「データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードとF5201レコードの自動更新」、120ページ

- ビジネスユニット・マスター・プログラム (P0006) でレコードを手動で更新します。

参照: 第 11 章、「データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードとF5201レコードの更新」、  
「データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードとF5201レコードの手動による更新」、  
122ページ

「ビジネスユニットの改訂」フォームに結果が表示されます。

ビジネスユニットの検討と改訂 - ビジネスユニットの改訂

ビジネスユニットの処理 | **ビジネスユニットの改訂**

OK(O) 取消(L) フォーム(F) 前 次 ツール(T)

ビジネスユニット \* 190

タブを選択: 4-カテゴリ・コード11-20

カテゴリ・コード11	<input type="text"/>	.
カテゴリ・コード12	DEN	デンバー
カテゴリ・コード13	CO	コロラド
カテゴリ・コード14	WES	西部
カテゴリ・コード15	USA	米国
カテゴリ・コード16	<input type="text"/>	.
カテゴリ・コード17	<input type="text"/>	.
カテゴリ・コード18	<input type="text"/>	.
カテゴリ・コード19	<input type="text"/>	.
カテゴリ・コード20	<input type="text"/>	.

「ビジネスユニットの改訂」フォーム

この例では、カテゴリ・コード12が基準カラム、カテゴリ・コード13から15がターゲット・カラムです。カラム・リレーションシップに対して「ルール適用」フラグが選択されているため、ターゲット・カラムは入力不可になっています。

カラム・リレーションシップに対して「空白許可」フラグと「ルール適用」フラグの両方が選択されている場合は、ターゲット値として空白を使用できます。

## データ・リレーションシップの用語

次の表は、データ・リレーションシップに関連する用語の説明を示しています。

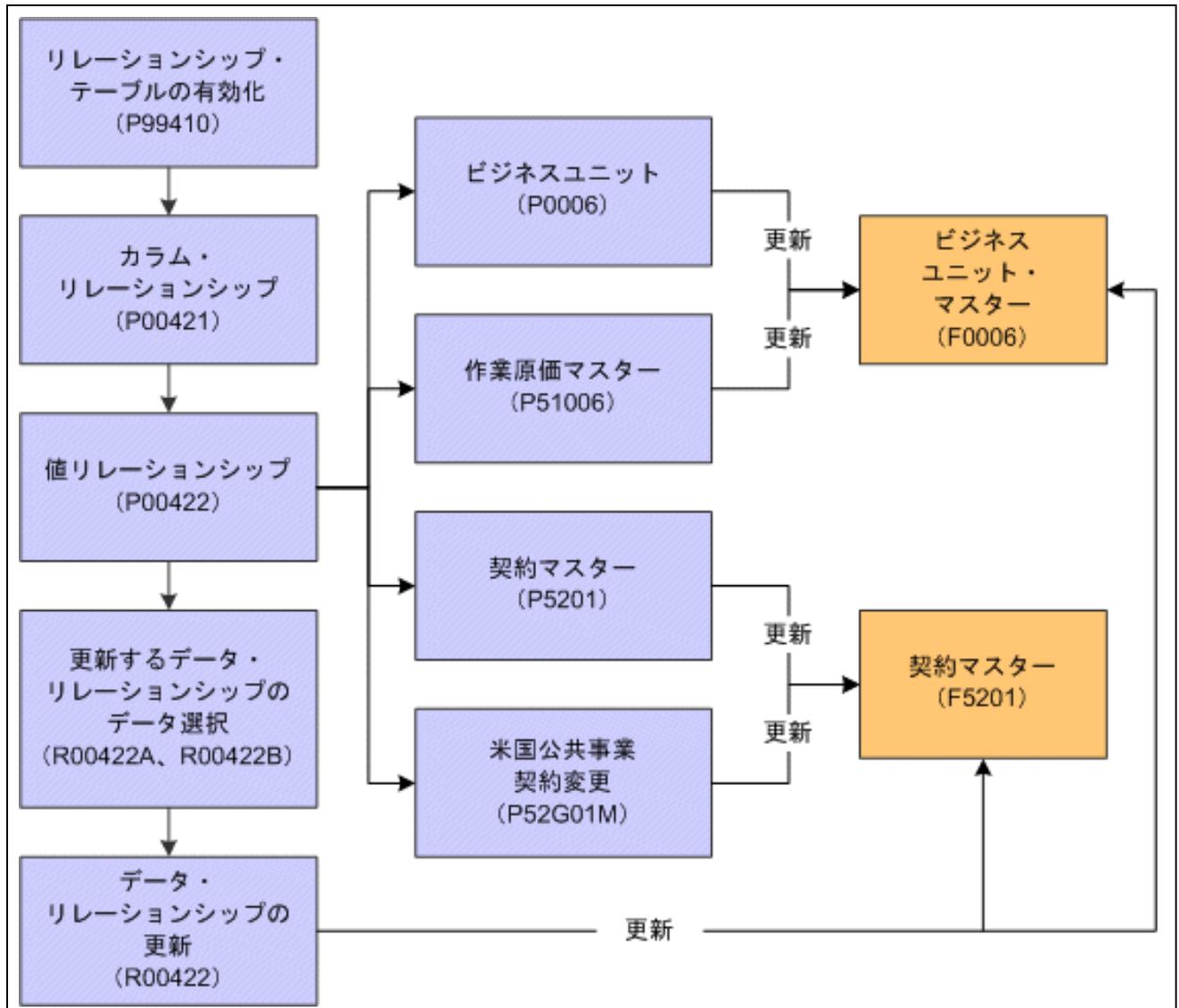
用語	説明
リレーションシップ・テーブル	次は、データ・リレーションシップ機能でサポートされているテーブルです。 <ul style="list-style-type: none"> <li>• ビジネスユニット・マスター (F0006)</li> <li>• 契約マスター (F5201)</li> </ul>
リレーションシップ・カラム	データ・リレーションシップ機能でサポートされているカラムです。これらのカラムは相互関係があり、F0006テーブルまたはF51006テーブルの一部です。
基準カラム	データ・リレーションシップの基準とみなされるテーブル内のカラムです。データ・リレーションシップでは、基準カラムに基づいてターゲット・カラムのデフォルト値が決定されます。
基準値	データ・リレーションシップにおいてデフォルト値を決定する基準カラムの値です。
ターゲット・カラム	データ・リレーションシップのターゲットとみなされるテーブル内のカラムです。データ・リレーションシップでは、ターゲット・カラムのデフォルト値は基準カラムに基づいて決定されます。
ターゲット値	データ・リレーションシップにおいて基準値に基づいて決定されるデフォルト値です。
値リレーションシップ	基準カラムの値とターゲット・カラムの値のリレーションシップです。
カラム・リレーションシップ	基準カラムとターゲット・カラムのリレーションシップです。
カラム・セット	同じテーブル内で同じ有効日付が設定されている一連のカラムです。通常、カラム・セットはカラム・セットの記述(カラム・セット名)で識別されます。
カラム・ペア	カラム・セット内で1つのデータ・リレーションシップを持つ基準カラムとターゲット・カラムです。通常、カラム・セットは複数のカラム・ペアで構成されます。

## データ・リレーションシップの設定

データ・リレーションシップの設定は複雑なため、通常、システム管理者はテーブルごとにデータ・リレーションシップとルールを設定します。システム管理者は次の作業を行う必要があります。

- F0006テーブルとF5201テーブルに対してデータ・リレーションシップ機能を有効化します。
- テーブルごとに、サポートされているカラム間のカラム・リレーションシップを定義します。
- カラム・セットごとに、後続のデフォルト値(値リレーションシップ)を定義します。
- ターゲット・カラムに対してデフォルト・ルールを適用するかどうかを決定します。
  - ルールが適用された場合、ユーザーは入力プログラムでターゲット・カラムに値を入力できなくなります。ターゲット・カラムに空白以外の値が設定されている場合は、更新プログラムおよび入力プログラムによって新しい値で上書きされます。
  - ルールが適用されていない場合、ユーザーは入力プログラムでターゲット・カラムに値を入力できます。ターゲット・カラムに空白以外の値が設定されていても、更新プログラムおよび入力アプリケーションによって新しい値で上書きされることはありません。ただし、ユーザーはその値を変更できます。
- ターゲット・カラムでの空白値の使用を許可するかどうかを決定します。
- ターゲット・カラムに対する既存のデフォルト・ルールの変更を更新します。

次のプロセス・フローは、データ・リレーションシップの設定に使用されるプログラム、データ・リレーションシップを表示できるデータ入力プログラム、およびデータ・リレーションシップ・ルールに基づいて更新されるテーブルを示しています。



データ・リレーションシップのプロセス・フロー

**関連項目:**

第 10 章、「データ・リレーションシップの設定」、105ページ

## データ・リレーションシップ用のUDC

次の表は、データ・リレーションシップをサポートしているプログラムで使用されるUDCの説明を示しています。

UDCテーブル	説明	値	ハードコード
00/TZ	リレーションシップ・テーブル	F0006 F5201	Y
00/FT	データ・リレーションシップ・ カラム・タイプ	1: 基準/ターゲット 2: 基準のみ	Y



## 第 10 章

# データ・リレーションシップの設定

この章では、データ・リレーションシップ・ルールの概要と次の方法について説明します。

- データ・リレーションシップ機能の有効化
- サポートされているデータ・リレーションシップ・カラムの検討
- カラム・リレーションシップの定義
- 値リレーションシップの定義

---

## データ・リレーションシップ・ルールについて

データ・リレーションシップには、次のルールが適用されます。

- サポートされているテーブル1つにつき、現行ルール・セット1つを適用できます。各ルール・セットに対して、デフォルト値の順序を決定するための順序設定が規定されます。ルール・セットの各順序レベルは固有である必要があります。
- ターゲット・テーブルは、基準テーブルと同じである必要があります。
- 1つのテーブルに対して複数の入力プログラムが使用される場合、デフォルト・ルールは入力プログラムに関係なく同じです。たとえば、F0006テーブルの場合、ビジネスユニット・マスター (P0006) と作業原価マスター (P51006) の両方のプログラムに対して、同じデフォルト・ルールが使用されます。
- 1つの基準カラムと値に対して、複数のターゲット・カラムと値をロードできます。たとえば、基準カラムがカテゴリ・コード01で、値がABCの場合、同じテーブル内でターゲット・カラムとしてカテゴリ・コード02と03、それぞれの値として123とXYZを使用できます。
- 基準カラムとターゲット・カラムは、対応するデータ項目のデータ辞書ルールに基づいて編集されます。たとえば、管理者が基準カラムとしてカテゴリ・コード01を定義したとします。ユーザーが基準値のビジュアル・アシストを選択すると、カテゴリ・コード01の値の一覧が表示されます。

また、政府と取引を行う顧客もデータ・リレーションシップ機能を使用できます。公共事業契約に対してデータ・リレーションシップ・ルールを設定できます。

---

## データ・リレーションシップ機能の有効化

この項では、テーブルに対するデータ・リレーションシップ機能の有効化方法について説明します。

## データ・リレーションシップ機能の有効化に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
EnterpriseOneシステム・コントロールの処理	W99410A	「データ・リレーションシップ」(G09415)、「データ・リレーションシップの有効化」	データ項目の一覧を検討します。
EnterpriseOneシステム制御 - 改訂	W99410B	「EnterpriseOneシステム・コントロールの処理」フォームで、DRF0006またはDRF5201のデータ項目を選択します。	テーブルに対してデータ・リレーションシップを有効化します。

## テーブルに対するデータ・リレーションシップ機能の有効化

F0006テーブルとF5201テーブル用に用意されているデータ・リレーションシップ機能を使用するには、まず、その機能を有効化する必要があります。

**警告:** データ・リレーションシップの有効化は、固定情報設定の有効化と似ています。最初に有効化した後は、設定を変更しないでください。設定を変更すると、予期しない結果が生じ、データの整合性に問題が発生します。

「EnterpriseOneシステム制御 - 改訂」フォームにアクセスします。

**データ・リレーションシップの有効化 - EnterpriseOneシステム制御 - 改訂**

OK(O) 取消(L) ツール(T)

データ項目

はい

いいえ

リレーションシップ・テーブルの有効化 - F0006

順序No.

「EnterpriseOneシステム制御 - 改訂」フォーム

関連テーブルに対してデータ・リレーションシップ機能を有効化するには、次のデータ項目について「はい」オプションを選択します。

- DRF0006 (ビジネスユニット・マスターF0006の場合)
- DRF5201 (契約マスターF5201の場合)

## サポートされているデータ・リレーションシップ・カラムの検討

この項では、サポートされているデータ・リレーションシップ・カラムの概要およびテーブルでサポートされているリレーションシップ・カラムの検討方法について説明します。

### サポートされているデータ・リレーションシップ・カラムについて

リレーションシップ・カラムの登録プログラム (P00424) を使用して、データ・リレーションシップでサポートされている、F0006テーブルとF5201テーブルのカラムの一覧を検討できます。各カラム (データ項目) について、そのカラムを基準値とターゲット値の両方に使用できるか、または基準値のみに使用できるかを識別するカラム・タイプが表示されます。

データ・リレーションシップ・プログラムのプログラム・ロジックは、カラム・タイプに依存します。F0006テーブルとF5201テーブルのAN80 (所有者住所) のカラム・タイプは、基準カラムとしてのみ使用されるようにハードコード化されています。AN80カラムの値を、データ・リレーションシップでサポートされていないカラムに依存させることができます。AN80をターゲット・カラムとして使用するデータ・リレーションシップを設定すると、AN80の元の値が一時変更され、データの整合性に重大な問題が発生する可能性があります。このため、AN80は、基準カラムとしてのみ使用されるように指定されている必要があります。

AN80のカラム・タイプを基準/ターゲットに変更しようとする、ハード・エラー・メッセージが表示され、このカラム・タイプを変更できません。

システムでは、カラム・タイプを基準/ターゲットから基準のみに変更することを防止しません。ただし、このような変更は、セットアップ中に、データの整合性の問題を回避するためにのみ行い、データ・リレーションシップ機能の使用を開始した後は行わないでください。AN80以外のデータ項目に対してカラム・タイプを基準のみに変更し、それを基準/ターゲットに戻した場合、エラー・メッセージは表示されません。ユーザーがカラム・タイプを基準のみから基準/ターゲットに戻すことができないようにするには、P00424プログラムにロジックを追加するか、カラム・タイプに対してセキュリティを設定する必要があります。

ソフトウェアを使用して新しいカラムをテーブルに追加できますが、新しいカラムに対応するためのプログラム・ロジックの追加も必要になるため、この一連の作業は、ソフトウェア開発者または現場コンサルタントが担当する必要があります。JD Edwards EnterpriseOneでは、最初の設定後にカラム・タイプを変更したり、テーブルにカラムを追加したりすることはできません。

また、政府と取引を行う顧客もデータ・リレーションシップ機能を使用できます。F0006テーブルとF5201テーブルでは、公共事業契約機能用の追加のカラムがサポートされています。

#### F0006テーブル

次の表は、F0006テーブルでサポートされているデータ・リレーションシップ・カラムの記述、および各カラムを基準カラムとターゲット・カラムの両方として使用できるか、または基準カラムとしてのみ使用できるかを示しています。

カラム (データ項目)	記述	カラム・タイプ
ADDS	都道府県	基準/ターゲット
ADJENT	調整仕訳	基準/ターゲット
ANPA	監督者	基準/ターゲット
AN8	住所番号	基準/ターゲット

カラム(データ項目)	記述	カラム・タイプ
AN8GCA1からAN8GCA5	住所番号1から5	基準/ターゲット
AN8O	所有者住所	基準のみ
CT	契約タイプ	基準/ターゲット
RP01からRP50	カテゴリ・コード1から50	基準/ターゲット
STYLE	ビジネスユニット・タイプ	基準/ターゲット

### F5201テーブル

次の表は、F5201テーブルでサポートされているデータ・リレーションシップ・カラムの記述、および各カラムを基準カラムとターゲット・カラムの両方として使用できるか、または基準カラムとしてのみ使用できるかを示しています。

カラム(データ項目)	記述	カラム・タイプ
AI01からAI15	契約カテゴリ・コード1から15	基準/ターゲット
ANOB	請求書送付先住所番号	基準/ターゲット
AN8O	作業売掛金	基準のみ
AN8K	住所番号 - 建築士	基準/ターゲット
CT	契約タイプ	基準/ターゲット
DS	契約状況	基準/ターゲット
INVF	請求書フォーマット・コード	基準/ターゲット
USA1からUSA5	ユーザー住所番号1から5	基準/ターゲット

### サポートされているデータ・リレーションシップ・カラムの検討に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
リレーションシップ・カラムの登録	W00424B	「データ・リレーションシップ」(G09415)、「リレーションシップ・カラムの登録」	データ・リレーションシップをサポートしているテーブルの一覧を検討します。
リレーションシップ・カラムの改訂	W00424A	「リレーションシップ・カラムの登録」フォームで、テーブルを選択し、「選択」をクリックします。	テーブルでサポートされているカラムを検討します。

## テーブルでサポートされているデータ・リレーションシップ・カラムの検討

「リレーションシップ・カラムの改訂」フォームにアクセスします。

リレーションシップ・カラムの登録 - リレーションシップ・カラムの改訂

OK(O) 検索(O) 削除(D) 取消(C) ツール(T)

テーブル \* F0006 ビジネスユニット

レコード 1 - 63 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	カラム * ⇄	カラム記述	カラム・* タイプ	カラム・タイプ 記述	ユーザー ID	更新 日付
<input type="checkbox"/>	ADDS	State	1	基準/ターゲット	ZF133911	2007/12/04
<input type="checkbox"/>	ADJENT	AdjustmentEntry	1	基準/ターゲット	ZF133911	2007/12/04
<input type="checkbox"/>	AN8	AddressNumber	2	基準のみ	ZF133911	2007/12/04
<input type="checkbox"/>	AN8GCA1	AddressNumber1	1	基準/ターゲット	ZF133911	2007/12/04
<input type="checkbox"/>	AN8GCA2	AddressNumber2	1	基準/ターゲット	ZF133911	2007/12/04

「リレーションシップ・カラムの改訂」フォーム

このフォームの例は、F0006テーブルでサポートされているカラムのサンプルを示しています。

### カラム・タイプ

カラムに対して有効なカラム・タイプが表示されます。値は次のとおりです。

- 1: 基準/ターゲット
- 2: 基準のみ

AN8Oのカラム・タイプを基準のみ(2)から基準/ターゲットの両方(1)に変更することはできません。変更しようとする、ハード・エラー・メッセージが表示されます。AN8Oは、F0006テーブルとF5201テーブルで基準カラムとしてのみ使用されるようにハードコード化されている唯一のカラムです。

他のカラム・タイプについては、基準のみに変更できます。また、カラム・タイプを基準/ターゲット(1)から基準のみ(2)に変更し、それを基準/ターゲット(1)に戻した場合、警告またはエラー・メッセージは表示されません。ユーザーがこのような操作を実行できないように、P00424プログラムにプログラム・ロジックを追加するか、またはカラム・タイプに対してセキュリティを設定することを検討してください。

## カラム・リレーションシップの定義

この項では、カラム・リレーションシップ、「ルール適用」チェックボックスと「ブランク許可」チェックボックス、チェックボックス形式のターゲット・カラムの各概要、事前設定および次の方法について説明します。

- カラム・セットに対するカラム・リレーションシップの定義
- カラム・セットの改訂
- カラム・セットの削除

## カラム・リレーションシップについて

各データ・リレーションシップについて、カラム・セット内で相互に関係するカラム・ペアを定義する必要があります。カラム・リレーションシップ・プログラム(P00421)を使用して、各カラム・セットに対して基準カラムとターゲット・カラムを有効日付別に定義するとともに、次の項目を指定します。

- データ・リレーションシップの更新プログラム(R00422)でカラム・ペアを読み取って編集する順序
- カラム・ペアのターゲット・カラムに「ルール適用」を適用するかどうか
- カラム・ペアのターゲット・カラムでブランク値を使用できるようにするかどうか

値リレーションシップのカラムは、データ辞書レベルで編集する必要があります。たとえば、データ・リレーションシップの基準カラムにデータ項目RP12が含まれ、ターゲット・カラムにRP13が含まれているとします。そのデータ・リレーションシップに対して基準値とターゲット値を定義する場合は、UDCテーブル00/12とUDCテーブル00/13の値をそれぞれ入力する必要があります。基準カラムとターゲット・カラムは、対応するデータ項目のデータ辞書ルールに基づいて編集されます。ビジュアル・アシストを使用すると、これらのUDCテーブルの有効なコードのみが表示されます。

### カラム・リレーションシップ・ルール

カラム・セットに対してカラム・リレーションシップを定義する場合は、次のルールが適用されます。

- テーブルには、特定の有効日付の1つのカラム・セットのみを含めることができます。  
カラム・セットのカラム・リレーションシップは、将来の有効日付を使用して定義できます。
- カラム・セット内の順序番号は固有である必要があります。
- 1つの基準カラムに対して複数の異なるターゲット・カラムを定義できます。複数の基準カラムに対して同じターゲット・カラムを定義することはできません。
- カラム・セット内のカラム・ペアに他のカラム・ペアとの関係を持たせる必要はありません。カラム・セット内のペア間に相互関係はなくてもかまいません。
- カラム・ペアの基準カラムを定義した後で、その基準カラムをそれより順序番号の高い別のペアのターゲット・カラムとして使用することはできません。言い換えると、カラム・ペアのターゲット・カラムを定義した後で、そのターゲット・カラムをそれより順序番号の低い基準カラムとして使用することはできません。これらのシナリオの結果は両方とも同じです。つまり、エラー・メッセージが表示されます。

これらのルールに従うと、次の場合、順序番号40でエラーが発生します。

順序番号	基準カラム	ターゲット・カラム
10	カテゴリ・コード01	カテゴリ・コード02
20	カテゴリ・コード02	カテゴリ・コード03
30	カテゴリ・コード03	カテゴリ・コード04
40	カテゴリ・コード04	カテゴリ・コード02

警告: ビジネスユニット・マスター (P0006) プログラムと作業原価マスター (P51006) プログラムでは、いずれもレコードが F0006 テーブルに書き込まれます。両方のプログラムで F0006 テーブルへの書込み時にすべてのカラムが使用されるわけではありません。そのため、カラム・リレーションシップを定義する際には注意が必要です。注意しないと、予期しない結果や整合性の問題が生じる可能性があります。レコードが F5201 テーブルに書き込まれる契約マスター (P5201) プログラムと米国公営事業契約の作成/編集 (P52G01M) プログラムについても、同様の注意が必要です。対応する入力プログラムで使用されているカラムに対してのみカラム・リレーションシップを定義するようにしてください。

## 「ルール適用」チェックボックスと「ブランク許可」チェックボックスについて

カラム・リレーションシップ・プログラム (P00421) には、次の2つのチェックボックスが用意されています。

- ルール適用
- ブランク許可

これらのチェックボックスでは、カラム・セットに定義したターゲット・カラムに適用されるデフォルト・ルールを制御します。これらのルールに基づいて、F0006 テーブルと F5201 テーブルのターゲット値が更新されます。次の表は、これらのチェックボックスとデフォルト・ルールの説明を示しています。

チェックボックス	デフォルト・ルール
ルール適用	<p>「ルール適用」チェックボックスが選択されている場合は、入力プログラムでターゲット・カラムへの入力ができなくなります。(カラム・セット内でそのターゲット・カラムが基準カラムに変更された場合でも、入力できません。) ターゲット・カラムの値がテーブルに存在する場合、更新モードでは、値リレーションシップ・テーブル (F00422) に定義されている値に一時変更されます。ターゲット・カラムに対して「ブランク許可」チェックボックスが選択されており、ブランク値を使用できる場合は、テーブル内の既存の値が一時変更されます。</p> <p>「ルール適用」チェックボックスが選択されていない場合は、ターゲット・カラムにブランク以外の値を入力できます。ターゲット・カラムの値が存在する場合でも、「ルール適用」チェックボックスが選択されていないため、値は一時変更されません。かわりに、そのターゲット・カラムがスキップされ、ブランクを含むか、または「ルール適用」が選択されている最初のターゲット・カラムに対して、引き続きデフォルト・ルールが適用されます。</p>
ブランク許可	<p>「ブランク許可」チェックボックスが選択されている場合は、ターゲット・カラムに対してブランク値を使用できます。このチェックボックスは文字列と文字に対してのみ有効で、数値には使用できません。</p> <p><b>注意:</b> 「ブランク許可」チェックボックスは、「ルール適用」チェックボックスが選択されている場合にのみ有効です。</p>

## チェックボックス形式のターゲット・カラムについて

F0006 テーブルまたは F5201 テーブルでは、ほとんどのターゲット・カラムがフィールド形式になっていますが、チェックボックス形式のターゲット・カラムもいくつか存在します。たとえば、F0006 の ADJENT (調整仕訳) のターゲット・カラムはチェックボックス形式です。チェックボックス形式のカラムとフィールド形式のカラムの動作は異なります。

フィールドとは異なり、チェックボックスの値はブランクにはできません。値は、1 (入力プログラムでチェックボックスを選択) または 0 (入力プログラムでチェックボックスの選択を解除) のいずれかです。したがって、選択が解除されているチェックボックスの値は 0 であり、ブランクではありません。

更新モードでは、カラム・リレーションシップに対して「ルール適用」フラグが有効化されている場合にのみ、ターゲット・カラムの値が値リレーションシップのチェックボックスの値で上書きされます。追加モードでは、「ルール適用」フラグに関係なく、チェックボックスが値リレーションシップの値で更新されます。

## 事前設定

この項で説明されているタスクを実行する前に、ターゲット・カラムとして使用されているチェックボックス形式のデータ項目について、デフォルト値をデータ辞書レベルで削除する必要があります。デフォルト値が存在する場合、データ・リレーションシップは正しく機能しません。

## カラム・リレーションシップの定義に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
データ・リレーションシップの設定	W00420A	「データ・リレーションシップ」(G09415)、「データ・リレーションシップの設定」	データ・リレーションシップの設定プログラムに移動します。
カラム・リレーションシップの処理	W00421A	<ul style="list-style-type: none"> <li>「データ・リレーションシップの設定」フォームで、「カラム・リレーションシップ」を選択します。</li> <li>「データ・リレーションシップ」(G09415)、「カラム・リレーションシップ」</li> </ul>	既存のカラム・リレーションシップの一覧を検討します。
カラム・リレーションシップの改訂	W00421B	「カラム・リレーションシップの処理」フォームで、「追加」または「選択」をクリックします。	カラム・リレーションシップを定義します。

## カラム・セットに対するカラム・リレーションシップの定義

「カラム・リレーションシップの改訂」フォームにアクセスします。

カラム・リレーションシップ - カラム・リレーションシップの改訂

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

テーブル \* F0006 ビジネスユニット 有効基準日付 \* 2007/11/28

カラム・セット記述 GEOGRAPHICAL

レコード 1-4 グリッドのカスタマイズ

順序 番号	基準 * カラム	基準カラム 記述	ターゲット * カラム	ターゲット・カラム 記述	ルール 適用	ブランク 許可
10.0	RP12	CategoryCodeCostCt012	RP13	CategoryCodeCostCt013	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
20.0	RP13	CategoryCodeCostCt013	RP14	CategoryCodeCostCt014	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
30.0	RP14	CategoryCodeCostCt014	RP15	CategoryCodeCostCt015	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

「カラム・リレーションシップの改訂」フォーム

「カラム・リレーションシップの改訂」フォームの「フォーム」メニューから「値リレーションシップ」を選択するか、または「ロー」メニューから「値の改訂」を選択することによって、カラム・リレーションシップ用と値リレーションシップ用の各プログラム間を移動できます。

<b>テーブル</b>	このフィールドには、ビジネスユニット・マスターと契約マスターのいずれにカラム・セットのカラム・リレーションシップを定義するかに応じて、「F0006」または「F52001」を入力します。
<b>カラム・セット記述</b>	カラム・セットをさらに詳しく定義する記述を入力します。
<b>有効基準日付</b>	カラム・セットを有効にする日付を入力します。
<b>順序番号</b>	カラムの順序を識別する固有の番号を入力します。この番号により、データ・リレーションシップの更新プログラム(R00422)の実行時にカラム・セット内のカラム・ペアが読み取られる順序(デフォルト値のかわり)が決まります。
	<hr/> <p><b>注意:</b>「順序番号」フィールドを空白にした場合は、最後のアクティブ順序番号に10を加算した番号が使用されます。たとえば、最後のアクティブ順序番号が20の場合は、デフォルト値として30が入力されます。</p> <p>この例で順序番号25を追加(20と30の間に挿入)し、次の「順序番号」フィールドを空白にすると、その番号(25)に10が加算されます。したがって、デフォルトの順序番号は35になり、順序番号40がすでに存在する場合などは適切ではありません。</p> <p>そのため、手入力の番号とシステムのデフォルト値を組み合わせる場合は注意してください。</p> <hr/>
<b>基準カラム</b>	<p>データ・リレーションシップの基準として使用するカラムのデータ項目を入力します。</p> <p>1つの基準カラムに対して複数の異なるターゲット・カラムを定義できます。たとえば、「基準カラム」フィールドにRP01の複数のカラム・ペアを入力し、「ターゲット・カラム」フィールドにそれぞれ異なるターゲット・カラム(RP02、RP03およびRP04)を入力できます。</p> <p>カラム・ペアの基準カラムを定義した後、同じ基準カラムをそれより順序番号の高いターゲット・カラムとして定義することはできません。前述の例では、順序番号10 = RP01(基準) → RP02(ターゲット)の場合は、順序番号20 = RP03(基準) → RP01(ターゲット)を入力できません。</p>
<b>ターゲット・カラム</b>	データ・リレーションシップの基準カラムと値を入力したときにロードされるカラムのデータ項目を入力します。
<b>ルール適用</b>	<p>ターゲット・カラムに対してデータ・リレーションシップ・ルールを適用するには、このチェックボックスを選択します。選択すると、ターゲット・カラムが入力プログラムで無効化され、対応するターゲット値を改訂できなくなります。ターゲット値がすでに存在する場合は、F0006テーブルまたはF5201テーブルの値が上書きされます。</p> <p>選択を解除すると、ターゲット・カラムは入力不可になり、既存の値は上書きされません。</p> <p>参照: 第 10 章、「データ・リレーションシップの設定」、「<u>「ルール適用」チェックボックスと「空白許可」チェックボックスについて</u>」、111ページ</p>
<b>空白許可</b>	値リレーションシップ・プログラム(P00422)でターゲット・カラムに空白を使用できるようにするには、このチェックボックスを選択します。このチェックボックスは文字列と文字に対してのみ選択でき、数値には使用できません。このチェックボックスを選択する場合は、カラム・ペアに対して「ルール適用」チェックボックスも選択する必要があります。

参照: [第 10 章、「データ・リレーションシップの設定」、「ルール適用」チェックボックスと「ブランク許可」チェックボックスについて](#)、111ページ

## カラム・セットの改訂

カラム・セットに対してカラム・リレーションシップを定義した後で、「ルール適用」チェックボックスまたは「ブランク許可」チェックボックスの値を改訂すると、既存レコードに予期しない結果が生じる可能性があることを示す警告メッセージが表示されます。

## カラム・セットの削除

カラム・セットを削除するには、最初に値リレーションシップ・プログラム (P00422) で対応する値を削除する必要があります (値が存在する場合)。「カラム・リレーションシップの改訂」フォームで既存の値を持つカラム・セットを削除しようとすると、エラー・メッセージが表示されます。カラム・セットの値を削除した後は、「カラム・リレーションシップの改訂」フォームでカラム・セットを削除できます。(「フォーム」メニューと「ロー」メニューでエグジットを選択することで、「値リレーションシップの改訂」と「カラム・リレーションシップの改訂」の各フォーム間を簡単に移動できます。)「カラム・リレーションシップの改訂」フォームでレコードを選択し、「削除」をクリックします。その後、削除を確認します。レコードが表示されなくなります。F00422 テーブルからレコードを完全に削除するには、「OK」をクリックします。

同時に複数のカラム・セットを削除することはできません。

---

## 値リレーションシップの定義

この項では、値リレーションシップの概要、事前設定およびカラム・セットに対する値リレーションシップの定義方法について説明します。

### 値リレーションシップについて

カラム・セットに対してカラム・リレーションシップを定義した後、そのカラム・リレーションシップに対して基準値とデフォルトのターゲット値を定義する必要があります。値リレーションシップ・プログラム (P00422) を使用して、有効日付別に基準値とターゲット値を定義します。基準値とターゲット値は、カラム・セットの親レコードがカラム・リレーションシップ・テーブル (F00421) に存在する場合にのみ定義できます。カラム・リレーションシップは親レコードに設定されるのに対し、基準値とターゲット値は子レコード (親レコードのサブセット) に設定されます。基準値とターゲット値は、値リレーションシップ・テーブル (F00422) に格納されます。

### 事前設定

この項で説明されているタスクを実行する前に、カラム・セットに対してカラム・リレーションシップを定義する必要があります。

参照: [第 10 章、「データ・リレーションシップの設定」、「カラム・セットに対するカラム・リレーションシップの定義」](#)、112ページ

## 値リレーションシップの定義に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
値リレーションシップの処理	W00422A	<ul style="list-style-type: none"> <li>「データ・リレーションシップの設定」フォームで、「値リレーションシップ」を選択します。</li> <li>「データ・リレーションシップ」(G09415)、「値リレーションシップ」</li> </ul>	「検索」をクリックして、カラム・セットとカラム・リレーションシップの一覧を検討します。
値リレーションシップの改訂	W00422B	<p>「値リレーションシップの処理」フォームで、「検索」をクリックします。カラム・セットを選択し、次のいずれかの操作を行います。</p> <p>新規レコードを追加するには、「追加」をクリックします。</p> <p>既存レコードに値を追加するには、「選択」をクリックします。</p>	カラム・セットに対して値リレーションシップを定義します。

## カラム・セットに対する値リレーションシップの定義

「値リレーションシップの改訂」フォームにアクセスします。

**値リレーションシップ - 値リレーションシップの改訂** i

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)









---

**カラム・セット**

テーブル	<input type="text" value="F5201"/>	契約マスター	カラム・セット記述	<input type="text" value="Project and Gov Contract"/>
基準カラム	<input type="text" value="AN80"/>	AddressNumberJobAr	カラム・セット日付	<input type="text" value="2005/01/01"/>
ターゲット・カラム	<input type="text" value="AI01"/>	AiaCategorCode1	<input type="checkbox"/> 適用	<input type="checkbox"/> ブランク許可

---

**値セット**

<p><b>日付選択</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現行値の表示</p> <p>有効日付 <input type="text" value="2009/02/22"/></p> <p>終了日付 <input type="text" value="2009/02/22"/></p>	<p><b>デフォルト</b></p> <p>デフォルト有効基準日付 <input type="text"/></p>
--	---

---

**レコード 1 - 2** グリッドのカスタマイズ   

<input type="checkbox"/>		基準値	基準値記述	ターゲット値	ターゲット値記述	有効基準日付
<input type="checkbox"/>		5151	Department of Transportation	DWI	Dwight Akin	2005/01/01
<input type="checkbox"/>						

「値リレーションシップの改訂」フォーム

「値リレーションシップの改訂」フォームの「フォーム」メニューから「カラム・リレーションシップ」を選択するか、または「ロー」メニューから「カラムの改訂」を選択することによって、値リレーションシップ用とカラム・リレーションシップ用の各プログラム間を移動できます。

## カラム・セット

「カラム・セット」グループ・ボックスのフィールドは無効化されており、カラム・リレーションシップ・プログラムで定義したカラム・ペアに基づいています。これらのフィールドの値は、カラム・リレーションシップ・テーブル(F00421)に格納されています。

## 値セット - 日付選択

特定の日付または日付範囲の既存の基準値とターゲット値を検討するには、「日付選択」の各フィールドに値を入力します。カラム・セットのすべてのレコードと有効日付を検討するには、これらのフィールドをブランクにします。

### 現行値の表示

今日時点の最新レコードを表示するには、このチェックボックスを選択し、「検索」をクリックします。このチェックボックスを選択すると、「有効日付」フィールドと「終了日付」フィールドは無効化されます。

他の日付に対して有効なレコードを表示するには、このチェックボックスは選択せず、「有効日付」フィールドと「終了日付」フィールドに値を入力します。

### 有効日付

「現行値の表示」チェックボックスを選択すると、このフィールドに今日の日付が自動的に入力され、フィールドが入力不可になります。

「現行値の表示」チェックボックスを選択しなかった場合は、このフィールドに日付を入力します。

### 終了日付

「現行値の表示」チェックボックスを選択すると、このフィールドに今日の日付が自動的に入力され、フィールドが入力不可になります。

「現行値の表示」チェックボックスを選択しなかった場合は、このフィールドに日付を入力し、「検索」をクリックします。

日付範囲を入力した場合は、「有効日付」フィールドで指定した日付時点のすべての最新レコード、および「有効日付」と「終了日付」の日付間に有効日付が設定されたすべてのレコードが表示されます。

## 値セット - デフォルト

基準値とターゲット値の新規レコードを入力する場合にのみ、「デフォルト」の各フィールドに値を入力します。

### デフォルト有効基準日付

「有効基準日付」フィールドで使用するデフォルトの日付を入力します。ターゲット値を入力してローからカーソルを移動すると、デフォルトの日付が詳細グリッドに表示されます。

このフィールドをブランクにした場合は、詳細グリッドの「有効基準日付」フィールドに各レコードの日付を手動で入力するか、「カラム・セット日付」の値をデフォルトの日付として自動的に入力できます。

### 未照合基準値の事前ロード

「値リレーションシップの改訂」フォームにこのチェックボックスが表示されるのは、「カラム・セット」グループ・ボックスの基準カラムの値がUDC編集値である場合のみです。

---

**注意:** このフォームの詳細グリッドにレコードを入力した場合は、このチェックボックスを選択して「検索」をクリックする前に、「OK」をクリックしてそれらのレコードをF00422テーブルに書き込んでください。そうしないと、新たに入力したレコードが上書きされてしまいます。

---

このチェックボックスを選択すると、詳細グリッドに基準カラムの未照合UDC値が表示されます。未照合UDC値とは、カラム・セットに対して以前に選択されたことのない値です。たとえば、このチェックボックスを選択し、「基準カラム」(見出し領域内)にデータ項目RP12が含まれている場合は、カラム・セットに対して以前に選択されたことのない、UDCテーブル00/12の値が表示されます。UDCテーブルから基準値を追加するには、そのレコードの「ターゲット値」フィールドに値を入力し、「OK」をクリックします。その後、「検索」をクリックしてレコードを検討します。基準値を追加しないと、「ターゲット値」カラムがブランクの場合にレコードはF00422テーブルに書き込まれません。

---

**注意:** カラム・セットに対してブランクが許可されている場合(見出し領域の「ブランク許可」チェックボックスが選択されている場合)は、カラム・セットから除外する各レコードを選択し、「削除」をクリックします。レコードは手動で削除する必要があります。そうしないと、それらのレコードはカラム・セットに含められ(ブランクであるため)、F00422テーブルに書き込まれます。

表示された残りの基準値について、「有効基準日付」フィールドに日付を入力します。このフィールドをブランクにした場合は、「OK」をクリックしたときに「デフォルト有効基準日付」フィールドの日付がデフォルトとして使用されます。「デフォルト有効基準日付」フィールドがブランクの場合は、「OK」をクリックしたときに「カラム・セット日付」フィールドの日付がデフォルトとして使用されます。

---

## 詳細グリッド

### 基準値

未照合基準値を事前ロードしなかった場合は、基準値を手動で入力する必要があります。

デフォルトのターゲット値の基準として使用する値を入力します。このフィールドに入力する値は、見出し領域の「基準カラム」フィールドに対して有効である必要があります。たとえば、「基準カラム」フィールドにデータ項目RP12が含まれている場合は、UDCテーブル00/12の値を入力する必要があります。ビジュアル・アシストを使用すると、基準カラムに対して有効な値の一覧が表示されます。

ブランクがUDCテーブルの値を示す場合でも、このフィールドにはブランク値を使用できません。基準カラムとその値に基づいてF0006テーブルとF5201テーブルのデフォルトのターゲット値が決定されるため、このフィールドにはブランク以外の値を入力する必要があります。

基準カラムがフィールド形式ではなくチェックボックス形式の場合は、選択を解除したチェックボックスを基準値として使用できます。選択を解除したチェックボックスは基準カラムに対して有効です。選択を解除したチェックボックスはブランク値のように思われますが、実際にデータベースで使用されるのは値0です。

データ・リレーションシップ機能を使用している場合は、基準値をトリガーとしてF0006テーブルとF5201テーブルのデフォルトのターゲット値が作成されます。

### ターゲット値

基準値に関連付けられているターゲット値のデフォルト値を入力します。このフィールドに入力する値は、見出し領域の「ターゲット・カラム」フィールドに対して有効である必要があります。たとえば、「ターゲット・カラム」フィールドにデータ項目RP13が含まれている場合は、UDCテーブル00/13の値を入力する必要があります。ビジュアル・アシストを使用すると、ターゲット・カラムに対して有効な値の一覧が表示されます。

このフィールドに空白値を使用できるのは、カラム・セットに対して「ルール適用」チェックボックスと「空白許可」チェックボックスが選択されている場合のみです。

このフィールドを空白にし、カラム・セットに対して空白が許可されていない場合（「空白許可」チェックボックスが選択されていない場合）、レコードはデータベースに書き込まれません。

データ・リレーションシップ機能を使用している場合は、特定の入力プログラムに表示されるデフォルト値がターゲット値になります。

### 有効基準日付

基準値とターゲット値を有効にする日付を入力します。「デフォルト有効基準日付」フィールドに値を入力した場合は、このフィールドを空白にしてデフォルトの日付をそのまま使用してください。

### 関連項目:

[第 11 章、「データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードとF5201レコードの更新」、119 ページ](#)

## 第 11 章

# データ・リレーションシップ・ルールに基づいた F0006レコードとF5201レコードの更新

この章では、データ・リレーションシップ・ルールおよびF0006レコードとF5201レコードの更新の概要、および次の方法について説明します。

- データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードとF5201レコードの自動更新
- データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードとF5201レコードの手動更新

**関連項目:**

第 10 章、「データ・リレーションシップの設定」、105ページ

---

## データ・リレーションシップ・ルールおよびF0006レコードとF5201レコードの更新について

最初にデータ・リレーションシップを設定した後、F0006テーブルまたはF5201テーブルの既存レコードを更新する必要があります。レコードを更新するには、次のいずれかの方法を使用します。

- データ・リレーションシップの更新プログラム (R00422) を実行します。このプログラムを使用すると、処理オプションとデータ選択に基づいて自動的にレコードが更新されます。
- ビジネスユニット・マスター (P0006)、作業原価マスター (P51006)、契約マスター (P5201) または米国公共事業契約の作成/編集 (P52G01M) のデータ入力プログラムでレコードを手動で更新します。これらのプログラムのいずれかを使用して基準値を手入力すると、デフォルトのターゲット値が自動的に決定されます。この方法は、通常、更新対象のレコードの数が少ない場合に使用します。

P52G01Mプログラムは、公共事業契約機能を使用して政府と取引する顧客によって使用されます。

最初の設定以降も、既存のビジネスユニット、作業または契約のデータ・リレーションシップ・ルールを変更したときに、F0006テーブルまたはF5201テーブルのレコードを更新します。この変更とは、既存のルールを改訂したり、新しいルールを定義したりした場合などです。たとえば、カラム・セットの「ルール適用」値を変更したり、新しいターゲット・カラムと有効日付を使用してカラム・ペアを追加したりした場合は、F0006テーブルまたはF5201テーブルの既存データを更新する必要があります。

新しいビジネスユニット、作業または契約を作成したときには、F0006テーブルまたはF5201テーブルの更新は不要です。データ入力時に新規レコードに自動的にデータ・リレーションシップ・ルールが適用されます。

### データ・リレーションシップの更新プログラム

データ・リレーションシップの更新プログラムを実行してF0006テーブルまたはF5201テーブルを更新すると、次の処理が実行されます。

- デフォルトのルールとターゲット値を決定するレコード上の基準カラムと基準値に対して更新対象のテーブルが照合され、一致する値が検索されます。これらのルールと値は、値リレーションシップ・プログラム(P00422)で設定されます。
- 一致する値が見つかった場合は、デフォルト値を使用してレコードが更新されます。レコードに対してカラムのターゲット値がすでに存在する場合は、「更新」処理オプションの設定に基づいて既存の値を上書きするかどうかが決まります。

---

## データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードとF5201レコードの自動更新

この項では、データ・リレーションシップの更新プログラムのデータ選択の概要と次の方法について説明します。

- データ・リレーションシップの更新プログラムのデータ選択の設定
- データ・リレーションシップの更新プログラムの処理オプションの設定
- データ・リレーションシップの更新プログラムの実行

### データ・リレーションシップの更新プログラムのデータ選択について

JD Edwards EnterpriseOneのほとんどのバッチ・プログラムでは、同じプログラムおよびプログラム・バージョン内でデータ選択と処理オプションを設定します。ただし、データ・リレーションシップの更新プログラム(R00422)については、プログラムR00422で処理オプションを設定し、必要に応じて次のプログラムのいずれかでデータ選択を設定します。

- F0006データ・リレーションシップの選択(R00422A)
- F5201データ・リレーションシップの選択(R00422B)

データ選択に2つの個別のプログラムを使用することで、テーブル(F0006またはF5201)の更新対象のデータを適切に選択できます。別のデータ選択を使用する場合は、これらのプログラムの別バージョンを設定できます。ただし、必要な場合を除き、データ選択は設定しないことをお勧めします。すべてのデータを処理すると、データの整合性の問題が発生しなくなります。

データ・リレーションシップの更新プログラムを実行する前に、更新するカラムを決定してください。更新が不要なカラムについては、次のことを確認してください。

- カラム・リレーションシップ・プログラム(P00421)でそれらのカラムに対して「ルール適用」フラグが選択されていないこと。
- データ・リレーションシップの更新プログラムの「更新」処理オプションが「ルール適用」に基づいてデフォルト値を更新するように設定されていること。

データ・リレーションシップの更新プログラムを実行するときには、処理オプションを使用して、更新対象のテーブルと実行するバージョンを指定します。データ・リレーションシップの更新プログラムでは、処理オプションで指定したテーブルに基づいて、R00422AプログラムまたはR00422Bプログラムのいずれかが実行されます。

警告: 1つのバージョンのデータ選択を入力する場合は、更新するレコードを慎重に評価してください。レコードの中には他のレコードに依存しているものもあり、それらはデータ選択に含める必要があります。データ選択から特定のレコードを省略すると、データの整合性の問題が発生する可能性があります。たとえば、ビジネスユニットを更新するときにデータの整合性の問題を回避するには、会社別にデータ選択を入力して、その会社の選択グループのみでなくすべてのビジネスユニットが更新されるようにしてください。

## 更新するデータ・リレーションシップのデータ選択 (R00422) の設定

F0006テーブルまたはF5201テーブルに対してデータ・リレーションシップの更新プログラムを実行する前に、必要に応じてデータ選択を入力してください。データ選択を入力するには、「データ・リレーションシップ」メニュー (G09415) または「データ・リレーションシップの設定」フォームから次のプログラムのいずれかにアクセスします。

- F0006データ・リレーションシップの選択 (R00422A)
- F5201データ・リレーションシップの選択 (R00422B)

これらの2つのプログラムはデータ選択専用として用意されています。

## データ・リレーションシップの更新 (R00422) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

### 選択

1. 有効日付
 

カラム・リレーションシップ・テーブル (F00421) の更新対象のカラム・セットの有効日付を指定します。この日付を指定すると、値リレーションシップ・テーブル (F00422) のデフォルト値に使用される終了日付も決定されます。

F00422テーブルの値リレーションシップの終了日付は、F00421テーブルのカラム・セットの有効日付以降である必要があります。また、値リレーションシップの終了日付は、この処理オプションの日付以前である必要があります。

この処理オプションに入力する日付により、更新対象のカラムと値が決定されます。
2. テーブル
 

データ・リレーションシップのデフォルト値を使用して更新するテーブルを指定します。値は次のとおりです。

F0006  
F5201
3. データ選択のバージョン
 

データ選択に使用するR00422AプログラムまたはR00422Bプログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にすると、XJDE0001が使用されます。

### 処理

1. モード
 

レポートを処理するモードを指定します。値は次のとおりです。

空白: テスト・モード  
1: 最終モード
2. 更新
 

デフォルト値を更新する状況を指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 「ルール適用」に基づいてデフォルト値を更新します。この処理オプションをブランクにすると(デフォルト値は「ルール適用」に基づいて更新されます)、次のいずれかが適用されます。

P00421で「ルール適用」チェックボックスが選択されている場合は、基準値とターゲット値が値リレーションシップ・プログラム(P00422)で設定されているときに、ターゲット値が上書きされます。

P00421で「ルール適用」チェックボックスが選択されていない場合は、基準値とターゲット値が値リレーションシップ・プログラムで設定されており、かつF0006テーブルまたはF5201テーブルの既存のターゲット値がブランクのときにのみ、ターゲット値が上書きされます。

1: 「ルール適用」に関係なく、常にデフォルト値を更新します。

カラム・リレーションシップ・プログラム(P00421)で各カラム・セットに対して「ルール適用」を選択するかどうかを制御します。

## データ・リレーションシップの更新プログラムの実行

データ・リレーションシップの更新プログラムは、営業時間後のF0006テーブルやF5201テーブルが使用されていないときに実行してください。

「データ・リレーションシップ」(G09415)の「データ・リレーションシップの更新」を選択します。

---

## データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードとF5201レコードの手動による更新

この項では、データ・リレーションシップ・ルールおよびF0006レコードとF5201レコードの手動による更新の概要、およびデータ・リレーションシップ・ルールに基づいてF0006レコードを手動で更新する方法について説明します。

### データ・リレーションシップ・ルールおよびF0006レコードとF5201レコードの手動による更新について

新しいデータ・リレーションシップを定義したり、既存のビジネスユニット、作業または契約のデータ・リレーションシップ・ルールを変更したりした場合は、次の入力プログラムでビジネスユニット、作業または契約を手動で更新できます。

- ビジネスユニット・マスター(P0006)
- 作業原価マスター(P51006)
- 契約マスター(P5201)
- 米国公共事業契約の作成/編集(P52G01M)

P52G01Mプログラムは、公共事業契約機能を使用して政府と取引する顧客によって使用されます。

これらの入力プログラムのいずれかで基準値を手入力すると、デフォルトのターゲット値が自動的に決定されます。

## データ・リレーションシップ・ルールに基づいたF0006レコードの手動による更新

「ビジネスユニットの改訂」フォームにアクセスします。

ビジネスユニットの検討と改訂 - ビジネスユニットの改訂

ビジネスユニットの処理    **ビジネスユニットの改訂**

OK(O) 取消(L) フォーム(F)    前    次    ツール(T)

ビジネスユニット \*   

タブを選択: 4-カテゴリ・コード11-20

カテゴリ・コード11	<input type="text"/>	.
カテゴリ・コード12	DEN	デンバー
カテゴリ・コード13	CO	コロラド
カテゴリ・コード14	WES	西部
カテゴリ・コード15	USA	米国
カテゴリ・コード16	<input type="text"/>	.
カテゴリ・コード17	<input type="text"/>	.
カテゴリ・コード18	<input type="text"/>	.
カテゴリ・コード19	<input type="text"/>	.
カテゴリ・コード20	<input type="text"/>	.

「ビジネスユニットの改訂」フォーム

この例を使用して、ビジネスユニット190のデータ・リレーションシップを手動で更新するには、次の手順に従います。

1. 基準カラム (カテゴリ・コード12) に基準値 (DEN) を入力します。
2. 基準カラムからカーソルを移動します。  
F00422テーブルからターゲット値が取り込まれ、ターゲット・カラム (カテゴリ・コード13から15) に設定されます。
3. 手順1と2を繰り返して、ビジネスユニットの複数の基準カラムと値を更新します。
4. 「OK」をクリックします。

これらの手順の原理は、作業原価の改訂フォームで作業原価レコードを手動で更新する場合や「契約マスターの改訂」フォームと契約レベルの編集フォームで契約マスター・レコードを手動で更新する場合にも適用できます。



## 第 12 章

# 会社間決済について

この章では、会社間決済とハブ方式、詳細方式および構成ハブ方式の概要について説明します。

---

## 会社間決済

組織で会社間取引がある場合、会社間で貸借が一致する仕訳を作成して転記しなければ貸借不一致が発生します。確実に各会社の正味残高をゼロにし、借方残高と貸方残高を等しくなるように、会社間決済を作成します。会社間決済は手入力で作成することも、システムにより自動作成することもできます。次の中から使用する会社間決済方式を選択できます。

- ハブ方式
- 詳細方式
- 構成ハブ方式

これらの方式のいずれかを使用して取引を転記すると、AAI(自動仕訳)に基づいて会社間決済の仕訳が作成されます。会社間決済用のAAI項目は2つあります。選択する方式に応じて、これらのAAIのいずれかまたは両方を設定する必要があります。

決済のトラッキングには補助元帳が使用されます。会社間決済に関係する各会社について、該当する会社間勘定科目の自動仕訳が作成されます。この際、決済先の会社の住所録番号と等しい補助元帳が使用されます。取引相手の会社の記録には、補助元帳フィールドが使用されます。補助元帳タイプはA(住所録)であり、これらの会社がJD Edwards EnterpriseOne住所録システムに設定されている必要があります。

定期的に手入力で会社間決済を調整することをお勧めします。そのためには、貸借一致の会社レポートと会社間勘定科目整合性レポートを実行します。

組織で複数の通貨を使用している場合は、会社間決済に詳細方式または構成ハブ方式を使用する必要があります。

---

## ハブ方式

ハブ方式を選択した場合は、ハブ(主要)会社と関連子会社間の集計仕訳がバッチおよび元帳日付別に作成されます。ハブ会社として設定できるのは1社のみです。ハブ会社を介して子会社間の取引が調整されます。

### ハブ方式の例

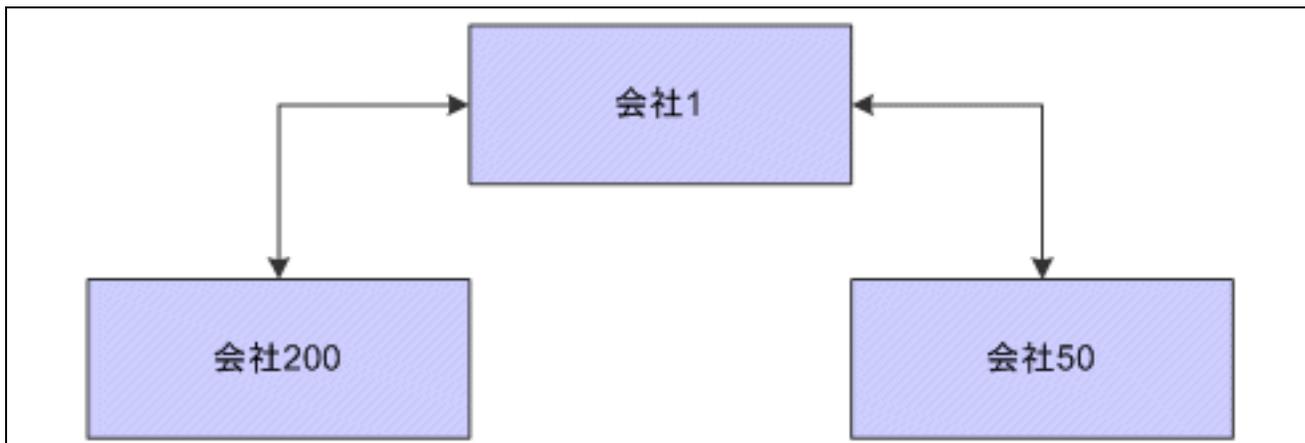
この項では、ハブ方式を使用して会社間決済の自動仕訳が作成される仕組みについて3つの例を示します。これらの3つの例には、次の情報が当てはまります。

- ハブ会社に対する仕訳では、決済先の会社番号と等しい補助元帳および補助元帳タイプA(住所録)が使用されるため、監査証跡が残ります。
- ビジネスユニット(1、50、60および200)と主科目(1291)は、AAI項目ICCCおよびICHによって決定されます。
- 伝票タイプAE(自動仕訳)、仕訳のバッチ番号と同じ伝票番号、会計期間の最終日と同じ元帳日付の自動仕訳が作成されます。

**例: 2社間の仕訳**

次の例は、2社間の仕訳を入力したときに作成される仕訳を示しています。

この例では、会社200は会社50に未払費用があります。これらの会社の勘定科目は、図に示すようにハブ(会社1)を介して決済されます。



ハブ方式: 2社間の仕訳の例

仕訳について、貸借対照表のビジネスユニットが会社番号と一致するようにします。次の仕訳情報を入力します。

伝票	会社	勘定科目	記述	借方	貸方
JE 1000	50	50.8150	経費	500	blank
JE 1000	200	200.4110	買掛金	blank	500

この仕訳を転記すると、次の会社間仕訳が自動的に生成されます。

伝票	会社	勘定科目/補助元帳 /タイプ	記述	借方	貸方
AE 1212	50	50.1291/00000001/A	会社間の売掛金/ 買掛金	blank	500
AE 1212	1	1.1291/00000050/A	会社間の売掛金/ 買掛金	500	blank

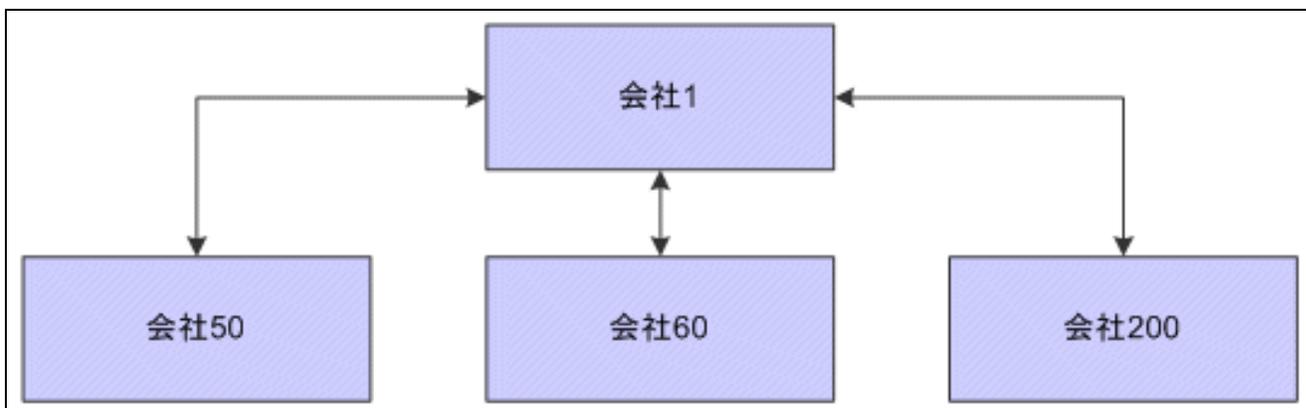
伝票	会社	勘定科目/補助元帳 /タイプ	記述	借方	貸方
AE 1212	200	200.1291/0000001/A	会社間の売掛金/ 買掛金	500	blank
AE 1212	1	1.1291/00000200/A	会社間の売掛金/ 買掛金	blank	500

2行目と4行目は、会社50および会社200からハブ(会社1)に対する仕訳です。

**例: 3社間の仕訳**

次の例は、3社間の仕訳を入力した場合に作成される仕訳を示しています。

この例では、会社200は会社50と会社60に未払費用があります。これらの会社の勘定科目は、図に示すようにハブ(会社1)を介して決済されます。



ハブ方式: 3社間の仕訳の例

仕訳について、貸借対照表のビジネスユニットが会社番号と一致するようにします。次のように、複数の勘定科目を含み、ハブ会社を含まない1つの仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	記述	借方	貸方
JE 2000	50	50.8150	経費	300	blank
JE 2000	60	60.1800	前払費用	200	blank
JE 2000	200	200.4110	買掛金	blank	500

この仕訳を転記すると、次の会社間仕訳が自動的に生成されます。

伝票	会社	勘定科目/補助元帳/ タイプ	記述	借方	貸方
AE 1213	60	60.1291/00000001/A	会社間の売掛金/ 買掛金	blank	200
AE 1213	1	1.1291/00000060/A	会社間の売掛金/ 買掛金	200	blank

伝票	会社	勘定科目/補助元帳/タイプ	記述	借方	貸方
AE 1213	50	50.1291/00000001/A	会社間の売掛金/買掛金	blank	300
AE1213	1	1.1291/00000050/A	会社間の売掛金/買掛金	300	blank
AE 1213	200	200.1291/00000001/A	会社間の売掛金/買掛金	500	blank
AE 1213	1	1.1291/00000200/A	会社間の売掛金/買掛金	blank	500

2行目、4行目および6行目は、会社60、会社50および会社200からハブ(会社1)に対する仕訳です。ハブ会社(1)は元の仕訳には含まれていませんが、すべての会社間決済はこのハブ会社を介して行われます。

**例: 1つのバッチでの2つの仕訳**

次の例は、1つのバッチで2つの仕訳を入力した場合にどのように集計仕訳が作成されるかを示しています。この例では、会社1は現金を会社60に送金し、会社60の経費を事前に支払っています。

次のように、1つのバッチで2つの仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	記述	借方	貸方
JE 3000	1	1.1110.BEAR	現金	blank	100
JE 3000	60	60.1110	現金	100	blank
JE 4000	1	1.1110.BEAR	現金	blank	100
JE 4000	60	60.1800	前払費用	100	blank

これらの仕訳を転記すると、次の会社間仕訳が自動的に生成されます。

伝票	会社	勘定科目/補助元帳/タイプ	記述	借方	貸方
AE 1214	60	60.1291/00000001/A	会社間の売掛金/買掛金	blank	200
AE 1214	1	1.1291/00000060/A	会社間の売掛金/買掛金	200	blank

2行目は、会社60からハブ(会社1)に対する仕訳です。ハブ方式では、勘定科目別および補助元帳/補助元帳タイプ別に2つの伝票の4行が集計されます。

## 詳細方式

詳細方式を選択した場合は、仕訳の1行目の会社をハブ会社として使用して、会社間の明細仕訳が伝票別に作成されます。ハブ会社を指定しないため、関係する会社間で取引が調整されます。

仕訳を転記したときにF0911テーブルに作成されるレコード数は、ハブ方式より詳細方式の方が多くなります。詳細方式は、詳細な監査証跡を必要とする会社や政府機関でよく使用されます。

**注意:** JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理および買掛管理では、請求書や伝票の会社番号がハブ会社として使用されます。

### 詳細方式の例

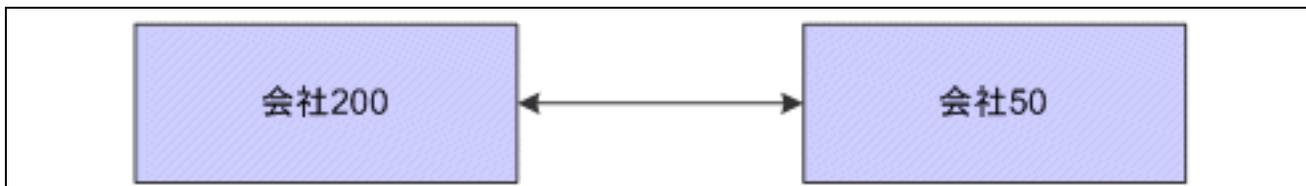
この項では、ハブ方式を使用して会社間決済の自動仕訳が作成される仕組みについて3つの例を示します。これらの3つの例には、次の情報が当てはまります。

- ハブ会社に対する仕訳では、決済先の会社番号と同じ補助元帳および補助元帳タイプA(住所録)が使用されるため、監査証跡が残ります。
- ビジネスユニット(1、50、60および200)と主科目(1291)は、AAI項目ICCCによって決定されます。
- 伝票タイプ(AE)の自動仕訳が作成されます。

自動仕訳には、仕訳と同じ伝票番号と元帳日付が使用されます。

#### 例: 2社間の仕訳

次の例は、2社間の仕訳を入力したときにどのように仕訳が作成されるかを示しています。この例では、図に示すように、会社200は会社50に未払費用があります。



詳細方式: 2社間の仕訳の例

仕訳について、貸借対照表のビジネスユニットが会社番号と一致するようにします。次のように、2行で構成される1つの仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	記述	借方	貸方
JE 5000	50	50.8150	経費	500	
JE 5000	200	200.4110	買掛金		500

仕訳の1行目の会社によりハブ会社が決まります。

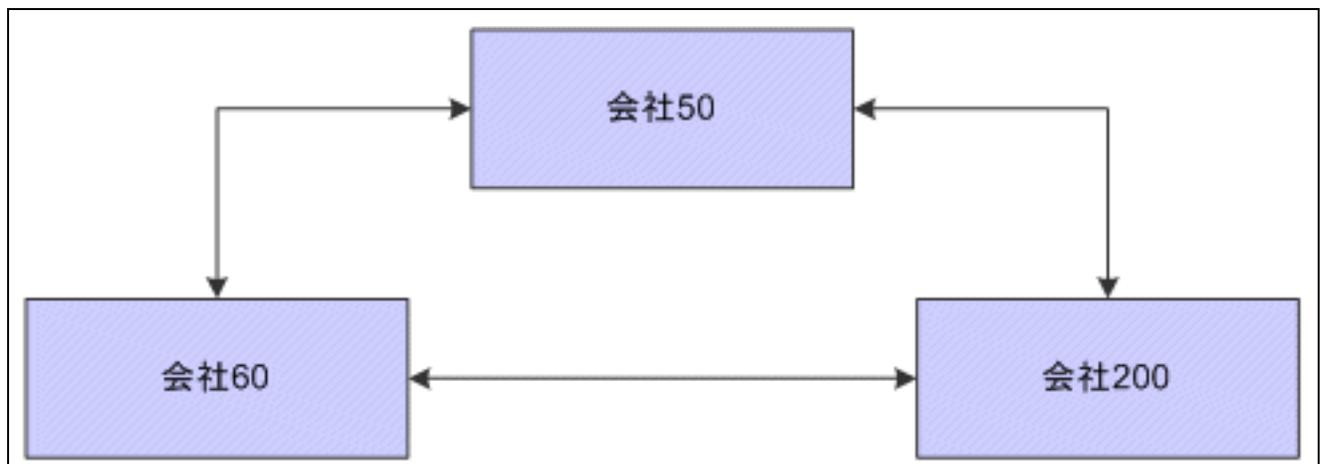
この仕訳を転記すると、次の会社間仕訳が自動的に生成されます。

伝票	会社	勘定科目/補助元帳/タイプ	記述	借方	貸方
AE 5000	200	200.1291 /0000050/A	会社間の売掛金 /買掛金	500	
AE 5000	50	50.1291 /00000200/A	会社間の売掛金 /買掛金		500

2行目は、会社200からハブ(会社50)に対する仕訳です。

**例: 3社間の仕訳**

次の例は、3社間の仕訳を入力したときにどのように仕訳が作成されるかを示しています。この例では、図に示すように、会社200は会社50と会社60に未払費用があります。



詳細方式: 3社間の仕訳の例

仕訳について、貸借対照表のビジネスユニットが会社番号と一致するようにします。次のように、複数の勘定科目を含む仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	記述	借方	貸方
JE 6000	50	50.8150	経費	300	ブランク
JE 6000	60	60.1800	前払費用	200	ブランク
JE 6000	200	200.4110	買掛金	ブランク	500

仕訳の1行目の会社によりハブ会社が決まります。この仕訳を転記すると、次の会社間仕訳が自動的に生成されます。

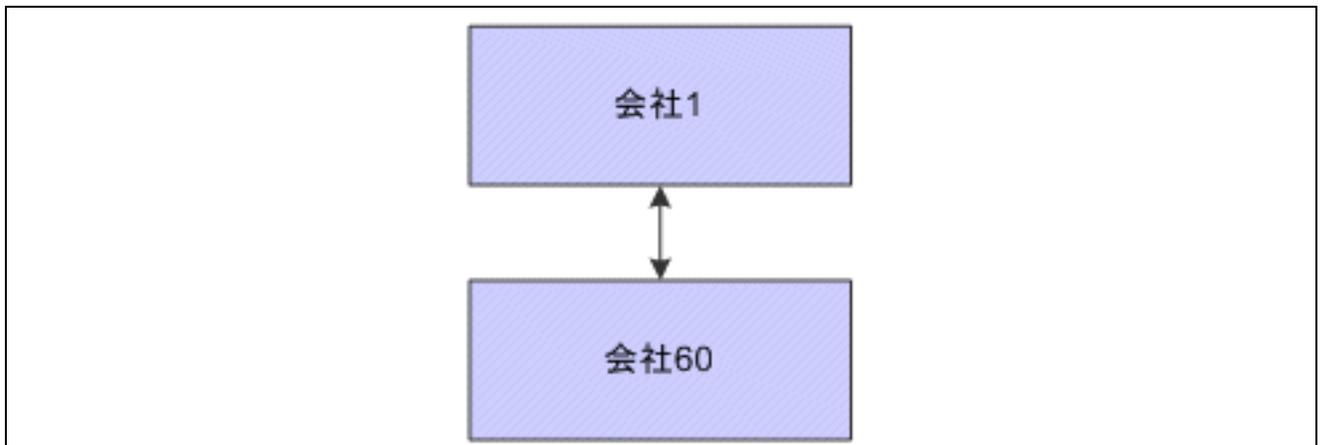
伝票	会社	勘定科目/補助元帳/タイプ	記述	借方	貸方
AE 6000	60	60.1291/0000050/A	会社間の売掛金/買掛金	ブランク	200

伝票	会社	勘定科目/補助元帳/ タイプ	記述	借方	貸方
AE 6000	50	50.1291/00000060/A	会社間の売掛金/買 掛金	200	blank
AE 6000	200	200.1291/00000050/A	会社間の売掛金/買 掛金	500	blank
AE 6000	50	50.1291/00000200/A	会社間の売掛金/買 掛金	blank	500

2行目と4行目は、会社60および会社200からハブ(会社50)に対する仕訳です。

### 例: 1つのバッチでの2つの仕訳

次の例は、1つのバッチで2つの仕訳を入力したときにどのように仕訳が作成されるかを示しています。



詳細方式: 1つのバッチでの2つの仕訳の例

この例では、会社1は現金を会社60に送金し、会社60の経費を事前に支払っています。次のように、2つの仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	記述	借方	貸方
JE 7000	1	1.1110.BEAR	現金	blank	100
JE 7000	60	60.1110	現金	100	blank
JE 8000	1	1.1110.BEAR	現金	blank	100
JE 8000	60	60.1800	前払費用	100	blank

これらの仕訳を転記すると、次の会社間仕訳が自動的に生成されます。

伝票	会社	勘定科目/補助元帳/ タイプ	記述	借方	貸方
AE 7000	60	60.1291/00000001/A	会社間の売掛金/ 買掛金	blank	100
AE 7000	1	1.1291/00000060/A	会社間の売掛金/ 買掛金	100	blank
AE 8000	60	60.1291/00000001/A	会社間の売掛金/ 買掛金	blank	100
AE 8000	1	1.1291/00000060/A	会社間の売掛金/ 買掛金	100	blank

2行目と4行目は、会社60からハブ(会社1)に対する仕訳です。ハブ方式とは異なり、詳細方式ではバッチ内の伝票ごとに個別の仕訳が作成されます。

## 構成ハブ方式

会社間決済の詳細方式またはハブ方式に準拠しない方法で会社間の取引を決済する必要がある場合があります。たとえば、同じ環境に同時に2つのハブ会社が存在することがあります。各ハブ会社のハブには、それぞれ別の会社が含まれます。または、特定の会社間決済に1つのハブ会社を指定し、別の決済には別のハブ会社を指定する必要がある場合もあります。

構成ハブは、会社間決済に対応するためにユーザーが定義したり構成したりできる会社のグループです。ハブを構成する場合は、ハブ内の会社間の関係を定義します。また、ハブ内の会社の中から、他のハブとの取引を決済できる会社を指定します。指定したハブ会社は、他のハブ会社と会社間決済を行うことができる唯一の会社となります。構成ハブ定義に基づいて、認可された会社間決済のみが行われます。

構成ハブの関係内の決済には、次の2つの方式を使用できます。

- 修正済ハブ

ハブ内のすべての会社は、そのハブ内で(ハブ会社として指定されている)1つの会社を介してしか決済できません。

- 修正済詳細

ハブ内のすべての会社は、そのハブ内の他のどの会社を介しても決済できます。この方式では、ハブ会社は指定しません。

会社間決済に構成ハブ方式を使用する場合は、ユーザー定義の会社間決済の関係が伝票レベルで検証されます。構成ハブ情報は、会社間/社内勘定科目関係テーブル(F09190)で管理されます。

## 構成ハブ方式の例

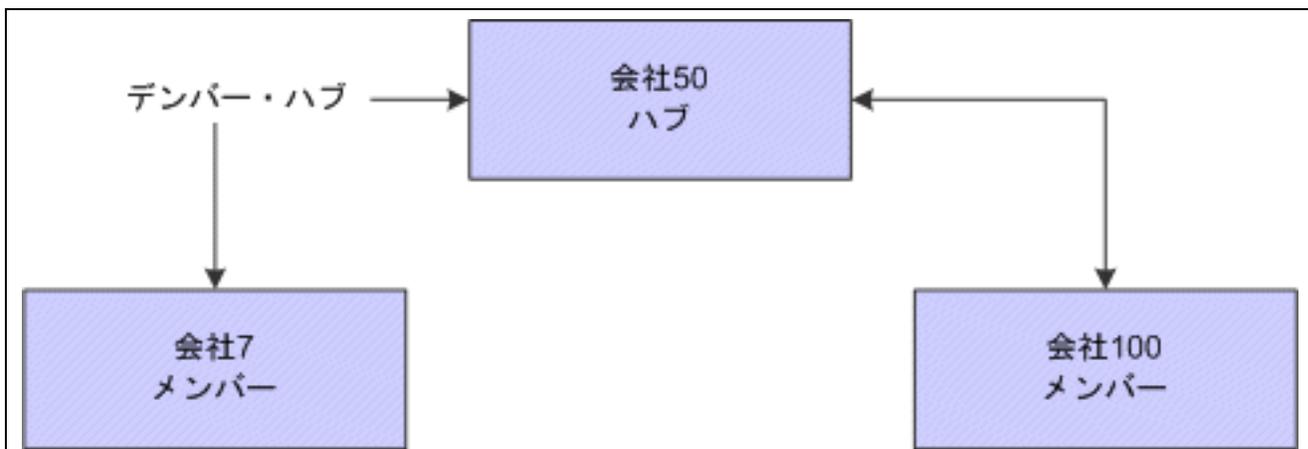
この項では、構成ハブ方式を使用して会社間決済の自動仕訳がどのように作成されるかについて2つの例を示します。次の情報は、2つの例に適用されます。

- 構成ハブ会社プログラム(P09190)でハブ会社を指定します。
- 仕訳では、決済先の会社番号と同じ補助元帳および補助元帳タイプA(住所録)が使用されるため、監査証跡が残ります。

- ビジネスユニット(50、100、7)と主科目(1291)は、AAI項目ICCCによって決定されます。
- 伝票タイプAE(自動仕訳)の自動仕訳が作成され、仕訳と同じ伝票番号と元帳日付が割り当てられます。

**例: ハブ会社のある構成ハブ**

次の例は、構成ハブ方式でハブ会社(修正済ハブ)を指定した場合にどのように仕訳が作成されるかを示しています。この例では、会社間ハブUDCテーブル09/HBで、メンバーが構成ハブとして設定されています。会社(会社7)は2社(会社50と会社100)に未払費用があります。メンバー構成ハブでは、図に示すように、会社50がハブ会社として指定されています。



構成ハブ: ハブ会社のある構成ハブの例

次のように、3つの会社を含む1つの仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	記述	借方	貸方
JE 9000	100	100.8150	経費	200	blank
JE 9000	50	50.8110	経費	300	blank
JE 9000	7	7.4110	買掛金	blank	500

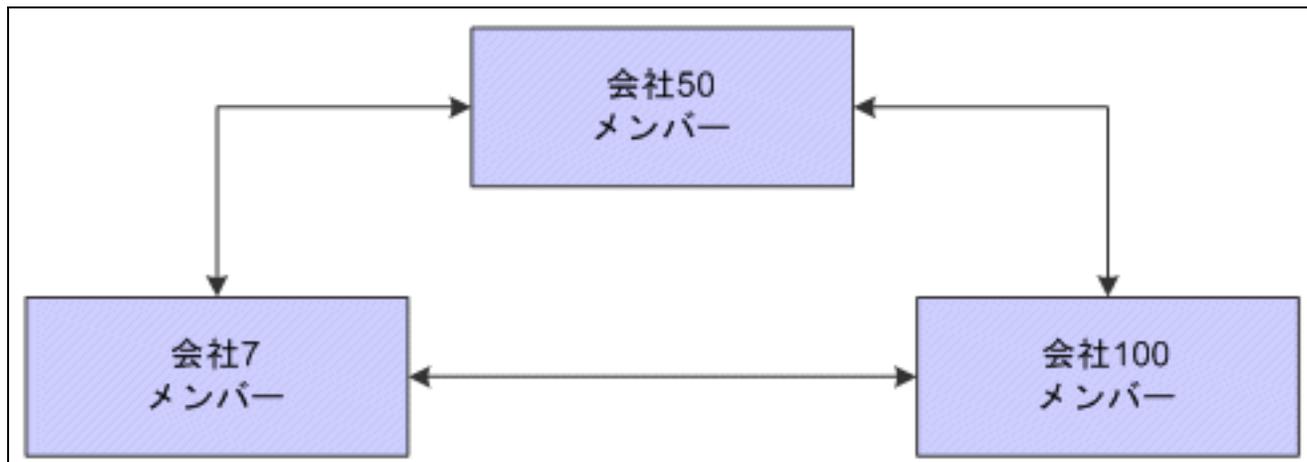
この仕訳を転記すると、次の会社間仕訳が自動的に生成されます。

伝票	会社	勘定科目/補助元帳/ タイプ	記述	借方	貸方
AE 9000	100	100.1291/00000050/A	会社間の売掛金/買掛金	blank	200
AE 9000	50	50.1291/00000100/A	会社間の売掛金/買掛金	200	blank
AE 9000	7	7.1291/00000050/A	会社間の売掛金/買掛金	500	blank
AE 9000	50	50.1291/00000007/A	会社間の売掛金/買掛金	blank	500

2行目と4行目は、会社100および会社7からハブ(会社50)に対する仕訳です。この自動仕訳は、詳細方式を使用した場合に作成される仕訳と同じです。ただし、構成ハブでは、仕訳の1行目にどの会社が入力されているかにかかわらず、指定ハブは変わりません。

**例: ハブ会社のない構成ハブ**

次の例は、ハブ会社(修正済詳細)を指定しなかった場合に作成される仕訳を示しています。この例では、会社(7)は2社(50と100)に未払費用があります。図に示すように、ハブ会社は指定されていません。



構成ハブ: ハブ会社のない構成ハブの例

次のように、3つの会社を含む仕訳を入力します。

伝票	会社	勘定科目	記述	借方	貸方
JE 9100	50	50.8150	経費	300	blank
JE 9100	100	100.8110	経費	200	blank
JE 9100	7	7.4110	買掛金	blank	500

この仕訳を転記すると、次の会社間仕訳が自動的に生成されます。

伝票	会社	勘定科目/補助元帳/ タイプ	記述	借方	貸方
AE 9100	100	100.1291/00000050/A	会社間の売掛金/買掛金	blank	200
AE 9100	50	50.1291/00000100/A	会社間の売掛金/買掛金	200	blank
AE 9100	7	7.1291/00000050/A	会社間の売掛金/買掛金	500	blank
AE 9100	50	50.1291/00000007/A	会社間の売掛金/買掛金	blank	500

2行目と4行目は、会社100および会社7からハブ会社(50)に対する仕訳です。この自動仕訳は、構成ハブでハブ会社を指定した場合に作成される仕訳と同じです。ただし、仕訳の1行目の会社が取引の指定ハブとなります。



## 第 13 章

# 会社間決済の設定

この章では、会社間決済の設定および不適切な会社間設定によるエラー・メッセージの概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 会社間決済用の会社の設定
- 構成ハブ関係の設定

---

## 会社間決済の設定について

この項では、会社間決済固定情報、会社間決済勘定科目、および会社間決済AAI(自動仕訳)の概要について説明します。

### 会社間決済固定情報

一般会計固定情報の「会社間決済」フィールドを使用して、使用する会社間決済方式を次の中から1つ指定します。

方式	説明
方式1	指定したハブ会社と関連会社間の会社間決済の集計仕訳を作成する場合はハブ方式を使用します。
方式2	会社の1つを主要会社または本社として指定しない場合は、詳細方式を使用します。
方式3	複数の会社をハブ会社として指定する必要がある場合は、構成ハブ方式を使用します。
方式N(会社間取引なし)	会社間決済を使用しません。会社間取引を含むバッチは転記されません。 バッチ内の伝票に複数の会社が含まれていても、各会社の貸借が一致していれば、バッチは転記されます。これは会社間決済とはみなされません。
方式*(手入力による会社間決済)	会社間取引は転記されますが、会社間貸借一致仕訳は作成されません。総勘定元帳転記レポートに示される貸借一致仕訳は手入力で作成する必要があります。

**注意:** 会社間決済の方式を選択する場合は、JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理および売掛管理で使用する集計方式も考慮する必要があります。集計方式は、取引明細テーブル(F0911)に伝票、支払、請求書、入金および手形を転記するときに使用される方式です。次の集計方式を使用できます。

会社間決済方式1では、集計方式B、SまたはYを使用します。

会社間決済方式2では、集計方式B、SまたはYを使用します。

会社間決済方式3では、集計方式SまたはYを使用します。

**関連項目:**

JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理 9.0 製品ガイド、「JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理システムの設定」、「売掛管理システム制御の設定」

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 9.0 製品ガイド、「買掛管理システムの設定」、「買掛管理固定情報の設定」

## 会社間決済勘定科目

主科目別勘定科目プログラム(P0901)を使用して会社間勘定を設定します。ハブ方式、詳細方式または構成ハブ方式では、次のように各会社に会社間決済勘定科目を1つ設定します。

- ビジネスユニットと主科目の両方を入力します。
- 補助科目も入力できますが、必須ではありません。

次のようにすることをお勧めします。

- 会社番号と同じビジネスユニット番号を使用します。
- 照会、調整および集計が容易になるように、すべての会社間の売掛金勘定と買掛金勘定に同じ主科目を使用します。
- 転記編集コードM(機械生成のみ)を使用します。

この転記編集コードを使用すると、システムによって作成される仕訳のみが許可され、勘定科目の整合性が保たれます。

**例: 会社間勘定**

次の例は、各会社と会社間主科目について推奨される設定(ハブ方式または詳細方式)を示しています。

会社	勘定科目 (ビジネスユニット.主科目)	転記編集コード	詳細レベル
00001	1.1291	M(機械のみ)	6
00200	200.1291	M(機械のみ)	6
00050	50.1291	M(機械のみ)	6

## 会社間決済AAI

各会社に対して会社間決済勘定科目を設定した後、それらの勘定科目を会社間AAIに割り当てる必要があります。転記時に、これらの勘定科目の貸借一致仕訳が作成されます。

会社間決済用にはICCCとICHの2つのAAI項目があります。ICCCはすべての会社間決済で使用します。また、ICHはハブ方式で使用します。

### ハブ方式用のAAI

ハブ方式では、次に示すように両方の会社間決済AAIを使用します。

#### • ICH(会社間ハブ)

この項目では、ハブ会社を定義します。AAI項目ICHを設定する場合は、次のガイドラインに従ってください。

- AAI項目ICHは1つのみ設定できます。
- AAI項目ICHは会社00000に対して設定する必要があります。
- ビジネスユニットと主科目を入力する必要があります。補助科目は任意です。

#### • ICCC(会社間ビジネスユニット)

この項目では、非ハブ会社を定義します。AAI項目ICCCを設定する場合は、次のガイドラインに従ってください。

- F0010に存在する各非ハブ会社に対してAAI項目ICCCを個別に設定する必要があります。
- ハブ会社に対してICCCを設定する必要はありません。
- ビジネスユニットと主科目を入力する必要があります。補助科目は任意です。

### 例: ハブ方式用のAAI

次の例は、AAI項目ICHおよびICCCを示しています(ICCCについては、項目を個別に設定)。

項目	会社	ビジネスユニット	主科目	補助科目
ICH	00000	1	1291	(任意)
ICCC	00200	200	1291	(任意)
ICCC	00050	50	1291	(任意)

### 詳細方式と構成ハブ方式用のAAI

詳細方式と構成ハブ方式では、AAI項目ICCCのみを使用します。この項目では、各会社の会社間勘定を定義します。AAI項目ICCCを設定する場合は、次のガイドラインに従ってください。

- 会社間決済に関係がなくても、F0010テーブルの各会社に対してAAI項目ICCCを個別に設定する必要があります。
- ビジネスユニットと主科目を入力する必要があります。補助科目は任意です。

### 例: 詳細方式と構成ハブ方式用のAAI

次の例は、推奨されるAAI設定を示しています。

AAI項目	会社	ビジネスユニット	主科目	補助科目
ICCC	00001	1	1291	(任意)

AAI項目	会社	ビジネスユニット	主科目	補助科目
ICCC	00200	200	1291	(任意)
ICCC	00050	50	1291	(任意)

## 不適切な会社間設定によるエラー・メッセージについて

会社間決済仕訳を転記するとき、ワーク・センターでエラー・メッセージが表示されることがあります。

### エラー・メッセージ: 補助元帳Xは無効です(Xは会社番号と同じ)

次の表に、このエラー・メッセージの原因と解決方法を示します。

原因	解決方法
F0101にこの会社のレコードがありません。	会社名および番号プログラム(P0010)で割り当てられた番号と同じ番号を使用して、住所録の改訂プログラム(P01012)で会社Xの住所録レコードを作成します。この番号がすでに割り当てられている場合は、別の番号を使用して住所録レコードを作成し、「会社の設定」フォームの「会社住所No.」フィールドにこの番号を入力します。
エラー・メッセージに示された会社の住所録レコードで、「補助元帳無効コード」チェックボックスが選択されています。	住所録の改訂プログラムを使用して、エラー・メッセージに示された会社の住所録レコードを検索します。「住所録の改訂」フォームの「追加情報1」タブを選択し、「補助元帳無効コード」チェックボックスの選択を解除します。

### エラー・メッセージ: 会社間決済AAIエラー

次の表に、このエラー・メッセージの原因と解決方法を示します。

原因	解決方法
F0012テーブルにこの会社のAAI項目ICCCまたはICHがありません。	<p>詳細方式または構成ハブ方式を使用する場合は、F0010テーブルですべての会社に対してAAI項目ICCCを設定する必要があります。F0012テーブルを使用してAAI項目ICCCのない会社を判別し、不足しているAAIを作成します。</p> <p>ハブ方式を使用する場合は、ハブ会社に対してAAI項目ICH AAIを設定し、すべての非ハブ会社に対してAAI項目ICCCを設定する必要があります。AAIプログラム(P0012)を使用してAAI項目ICHまたはICCCの有無を判別し、不足しているAAIを作成します。</p>

### エラー・メッセージ: 会社間決算の勘定科目エラー

次の表に、このエラー・メッセージの原因と解決方法を示します。

原因	解決方法
F0901に、このバッチの1つ以上の会社の会社間AAIに割り当てられる会社間決済勘定科目がありません。	ビジネスユニット別勘定科目プログラム(P0901)を使用して、会社に不足している会社間決済勘定科目を作成します。
AAI項目ICCCまたはICHの会社番号とAAIに割り当てられている勘定科目の会社番号が一致しません。	AAIの会社番号を変更して勘定科目の会社番号と一致させます。
AAI項目ICCCまたはICHに割り当てられている勘定科目のビジネスユニットがモデル・ビジネスユニットまたは非転記ビジネスユニットです。	ビジネスユニットがモデル・ビジネスユニットの場合は、非転記ビジネスユニットには変更できません。AAIに割り当てられているビジネスユニットを変更する必要があります。  ビジネスユニットが非転記ビジネスユニットの場合は、ビジネスユニットの検討と改訂プログラム(P0006)を使用してビジネスユニットの転記編集コードを変更する必要があります。
AAI項目ICCCまたはICHに割り当てられている勘定科目がモデル・ビジネスユニットに属しているか、非転記勘定科目です。	AAI項目ICCCまたはICHに割り当てられている勘定科目を非モデル勘定科目または転記が可能な勘定科目に変更します。

### エラー・メッセージ: 使用できない転記方法です

次の表に、このエラー・メッセージの原因と解決方法を示します。

原因	解決方法
買掛管理固定情報または売掛管理固定情報の集計方式がBに設定されているのに対し、会社間決済固定情報が3に設定されています。	会社間決済方式を1または2に変更するか、買掛管理または売掛管理の集計方式をSまたはYに変更します。会社間決済方式と集計方式を選択する場合は、次のガイドラインに従ってください。  <ul style="list-style-type: none"> <li>方式1では、集計方式B、SまたはYを使用します。</li> <li>方式2では、集計方式B、SまたはYを使用します。</li> <li>方式3では、集計方式SまたはYを使用します。</li> </ul>

## 事前設定

この項で説明されているタスクを実行する前に、ハブ方式、詳細方式または構成ハブ方式のどれを使用するかを決定する必要があります。

## 会社間決済用の会社の設定

3つすべての会社間決済方式で、会社間決済仕訳の作成時に補助元帳タイプA(住所録)の補助元帳が使用されます。そのため、F0010テーブルのすべての会社を住所録に設定する必要があります(会社間決済で使用されない会社についても同様です)。住所録に設定されていない会社がF0010テーブルに存在する場合は、総勘定元帳への転記プログラム(R09801)によりエラー・メッセージが生成され、バッチは転記されません。

住所録の改訂プログラム(P01012)を使用して会社を設定する際には、会社名および番号プログラム(P0010)でその会社に割り当てられた番号と同じ番号を使用することをお勧めします。同じ番号を使用できない場合は、「会社の設定」フォームの「会社住所No.」フィールドに住所録番号を入力することで2つの異なる番号に相互参照を作成する必要があります。このフィールドをブランクにすると、住所録番号が会社番号と同じであるとみなされ、その番号が会社間決済用の補助元帳として使用されます。

たとえば、会社番号50の住所録番号が30であり、2つの番号間に相互参照を作成していないとします。この場合、次のいずれかの状況が発生します。

- 住所録番号50が存在する場合は、会社間バッチの転記時にその住所録番号が会社間勘定科目の補助元帳として使用され、結果として望ましくありません。
- 住所録番号50が存在しない場合は、会社間バッチを転記しようとする、総勘定元帳への転記プログラムによりエラー・メッセージが生成されます。

## 構成ハブ関係の設定

構成ハブを使用して会社間取引を決済する前に、組織の構成ハブ関係を設定する必要があります。会社間決済の処理にこれらの関係が使用されます。

この項では、構成ハブの設定の概要と次の方法について説明します。

- 構成ハブへの会社の追加
- 構成ハブの検証

### 構成ハブの設定について

UDCテーブル09/HBで各構成ハブの名前を設定する必要があります。それぞれ6文字までの名前を使用できます。構成ハブ名は組織の実際の会社名である必要はありません。たとえば、アメリカの会社のハブを示すには、UDCコードAMERを設定します。記述は、「ハブ会社グループ - アメリカ」のようにします。

UDCテーブル09/HBでの構成ハブの設定が完了した後、それらの構成ハブをさらに詳しく設定します。構成ハブ会社プログラム(P09190)で、会社固定情報テーブル(F0010)に存在する各会社をハブ会社またはハブのメンバー会社として指定する必要があります。

構成ハブ情報は、F09190テーブルで管理されます。

### 構成ハブに関するガイドライン

構成ハブを使用する場合は、次のガイドラインに従ってください。

- 複数の構成ハブを作成できます。
- 構成ハブ内に設定できるハブ会社は1つのみです。ただし、ハブ会社は必須ではありません。

ハブ内の他のすべての非ハブ会社をメンバー会社として設定する必要があります。会社を割り当てることができるハブは1つのみです。

各会社をハブ会社またはメンバー会社として指定していないと、会社の取引を転記するときに「基本会社xxxxxがF09190で見つかりません」というメッセージが表示されます。

- ハブ会社は同じハブのメンバー会社と決済でき、さらにハブ会社のみが他のハブ会社と決済できます。2つのメンバー会社間の会社間決済はハブ会社を介して行われます。
- メンバー会社は、ハブ会社または同じハブの他のメンバー会社とのみ決済できます。

会社をハブ会社として指定しない場合は、次のガイドラインに従ってください。

- メンバー会社は、同じハブの他の会社とのみ決済できます。
- 仕訳を入力すると、その仕訳の1行目の会社がその取引の指定ハブとなります。
- 伝票または請求書を入力すると、その伝票または請求書の見出しにある会社がその取引の指定ハブとなります。

### 構成ハブの検証

構成ハブ整合性レポート(R091901)を実行して、すべての会社がハブに割り当てられているか検証できます。F09190テーブルのハブ情報とF0010テーブルの会社情報が比較されます。

このレポートを定期的に行うことで、新しい会社がハブに追加されずにF0010テーブルに追加されていないか確認してください。このレポートを定期的に行うことで、取引の入力時に会社がハブに割り当てられていないことを示すエラーの発生を回避できます。

構成ハブ整合性レポートの内容は次のとおりです。

- 各構成ハブについて、ハブに割り当てられている会社、および各会社がメンバー会社とハブ会社のどちらであるか
- 各構成ハブについて、ハブ会社が指定されているかどうか
- 構成ハブには割り当てられているが、F0010テーブルには存在しない会社
- F09190テーブルで構成ハブに割り当てられていないF0010テーブルの会社

このレポートには、処理オプションはありません。

### 構成ハブの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
構成ハブの処理	W09190A	「構成ハブ会社間設定」(G094115)、「構成ハブ会社」  構成ハブ用のUDCを設定するには、「構成ハブの処理」フォームの「フォーム」メニューから「ハブUDC」を選択します。	構成ハブの一覧を検討したり、UDCテーブル09/HBにアクセスして構成ハブ用のコードを設定します。
構成ハブのメンバー	W09190B	「構成ハブの処理」フォームで、ハブを選択し、「ロー」メニューから「ハブ・メンバーの改訂」を選択します。	構成ハブに会社を追加します。

## 構成ハブへの会社の追加

「構成ハブのメンバー」フォームにアクセスします。

ハブ指定子                      ハブ会社の場合は「1」を入力し、メンバー会社の場合は「2」を入力します。

## 構成ハブの検証

「構成ハブ会社間設定」(G094115)の「構成ハブ整合性レポート」を選択します。

## 第 14 章

# 支払条件について

この章では、支払条件、標準支払条件、上級支払条件、および上級支払条件の概要と、支払期日規則の例について説明します。

---

## 支払条件

支払条件は、支払期日を指定するために JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理システムおよび売掛管理システムで使用されます。必要に応じて、割引率と割引期日も指定できます。支払条件を使用すると、期日と割引額が自動的に計算されるため、請求書や伝票をより効率的に入力できるようになります。顧客レコードや仕入先レコードでデフォルト支払条件を指定できます。この場合は、その顧客または仕入先に対する伝票や請求書を入力するときに、デフォルト値をそのまま使用するか、異なる支払条件によって一時変更できます。

支払条件コードは、会社の方針に応じて単純にも複雑にもできます。支払条件は、次の種類の文字を組み合わせて 1 から 3 文字で定義します。

- 英字 (A から ZZZ)
- 数字 (0 から 999)
- 特殊文字 (ブランクを含む)

たとえば、3 種類すべての文字を含む A1% というコードをパーセントの支払条件コードとして定義できます。

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理システムおよび売掛管理システムでは、同じ支払条件が使用されません。つまり、支払条件はシステム固有ではありません。

### 一般に使用される支払条件

最も一般的に使用される支払条件にはブランクの支払条件コードを設定できますが、同時に、同じ支払条件を一時変更用としてブランク以外のコードで設定する必要があります (顧客レコードや仕入先レコードでブランク以外のデフォルト支払条件を使用する場合は、特に注意してください)。たとえば、仕入先マスターレコードで使用する支払条件コードとして 001 が設定されている場合、伝票でその支払条件コードをブランクに一時変更しても、フィールドをクリアするたびに仕入先レコードからデフォルト支払条件 (001) が設定されます。

## 支払条件のタイプ

次の 2 つのタイプの支払条件を使用できます。

支払条件	説明
標準	<p>標準支払条件を使用すると、次の処理を実行できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払期日を指定できます。そのためには、特定の日付を入力するか、請求書日付に加算する日数を指定するか、請求書日付に加算する月数と月の固定日を指定します。</li> <li>各請求書または伝票、あるいは請求書や伝票の各支払項目に対して、総額からの割引率(%)を指定できます。</li> <li>割引期日を指定できます。</li> <li>請求書または伝票を複数の支払に均等に分割できます。最初の支払の支払期日を指定して、残りの各支払に加算する日数を指定できます。</li> </ul>
上級	<p>上級支払条件では、標準支払条件のすべての機能に加えて、次の処理を実行できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払期日と組み合わせて使用するカレンダーおよび営業日規則を指定できます。たとえば、支払期日が週末にあたる場合は、自動的にその前の金曜日または翌週の月曜日に変更できます。</li> <li>元帳日付やサービス/税日付など、請求書日付以外の基準日を指定できます。</li> <li>日付範囲を使用して支払期日と割引期日を計算できます。日付範囲を使用する場合は、日数や月数を追加するか、固定日を指定するか、またはこの2つを組み合わせて使用できます。</li> <li>パーセントに基づいて取引を複数の支払に分割できます。たとえば、最初の支払の金額を合計金額の20%、2回目と3回目の支払の金額をそれぞれ合計金額の40%にすることができます。</li> <li>複数の支払に対してそれぞれ異なる割引率を指定できます。たとえば、最初の支払の割引率を10%、残りの支払の割引率をそれぞれ20%にすることができます。</li> <li>支払期日に基づいてそれぞれ異なる割引率を指定できます。たとえば、10日以内に支払った顧客の割引率を5%に、11から30日以内に支払った顧客の割引率を2%に指定できます。</li> </ul>

## 標準支払条件

標準支払条件は、支払条件の改訂プログラム(P0014)を使用して設定します。支払条件コードの情報に基づいて、請求書入力フォームや伝票入力フォームの支払期日、割引可能額および割引期日の値が自動的に計算されます。上級支払条件とは異なり、標準支払条件では支払期日規則は設定しません。

### 標準支払条件コード

標準支払条件では、次の基本的な支払期日を設定できます。

- 受取り時払い
- 固定
- 日数指定

- 特定日
- 分割

標準支払条件は、支払条件テーブル(F0014)に格納されます。

### 受取り時払い支払条件

受取り時払い支払条件は、支払期日を請求書日付と同じにする場合に使用します。この支払条件を設定する場合は、他に追加情報を指定する必要はありません。

### 固定支払条件

固定支払条件は、支払期日をシステムで自動計算せずにユーザーが指定する場合に使用します。たとえば、入力した日付にかかわらずすべての取引の支払期日を年度末にする場合は、支払期日として2006年12月31日のように入力します。

### 日数指定支払条件

日数指定支払条件は、取引の請求書日付に特定の日数を加算した日付を支払期日とする場合に使用します。たとえば、支払までの日数を30日と指定し、請求書日付が6月14日の取引を入力したとします。この場合、支払期日は7月14日と自動的に計算されます。

支払(支払期日)までの日数を指定するだけでなく、割引率や割引可能日数も指定できます。総額に割引率を乗算して割引可能額が自動的に計算されます。また、請求書日付に割引可能日数を追加して割引期日が決定されます。

次のように条件の支払条件コードを設定します。

- 割引: 1%
- 割引可能日数: 10
- 支払期日までの日数: 30

請求書日付が6月14日の取引を入力します。この場合、割引期日は6月24日、支払期日は7月14日と自動的に計算されます。顧客は6月24日までに支払うと1%の割引を受けることができます。割引を受けない場合は7月14日が支払期日です。

### 特定日支払条件

特定日支払条件は、請求書日付にかかわらず毎月同じ日を取引の支払期日とする場合に使用します。請求書日付に加算する月数とその月の何日を取引の支払期日とするかを指定します。

次のように条件の支払条件コードを設定します。

- 月数: 1
- 固定日: 10

請求書日付が5月20日の取引を入力します。この場合、支払期日は6月10日と自動的に計算されます。月の最後の日を支払期日とするには、月数を0、固定日を31と指定します。月の日数にかかわらず、その月の最後の日が使用されます。

期日の月および日を指定するだけでなく、割引率や割引可能日数も指定できます。割引可能額は総額に割引率を乗算して計算され、割引期日は請求書日付に割引可能日数を加算して計算されます。

次のように条件の支払条件コードを設定します。

- 割引: 1%
- 割引可能日数: 10

- 月数: 1
- 固定日: 10

請求書日付が6月14日の取引を入力します。この場合、割引期日は6月24日、支払期日は7月10日と自動的に計算されます。顧客は6月24日までに支払うと1%の割引を受けることができます。割引を受けない場合は7月10日が支払期日です。

### 分割支払条件

分割支払条件は、取引を支払期日の異なる複数の支払に均等に分割して、2回目とそれ以降の支払の間隔を同じ日数にする場合に使用します。

支払までの日数、取引の分割数および支払経過日数を指定します。支払までの日数に基づいて最初の支払の支払期日が計算され、支払経過日数に基づいて2回目とそれ以降の支払の支払期日が計算されます。

次のように条件の支払条件コードを設定します。

- 支払期日までの日数: 20
- 支払回数: 4
- 支払経過日数: 30

請求書日付が6月14日の伝票を入力します。伝票は4回の支払に分割され、それぞれの支払期日は次のように計算されます。

- 最初の支払の支払期日は7月4日(請求書日付の20日後)です。
- 2回目の支払の支払期日は8月3日(最初の支払の支払期日の30日後)です。
- 3回目の支払の支払期日は9月2日(2回目の支払の支払期日の30日後)です。
- 4回目の支払の支払期日は10月2日(3回目の支払の支払期日の30日後)です。

---

**注意:** 分割の結果は、取引の入力処理を完了してそれを再照会するまで確認できません。

---

分割支払条件を指定するだけでなく、割引率や割引可能日数も指定できます。各支払の割引可能額は自動的に計算されます。分割支払条件の情報とともに、割引率、および割引期日を計算するために請求書日付に加算する日数を指定します。

次のように条件の支払条件コードを設定します。

- 割引: 1%
- 割引可能日数: 10
- 支払期日までの日数: 20
- 支払回数: 3
- 支払経過日数: 30

請求書日付が6月1日の3,000米ドルの取引を入力します。この場合、各支払の期日は次のように計算されます。

支払	総額	割引額	割引期日	期日
001	1000	10	6月11日	6月21日

支払	総額	割引額	割引期日	期日
002	1000	10	7月11日	7月21日
003	1000	10	8月10日	8月20日

均等割りできない金額には、ソフト丸めが実行されます。

## 上級支払条件

上級支払条件では、支払期日規則を設定することによって支払期日をカスタマイズできます。支払期日規則では次の項目を指定できるため、より複雑で多様な支払条件の設定が可能になります。

- 作業日カレンダーと営業日規則を指定できます。  
月の営業日、週末および祝日を指定します。さらに、支払期日が週末や祝日にあたる場合に、その日付をそのまま使用するか、またはその前か次の営業日に自動的に変更するかを指定できます。
- 基準日を指定できます。  
常に請求書日付を基準とする標準支払条件の支払期日とは異なり、上級支払条件では請求書日付、元帳日付、サービス/税日付のどれを使用するかを指定できます。
- 取引日付の範囲に基づいて基準日に対して加算または減算する日数と月数を指定するか、日付範囲に基づいて追加月数と固定日を指定します。
- 支払期日と割引期日に対して固有の規則を指定できます。  
支払期日は日付範囲を使用して元帳日付を基準にし、割引期日は固定日を使用して請求書日付を基準にすることができます。

上級支払条件情報は、次のテーブルに格納されます。

- 上級支払条件 (F00141)
- 支払期日規則 (F00142)
- 支払期日規則の日付範囲 (F00143)
- 割賦支払条件 (F00144)
- 多階層支払条件 (F00147)

## 作業日カレンダーと営業日規則

支払期日規則を設定する前に、作業日カレンダー・プログラム (P00071) を使用して作業日カレンダーを設定してください。カレンダーでは、実際の営業日、週末、祝日の指定、および組織における他のユーザー定義の日付指定が可能です。複数のカレンダーを設定して、支払期日規則でそのうちの1つを参照することもできます。

作業日カレンダーを設定した後で、支払期日が非営業日にあたる場合の期日の計算方法を指定します。支払期日規則の営業日規則は、支払期日規則の改訂プログラム (P00146) を使用して指定します。営業日規則を使用すると、支払期日を営業日にあわせて調整できるだけでなく、支払期日が休業日の土曜日にあたる場合に、猶予期間が発生しないようにできます。

たとえば、システムに対して次のように指示できます。

- 支払期日を計算するための日数のカウントには営業日のみを使用し、非営業日が支払期日にならないようにします。
- 計算された支払期日の次の営業日を期日とします。たとえば、計算された支払期日が週末にあたる場合は、次の月曜日が支払期日になります。
- 計算された支払期日の前の営業日を期日とします。たとえば、計算された支払期日が週末にあたる場合は、前の金曜日が支払期日になります。

作業日カレンダーは、作業日カレンダー・テーブル(F0007)に格納されます。

## 支払期日規則

上級支払条件コードを設定する前に、請求書や伝票の支払期日を計算するための規則を定義する必要があります。支払期日規則は、必要な数だけ設定できます。

支払期日規則は、割引期日と支払期日のどちらに対しても設定できます。支払期日規則を設定した後で、その規則を使用する上級支払条件コードを設定し、必要に応じて割引率を指定します。つまり、次の項目を定義するために、支払期日規則を上級支払条件コードと割引率にリンクさせます。

- 顧客や仕入先のデフォルト支払条件コード
- 特定の請求書や伝票の支払条件コード
- 特定の請求書や伝票の支払項目の支払条件コード

支払期日規則の改訂プログラム(P00146)からアクセスできるシミュレータ・プログラムを使用して、設定した支払期日規則が正しく機能するかどうかを確認できます。シミュレータ・プログラムでは、取引を入力しなくても支払期日規則に対して複数のテストを実行できます。

### 支払期日規則の要素

支払期日規則の要素を組み合わせ、ビジネス・ニーズを満たす支払条件を無制限に設定できます。支払期日規則は、次の表に示す任意の要素で構成できます。

要素	説明
基準日	請求書日付、元帳日付またはサービス/税日付です。
追加日数	基準日に加算する日数です。
追加月数	基準日に加算する月数です。
固定日	毎月10日や15日など、毎月の同じ日付です。
日付範囲	他の要素と組み合わせて使用する日付の範囲です。
作業日カレンダー	営業日にあたる曜日を指定できるカレンダーです。
営業日規則	支払期日が非営業日にあたる場合に前後の営業日に期日を変更する規則です。また、支払期日の計算時に非営業日をカウントするかどうかも指定できます。
多階層割引	複数の割引率を適用できる支払条件です。たとえば、顧客の請求書に対して、10日以内に支払った場合は20%の割引、20日以内に支払った場合は10%の割引、全額を20日間を過ぎて支払った場合は割引なしといった支払条件を設定できます。最大で5段階の割引率を定義できます。

## 日付範囲

日付範囲の設定は、支払期日規則の設定時に行います。支払期日規則に日付範囲を指定すると、範囲の最後の日が追加月数、追加日数または固定日と組み合わせて使用されます。追加月数、追加日数または固定日を指定しない場合は、範囲の最後の日が支払期日として割り当てられます。

たとえば、6月10日から25日を日付範囲として設定し、固定日または追加月数/日数を指定しない場合、支払期日は6月25日になります。

範囲は重複せず、1か月(1から31日)が含まれるように設定してください。固定日として31を指定すると、月の日数にかかわらず、常にその月の最後の日が使用されます。

日付範囲を設定するときには、追加月数と組み合わせて追加日数または固定日のいずれかを指定できます。ただし、追加日数と固定日の両方は指定できません。指定できる日付範囲のタイプは次のとおりです。

- 追加月数
- 追加日数
- 固定日
- 追加月数と追加日数
- 追加月数と固定日

支払期日規則に日付範囲が含まれる場合は、最初に規則内の要素(追加月数や固定日など)に基づいて支払期日が計算されます。その後、日付範囲に基づいて計算が完了します。たとえば、請求書の支払期日を計算するために、次の要素が読み取られるとします。

- 基準日: 1月10日(請求書日付)
- 追加月数: 1
- 固定日: 1
- 日付範囲:
  - 1日から1日(追加日数30)
  - 2日から31日

請求書日付に1か月が加算され、固定日は1であるため、支払期日は2月1日と計算されます。その後、最初の日付範囲が読み取られ、30日を加算して最終的な請求書の支払期日が3月3日と計算されます。この設定では、2つ目の日付範囲は計算に使用されません。

## 上級支払条件コード

支払期日規則を設定した後で、上級支払条件プログラム(P00145)を使用してそれらの規則を上級支払条件コードに割り当てます。上級支払条件コードは、支払条件のタイプを識別する3文字の英数字です。上級支払条件コードを作成するときには、割り当てる割引期日規則に使用する割引率も指定できます。割賦や多階層割引を設定した場合は指定した値がクリアされますが、それ以外の場合はこの割引率が使用されます。

## 割賦支払条件

請求書や伝票に対して一度に全額支払うかわりに、割賦支払条件を使用して割賦支払の取引を入力できます。分割支払条件と同様に、割賦支払条件では特定の期間にわたって取引が複数の支払に分割されます。分割支払条件と異なるのは、分割支払では指定回数で取引が等分割されるのに対し、割賦支払では各回の割賦の割賦率と割引率をそれぞれ指定することです。

割賦額は、取引の総額と定義したパーセントの積として自動的に計算されます。各回の割賦の割引期日と支払期日は、割り当てた支払期日規則に基づいて計算されます。

各回の割賦に異なる支払期日規則を割り当てることができるため、支払額、割引可能額、割引を受けるための支払期日および延滞とならないための支払期日を無制限に組み合わせることができます。

次の例は、割賦支払条件の様々な設定例を示しています。

例	説明
割引率が一定の均等分割支払	<p>次のように、5回の同額払いを設定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 支払1 = 総額の20% (10%の割引あり)</li> <li>• 支払2 = 総額の20% (10%の割引あり)</li> <li>• 支払3 = 総額の20% (10%の割引あり)</li> <li>• 支払4 = 総額の20% (10%の割引あり)</li> <li>• 支払5 = 総額の20% (10%の割引あり)</li> </ul> <p>割引期日と支払期日は、支払条件に割り当てた支払期日規則に応じて変わります。</p>
割引率が一定の不均等分割支払	<p>次のように、毎回金額が異なる3回払いを設定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 支払1 = 総額の50% (5%の割引あり)</li> <li>• 支払2 = 総額の30% (5%の割引あり)</li> <li>• 支払3 = 総額の20% (5%の割引あり)</li> </ul> <p>割引期日と支払期日は、支払条件に割り当てた支払期日規則に応じて変わります。</p>
割引率が異なる不均等分割支払	<p>次のように、毎回金額が異なる4回払いを設定します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 支払1 = 総額の40% (10%の割引あり)</li> <li>• 支払2 = 総額の30% (8%の割引あり)</li> <li>• 支払3 = 総額の20% (6%の割引あり)</li> <li>• 支払4 = 総額の10% (5%の割引あり)</li> </ul> <p>割引期日と支払期日は、支払条件に割り当てた支払期日規則に応じて変わります。</p>

次の例では、割賦支払条件を使用して、請求書を3回の割賦に分割しています。

パラメータ	値
金額	9,000
請求書日付	7月15日
基準日	請求書日付
1回目の割賦	2,000 (10%の割引あり)
2回目の割賦	3,000 (5%の割引あり)
3回目の割賦	4,000 (1%の割引あり)

パーセントは合計で100にする必要があるため、次の表に示すように最後の割賦のパーセントを切り上げる必要があります。

割賦率	計算
1回目の割賦	$2000 / 9000 = 22.222\%$
2回目の割賦	$3000 / 9000 = 33.333\%$
3回目の割賦	$4000 / 9000 = 44.445\%$

9,000の請求書を入力すると、次の表に示すように割賦額が計算されます。

割賦額	計算
1回目の割賦	$9000 \times 0.22222 = 1,999.98$
2回目の割賦	$9000 \times 0.33333 = 2,999.97$
3回目の割賦	$9000 \times 0.44444 = 4,000.05$

均等割りできない金額には、ソフト丸めが使用されます。

参照: 第 23 章、「丸めとソフト丸めについて」、213ページ

割賦支払条件では、支払期日規則を使用して、取引に割り当てる割引期日と支払期日が決定されます。1回目の割賦についてのみ、支払期日規則で指定した基準日に基づいてこれらの期日が決定されます。1回目の割賦の期日は2回目の割賦の基準日として使用され、2回目の割賦の期日は3回目の割賦の基準日として使用されます(それ以降についても同様です)。

たとえば、前述の例で各回の割賦の割引期日と支払期日を計算するために次の支払期日規則を割り当てたとします。

支払期日規則	基準日	追加日数
DISCT	請求書日付	10
NET	請求書日付	30

請求書日付が7月15日の請求書を入力したため、各回の割賦の割引期日と支払期日は次のように計算されます。

割賦	割引期日	計算	支払期日	計算
1回目	7月25日	請求書日付に10日加算されます。	8月14日	請求書日付に30日加算されます。

割賦	割引期日	計算	支払期日	計算
2回目	8月24日	1回目の割賦の支払期日に10日加算されます。	9月13日	1回目の割賦の支払期日に30日加算されます。
3回目	9月23日	2回目の割賦の支払期日に10日加算されます。	10月13日	2回目の割賦の支払期日に30日加算されます。

### 多階層割引支払条件

企業の多くは、早く支払えば支払うほど割引率を高くするといった特典を顧客に提供することを考えています。日付に基づいて割引率を変更できると、仕入先との条件改善の交渉、また顧客に提供する条件の向上が可能です。

上級支払条件の設定では、支払期日規則で基準日として指定した日付から経過した日数に応じて割引率を変えることができます。最大で5段階の割引率を定義できます。

たとえば、請求書日付から10日以内に支払う場合は10%の割引、20日以内に支払う場合は5%の割引、21日から29日以内に支払う場合は1%の割引を提供するといった支払条件を設定できます。

支払期日規則に設定した情報を使用して、最初の階層の割引期日が決定されます。後続の階層の割引期日は、指定した基準日にその階層の終了日数を加算することで決定されます。

後続の階層の割引率と割引期日を新たに計算するには、請求書の更新プログラム(R005142)または買掛伝票の更新プログラム(R005141)のいずれかを実行する必要があります。

## 例: 上級支払条件と支払期日規則

支払条件には非常に複雑な設定が可能です。日付範囲と規則を組み合わせた上級支払条件を設定する場合は、次の例を参考にしてください。すべての例において、営業日のみではなく、実際(すべて)の日を指定した営業日規則を使用して支払期日を計算しています。日付範囲の設定には、支払期日規則の改訂プログラムを使用します。

### 例: 請求書日付

請求書日付が1日から15日の場合は、翌月の10日を固定日とする支払条件を設定します。16日から31日の場合は、請求書日付に2日加算します。

1から15の日付範囲を指定し、1か月加算して、固定日を10日とするように設定します。

請求書日付が1日から15日のすべての取引に対して、支払期日は翌月の10日と計算されます。

16日以降のそれぞれの日に対して、次のように日付範囲を個別に指定します。

開始日	終了日	追加日数
16	16	2
17	17	2
18	18	2

開始日	終了日	追加日数
19	19	2
20	20	2

また、31日までのそれぞれの日に対して範囲を追加して、2日加算するように指定します。

**重要:** 2つ目の範囲として16から31を設定して、2日加算するように指定しないでください。これはよくある間違いです。このように指定すると、日付範囲の最後の日(月と年によって28日、29日、30日または31日)に2日加算されるため、支払期日は翌月の2日と計算されてしまいます。

### 例: 元帳日付

元帳日付が1日から10日の場合は、元帳日付に1か月と5日を加算する支払条件を設定します。11日から20日の場合は、元帳日付に1か月加算します。21日から31日の場合は、1か月加算して、固定日を31日とします。

1日から10日のそれぞれの日に対して、次のように日付範囲を個別に指定します。

開始日	終了日	追加日数	追加月数
1	1	5	1
2	2	5	1
3	3	5	1
4	4	5	1
5	5	5	1

また、10日までのそれぞれの日に対して範囲を追加して、1か月と5日加算するように指定します。

**重要:** 1から10の範囲を設定して、1か月と5日加算するように指定しないでください。これはよくある間違いです。このように指定すると、元帳日付が1日から10日のすべての取引に対して、支払期日は翌月の15日と計算されてしまいます。これは、常に範囲の最後の日(10日)が使用され、その日付に1か月と5日加算されるためです。

11日から20日のそれぞれの日に対して、次のように日付範囲を指定します。

開始日	終了日	追加日数	追加月数
11	11	0	1
12	12	0	1
13	13	0	1
14	14	0	1
15	15	0	1

また、20日までのそれぞれの日に対して範囲を追加して、1か月加算するように指定します。  
21日から31日の日付範囲を指定し、1か月加算して、固定日を31日とするように設定します。

開始日	終了日	追加日数	追加月数	固定日
21	31	0	1	31

支払期日は固定であるため、それぞれの日に対して範囲を個別に指定する必要はありません。

### 例: 請求書日付より前

入金されてから商品を出荷する形態をとっているとします。この場合、請求書日付から10日減算する支払条件を設定します。支払条件は日付範囲とは関係ないため、追加日数として-10を指定します。

品目料金は顧客から前払いされるため、支払は請求書生成までは未充当入金として入力されます。請求書が作成されると、請求書はこの未充当入金と照合されます。支払期日が請求書日付より前の日付に計算されるようにすると、前払請求を管理しやすくなります。また、支払期日によって支払額のパーセントが異なる場合は、割賦支払条件で前払期日規則を使用して管理できます。

## 第 15 章

# 支払条件の設定

この章では、割引付き支払条件を使用する場合の税に関する考慮事項の概要と次の方法について説明します。

- 標準支払条件の設定
- 上級支払条件の設定
- 多階層割引を適用した請求書と伝票の金額および日付の更新

---

## 割引付き支払条件を使用する場合の税に関する考慮事項について

伝票または請求書に税が含まれている場合は、その伝票や請求書に入力された会社に対して設定されている税規則が使用されます。指定した会社に税規則が設定されていない場合は、デフォルトの会社 00000 に設定されている税規則が使用されます。

指定した会社の税規則の設定で「税規則」フォームの「割引を含めない総額に対する税額計算」オプションが選択されている場合は、税を伴う取引は処理されません。これは、標準支払条件で割引を使用する場合および上級支払条件で多階層割引を使用する場合に適用されます。

---

## 標準支払条件の設定

この項では、標準支払条件の設定方法について説明します。

### 標準支払条件の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
支払条件の処理	W0014B	「支払条件の改訂」(G00141)、「支払条件の改訂」	既存の支払条件の一覧を検討します。
支払条件の改訂	W0014A	「支払条件の処理」で、「追加」をクリックします。	支払条件を設定します。

### 標準支払条件の設定

「支払条件の改訂」フォームにアクセスします。

支払条件の改訂 - 支払条件の改訂

OK(O) 取消(L) ツール(T)

---

支払条件

---

割引率	<input type="text" value=".01000"/>	期日	<input type="text"/>
割引可能日数	<input type="text" value="10"/>	月数	<input type="text"/> 固定日 <input type="text"/>
支払までの日数	<input type="text" value="30"/>		
支払回数	<input type="text"/>		
支払経過日数	<input type="text"/>		

「支払条件の改訂」フォーム

**支払条件**

請求書が割引期日以内に支払われた場合に適用される割引率など、支払条件を指定するコードを入力します。ブランクのコードは、最も使用頻度の高い支払条件を示します。支払条件には次のようなものがあります。

- ブランク: 15日以内支払
- 001: 30日(10日以内1%割引)
- 002: 30日(10日以内2%割引)
- 003: 各月10日払い
- 006: 受取り時払い

この情報は、顧客請求書に印刷されます。

**期日**

JD Edwards EnterpriseOne売掛管理では、支払期日を入力します。

買掛管理では、割引を受けることができる支払期日を入力します。割引が適用されない場合は、通常支払期日を入力します。

この期日は伝票または請求書に入力した支払条件に基づいて自動的に計算されますが、手入力で指定することもできます。マイナスの金額で伝票または請求書(デビットまたはクレジット)を入力すると、支払条件にかかわらず元帳日付が支払期日となります。

マスター・ビジネス関数(伝票の場合はP0400047、請求書の場合はP03B0011)の処理オプションに従って、デビット・メモとクレジット・メモの支払期日が計算されます。

**支払までの日数**

請求書または伝票の期日を計算するために請求書日付に加算される日数を入力します。

分割支払条件を使用する場合は、このフィールドの値を使用して最初の分割支払の期日が計算されます。

**割引率**

割引期日までに支払われた場合に、請求書または伝票の総額から割引率を入力します。たとえば、2%の割引の場合は「.02」と、小数点以下の数値で入力します。

**割引可能日数**

割引を受けるために請求書または伝票の支払を行う必要がある請求書日付後の日数を入力します。システムでは、指定された日数を請求書の支払期日に加算して割引期日を計算します。

<b>月数</b>	<p>支払期日を計算するために請求書日付に加算される月数を入力します。このフィールドは、「固定日」フィールド(PXDD)に指定した値とともに、期日の計算に使用されます。</p> <p>たとえば、月数が1で固定日が15の場合、期日は翌月の15日と計算されます。</p>
<b>固定日</b>	<p>請求書または伝票の期日を入力します。このフィールドは、「月数」フィールド(PXDX)の値とともに、期日の計算に使用されます。</p> <p>たとえば、月数が1で固定日が15の場合、期日は翌月の15日と計算されます。</p>
<b>支払回数</b>	<p>請求書や伝票を均等払いに分割した支払回数を入力します。たとえば、支払回数を3回にした場合、請求書または伝票は3回の均等払いに分割されます。</p> <p>分割支払は、支払の間隔(日数)が一定(30など)である場合にのみ使用できます。</p> <hr/> <p><b>注意:</b> 等しく割り切れない金額には、ソフト丸めが使用されます。</p> <hr/>
<b>支払経過日数</b>	<p>分割支払を使用する場合に2回目以降の各支払の支払期日を計算するために使用される日数を入力します。たとえば、支払回数を4回、支払経過日数を30日にした場合、最初の支払用に計算された支払期日に30を加算した日付が2回目の支払の支払期日となります。また、2回目の支払の支払期日に30を加算した日付が3回目の支払の支払期日となります(以降についても同様です)。</p> <hr/> <p><b>注意:</b> 最初の支払の支払期日は、「支払までの日数」フィールドの値に基づいて計算されます。</p> <hr/>

## 上級支払条件の設定

この項では、次の方法について説明します。

- 作業日カレンダーの追加
- 支払期日規則の設定
- 支払期日規則の日付範囲の設定
- 支払期日規則の多階層割引の設定
- 支払期日規則の検証
- 上級支払条件コードの設定
- 支払条件コードに対する割賦支払の設定

## 上級支払条件の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
作業日カレンダーの処理	W00071B	次のいずれかのナビゲーションを使用します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>「計画のセットアップ」(G1346)、「作業日カレンダー」</li> <li>「輸送管理セットアップ」(G4941)、「作業日カレンダー」</li> <li>「製造現場管理セットアップ」(G3141)、「製造現場カレンダー」</li> <li>「製造データ管理設定」(G3041)、「製造現場カレンダー」</li> <li>「支払条件の改訂」(G00141)、「営業日カレンダー」</li> </ul>	作業日カレンダーの一覧をカレンダー・タイプ別、カレンダー名別などで検討します。
作業日カレンダーの改訂	W00071A	「作業日カレンダーの処理」で、事業所、カレンダー月、およびカレンダー年を入力し、「追加」をクリックします。	作業日カレンダーを追加します。
支払期日規則の処理	W00146A	「支払条件の改訂」(G00141)、「支払期日規則の改訂」	既存の支払期日規則の一覧を検討します。
支払期日規則の改訂	W00146B	「支払期日規則の処理」で、「追加」をクリックします。	支払期日規則を設定します。
日付範囲の改訂	W00146E	「支払期日規則の改訂」で、「フォーム」メニューから「日付範囲」を選択します。	支払期日規則の日付範囲を設定します。
多階層支払期日規則の設定	W00146C	「支払期日規則の改訂」で、「フォーム」メニューから「多階層割引」を選択します。	支払期日規則の日付範囲と割引率を設定します。
シミュレータ	W00146G	「支払期日規則の処理」で、「ロー」メニューから「シミュレーション」を選択します。	支払期日規則の精度を検証します。このフォームでは、取引を入力しなくても支払期日規則に対して複数のテストを実行できます。
上級支払条件の処理	W00145A	「支払条件の改訂」(G00141)、「上級支払条件」	既存の上級支払条件の一覧を検討します。
上級支払条件の改訂	W00145B	「上級支払条件の処理」で、「追加」をクリックします。	上級支払条件コードを設定します。

ページ名	オブジェクト名	ナビゲーション	用途
割賦支払の改訂	W00145D	「上級支払条件の改訂」で、「フォーム」メニューから「割賦支払」を選択します。	上級支払条件コードに割賦を設定します。

## 作業日カレンダーの追加

「作業日カレンダーの改訂」フォームにアクセスします。

「作業日カレンダーの改訂」フォーム

### カレンダー・タイプ

UDCテーブル42/WDから、カレンダーの使用方法を指定するコードを入力します。たとえば、銀行などの業界で使用するカレンダーを指定したり、配送経路に配置する配達要員のスケジュールを決めるためのカレンダーなどを指定できます。

**注意:** デフォルト値の「\*」を指定すると、UDCテーブルで空白がコードとして設定されていない場合でも、指定した値は空白に更新されます。

### カレンダー月

カレンダー年の月に対応する値を入力します。

### カレンダー年

カレンダー年を入力します。

### 給与計算および時間入力フィールド

これらのフィールドは支払条件には適用されません。

### シフト・コード

日次作業シフトを識別する、UDCテーブル00/SHのコードを入力します。

給与計算システムでは、シフト・コードを使用して、パーセントまたは金額をタイムカードの時給に追加できます。給与計算と時間入力については、シフト・レート差異が適用されるシフトで従業員が常に作業する場合、そのシフトのシフト・コードを従業員のマスター・レコードに入力します。従業員

のマスター・レコードにシフト・コードを入力した場合、時間入力時にはこのコードをタイムカードに入力する必要がありません。従業員がデフォルトとは異なるシフトで作業することがある場合は、該当する各タイムカード上に正しいシフト・コードを入力し、デフォルト値を一時変更します。

**日、月、火、水、木、金、土** UDCテーブル00/TDから作業日のタイプを指定する値を入力します。作業日としてハードコード化された「W」以外の値は、すべて非作業日です。次のような例があります。

W: 作業日

E: 週末

H: 祝日

S: 休業

## 支払期日規則の設定

「支払期日規則の改訂」フォームにアクセスします。

**支払期日規則の改訂 - 支払期日規則の改訂**

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

---

<b>支払期日規則 *</b>	<input type="text" value="DEL30"/>	<input type="checkbox"/> 添付範囲	<input type="checkbox"/> 添付階層
記述	<input type="text" value="First pymt 30% delivery"/>		

---

基準日	<input type="text" value="1"/>	<i>請求書日付</i>
追加日数	<input type="text"/>	
固定日	<input type="text"/>	
追加月数	<input type="text"/>	
カレンダー	<input type="text"/>	
作業日規則	<input type="text"/>	

---

前払	<input checked="" type="checkbox"/>	
配布日付	<input type="text"/>	
納品率	<input type="text" value="30.0000"/>	
基準項目	<input type="text" value="CE"/>	<i>最新見積</i>
配布金額	<input type="text"/>	

「支払期日規則の改訂」フォーム

「前払」、「配布日付」、「納品率」、「基準項目」および「配布金額」の各フィールドは契約のみに使用されます。これらのフィールドは、「支払期日規則の改訂」(P00146)の処理オプションが設定されている場合にのみ表示されます。

<b>支払期日規則</b>	<p>割引期日または支払期日の計算方法を指定するコードを入力します。</p> <p>日付範囲に規則を追加すると、常にその日付範囲の最後の日を使用して規則が適用されます。たとえば、1から15の範囲と3日加算する規則を指定すると、基準日が1から15の場合、支払期日は18日と計算されます。日付範囲に指定していないそれぞれの日に対しては3日は加算されません。その範囲の最後の日に3日が加算されます。</p>
<b>基準日</b>	<p>支払期日と割引期日の計算基準として使用される日付を入力します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランクおよび1: 請求書日付</p> <p>2: 元帳日付</p> <p>3: サービス/税日付</p> <hr/> <p><b>注意:</b> 割賦支払条件では、支払期日規則と割引期日規則に割り当てられている基準日は1回目の割賦にのみ適用されます。それ以降の割賦では、前の割賦に対して計算された支払期日が次の支払期日の計算基準として使用されます。</p> <hr/>
<b>追加日数</b>	<p>請求書または伝票の割引期日や支払期日を計算するために、「基準日」フィールドに指定した日付に対して加算または減算される日数を入力します。マイナスの日数を指定すると、基準日からその日数が減算されます。</p>
<b>固定日</b>	<p>支払期日を入力します。このフィールドは、「追加月数」フィールドの値とともに、請求書または伝票の割引期日や支払期日の計算に使用されます。</p> <p>たとえば、このフィールドに「20」、「追加月数」フィールドに「1」を入力し、「基準日」フィールドが「1」（請求書日付）の場合は、請求書日付として指定した日付の翌月の20日が支払期日と計算されます。</p>
<b>追加月数</b>	<p>割引期日や支払期日を決定するために、「基準日」フィールドに指定した日付に対して加算または減算する月数を入力します。このフィールドは、「固定日」フィールドと「追加日数」フィールドとともに、期日の計算に使用されます。</p> <p>たとえば、「固定日」フィールドに「20」、「追加月数」フィールドに「1」を入力し、「基準日」フィールドが「1」（請求書日付）の場合は、請求書日付として指定した日付の翌月の20日が支払期日と計算されます。</p> <p>日付範囲の後の日付を固定日として指定した場合は、追加月数を指定する必要はありません。翌月のその固定日が自動的に使用されます。たとえば、日付範囲が21から31で、固定日が10日の場合は、翌月の10日が使用されます。基準日より前の日付が支払期日として割り当てられることはありません。</p>
<b>カレンダー</b>	<p>作業日、祝日、週末などを区別するカレンダー名を入力します。この名前は、作業日カレンダー・テーブル(F0007)に存在する必要があります。</p> <p>計算された支払期日が週末や祝日にあたる場合に、このフィールドと「作業日規則」フィールドを使用して支払期日が決定されます。</p>
<b>作業日規則</b>	<p>支払期日の計算に非営業日を含めるかどうか、および支払期日が非営業日にあたる場合に期日を変更するかどうかを指定するコードを入力します。値は次のとおりです。</p> <p>ブランク: 非営業日にあたるかどうかにかかわらず、計算された支払期日を使用します。</p>

1: 支払期日の計算に非営業日を含めません。

たとえば、支払期日を計算するために請求書日付に15日加算され、週末が非営業日として指定されている場合は、15日加算するときにこれらの非営業日はカウントされません。したがって、請求書日付が6月1日(水曜日)の場合、支払期日は6月22日と計算されます。

2: 支払期日が非営業日にあたる場合を除き、支払期日の計算に非営業日を含めます。支払期日が非営業日にあたる場合は、翌営業日に変更します。

3: 支払期日が非営業日にあたる場合を除き、支払期日の計算に非営業日を含めます。支払期日が非営業日にあたる場合は、直前の営業日変更します。

## 支払期日規則の日付範囲の設定

「日付範囲の改訂」フォームにアクセスします。

<b>開始日</b>	日付範囲の最初の日付を入力します。このフィールドと「終了日」フィールドを使用して、特定の支払期日規則に適用される日付範囲が決定されます。
<b>終了日</b>	日付範囲の最後の日付を入力します。このフィールドと「開始日」フィールドを使用して、特定の支払期日規則に適用される日付範囲が決定されます。このフィールドに「31」を指定し、月の日数が31日ない場合は、その月の最後の日が使用されます。

## 支払期日規則の多階層割引の設定

「多階層支払期日規則の設定」フォームにアクセスします。

<b>割引%</b>	割引期日までに支払われた場合に、請求書または伝票の総額から割引率を入力します。たとえば、2%の割引の場合は「.02」と、小数点以下の数値で入力します。
<b>追加日数</b>	日数を入力します。最初の階層の「終了」フィールドに入力する値と同じ値を入力する必要があります。 たとえば、基準日の後の1から10日間の取引に10%の割引を割り当てる場合は、このフィールドと最初の階層の「終了」フィールドに「10」と入力します。
<b>固定日</b>	このフィールドには値を入力しないでください。
<b>追加月数</b>	このフィールドには値を入力しないでください。

## 支払期日規則の検証

「シミュレータ」フォームにアクセスします。

シミュレータ・プログラムは、仮定の支払期日の検証ツールとしてのみ機能します。そのため、データは保存されません。

## 上級支払条件コードの設定

「上級支払条件の改訂」フォームにアクセスします。

上級支払条件 - 上級支払条件の改訂

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

支払条件	011	<input type="checkbox"/> 割賦支払の有無
記述	1/10, Net 30	
割引率	.01000	
割引期日規則	DNEXT	Calculate Next Due Date
支払期日規則	N30	Net 30 Days

「上級支払条件の改訂」フォーム

### 支払条件

支払条件を特定するコードを入力します。ブランクのコードは、最も使用頻度の高い支払条件を示します。支払条件には次のようなものがあります。

ブランク: 15日以内支払

001: 30日(10日以内1%割引)

002: 30日(10日以内2%割引)

003: 各月10日払い

006: 受取り時払い

このコードの記述は、顧客請求書に印刷されます。

### 割引率

割引期日までに支払われた場合に、請求書または伝票の総額から割引率を入力します。たとえば、2%の割引の場合は「.02」と、小数点以下の数値で入力します。

割賦または多階層割引を使用する場合、このフィールドに入力した値は無視されます。

### 割引期日規則

請求書または伝票の割引期日を計算するために使用される規則を入力します。「割引率」フィールドに値を指定しない場合は、このフィールドをブランクにしてください。

### 支払期日規則

請求書または伝票の支払期日を計算するために使用される規則を入力します。

## 支払条件コードに対する割賦の設定

「割賦支払の改訂」フォームにアクセスします。

**上級支払条件 - 割賦支払の改訂**

OK(O) 削除(D) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

支払条件  *Installment Term*

同額支払回数

割引率

割引期日規則

支払期日規則

レコード 1 - 5 グリッドのカスタマイズ   

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	順序 No.	割賦率	割引率	割引期日 規則	支払期日 規則
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	1.000	<input type="text" value="40.000"/>	<input type="text" value=".01000"/>	<input type="text" value="DNEXT"/>	<input type="text" value="RANGE"/>
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	2.000	<input type="text" value="30.000"/>	<input type="text" value=".05000"/>	<input type="text" value="DNEXT"/>	<input type="text" value="RANGE"/>
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	3.000	<input type="text" value="20.000"/>	<input type="text" value=".02000"/>	<input type="text" value="DNEXT"/>	<input type="text" value="RANGE"/>
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	4.000	<input type="text" value="10.000"/>	<input type="text" value=".01000"/>	<input type="text" value="DNEXT"/>	<input type="text" value="RANGE"/>
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	5.000	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

割賦率合計

「割賦支払の改訂」フォーム

### 同額支払回数

処理する取引の数を入力します。

このフィールドに入力した数に基づいて割賦率が計算されます。たとえば、「5」を入力した場合は、5回の割賦(それぞれ20%)になります。100を割り切れない数を入力した場合は、最後の割賦のパーセンテージで調整されます。

### 割賦率

1回の割賦支払を作成するために使用される請求書のパーセンテージを入力します。合計割引額を必要な割賦回数に分割できます。各回の割賦は均等である必要はありませんが、合計が請求書の合計金額と等しくなる必要があります。通常の分割支払とは異なり、毎回異なるパーセンテージで割賦を作成できます。小数点以下の数値で入力する必要はありません。たとえば、20%の割賦の場合は、整数で「20」と入力します。

## 多階層割引を適用した請求書と伝票の金額および日付の更新

この項では、多階層割引を適用した請求書と伝票の金額および日付の概要、多階層割引を適用した請求書の金額および日付の更新例および次の方法について説明します。

- 請求書の更新プログラムまたは買掛伝票の更新プログラムの実行

- 請求書の更新または買掛伝票の更新のデータ選択の設定
- 請求書の更新(R005142)または買掛伝票の更新(R005141)の処理オプションの設定

## 多階層割引を適用した請求書と伝票の金額および日付について

請求書の更新(R005142)プログラムと買掛伝票の更新(R005141)プログラムを実行して、請求書や伝票に割り当てた多階層支払条件に設定した階層に基づいて、それらの割引額と割引期日を更新します。

これらのプログラムのいずれかを実行すると、次の処理が行われます。

- 多階層支払条件テーブル(F00147)に設定されている支払条件と請求書または伝票に入力されている支払条件を比較して、適切な取引が検索されます。
- 処理オプションで入力した「基準日」を使用して、更新するレコードが決定されます。  
ユーザーが入力した「基準日」と支払条件で指定されている基準日を比較して、経過日数が決定されます。適切な支払条件を検索して、その経過日数に対応する階層が決定されます。その階層の割引率と取引の割引率が異なる場合、そのレコードが更新の対象となります。
- 取引の総額に新しい階層の割引率を乗算することで割引額が更新されます。
- その階層の日付範囲の「終了」フィールドの値を取引の基準日に加算することで割引期日が更新されます。

次に例を示します。

- 終了日 = 20
- 基準日 = 元帳日付
- 元帳日付 = 6月17日

割引期日は、元帳日付に20を加算して7月7日となります。

---

**注意:** 割引期日を計算するときには、支払期日規則に割り当てた作業日カレンダーと営業日規則が考慮されます。

---

次の処理は行われません。

- 支払期日の再計算  
支払期日は取引の入力時に計算され、それ以降変わりません。
- 一部支払済の取引の更新  
総額は未決済金額と等しくなります。
- 割引額のないレコードの考慮

### 特定の取引の更新対象からの除外

請求書の更新プログラムまたは買掛伝票の更新プログラムで更新の対象となる請求書または伝票が更新されないようにする場合は、スピード・リリース・プログラム(請求書の場合はP03B114、伝票の場合はP0411S)を使用して、そのレコードの支払条件コードを変更できます。このシステムでは支払条件コードによって多階層支払条件かどうかを判別されるため、このコードを変更することでレコードを更新対象から除外できます。

---

**注意:** スピード・リリース・プログラムを使用して支払条件コードを変更しても、割引期日や割引額が再計算されることはありません。割引情報を変更する場合は、手作業で取引を改訂する必要があります。

---

## 例: 多階層割引を適用した請求書の金額および日付の更新

この例は、次の情報に基づいて割引額と割引期日を計算する方法を示しています。

- 支払条件情報
- 更新プログラムを実行する日付

### 支払条件の設定

基準日 = 請求書日付

追加日数 = 10

1番目の階層 = 1から10(10%の割引付き)

2番目の階層 = 11から20(5%の割引付き)

3番目の階層 = 21から29(1%の割引付き)

4番目と5番目の階層は未定義

### 請求書の入力と請求書の更新プログラムの実行

前述の設定に基づく支払条件コードを使用して、請求書日付が6月1日の請求書を入力します。割引額は総額の10%と計算され、割引期日として6月11日(6月1日 + 10日 = 6月11日)が割り当てられます。

更新プログラムを夜間に実行すると、6月12日になるまでこのレコードは更新されません。

6月12日に次の処理が実行されます。

- 請求書日付と基準日の間の日数が11日と計算されます。  
この11日は、5%の割引が設定された2番目の階層に定義されます。
- 総額の5%にあたる割引額が再計算されます。
- 割引期日が6月21日と再計算されます。  
この新しい割引期日は、2番目の階層の「終了」フィールドの値(20)を請求書日付に加算することで計算されます。

プログラムを夜間に実行すると、6月22日になるまでこのレコードは更新されません。

6月22日に次の処理が実行されます。

- 請求書日付と基準日の間の日数が21日と計算されます。  
この21日は、1%の割引が設定された3番目の階層に定義されます。
- 総額の1%にあたる割引額が再計算されます。
- 割引期日が6月30日と再計算されます。  
この新しい割引期日は、3番目の階層の「終了」フィールドの値(29)を請求書日付に加算することで計算されます。

他の階層は設定されていないため、このレコードが再び更新されることはありません。

### 請求書の更新プログラムまたは買掛伝票の更新プログラムの実行

次のナビゲーションを使用します。

- 「支払条件の改訂」(G00141)の「買掛伝票の更新」を選択します。





## 第 16 章

# 入金後支払処理の設定

この章では、入金後支払処理および入金後支払設定の概要と、入金後支払処理オプションの設定方法について説明します。

---

## 入金後支払処理について

入金後支払とは、顧客から支払を受領した後にのみ仕入先に支払を行う処理のことです。この処理は、顧客から支払われた後に外注業者に支払を行う場合に役立ちます。たとえば、外注業者から請求書を受領し、この請求書に対する支払のために、支払保留状況で伝票を入力するとします。顧客に対して請求書を作成および送信し、この請求書に対して顧客が支払を行ったとき、外注業者に対する伝票のリリースと支払を行います。

入金後支払処理は現金の効果的な管理に役立ちますが、支払伝票をリリースするために請求書がいつ支払われたかを手動で追跡と、時間がかかる場合があります。Financial Managementシステムでは、この処理が自動化されます。

---

## 入金後支払設定について

入金後支払処理を使用する前に、この項で説明されている設定要件を実行する必要があります。

### 伝票支払状況コードの設定

入金後支払伝票用に、固有の支払保留状況コードをUDCテーブル00/PSに設定する必要があります。このコードは、次の処理オプションで指定します。

- 伝票入力MBFの「支払状況コード」処理オプション(入金後支払伝票をJD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムで入力する場合)
- 伝票照合プログラムの「しきい値支払状況コード」処理オプション(入金後支払伝票を調達/外注管理システムで入力する場合)

入金後支払伝票を入力すると、それに応じて支払状況コードが割り当てられます。

参照: JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 9.0 製品ガイド、「買掛管理システムの設定」、「買掛管理のユーザー定義コード(UDC)の設定」

### 自動採番の設定

入金後支払伝票に対応する請求書を作成すると、入金後支払グループ番号を割り当てることによって、請求書が伝票にリンクされます。システム04(買掛管理)の自動採番プログラム(P0002)の行7から、入金後支払グループ番号が割り当てられます。

参照: JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 9.0 製品ガイド、「買掛管理システムの設定」、「買掛管理の自動採番の設定」

## 顧客マスターの設定

入金後支払伝票に対応する請求書を作成した後、入金後支払自動リリース・プログラム(R03B470)を実行して支払伝票をリリースします。支払伝票のリリースを制御するには、顧客マスター・レコードの「最低入金率」フィールドでしきい値のパーセントを指定して、グループの伝票のしきい値に達した場合にのみ伝票がリリースされるようにします。たとえば、最低入金率に50%を定義し、入金後支払グループに合計50,000件の請求書が含まれている場合、少なくとも合計25,000件の現金入金がグループの請求書に対して消し込まれているときにのみ、グループのすべての伝票が支払用にリリースされます。

---

**注意:** 最低入金率を指定しない場合は、入金金額にかかわらず、少なくとも1件の現金入金がグループの請求書に対して消し込まれていると、グループのすべての伝票がリリースされます。

---

## 買掛管理固定情報の設定

入金後支払自動リリース・プログラムを実行すると、買掛管理固定情報プログラム(P0000)で指定する支払状況コードが支払用にリリースされる伝票に割り当てられます。「買掛管理固定情報」フォームの「入金後支払リリース状況」フィールドで指定する支払状況コードは、支払状況コードA(支払承認済)などのように、支払処理用に選択される支払状況コードである必要があります。

## 外注業者しきい値の設定

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理システムで入力する伝票と異なり、調達/外注管理システムで入力する伝票を入金後支払処理の対象とするには、外注業者しきい値プログラム(P4355)で指定する外注業者(仕入先)しきい値の金額を超えている必要があります。たとえば、外注業者しきい値の金額を1,000と設定し、外注業者に対して合計1,000以下の伝票を入力した場合、伝票は入金後支払処理の対象にならず、入金後支払伝票として作成されません。伝票金額が外注業者しきい値の金額を超えると、伝票が入金後支払処理の対象となり、伝票照合プログラム(P4314)の「しきい値支払状況コード」処理オプションで指定する支払状況コードが割り当てられます。

---

# 入金後支払処理オプションの設定

この項では、入金後支払処理オプションの概要と次の方法について説明します。

- 伝票入力MBFの入金後支払処理オプションの設定
- 標準伝票入力の入金後支払処理オプションの設定
- 伝票照合の入金後支払処理オプションの設定

## 入金後支払処理オプションについて

入金後支払伝票は、標準伝票と同じ方法および手順を使用して入力します。ただし、入金後支払伝票の入力に使用するプログラムで処理オプションを設定して、入金後支払処理を示す必要があります。

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理システムで入金後支払伝票を入力するには、次のプログラムで適切な処理オプションを設定する必要があります。

- 伝票入力MBF
- 買掛金標準伝票入力

買掛金標準伝票入力プログラムの次のバージョンは、JD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムで入金後支払処理用に設定されています。

- ZJDE0014: 入金後支払伝票
- ZJDE0015: 入金後支払の複数伝票単一仕入先
- ZJDE0016: 入金後支払の複数伝票複数仕入先
- ZJDE0017: 入金後支払の複数会社単一仕入先

調達/外注管理システムで入金後支払伝票を入力するには、伝票照合プログラムで適切な処理オプションを設定する必要があります。調達/外注管理システムで入力された入金後支払伝票は、外注業者しきい値プログラムで定義された外注業者しきい値に基づいて処理されます。また、伝票照合プログラムの「しきい値支払状況コード」処理オプションで指定された支払状況コードも割り当てられます。

入金後支払処理を指定する伝票照合プログラムのバージョンを設定した後、調達/外注管理システムで伝票を入力する次のプログラムにそのバージョンを割り当てます。

- 未処理入荷と伝票の照合
- 入荷確認/伝票突合せ

## 伝票入力MBF (P0400047) の入金後支払処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムのデフォルト処理を指定できます。

### デフォルト

**支払状況コード** JD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムで入力する入金後支払伝票に割り当てられる支払保留状況コードを指定します。コードはUDCテーブル00/PSに存在している必要があります。

## 標準伝票入力 (P0411) の入金後支払処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムのデフォルト処理を指定できます。

### MBFバージョン

**伝票MBFバージョン** 入金後支払伝票の支払保留状況コードとともに設定された、伝票入力MBF処理オプション・プログラムのバージョンを指定します。この処理オプションを空白にすると、バージョンZJDE0001が使用されます。

**入金後支払マニュアル・リンク・バージョン** 仕入先元帳照会プログラム (P0411) の「フォーム」メニューから「入金後支払」を選択した場合に使用する、入金後支払の手動リンク・プログラム (P03B470) のバージョンを指定します。

### 入金後支払

**入金後支払伝票** JD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムで入力した伝票が入金後支払伝票であるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 標準伝票

1: 入金後支払伝票

F0411テーブルの「入金後支払」フィールドおよびF0911テーブルの「転記コード - 代替W」フィールドにWの値を割り当てると、入金後支払伝票というフラグがオンになります。

---

**注意:** この処理オプションは、伝票入力MBFの「支払状況コード」処理オプションとともに使用されます。

---

## 伝票照合 (P4314) の入金後支払処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

### 処理

#### しきい値警告

伝票の総額が外注業者しきい値プログラムで定義された外注業者のしきい値を超えている場合に警告メッセージを表示するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: 警告メッセージを表示しません。

1: 警告メッセージが表示されます。

#### しきい値支払状況コード

外注業者しきい値を超える伝票に割り当てられる、UDCテーブル00/PSの支払状況コードを指定します。

## 第 17 章

# 入金後支払取引の処理

この章では、入金後支払処理の概要、入金後支払処理の特徴、請求書を入金後支払伝票にリンクする方法、および次の方法について説明します。

- 入金後支払伝票の入力
- 入金後支払グループの作成と改訂
- 入金後支払伝票の支払用のリリース
- 入金後支払の整合性の確認

---

## 入金後支払処理について

入金後支払取引を処理できるようにシステムを設定すると、入金後支払伝票を入力して、入金後支払処理を開始できます。

入金後支払伝票を入力すると、支払保留状況の伝票が作成されます。この処理によって、この伝票は支払処理において支払グループに含まれなくなります。入金後支払伝票を入力した後、最終的な支払責任者である顧客に送信する請求書を作成します。契約/サービス請求管理で作成する請求書の場合にのみ、請求書は入金後支払グループ番号を使用して自動的に伝票にリンクされます。売掛管理で作成する請求書については、入金後支払の手動リンク・プログラム (P03B470) を使用して、請求書を手動でリンクする必要があります。

自動リリース・プログラムを実行すると、入金後支払グループが識別され、グループの請求書に対して現金入金が消し込まれたかどうか判断されます。グループの請求書が支払されると、自動リリース・プログラムによってグループの請求書が支払用にリリースされます。

次の JD Edwards EnterpriseOne システムでは、入金後支払処理が使用されます。

- JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理
- JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理
- JD Edwards EnterpriseOne 調達/外注管理
- JD Edwards EnterpriseOne 契約/サービス請求管理

### 買掛金

入金後支払処理用に設定されている買掛金標準伝票入力プログラム (P0411) の次のバージョンを使用して、JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理で入金後支払伝票を入力できます。

- 入金後支払の標準伝票入力
- 入金後支払のスピード伝票入力
- 入金後支払の複数伝票単一仕入先

- 入金後支払の複数伝票複数仕入先
- 入金後支払の複数会社単一仕入先

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理で入金後支払伝票を入力すると、次の処理が実行されます。

- 伝票入力MBF処理オプション・プログラム(P0400047)で指定した支払状況コードが割り当てられます。
- 伝票が入金後支払として識別されるように、F0411テーブルの「入金後支払」フィールド(PYWP)およびF0911テーブルの「転記コード - 代替W」フィールド(ALTW)がWに更新されます。

入金後支払伝票を入力した後、仕入先元帳照会プログラム(P0411)で伝票を確認することにより、入金後支払フィールドが更新されたことを確認できます。「仕入先元帳照会」フォームの詳細グリッドに「入金後支払」および「入金後支払グループNo.」の各フィールドが表示されます。

### 調達管理および外注管理

調達管理および外注管理では、伝票照合プログラム(P4314)の次のバージョンを使用して入金後支払伝票を入力できます。

- 出来高払い
- 未処理入荷と伝票の照合
- 入荷確認/伝票突合せ

調達管理および外注管理で伝票を入力すると、伝票の総額が外注業者しきい値プログラム(P4355)で定義された外注業者(仕入先)しきい値の金額を超えているかどうか判断されます。伝票の総額が外注業者しきい値を超えている場合は、次の処理が実行されます。

- 伝票照合プログラムの「処理」タブにある「しきい値支払状況コード」処理オプションで指定する、ユーザー定義コード(UDC)テーブル00/PSから支払状況コードが割り当てられます。
- 伝票が入金後支払として識別されるように、F0411テーブルの「入金後支払」フィールド(PYWP)およびF0911テーブルの「転記コード - 代替W」フィールド(ALTW)がWに更新されます。

### 関連項目:

[第 16 章、「入金後支払処理の設定」、171ページ](#)

---

## 入金後支払処理の特徴について

入金後支払処理を使用すると、次の処理を実行できます。

- 入金後支払伝票に固有の支払状況コードを割り当てます。
- 入金後支払処理の伝票および請求書を自動または手動でリンクします。
- 既存の入金後支払グループで伝票および請求書を手動で追加および削除します。
- 支払用にリリースされる入金後支払伝票に割り当てる支払状況コードを定義します。
- 入金後支払伝票が支払用に自動的にリリースされるために超える必要のある最低入金率を定義します。
- 入金後支払のグループ、伝票、請求書の不整合を識別する整合性レポートを実行します。

## 請求書を入金後支払伝票にリンクする方法について

入金後支払伝票を入力した後、支払伝票がリリースされる前に支払われる必要のある、対応する請求書を作成します。伝票のリリース処理を自動化するには、請求書を伝票にリンクする必要があります。

請求書は、自動または手動のいずれかで伝票にリンクできます。契約/サービス請求管理で請求書を作成した場合は、売掛仕訳の作成プログラム (R48199) を実行するとき、入金後支払グループ番号が割り当てられることによって、請求書が伝票にリンクされます。JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理で請求書を作成した場合は、入金後支払の手動リンク・プログラム (P03B470) を使用して、請求書と伝票を手動でリンクする必要があります。

契約/サービス請求管理で入金後支払伝票に対応する請求書を作成するには、契約/サービス請求管理の通常処理で請求書を作成する手順に従います。作成する請求書の伝票が F0911 テーブルの「転記コード - 代替 W」フィールドの W で識別される入金後支払伝票の場合、次の各手順で請求書が更新されます。

1. ワークファイルの生成プログラム (R48120) の実行  
請求明細ワークファイル・テーブル (F4812) の「入金後支払フラグ」フィールド (PTFG) が W に更新されます。
2. 請求書の生成プログラム (R48121 または R52121) の実行  
請求集計ワークファイル・テーブル (F4822) の「入金後支払」フィールド (PYWYP) が W に更新されます。
3. 売掛仕訳の作成プログラムの実行  
「入金後支払グループ No.」および「入金後支払グループ状況」フィールドとともに、入金後支払のグループ見出しテーブル (F03B470) に入金後支払のグループ見出しレコードが作成されます。売掛金元帳 (F03B11) および買掛金元帳 (F0411) テーブルの「入金後支払グループ No.」フィールド (PWPG) で、請求書および対応する伝票に入金後支払グループ番号が割り当てられます。また、F03B470 テーブルの「入金後支払グループ状況」フィールドに 1 (無効) も割り当てられます。

## 入金後支払伝票の入力

この項では、入金後支払伝票の入力方法について説明します。

### 入金後支払伝票の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
仕入先元帳照会	W0411G	「入金後支払の伝票入力方法」(G04112)、「入金後支払の標準伝票入力」	伝票を検討します。
伝票入力 - 支払情報	W0411A	「仕入先元帳照会」フォームで、「追加」をクリックします。	入金後支払伝票を入力します。

### 入金後支払伝票の入力

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理で「伝票入力 - 支払情報」フォームにアクセスし、入金後支払伝票を入力します。

入金後支払伝票の入力手順は、他のシステムでの伝票の入力手順と同じです。

#### 関連項目:

JD Edwards EnterpriseOne 買掛管理 9.0 製品ガイド、「買掛管理伝票の処理」、「標準伝票の入力」

JD Edwards EnterpriseOne 調達管理 9.0 製品ガイド、「伝票の作成」、「伝票の作成」

---

## 入金後支払グループの作成と改訂

この項では、入金後支払の手動リンク・プログラムの概要と次の方法について説明します。

- 入金後支払の手動リンク(P03B470)の処理オプションの設定
- 入金後支払グループの手動による作成
- 既存の入金後支払グループの改訂

### 入金後支払の手動リンク・プログラムについて

入金後支払グループは、少なくとも1つの伝票と1つの請求書で構成されます。入金後支払グループを作成または改訂する場合、少なくとも1つの伝票と1つの請求書がグループに割り当てられている必要があります。

入金後支払の手動リンク・プログラムを使用すると、新しい入金後支払グループを作成するだけでなく、既存の入金後支払グループも確認および改訂できます。既存の入金後支払グループに対して、次のような改訂を行うことができます。

- 入金後支払グループへの伝票および請求書の追加

既存の入金後支払グループに伝票を追加すると、「入金後支払伝票の支払状況」処理オプションで指定する支払状況コードが割り当てられます。

- 入金後支払グループからの伝票および請求書の削除

既存の入金後支払グループから伝票を削除すると、「削除された伝票の支払状況」処理オプションで指定する支払状況コードが割り当てられます。

---

**重要:** 既存の入金後支払グループから伝票および請求書を削除すると、伝票および請求書に割り当てられている入金後支払グループ番号が削除されます。グループの特定の伝票を支払用にリリースする必要がある場合、スピード・リリース・プログラム(P0411S)を使用して、JD Edwards EnterpriseOne買掛管理で使用される値に支払状況コードを更新できます。入金後支払グループから伝票を削除するかわりに支払状況コードを更新すると、入金後支払グループの監査証跡を保持できます。

---

## 入金後支払グループの作成と改訂に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
入金後支払グループの処理	W03B470A	「入金後支払の処理」(G03B32)、「入金後支払の手動リンク」  入金後支払グループを手動で作成するには、「追加」をクリックします。	既存の入金後支払グループを検索し、検討します。
入金後支払グループ詳細	W03B470B	「入金後支払グループの処理」フォームで、既存の入金後支払グループを選択して改訂するか、「追加」をクリックして新しい入金後支払グループを手動で作成します。	新しい入金後支払グループを作成するか、または既存の入金後支払グループで伝票および請求書を追加または削除します。

## 入金後支払の手動リンク(P03B470)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

### デフォルト

#### 入金後支払伝票の支払状況

既存の入金後支払グループに追加された伝票に割り当てる支払状況コードを指定します。

支払状況コードがP(支払済)、Z(支払保留)または#(支払処理中)の伝票には、状況コードは割り当てられません。

#### 削除された伝票の支払状況

既存の入金後支払グループから削除された伝票に割り当てる支払状況コードを指定します。入金後支払グループから削除された伝票を識別するには、固有の支払状況コードを入力します。

仕入先マスター・レコードの状況が支払保留または源泉徴収の場合、入金後支払グループから削除された伝票には、この値は割り当てられません。

## 入金後支払グループの手動による作成

「入金後支払グループ詳細」フォームにアクセスします。

1. 「フォーム」メニューの「伝票のリンク」または「請求書のリンク」を選択します。
2. 「リンクする伝票の検索/選択」または「リンクする請求書の検索/選択」フォームで、入金後支払グループを手動で作成する伝票または請求書を検索および選択し、「選択」をクリックします。

「入金後支払グループ詳細」フォームの詳細グリッドに伝票または請求書が表示されます。

#### 入金後支払グループNo.

伝票および請求書のリンク処理中に入金後支払グループに割り当てられる番号が表示されます。

#### 状況

UDCテーブル03B/GSの入金後支払グループの状況が表示されます。値は次のとおりです。

0: リリース済

1: 無効

## 2: 有効

## 既存の入金後支払グループの改訂

「入金後支払グループ詳細」フォームにアクセスします。

伝票番号	伝票タイプ	伝票会社	支払項目	支払人/受取人No.	支払人/受取人名	顧客/仕入先No.	顧客/仕入先名
1564	PV	00001	*	4344	Universal Incorporated	4344	Universal Incorporated
1565	PV	00001	*	4344	Universal Incorporated	4344	Universal Incorporated
3075	FT	00001	*	8571	All-Regional Movers	8571	All-Regional Movers
3076	FT	00200	*	8571	All-Regional Movers	8571	All-Regional Movers

「入金後支払グループ詳細」フォーム

- 入金後支払グループに伝票または請求書を追加するには、「入金後支払グループ詳細」フォームで次の手順に従います。
  - 「フォーム」メニューの「伝票のリンク」または「請求書のリンク」を選択します。
  - 「リンクする伝票の検索/選択」または「リンクする請求書の検索/選択」フォームで、入金後支払グループに追加する伝票または請求書を検索および選択し、「選択」をクリックします。  
「入金後支払グループ詳細」フォームの詳細グリッドに伝票または請求書が表示されます。
- 入金後支払グループから伝票または請求書を削除するには、「入金後支払グループ詳細」フォームで次の手順に従います。
  - 伝票または請求書を選択し、「ロー」メニューの「削除フラグの切替」を選択します。  
選択した伝票の横にXが表示され、入金後支払グループから削除されることが示されます。
  - 「OK」をクリックします。
  - 「取引削除の確認」フォームで「OK」をクリックすると、削除が確定します。
- 入金後支払グループからすべての伝票および請求書を削除するには、「入金後支払グループ詳細」フォームで次の手順に従います。
  - 「フォーム」メニューの「すべて削除」を選択します。
  - 「OK」をクリックします。
  - 入金後支払の手動リンク - メッセージ・ウィンドウで「OK」をクリックすると、削除が確定します。

## 入金後支払伝票の支払用のリリース

この項では、入金後支払グループ状況と伝票のリリースの概要、および次の方法について説明します。

- 入金後支払自動リリース・プログラムの実行
- 入金後支払自動リリース (R03B470) の処理オプションの設定

## 入金後支払グループ状況について

入金後支払自動リリース・プログラム (R03B470) では、処理する入金後支払グループの選択および入金後支払グループ状況の識別に F03B470 テーブルの「入金後支払グループ状況」フィールドが使用されます。このテーブルは、入金後支払グループの次の状況を示します。

入金後支払グループ状況	状況の説明
1 (無効)	<p>グループの請求書に対して現金入金が消し込まれていない場合、入金後支払グループには最初にこの値が割り当てられます。</p> <p>また、入金後支払自動リリース・プログラムを実行し、グループの請求書に対して消し込まれた現金入金が顧客マスター・レコードで定義された最低入金率に達していない場合にも、この値が入金後支払グループに割り当てられます。</p> <p><b>注意:</b>「無効グループ」処理オプションを 1 に設定しないかぎり、入金後支払自動リリース・プログラムを実行してもこの状況の入金後支払グループは処理されません。</p>
2 (有効)	<p>入金後支払グループの請求書に対して現金入金が消し込まれると、この値が入金後支払グループに割り当てられます。入金後支払自動リリース・プログラムを実行すると、この状況のグループが処理されます。</p>
0 (リリース済)	<p>グループの請求書に対して現金入金が消し込まれ、顧客マスター・レコードで定義された最低入金率に達していると、この値が入金後支払グループに割り当てられます。</p> <p>入金後支払グループのこの状況の伝票は支払用にリリースされ、グループは決済済であるとみなされます。</p>

## 伝票のリリースについて

支払伝票を自動的にリリースするには、入金後支払自動リリース・プログラムを実行します。システムによって次の処理が行われます。

1. 有効状況 (2) の入金後支払グループが選択されます。  
「無効グループ」処理オプションを設定した場合、無効状況 (1) の入金後支払グループが選択されます。
2. 顧客に対して入金後支払グループで最低入金率が定義されているかどうか判断され、定義されている場合は最低入金率を超えているかどうか判断されます。
3. 入金後支払グループの状況が適宜更新されます。

顧客に対して入金後支払グループで最低入金率が定義されているかどうかに応じて、入金後支払グループ状況の更新方法が異なります。

- 入金後支払グループの請求書に対して現金入金が消し込まれており、顧客マスター・レコードに最低入金率が定義されていると、グループの請求書に対して消し込まれた入金総額が集計され、最低入金率を超えているかどうか判断されます。

- 現金入金額が最低入金率に達していないと、「入金後支払グループ状況」フィールドが2から1に更新されます。  
入金後支払グループ状況は、入金金額にかかわらず他の現金入金が入金後支払グループの請求書に対して消し込まれるまで無効状況のままになります。
- 現金入金額が顧客マスター・レコードで定義された最低入金率以上である場合は、グループのすべての伝票の支払状況コードが、買掛管理固定情報プログラム (P0000) で定義された状況に更新され、「入金後支払グループ状況」フィールドが2から0に更新されます。
- 入金金額にかかわらず、少なくとも1件の現金入金がグループの請求書に対して消し込まれおり、顧客マスター・レコードに最低入金率が定義されていない場合は、次の処理が実行されます。
  - グループのすべての伝票の支払状況コードが、買掛管理固定情報プログラムで定義された状況に更新されます。
  - 「入金後支払グループ状況」フィールドが2から0に更新されます。

入金後支払グループに複数の会社を持つ顧客が含まれ、業種ごとに異なる最低入金率を定義している場合は、顧客と会社の組合せに基づいて入金総額が集計されます。グループの顧客と会社の各組合せが対応する顧客の業種に定義された最低入金率を超えないかぎり、グループの伝票はリリースされません。

**注意:** 入金後支払自動リリース・プログラムを実行して支払伝票をリリースするかわりに、スピード・リリース・プログラム (P0411S) を使用してもかまいません。スピード・リリース・プログラムを使用すると、伝票の支払状況コードを支払処理に使用する値に手動で更新できます。この処理は、支払責任のある顧客から支払を受領した場合に、グループの全体的な最低入金率を超えていなくても、仕入先への支払の遅延を防ぐために特定の伝票をリリースするのに便利です。

## 入金後支払自動リリース・プログラムの実行

「入金後支払の処理」(G03B32)の「入金後支払の自動リリース」を選択します。

ビジネス・ニーズに応じて、現在の支払処理情報を買掛管理で保持するために、このプログラムをできるだけ頻繁に実行する必要があります。

## 入金後支払自動リリース (R03B470) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

### プロセス

1. 無効グループ  
無効な入金後支払グループを処理するかどうかを指定します。値は次のとおりです。  
空白: 無効な入金後支払グループを処理しません。有効な入金後支払グループのみが処理されます。  
1: 無効な入金後支払グループを処理します。有効および無効な入金後支払グループがどちらも処理されます。

**警告:** この処理オプションを1に設定すると、システム内のレコード件数によってはプログラムの処理時間が大幅に増加する可能性があります。

## 入金後支払の整合性の確認

この項では、入金後支払の整合性レポートの概要と次の方法について説明します。

- 入金後支払の整合性レポートの実行
- 入金後支払の仕入先元帳の整合性 (R03B473) の処理オプションの設定

### 入金後支払の整合性レポートについて

入金後支払処理の一部として、次の整合性レポートを実行して入金後支払データの不整合を特定する必要があります。

- 入金後支払のグループ見出し整合性 (R03B471)
- 入金後支払の顧客元帳の整合性 (R03B472)
- 入金後支払の仕入先元帳の整合性 (R03B473)

#### 入金後支払のグループ見出し整合性

入金後支払のグループ見出し整合性プログラムでは、次のものが含まれる入金後支払グループが確認されます。

- F03B470 テーブルのグループ見出しレコード
- 少なくとも1つの請求書と1つの伝票

入金後支払グループにグループ見出しレコードが存在しないか、少なくとも1つの請求書と1つの伝票が存在しないと、影響を受けるグループが入金後支払のグループ見出し整合性レポートに出力されます。

#### 入金後支払の顧客元帳の整合性

入金後支払の顧客元帳の整合性プログラムでは、入金後支払グループの処理不可能な請求書が検出されます。入金後支払グループには、次のものを含めることはできません。

- 損金
- 受取手形
- 仮受金
- 無効な請求書

これらの請求書が含まれている入金後支払グループは、入金後支払の顧客元帳の整合性レポートに出力されます。

#### 入金後支払の仕入先元帳の整合性

入金後支払の仕入先元帳の整合性プログラムでは、入金後支払グループの処理不可能な伝票が検出されます。入金後支払グループには、次のものを含めることはできません。

- 支払手形
- 前払
- 無効な伝票
- 支払入力 (伝票照合なし) プログラム (P0411) を使用して作成された伝票

次のものを識別するように処理オプションを設定できます。

- 入金後支払グループに存在する仮伝票
- 入金後支払グループの支払項目がすべて存在しない伝票
- 複数の入金後支払グループに存在する伝票
- 入金後支払として設定されていても入金後支払グループに割り当てられていない伝票

これらの伝票が含まれている入金後支払グループは、入金後支払の仕入先元帳の整合性レポートに出力されます。

## 入金後支払の整合性レポートの実行

「入金後支払の処理」メニュー (G03B32) から、次のいずれかのレポートを選択します。

- 入金後支払のグループ見出し整合性
- 入金後支払の顧客元帳の整合性
- 入金後支払の仕入先元帳の整合性

---

**注意:** 入金後支払のグループ見出し整合性および入金後支払の顧客元帳の整合性レポートには、処理オプションはありません。

---

## 入金後支払の仕入先元帳の整合性 (R03B473) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

### プロセス

- 1. 混合伝票**

複数の入金後支払グループに関連付けられている伝票を識別するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 伝票を識別しません。

1: 伝票を識別します。
- 2. 部分伝票**

入金後支払グループに関連付けられていない支払項目が含まれている伝票を識別するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 伝票を識別しません。

1: 伝票を識別します。
- 3. 無関連伝票**

入金後支払伝票として設定され入金後支払グループに関連付けられていない伝票を識別するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 伝票を識別しません。

1: 伝票を識別します。
- 4. 仮伝票**

入金後支払グループに割り当てられた仮伝票を識別するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白: 仮伝票を識別しません。

1: 仮伝票を識別します。

## 第 18 章

# 補足データについて

ここでは、補足データの概要、補足データ・タイプの形式、および建設会社の補足データ例について説明します。

---

## 補足データ

補足データを使用して、JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアの標準のマスター・テーブルに含まれていない情報をトラッキングして保存します。

補足データを使用してカテゴリを定義し、さらにカテゴリごとにトラッキングする情報を定義します。顧客への配送方法をトラッキングします。配送方法は、マスター・テーブルのフィールドではありません。補足データを使用して「配送方法」というカテゴリを定義して、使用する複数の配送方法を定義します。

JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアには、次のシステムごとに1つ補足データベースが用意されています。

- JD Edwards EnterpriseOne住所録
- JD Edwards EnterpriseOne一般会計
- JD Edwards EnterpriseOne作業原価
- JD Edwards EnterpriseOne固定資産管理
- JD Edwards EnterpriseOne Human Capital Management
- JD Edwards EnterpriseOne Payroll
- JD Edwards EnterpriseOne設備/工場管理
- JD Edwards EnterpriseOne作業オーダー
- JD Edwards EnterpriseOne在庫管理

JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアに用意されているデータベース以外のデータベースを設定できます。補足データベースごとに、1つ以上のデータ・タイプを作成して情報を整理できます。データベースおよびデータ・タイプを設定した後、補足データを入力して、使用できます。

補足データベース・コードの情報は、次のテーブルに保存されます。

- 補足データベースの設定 (F00090)
- 補足データベース・データ・タイプ (F00091)
- 補足データ (F00092)

## 補足データ・タイプの形式

トラッキングする情報のタイプによって、補足データの表示形式が決まります。次の形式を使用できます。

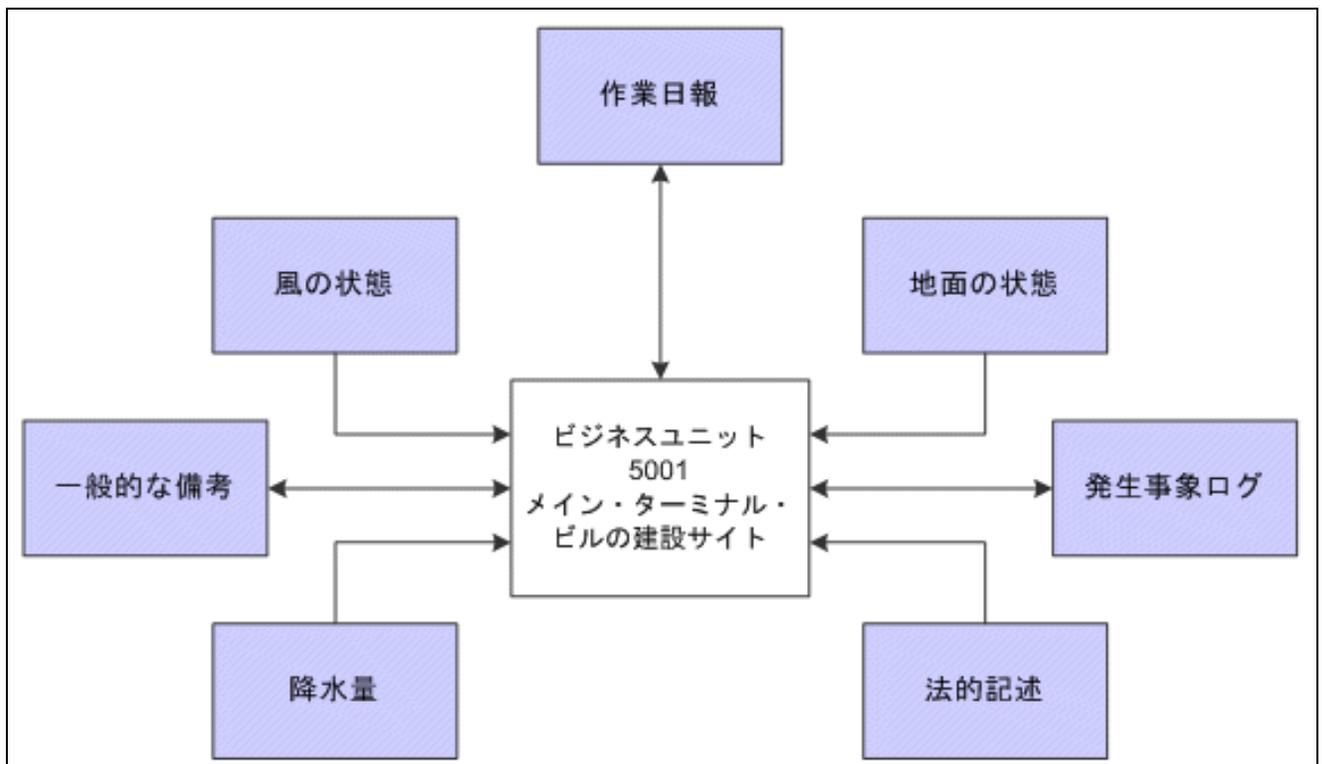
形式	用途
テキスト	<p>次のような自由形式のテキストを入力するには、テキスト形式を使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 一般的な備考</li> <li>• 注意</li> <li>• メモ</li> <li>• 説明</li> <li>• 従業員の勤務評価</li> <li>• 応募者の面接メモ</li> <li>• 職務記述</li> <li>• 法的記述</li> </ul> <p>テキストは、一般的なテキスト添付として保存されます。</p>
メッセージ	<p>データ・タイプに関するテキスト情報を入力するには、メッセージ形式を使用します。この形式は、テキスト形式と似ています。</p>
コード	<p>補足データの入力フォームをカスタマイズするには、コード形式を使用します。コード形式を使用するデータ・タイプごとに、データ入力フォームに表示されるカラム見出しをカスタマイズできます。たとえば、コード形式を使用して、次の項目のカラム見出しをカスタマイズできます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 言語スキル</li> <li>• 完了研修</li> <li>• 従業員評価の詳細</li> <li>• 事象の説明</li> <li>• 損害コスト</li> </ul> <p>コード形式を使用する補足データ・タイプごとに、UDCテーブルを添付できます。既存のUDCテーブルを使用するか、新しいUDCテーブルを作成できます。新しいテーブルを作成する場合、再インストール処理時にテーブルが上書きされることを防ぐため、55から59の範囲のシステム・コードを使用する必要があります。</p> <p>テキストを入力して、コード形式を使用するデータ・タイプに添付を追加できます。</p>
プログラム	<p>プログラム形式を使用すると、補足データ・プログラム (P00092) から特定のプログラムおよびバージョン番号にアクセスできます。メニューをカスタマイズするかわりに、プログラム形式を使用する補足データ・タイプを設定して、頻繁に使用するフォームにアクセスできます。1回のメニュー選択でフォームにアクセスできるため、時間が節約されデータの入力作業を合理化できます。</p>

## 例：建設会社の補足データ

建設会社に勤務し、補足データを使用して、各作業(またはビジネスユニット)の進捗をトラッキングします。特に、作業ごとに次の情報をトラッキングします。

- 法的記述
- 一般的な備考
- 地面の状態
- 降水量
- 風の状態
- 作業日報
- 発生事象ログ

この例では、ビジネスユニット5001をトラッキングするための情報を示します。



ビジネスユニット5001の補足データ

### データ・タイプ

法律記述、一般的な備考、地面の状態などのデータ・タイプを設定する必要があります。

#### テキスト形式のデータ・タイプ

次の項目のデータ・タイプを設定します。

- 法的記述。このデータ・タイプには、作業現場の法的記述が含まれます。
- 一般的な備考。このデータ・タイプは、地面の状態に関連する遅延を示します。

法的記述および一般的な備考のデータ・タイプには自由形式のテキストが含まれるため、テキスト形式を使用します。

### コード形式のデータ・タイプ

次の項目にも、データ・タイプを設定します。

- 地面の状態
- 降水量
- 風の状態
- 作業日報
- 発生事象ログ

これらのデータ・タイプではコード形式を使用しており、データの入力フォームをカスタマイズできます。コード形式を使用すると、カテゴリ、日付、数量などの追加情報をトラッキングできます。

作業の地面の状態の詳細情報をトラッキングするには、次のカテゴリを設定します。

- 乾燥
- ぬかるみ
- 20インチを超える氷結

## 第 19 章

# 補足データの設定

この章では、補足データの設定の概要と、次の方法について説明します。

- 補足データベース・コードの設定
- 補足データ・タイプの設定
- 言語一時変更の設定

---

## 補足データの設定について

補足データベースを使用するには、最初に補足データベース・コードにユーザー定義コード(UDC)を設定する必要があります。このデータベース・コードは、補足データ専用です。次に、補足データの設定プログラム(P00091)を使用して、データベース・コードの情報を設定します。補足データベースごとに、1つ以上のデータ・タイプを作成して情報のトラッキングおよび整理を行うことができます。

コードおよびデータ・タイプを設定した後、補足データ・プログラム(P00092)を使用して補足情報を入力します。

---

## 補足データベース・コードの設定

この項では、次の方法について説明します。

- 補足データベース・コードのUDCの設定
- 補足データベース・コードの設定

## データベース・コードの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
補足データベース設定の処理	W00091B	<ul style="list-style-type: none"> <li>「CIF補足データ」(G01312)、「補足データの設定」</li> <li>「ビジネスユニット補足データ」(G09312)、「補足データの設定」</li> <li>「品目補足データ/顧客情報ファイル」(G4124)、「補足データの設定」</li> <li>「補足データの設定」(G05BSD4)、「補足データベースおよびデータ・タイプの設定」</li> <li>「補足データの設定」(G1344)、「補足データの設定」</li> </ul>	補足データベース・コードのリストを検討します。
補足データベース設定	W00091A	「補足データベース設定の処理」フォームで、「追加」をクリックします。	補足データベース・コードを設定します。

## 補足データベース・コードのUDCの設定

55から59の範囲のシステムを使用して、補足データベース・コードにUDCを設定する必要があります。システム55から59は、クライアント用に予約されています。これらのシステムのデータベース・コード・テーブルは、JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアの更新をインストールする際に上書きされないように保護されています。また、UDCテーブル00/SDで使用可能なデータベース・コードも使用できます。

データベース・コードにより、様々なシステムの補足データ・タイプが区別されます。たとえば、UDCテーブル00/SDのE(従業員)の補足データベース・コードには、学歴や技能など詳細従業員情報のトラッキングに使用するデータ・タイプが含まれています。

## 補足データベース・コードの設定

「補足データベース設定」フォームにアクセスします。

補足データの設定 - 補足データベース設定		
OK(O) 取消(L) ツール(T)		
<input type="button" value="保存"/> <input type="button" value="X"/> <input type="button" value="ヘルプ"/>		
補足DBコード	IB	Inventory by Item/Branch
キー・フィールドの選択	DDエイリアス	ロー記述
<input checked="" type="checkbox"/> ビジネスユニット		Branch/Plant
<input type="checkbox"/> 会社		
<input type="checkbox"/> 汎用英数字キー 1		
<input type="checkbox"/> 汎用英数字キー 2		
<input checked="" type="checkbox"/> 汎用数字キー 1	ITM	Item Number
<input checked="" type="checkbox"/> 汎用数字キー 2		
<input type="checkbox"/> データ選択の実行	関数名	

「補足データベース設定」フォーム

**補足DBコード**

UDCテーブル00/SDのコードを入力するか、システム55から59までのUDCテーブルのユーザー定義コードを入力します。

**ビジネスユニット、会社**

ビジネスユニットおよび会社を補足データのキー・フィールドとして使用するかどうかを指定します。

いずれかまたは両方のチェックボックスを選択すると、「ビジネスユニット」または「伝票会社」フィールドのいずれかまたは両方が「補足データの処理」フォームに表示されます。

**汎用英数字キー1、汎用英数字キー2**

これらのフィールドを補足データのキー・フィールドとして使用するかどうかを指定します。

これらのチェックボックスのいずれかまたは両方を選択した場合は、対応する「DDエイリアス」フィールドに有効なデータ辞書エイリアスを入力する必要があります。「汎用英数字キー1」または「汎用英数字キー2」フィールドのいずれかまたは両方が、データ辞書名をキー・フィールドとして「補足データの処理」フォームに表示されます。

**汎用数字キー1、汎用数字キー2**

これらのフィールドを補足データのキー・フィールドとして使用するかどうかを指定します。

これらのチェックボックスのいずれかまたは両方を選択した場合は、対応する「DDエイリアス」フィールドに有効なデータ辞書エイリアスを入力する必要があります。「汎用数字キー1」または「汎用数字キー2」フィールドのいずれかまたは両方が、データ辞書名をキー・フィールドとして「補足データの処理」フォームに表示されます。

**DDエイリアス（データ辞書エイリアス）**

選択したフィールドごとに有効なデータ辞書エイリアスを入力します。データ辞書エイリアスは、UDCテーブル00/S1（汎用数字キーの場合）およびUDCテーブル00/S2（汎用英数字キーの場合）にあります。

**ロー記述**

データ辞書エイリアスのデータ辞書名を一時変更するには、値を入力します。このフィールドに入力した記述は、キー・フィールド名として「補足データの処理」フォームに表示されます。

## 補足データ・タイプの設定

この項では、補足データ・タイプの設定の概要と、次の方法について説明します。

- コード形式またはテキスト形式の補足データ・タイプの設定
- プログラム形式の補足データ・タイプの設定

### 補足データ・タイプの設定について

データ・タイプを設定する場合、データ・タイプごとに形式を指定します。テキスト、コードまたはプログラム形式があります。指定する形式によって、「データ・タイプの改訂」フォームに表示されるフィールドおよび設定する情報のタイプが決まります。たとえば、コード形式のフォームにはフォームおよびレポートに表示するカラム見出し名のフィールドが含まれ、プログラム形式のフォームにはアプリケーション番号およびフォームIDのフィールドが含まれています。

### 補足データ・タイプの設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
データ・タイプの改訂	W00091D	「補足データベース設定の処理」フォームでデータベース・コードを選択した後、「ロー」メニューの「データ・タイプの処理」を選択します。  「データ・タイプの処理」フォームで、「追加」をクリックします。	補足データベース・コードのデータ・タイプを設定します。

### コード形式またはテキスト形式の補足データ・タイプの設定

「データ・タイプの改訂」フォームにアクセスします。

補足データの設定 - データ・タイプの改訂

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

SDBコード IB 表示形式 C 表示順序  
 データ・タイプ データ・クラス 検索タイプ  
 記述 Customer Satisfaction

ユーザー定義コード見出し/データ検証

ユーザー定義コード Category  
 製品コード UDCタイプ

備考見出し/データ検証

備考1 Customer Name  
 システム・コード レコード・タイプ  
 備考2  
 システム・コード レコード・タイプ  
 備考3

カラム見出し  
 金額1  
 金額2  
 数量  
 開始日付  
 終了日付  
 ユーザー日付  
 ユーザー日数  
 ユーザー住所  
 ユーザー伝票  
 ユーザー時間

「データ・タイプの改訂」フォーム

## 見出しフィールド

### 表示形式

UDCテーブルH00/DSからコードを入力して、データ・タイプの形式を指定します。このコードは、補足データの表示モードを決定します。コード形式およびテキスト形式の値は、次のとおりです。

C: コード。このモードでは、コード固有の情報を入力するためのフォームが表示されます。コード固有の情報は、ユーザー定義コード・テーブル(F0005)に関連付けられています。

N: テキスト形式。このモードでは、テキストを入力するためのフォームが表示されます。

その他の形式は次のとおりです。

P: プログラム。

M: メッセージ。このモードでは、コード固有の情報を入力するためのフォームが表示されます。入力したコードの値は、汎用メッセージ/レート・テーブル(F00191)の値と照合して検証されます。このコードは、Human Capital ManagementまたはFinancial Managementシステムでは使用されません。

### データ・タイプ

特定の補足データ・タイプを示す1文字または2文字のコードを入力します。このフィールドで新しいデータ・タイプを作成するか、既存のデータ・タイプを入力できます。たとえば、建設会社の場合、作業日報(DL)、地面の状態(GR)、法的記述(LG)などにデータ・タイプを作成する場合があります。

### 表示順序

「補足データの処理」フォームでのデータ・タイプ・グループの表示順序を示す数値を入力します。

### データ・クラス

中枢情報ファイルのデータ・グループを識別するUDCテーブル00/CLのコードを入力します。値は次のとおりです。

APP: アプリケーション・コール

NAR: 説明

PUR: 購入製品

含まれる情報の種類によってデータ・タイプを分類するには、このフィールドに値を入力します。たとえば、テキスト形式とコード形式の両方を使用するデータ・タイプで購入製品に関する情報が含まれている場合、データ・タイプに同じデータ分類を割り当ててください。

### 検索タイプ

検索対象となる住所録レコードのタイプを指定するUDCテーブル01/STのコードを入力します。次のような例があります。

E: 従業員

V: 仕入先

C: 顧客

### 「ユーザー定義コード見出し/データ検証」および「備考見出し/データ検証」フィールド

次の見出しの下にあるフィールドは連動して動作します。

#### ユーザー定義コード、備考1、備考2、備考3

カラム見出しのタイトルまたは説明を入力します。このフィールドの値により、「一般記述の入力」フォームの詳細グリッドで対応するカラム見出し「ユーザー定義コード」、「備考1」、「備考2」、または「備考3」が一時変更されます。このカラムに関連付けられたフィールドを、汎用フィールドまたはUDCテーブルと照合して編集されるフィールドとして識別できます。

たとえば、補足データ・タイプが従業員の学位(BA、MBA、PhDなど)に関連している場合、「学位」という見出しにすることができます。

対応する「製品コード」および「レコード・タイプ」フィールドがブランクの場合、「一般記述の入力」フォームの対応するカラムのデータ入力フィールドに入力したすべての値が受け入れられます。

「製品コード」および「レコード・タイプ」フィールドに値を入力すると、対応するカラムのデータ入力フィールドに入力した値が検証されます。

#### 製品コード、レコード・タイプ

これらのフィールドは連動して、「一般記述の入力」フォームの「ユーザー定義コード」カラムのデータ入力フィールドに入力した値を検証するために使用されるUDCテーブルが特定されます。UDCテーブルに存在しない値を入力すると、フォームにエラー・メッセージが表示されます。

これらのフィールドをブランクにすると、フォームの「UDC」カラムのデータ入力フィールドに任意の値を入力でき、検証は行われません。

たとえば、「製品コード」フィールドに「08」と入力し、「レコード・タイプ」フィールドに「SK」(技能)と入力します。「一般記述の入力」フォームの「UDC」カラムに関連付けられたデータ入力フィールドに入力した値が、UDCテーブル08/SKに存在するかどうか検証されます。

### カラム見出し

#### 金額1、金額2、数量、開始日付、終了日付、ユーザー日付、ユーザー住所、ユーザー伝票、ユーザー時間

カラム見出しのタイトルまたは説明を入力します。これらの各フィールドに入力する値により、「一般記述の入力」フォームの詳細グリッドで対応するカラム見出し名が一時変更されます。

カラム見出しに基づいて、統計情報または可測情報、伝票番号などがカラムのフィールドに含まれます。

次のリストに、データ・タイプの例と対応するカラム見出し名を示します。

入札提示 - 入札金額

学歴 - 卒業校

専門ライセンス - 期限

スケジュール - リード・タイム

## プログラム形式の補足データ・タイプの設定

「データ・タイプの改訂」フォームにアクセスします。

### 表示形式

UDC H00/DSからコードを入力して、データ・タイプの形式を指定します。このコードは、補足データの表示モードを決定します。プログラム形式の場合、このフィールドにはPを入力します。このモードでは、「データ・タイプの改訂」フォームの「フォーム名」フィールドで指定するプログラムに移動できます。

その他の形式の値は次のとおりです。

C: コード

N: テキスト

M: メッセージ

### アプリケーション名

アプリケーションの呼出しに使用されるオブジェクトIDを入力します。

### フォーム名

実行可能プログラムのフォームIDを入力します。

### バージョン

「アプリケーション名」フィールドで識別されるプログラムのバージョン番号を入力します。

## 言語一時変更の設定

この項では、言語一時変更の設定方法について説明します。

### 言語一時変更の設定に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
補足データベース使用言語の一時変更	W00091H	<p>「補足データベース設定の処理」フォームでデータベース・コードを選択した後、「フォーム」メニューの「使用言語の処理」を選択します。</p> <p>「使用言語一時変更の処理」フォームで「追加」をクリックします。</p>	補足データベース・コードの言語一時変更を設定します。

## 言語一時変更の設定

「補足データベース使用言語の一時変更」フォームにアクセスします。

**補足データの設定 - 補足データベース使用言語の一時変更**

OK(O) 取消(L) ツール(T)

---

補足データベースコード	<input type="text" value="10"/>
言語	<input type="text" value="S"/> <span style="margin-left: 20px;">スペイン語</span>

---

ビジネスユニット・ロー記述	<input type="text"/>
会社ロー記述	<input type="text"/>
英数字キー 1ロー記述	<input type="text"/>
英数字キー 2ロー記述	<input type="text"/>
数字キー 1ロー記述	<input type="text"/>
数字キー 2ロー記述	<input type="text"/>

「補足データベース使用言語の一時変更」フォーム

### 言語

フォームとレポートで使用する言語を示すコードを、UDCテーブル01/LPから入力します。言語コードは、システム・レベルまたはユーザー設定のいずれかに存在している必要があります。

### ビジネスユニット・ロー記述、会社ロー記述

補足データ照会プログラムおよび補足データ入力プログラムの「ビジネスユニット」および「伝票会社」フィールドの一時変更記述を入力します。このフィールドをブランクにした場合は、データ辞書のデフォルトの記述が使用されます。

### 英数字キー1ロー記述、数値キー1ロー記述

補足データ照会プログラムおよび補足データ入力プログラムのキー・フィールドとして入力したデータ辞書エイリアスの一時変更記述を入力します。このフィールドをブランクにした場合は、データ辞書のデフォルトの記述が使用されます。

## 第 20 章

# 補足データの入力

この章では、次の方法について説明します。

- 補足データの入力
- 補足データ・タイプのコピー
- 補足データの検討
- 補足データ・レポートの印刷

---

## 補足データの入力

この項では、補足データ入力の概要と、次の方法について説明します。

- 補足データの入力
- コード形式の補足データの入力
- 補足データ(P00092)の処理オプションの設定

### 補足データの入力について

システムに補足データベースおよびデータ・タイプを設定した後、補足データを入力できます。

システムの設定では、トラッキングする補足データのタイプを設定します。データ・タイプごとに、情報をトラッキングする形式を指定します。次の3つの形式を使用できます。

形式	説明
テキスト	テキスト形式と指定したデータ・タイプの補足情報を入力する場合、テキストを入力します。この形式は通常、作業現場、顧客、仕入先、従業員などに関してトラッキングする場合の注記、コメント、プラン、その他の情報に使用します。たとえば、会社で仕入先を処理する場合、テキスト形式を使用して仕入先の製品の品質に関する注記を書くことがあります。

形式	説明
コード	コード形式と指定したデータ・タイプの補足情報を入力する場合、「一般記述の入力」フォームの特定のフィールドに適切な補足情報を入力します。この形式は通常、カテゴリ、数量、日付をトラッキングするために使用します。たとえば、会社で仕入先を処理する場合、コード形式を使用して製品タイプ、コスト、有効販売日付などをトラッキングすることがあります。
プログラム	プログラム形式として指定したデータ・タイプの補足情報を入力する際に、プログラムを使いやすく編成できます。たとえば、仕入先の補足データを入力する場合、仕入先マスター情報プログラム (P04012) にアクセスできるようにプログラムを設定できます。

補足データは、補足データ・テーブル (F00092) に保存されます。

**注意:** 「データ・タイプの改訂」フォームの「ユーザー定義コード見出し/データ検証」および「備考見出し/データ検証」領域のフィールドに関連付けられている情報を追加または変更するには、補足データの設定プログラム (P00091) を使用します。かわりに補足データ・プログラム (P00092) を使用して情報を変更すると、レコードを次回に表示するときに、別のUDCテーブルを使用してデータが検証されるためエラーが表示されます。

## 補足データの入力に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
補足データの処理	W00092D	<p>次のいずれかのナビゲーションを使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「CIF補足データ」(G01312)、「補足データ」</li> <li>「従業員補足データ」(G05BSDE1)、「従業員補足データ入力」</li> <li>「ビジネスユニット補足データ」(G09312)、「補足データ」</li> <li>「品目補足データ/顧客情報ファイル」(G4124)、「品目別補足データ」または「品目/事業所別補足データ」</li> </ul>	<p>特定のデータベース・コードのデータ・タイプ・レコードを検討します。</p> <p>「補足データの処理」フォームに表示されるデータベース・コードは、プログラムの処理オプションで指定されます。データベース・コードに基づいて特定のキー・フィールドが表示されます。</p>
一般記述の入力	W00092C	<p>「補足データの処理」フォームで「検索」をクリックして、補足データを入力するデータ・タイプ・レコードを検索します。「選択」をクリックすると、「データモード」フィールドで指定した形式に応じて次のいずれかのフォームが表示されます。</p> <p>C(コード): 「一般記述の入力」フォーム</p> <p>N(テキスト): 「メディア・オブジェクト・ビューア」フォーム</p> <p>P(プログラム): データ・タイプに割り当てられたフォーム</p>	補足データを入力します。
データ・タイプの改訂	W00091D	「補足データの処理」フォームで、「ロー」メニューの「データ・タイプの改訂」を選択します。	既存のデータ・タイプを改訂します。

## 補足データの入力

「補足データの処理」フォームにアクセスします。

**補足データ - 補足データの処理**

選択(S) 検索(F) コピー(Y) 閉じる(L) フォーム(E) ロー(R) ツール(T)

補足データベース・コード  [需要見出し](#)

補足データID

レコード 1-1 [グリッドのカスタマイズ](#)

<input checked="" type="checkbox"/>	表示 順序	データ クラス	データ タイプ	記述	データ モード	補足デ ータベ ース コード	検索 タイプ
<input checked="" type="checkbox"/>			ED	Supplemental Demand Data	C	DH	

「補足データの処理」フォーム

補足データを入力するには、「補足データの処理」フォームでデータ・タイプ・レコードを選択し、「選択」をクリックします。

「データモード」フィールドで指定した形式に基づいて、次に表示されるフォームが決まります。

#### データモード

このフィールドがPの場合、データ・タイプにプログラム形式を設定するときに指定したプログラムおよびフォームが表示されます。

このフィールドがNの場合、テキストを入力できるメディア・オブジェクト・ビューアが表示されます。

このフィールドがCの場合、「一般記述の入力」フォームが表示されます。

## コード形式の補足データの入力

「一般記述の入力」フォームにアクセスします。

**補足データ - 一般記述の入力**

OK(O) 検索(I) 削除(D) 取消(L) ロー(R) ツール(T)

補足データベース・コード  データ・タイプ  *Daily Job Logs*

ビジネスユニット

UDCテーブル  コード・サイズ

レコード 1 - 1 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>		ユーザー定義コード	記述	有効日付	ユーザー定義金額	備考
<input type="checkbox"/>		<input type="text"/>		<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

「一般記述の入力」フォーム

このフォームは、データ・タイプに割り当てられた形式がC(コード)の場合にのみ表示されます。

#### 終了日付

「終了日付」フィールドを空白にし、補足データ・プログラムの処理オプションで終了日付を割り当てるように指定すると、日付別住所テーブル(F0116)の有効終了日付が使用されます。

## 補足データ(P00092)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムのデフォルト処理を指定できます。

### 処理

1. 中枢情報インデックスを作成するときの補足データベース・コードを選択してください。

中枢情報インデックスを作成するシステムの補足データベース・コードを指定します。

2. フィールドが空白の場合に有効終了日付を自動的に割り当てないようにするには「1」を入力してください。

「一般記述の入力」フォームの「有効日付」フィールドが空白の場合に、終了日付を自動的に割り当てるかどうかを指定します。値は次のとおりです。

空白または0: 有効終了日付を割り当てます。

1: 有効終了日付を割り当てません。

## 補足データ・タイプのコピー

この項では、補足データ・タイプのコピーの概要と、補足データ・タイプ情報をコピーする方法について説明します。

## 補足データ・タイプのコピーについて

時間を節約しデータ入力エラーを削減するため、補足データを他のレコードにコピーできます。たとえば、既存の住所録番号に類似する住所録番号に補足データを入力するため、1件のレコードから別のレコードに情報をコピーできます。コピーしたデータは、必要に応じて改訂できます。

補足データをコピーする際、次のガイドラインに従ってください。

- 補足データのコピーは、同じ補足データベース・コード内でのみ実行します。  
ABとSUという2つの住所録の補足データベース・コードがあります。データベース・コードAB内で、1つのデータ・タイプから別のデータ・タイプに情報をコピーできます。ただし、データベースSUに必要な情報がデータベースABに存在する場合は、両方のデータベースで情報を手動で入力する必要があります。
- コード形式の補足データのみをコピーします。  
テキストはコピーできません。
- 1つのデータ・タイプから別のデータ・タイプに情報をコピーします。

## 補足データ・タイプのコピーに使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
一般記述の入力	W00092C	「補足データの処理」フォームで「検索」をクリックして、データ・タイプ・レコードを検討します。	1つの補足データ・タイプから別の補足データ・タイプに情報をコピーします。コード形式が割り当てられたデータ・タイプのみコピー可能です。

## 補足データ・タイプ情報のコピー

「一般記述の入力」フォームにアクセスします。

「データモード」フィールドがC(コード)のデータ・タイプ・レコードを選択し、「コピー」をクリックします。

## 補足データの検討

この項では、次の方法について説明します。

- ビジネスユニット別の照会 (P00620) の処理オプションの設定
- 補足データの検討

## 補足データの検討に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
補足データ・プロファイルの処理	W00620A	「ビジネスユニット補足データ」(G09312)、「ビジネスユニット別の照会」	ビジネスユニットの補足データ・タイプを検討します。
データ・タイプ別補足データの処理	W050210E	「従業員補足データ」(G05BSDE1)、「データ・タイプ別従業員データ」	データベース・コードの特定のデータ・タイプを検討します。
補足データ・プロファイル (KEY1) の処理	W410200A	「品目補足データ/顧客情報ファイル」(G4124)、「品目別プロファイル照会」	品目番号の補足データ・タイプを検討します。
補足データ・プロファイル (MCU/KEY1) の処理	W410200D	「品目補足データ/顧客情報ファイル」(G4124)、「品目/事業所別プロファイル照会」	品目番号および事業所の補足データ・タイプを検討します。
補足データの処理	W480200F	「作業オーダー補足データ」(G4813)、「オーダー別照会」	補足データ・タイプおよびデータベースの作業オーダーを検討します。
データ・タイプ別照会の処理	W480210B	「作業オーダー補足データ」(G4813)、「データ・タイプ別照会」	補足データ・タイプの作業オーダーを検討します。

## ビジネスユニット別の照会 (P00620) の処理オプションの設定

補足データを使用する各システムには、補足データ照会プログラムおよび対応する処理オプションがあります。この処理オプションは、ビジネスユニットに使用される補足データ用です。

### 補足データベース

補足データベース・コードを「補足データ・プロファイルの処理」フォームに表示するデータ・タイプのデータベース・コードを指定します。この処理オプションをブランクのままにすると、データベース・コードBU(ビジネスユニット)のデータ・タイプが表示されます。

## 補足データの検討

「補足データ・プロファイルの処理」、「データ・タイプ別補足データの処理」、「補足データ・プロファイル (KEY1) の処理」、「補足データ・プロファイル (MCU/KEY1) の処理」、「補足データの処理」または「データ・タイプ別照会の処理」フォームにアクセスします。

補足データは、様々な方法で検討できます。たとえば、データ・タイプ別の補足データを検討して、米国西部の作業現場など複数のビジネスユニットの特定のタイプの補足データを検討できます。また、品目別の補足データを検討して、品目のマスター情報や、作業オーダー情報など関連する補足情報を検討することもできます。

## 補足データ・レポートの印刷

補足データを使用する各システムには、補足データ・レポートおよび対応する処理オプションがあります。この項では、ビジネスユニットの補足データ・レポートについて説明します。

この項では、ビジネスユニットの補足データ・レポートの概要と、次の方法について説明します。

- データ・タイプ別データ (R00640) およびビジネスユニット別データ (R00650) の処理オプションの設定
- ビジネスユニットの補足データ・レポートの実行

### ビジネスユニットの補足データ・レポートについて

次のレポートを印刷して、ビジネスユニットの補足データの集計を検討できます。

- データ・タイプ別データ (R00640)
- ビジネスユニット別データ (R00650)

これらのレポートは、補足データベース・データ・タイプ・テーブル (F00091) および補足データ・テーブル (F00092) に保存されてれているデータに基づいています。レポートごとに2つのバージョンのレポートを印刷できます。1つのバージョンではビジネスユニットがアルファベット順にソートされ、他のバージョンでは番号順にソートされます。バージョンごとにテキストを含めるかどうかを選択できます。補足テキストは、汎用テキスト添付として保存されます。

#### レポート見出しとカラム・タイトル

各補足データ・レポートの見出しは、「データ・タイプの改訂」または「一般記述の入力」フォームのデータ・タイプの設定時に「記述」フィールドに入力したテキストです。

カラム・タイトルは、データ・タイプの設定時に「ユーザー定義コード」、「金額1」、「備考1」、「備考2」、「有効開始日付」および「有効終了日付」の各フィールドに入力したテキストです。

### データ・タイプ別データ (R00640) およびビジネスユニット別データ (R00650) の処理オプションの設定

データ・タイプ別データ・レポートおよびビジネスユニット別データ・レポートの処理オプションは同じです。

#### 汎用テキスト

**汎用テキスト・オプション** レポートにテキスト情報を印刷するかどうかを指定します。値は次のとおりです。

ブランク: テキスト情報を印刷します。

1: テキストを印刷しません。

#### 補足データベース・コード

**補足データベース・コード** UDCテーブル (00/SD) のコードを指定します。この処理オプションをブランクのままにすると、補足データベース・コードBU (ビジネスユニット) のレコードが印刷されます。

## ビジネスユニットの補足データ・レポートの実行

次のナビゲーションを使用します。

- 「ビジネスユニット補足データ」(G09312)の「ビジネスユニット別データ」を選択します。
- 「ビジネスユニット補足データ」(G09312)の「データ・タイプ別データ」を選択します。



## 第 21 章

# 入力処理を管理するためのバッチ制御の使い方

この章では、バッチ制御の概要と、次の方法について説明します。

- バッチ制御情報の入力
- バッチ制御情報の検討

---

## バッチ制御について

バッチ制御は、入力処理の管理に役立ちます。バッチ制御が有効化されている状態で、1つのバッチに入力する伝票数と予測合計金額を指定します。バッチの最後の伝票を終了すると、予想合計と実績合計の差異がフォームに表示されます。各伝票を個別に検討するかわりに、入力した伝票数と合計金額が正しいか、またはさらに検討し改訂する必要があるかを迅速に判断できます。

バッチ制御は参照用です。入力金額と予想金額に差異があっても、バッチを転記できます。

バッチ制御は、売掛管理、買掛管理、および一般会計の固定情報でシステムごとに有効化します。

バッチ制御情報は、バッチ制御レコード・テーブル(F0011)に保存されます。

---

## バッチ制御情報の入力

ここでは、バッチ制御の入力の概要と、バッチ情報の入力方法について説明します。

### バッチ制御の入力について

固定情報でバッチ制御を有効化すると、「バッチ制御」フォームが表示されます。このフォームを使用して、取引を入力する前にバッチに関する情報を入力します。このフォームは、使用するシステムまたは入力プログラムに関係なく、同じ動作をします。バッチ制御情報を入力しない場合は、「バッチ制御」フォームを省略できます。

### 事前設定

この項のタスクを終了する前に、「一般会計固定情報」フォームの「バッチ制御必須」チェックボックスが選択されていることを確認する必要があります。

## バッチ制御情報の入力に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
バッチ制御	W011F	<p>次のいずれかのナビゲーションを使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「仕訳入力、レポート、照会」(G0911)、「仕訳入力」</li> <li>「顧客および請求書の入力」(G03B11)、「請求書入力」または「スピード請求書入力」</li> <li>「仕入先および伝票の入力」(G0411)、「標準伝票入力」または「スピード伝票入力」</li> <li>「請求処理」(G1512)、「請求入力」</li> </ul>	<p>取引入力フォームの「追加」をクリックします。「スピード請求書入力」または「スピード伝票入力」を選択した場合は、「バッチ制御」フォームが自動的に表示されるため、「追加」をクリックしないでください。</p> <p>バッチ制御情報を入力します。</p>

## バッチ情報の入力

「バッチ制御」フォームにアクセスします。

**バッチNo.** 1区画として処理、残高計算される取引のグループを識別する番号を入力します。バッチ番号を自分で割り当てるか、自動採番プログラムによって割り当てることができます。

**バッチ合計金額** 取引のバッチに入力する予測合計金額を小数部分なしで入力します。仕訳入力の場合、この金額は借方合計金額になります。他のシステムの場合、バッチの全取引の合計金額になります。

**注意:** 小数部分を含めてバッチ合計金額を表示するには、データ辞書項目AICUで小数点以下の表示桁数の値を変更します。

仕訳入力プログラム(P0911)を使用して仕訳を入力している場合は、バッチのすべての借方項目の累積金額を入力します。たとえば、同じバッチの仕訳1と仕訳2を入力する場合、仕訳1および仕訳2のすべての借方金額を合計して、バッチ合計金額を求めます。

請求書入力(P03B11)、スピード請求書入力(P03B11SI)、または請求入力(P1511)プログラムを使用して取引を入力している場合は、バッチのすべての請求書の正味金額を入力します。たとえば、同じバッチの請求書1と請求書2を入力する場合、すべての借方金額と貸方金額を合計して、バッチ合計金額を求めます。

標準伝票入力(P0411)またはスピード伝票入力(P0411SV)プログラムを使用して取引を入力している場合は、バッチのすべての伝票の正味金額を入力します。たとえば、同じバッチに伝票1と伝票2を入力する場合、すべての借方金額と貸方金額を合計して、バッチ合計金額を求めます。

**合計伝票数** バッチに入力すると予測する伝票数を入力します。

## バッチ制御情報の検討

この項では、バッチ制御の検討の概要と、バッチ制御情報の検討方法について説明します。

### バッチ制御の検討について

バッチ制御が有効である場合は、取引をバッチに入力すると、入力金額が予想金額と比較され、差異(存在する場合)が表示されて、バッチは終了します。バッチが終了すると、次のいずれかの処理が行われます。

- バッチ処理が完了すると、「バッチ制御」フォームが表示されます。バッチに入力した合計金額が予想入力総額から差し引かれ、結果が「バッチ制御」フォームの「差異」ローに表示されます。この処理は、金額を転記する前に、欠落または重複する値を見つける上で役立ちます。差異がある場合は、取引を検討して矛盾点を特定する必要があります。
- バッチ処理が完了していない場合、「通知 - このバッチはまだクローズ処理中です」フォームが表示されます。このフォームには、次の2つのオプションがあります。
  - 再試行  
「バッチ制御」フォームが表示されるまで、「再試行」をクリックします。このフォームは、バッチ処理が完了すると表示されます。
  - 取消  
「バッチ制御」フォームを省略するには、「取消」をクリックします。「バッチ制御」フォームで入力した合計金額を、バッチに入力した合計金額と比較することはできません。「バッチ制御」フォームを省略しても、入力した取引またはバッチ状況には影響しません。

### バッチ制御情報の検討

「バッチ制御」フォームで、次のフィールドの金額を検討します。

- 予想合計金額
- 予想合計伝票数
- 実際の合計金額
- 実際の合計伝票数

取引を入力する前に「バッチ制御」フォームで情報を入力しなかった場合には、金額および伝票の「差異」ローにマイナスが表示されます。「バッチ制御」フォームでは、「予想合計 - 実際の合計」という式が常に使用されます。「予想合計」フィールドに値を入力しない場合はゼロであるとみなされ、差異がマイナスになります。バッチ制御機能を使用していない場合、または予想合計を入力しなかった場合には、入力した取引の合計額とゼロが比較され、差異がマイナスで表示されます。

バッチ検討画面は、多くのシステムで使用されます。したがって、特定のシステムで作成されたバッチに一部のフィールドが適用されない場合があります。





期間06および07(6月および7月)で取引を入力、照会、改訂した場合、未決済期間であるため警告またはエラー・メッセージは表示されません。

### 警告およびエラー・メッセージ

メッセージは、会計期間パターンと一般会計固定情報に応じて表示されます。次の表に、2期間外の取引を入力した場合に表示されることがある警告およびエラー・メッセージを示します。

メッセージ	説明
PYEB - 前年度末残高	<p>理由: 前年度の元帳日付を入力しました。</p> <p>結果: エラー・メッセージが表示され、入力値は受け入れられません。</p> <p>解決方法: 仕訳入力の場合にのみ、伝票タイプ##を使用して、仕訳を前年度に入力および転記できます(監査調整を行う場合など)。</p>
PBCO - 過去期間	<p>理由: 現行期間より前の元帳日付を入力しました。</p> <p>結果: 「一般会計固定情報」フォームのPBCO設定に応じて、警告またはエラー・メッセージのいずれかが表示されます。</p> <p>解決方法: PBCO設定が選択されていない場合はエラー・メッセージが表示され、現行期間内になるように取引日付を変更するか、PBCO入力を許可するように固定情報を変更する必要があります。</p> <p>PBCO設定が選択されている場合は、警告が表示され、「OK」をクリックして入力を受け付けることができます。</p>
PACO - 未来期間	<p>理由: 2期間より後の元帳日付を入力しました。</p> <p>結果: 会計期間パターンの設定に応じて、警告またはエラー・メッセージのどちらかが生成されます。</p> <p>解決方法: 会計期間パターンが年度全体に対して設定されている場合は警告が表示され、「OK」をクリックして入力を受け付けることができます。会計期間パターンが年度全体に対して設定されていない場合は、エラー・メッセージが表示されます。2期間内になるように取引日付を変更するか、年度全体に対して会計期間パターンを設定する必要があります。</p>
WACO - 次年度以降	<p>理由: 次の会計期間以降の将来の年度の元帳日付を入力しました。</p> <p>結果: 会計期間パターンの設定に応じて、警告またはエラー・メッセージのどちらかが生成されます。</p> <p>解決方法: 会計期間パターンが将来の年度に対して設定されている場合は、警告が表示され、「OK」をクリックして入力を受け付けることができます。会計期間パターンが将来の年度に対して設定されていない場合は、エラー・メッセージが表示されます。取引の元帳日付を変更する必要があります。</p> <p><b>注意:</b> 取引の元帳日付が年度の最後の会計期間であり、次年度の最初の会計期間に取引を入力した場合、警告は表示されません。年度にかかわらず、現行会計期間と次の会計期間が未決済期間になります。</p>

## 第 23 章

# 丸めとソフト丸めについて

この章では、丸めとソフト丸めを比較します。

---

## 丸めとソフト丸めの比較

割引、税金またはその両方を含む請求書や伝票を大量に処理すると、丸めによる差異が急激に増大する場合があります。丸めは、計算の対象となる取引の一部として発生します。支払項目が1つの取引では丸めが使用され、支払項目が複数の取引ではソフト丸めが使用されます。

### 丸め

計算の結果、最小通貨単位(米ドルの場合は1セント)と正確に一致しないと、自動的に丸めが行われず。この場合は、次の処理が実行されます。

- 最下位の数値が5以上であれば、切り上げられます。
- 最下位の数値が5未満であれば、切り下げられます。

たとえば、計算結果が0.55672であり、通貨がカナダ・ドル(CAD)の場合、小数点以下桁数は2桁であるため、小数点以下第3位の値を使用して丸め方が決まります。この例では、値が0.56に切り上げられます。一方、値が0.55472の場合は、4を使用して0.55に切り下げられます。小数点以下桁数が2桁の場合、小数点以下第3位より後の数値はすべて無視されます。

### ソフト丸め

複数の金額の合計を特定の値に等しくする必要がある場合、ソフト丸めを使用して、合計金額になるよう強制的に処理されます。たとえば、100 CADの伝票を3回の支払に分割した場合、3つの支払項目の合計を100にするため、最初の支払項目は33、2番目の支払項目は34、3番目の支払項目は33と計算されます。ソフト丸めが使用されなければ、支払項目に等しく分割できる金額を入力するか、または合計請求金額と等しくない支払項目を送信することが必要となりますが、そのような操作が許容されるとはいえませんが。

丸めによる悪影響を最小限に抑えるために、支払項目が複数ある取引にはソフト丸めが使用されます。計算済金額に加算または減算された金額(丸めの結果として)はキャッシュ(メモリー)に保存され、その金額が次の支払項目に加算または減算されます。

- 支払項目の金額が切り上げられた場合は、次の支払項目からその金額が減算されてから支払項目に丸めが行われます。
- 支払項目の金額が切り下げられた場合は、次の支払項目にその金額が加算されてから支払項目に丸めが行われます。

ソフト丸めが行われないと、仕入先に対する過剰支払または支払不足、あるいは顧客に対する過剰請求または請求不足が生じる可能性があります。ソフト丸めによって取引間の過剰支払/支払不足または過剰請求/請求不足が制御されるわけではありませんが、1つの取引内での丸めによる影響は最小限に抑えられます。ソフト丸めの場合は、別の取引には繰り越されません。



## 第 24 章

# バッチの処理

この章では、バッチの検討プログラムの概要と、取引のバッチを処理する方法について説明します。

---

## バッチの検討プログラムについて

取引をシステムに入力した後、総勘定元帳に転記する前に検討または改訂を行うことがあります。売掛管理、買掛管理および一般会計の固定情報に対して管理者によるバッチ承認が必須かどうかに応じて、バッチの承認が必要となる場合もあります。

取引のバッチをオンラインで検討および承認する場合、どの取引タイプであってもバッチの検討および承認処理は同じであるため同じです。Fundamentals Managementシステムの様々なバッチの検討プログラムにおける唯一の違いは、「バッチの処理」と呼ばれる初期フォームに表示されるメニュー項目の名前とデフォルトのバッチ・タイプです。「バッチの処理」フォームには、バッチ制御レコード・テーブル(F0011)の情報が表示されます。

バッチの検討プログラムの任意のバッチ・タイプを検討できます。請求書および伝票は両側仕訳であるため、バッチの検討プログラムにアクセスした後、勘定科目情報のみでなく請求書または伝票も検討できます。

### バッチの検討と承認

入力した取引は、転記する前に、一般会計システムの期間内の任意のタイミングで、検討できます。承認された取引のバッチのみが転記の対象となります。詳しい分析が完了するまでバッチを転記しない必要がある場合は、バッチ状況を保留に変更するか、必要に応じてバッチ状況を保留のままにします。また、検討処理中に、バッチに含まれる取引を改訂したり、取引を追加したりすることもできます。

取引を検討した後、転記する前に承認する必要がある場合があります。これは、バッチを転記する前に管理者による承認が必須かどうかによって異なります。売掛管理、買掛管理および一般会計の固定情報の設定に応じて、保留または承認済の状況がバッチに割り当てられます。管理者によるバッチの承認が必要でない場合は、承認済状況がバッチに自動的に割り当てられます。

---

## 取引のバッチの処理

この項では、次の方法について説明します。

- バッチ(P0011)の処理オプションの設定
- バッチの検討
- 取引明細の検討
- 既存のバッチの取引の改訂

- バッチの承認

## 取引のバッチの処理に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
バッチの処理	W0011A	<p>次のいずれかのナビゲーションを使用します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 「仕入先および伝票の入力」(G0411)、「伝票仕訳の検討」</li> <li>• 「その他の伝票入力方式」(G04111)、「伝票仕訳の検討」</li> <li>• 「支払処理」(G0412)、「支払の検討」</li> <li>• 「自動支払処理」(G0413)、「自動支払の検討」</li> <li>• 「顧客および請求書の入力」(G03B11)、「請求書仕訳の検討」</li> <li>• 「入金処理」(G03B12)、「入金仕訳の検討」</li> <li>• 「自動入金処理」(G03B13)、「入金仕訳の検討」</li> <li>• 「仕訳入力、レポート、照会」(G0911)、「仕訳の検討」</li> </ul>	<p>ユーザーIDや特定のバッチ日付のみでなく、転記状況に基づいて、バッチのリストを検討します。選択したプログラムに応じて、伝票、支払または自動支払、請求書、入金または自動入金、仕訳入力が表示されます。</p>
伝票仕訳の検討	W0411BA	<p>次のナビゲーションのいずれかを使用して、「バッチの処理」フォームでバッチを選択し、「選択」をクリックします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 「仕入先および伝票の入力」(G0411)、「伝票仕訳の検討」</li> <li>• 「その他の伝票入力方式」(G04111)、「伝票仕訳の検討」</li> </ul>	<p>伝票バッチの取引金額および元帳日付を検討します。</p>

ページ名	オブジェクト名	ナビゲーション	用途
支払仕訳の検討	W0413CA	次のナビゲーションのいずれかを使用して、「バッチの処理」フォームでバッチを選択し、「選択」をクリックします。  <ul style="list-style-type: none"> <li>「支払処理」(G0412)、「支払の検討」</li> <li>「自動支払処理」(G0413)、「自動支払の検討」</li> </ul>	支払バッチの取引金額および元帳日付を検討します。
請求書仕訳の検討	W03B11AA	「顧客および請求書の入力」(G03B11)、「請求書仕訳の検討」  「バッチの処理」フォームで、バッチを選択して「選択」をクリックします。	請求書バッチの取引金額および元帳日付を検討します。
入金仕訳の検討	W03B212B	次のナビゲーションのいずれかを使用して、バッチ・タイプRBを選択し、「検索」をクリックします。次に、「バッチの処理」フォームでバッチを選択し、「選択」をクリックします。  <ul style="list-style-type: none"> <li>「入金処理」(G03B12)、「入金仕訳の検討」</li> <li>「自動入金処理」(G03B13)、「入金仕訳の検討」</li> </ul>	入金バッチの取引金額および元帳日付を検討します。
仕訳の検討	W0911BA	「仕訳入力、レポート、照会」(G0911)、「仕訳の検討」  「バッチの処理」フォームで、バッチを選択して「選択」をクリックします。	仕訳バッチの取引金額および元帳日付を検討します。
伝票入力 - 支払情報	W0411A	「伝票仕訳の検討」フォームで、「選択」をクリックします。	既存の伝票バッチの取引明細を改訂するか、またはバッチに取引を追加します。
支払の手動入力	W0413MA	「支払仕訳の検討」フォームで、「選択」をクリックします。	既存の支払バッチの取引明細を改訂するか、またはバッチに取引を追加します。
請求書の入力	W03B11A	「請求書仕訳の検討」フォームで、「選択」をクリックします。	既存の請求書バッチの取引明細を改訂するか、またはバッチに取引を追加します。

ページ名	オブジェクト名	ナビゲーション	用途
入金の入力	W03B102E	「入金仕訳の検討」フォームで、「選択」をクリックします。	既存の入金バッチの取引明細を改訂するか、またはバッチに取引を追加します。
仕訳入力	W0911A	「仕訳の検討」フォームで、「選択」をクリックします。	既存の仕訳入力バッチの取引明細を改訂するか、またはバッチに取引を追加します。
バッチ承認	W0011C	「バッチの処理」フォームで、1つ以上の未転記バッチを選択します。「ロー」メニューの「バッチ承認」を選択します。 「バッチ承認」フォームで、「承認済み - 転記準備完了」オプションを選択します。	転記用バッチを承認します。「バッチ承認」フォームでバッチ状況を承認から保留に一時的に変更して、バッチを転記できないようにすることもできます。

## バッチ (P0011) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムのデフォルト処理を指定できます。

### バッチ・タイプ

1. **バッチ・タイプ**                      バッチ・タイプを指定します。

### バッチの検討

「バッチの処理」フォームにアクセスします。

**仕訳の検討 - バッチの処理**

選択(S) 検索(I) 閉じる(L) フォーム(F) ロー(R) ツール(T)

バッチNo./タイプ   一般会計

未転記バッチ  転記済みバッチ  すべてのバッチ  保留

レコード 1 - 10   グリッドのカスタム

<input type="checkbox"/>	バッチ タイプ	バッチ No.	バッチ 日付	バッチ 状況	状況 記述	差異 伝票	差異 金額	ユーザー ID
<input type="checkbox"/>	G	3100	1997/05/07	E	エラー		1-	DEMO
<input type="checkbox"/>	G	3242	1997/11/14	E	エラー			TRAIN
<input type="checkbox"/>	G	3401	1997/11/14	A	承認済み		1- 10,000-	OWCRP04
<input type="checkbox"/>	G	3420	1997/11/19	A	承認済み		1- 15,000-	OWCRP04
<input type="checkbox"/>	G	3673	1998/03/09		保留		1- 15,000-	EW935720
<input type="checkbox"/>	G	4029	1998/10/07	A	承認済み		1- 1,400,000-	CW902004

「バッチの処理」フォーム

バッチ検討セキュリティが有効な場合は、検討および承認権限のあるバッチのみが表示されます。

### 差異カラム

バッチ制御を使用して取引を入力すると、予想された値とバッチに実際に入力した値との差異が「バッチの処理」フォームに表示されます。このような差異は、伝票数（「差異伝票」カラム）および入力金額（「差異金額」カラム）に関して表示され、参照情報としてのみ使用されます。

バッチ制御を使用しない場合は、ゼロから実際の入力値が差し引かれて、「差異金額」カラムおよび「差異伝票」カラムにマイナスで表示されます。この数字は参照用です。

### 取引明細の検討

「仕訳の検討」フォームまたは他のバッチ検討フォームにアクセスします。

**仕訳の検討 - 仕訳の検討**

選択(S) 検索(O) 追加(A) 削除(D) 閉じる(L) ロー(R) ツール(T)

バッチNo./タイプ   一般会計

レコード 1-2 グリッド

<input type="checkbox"/>	伝票タイプ	伝票番号	伝票会社	元帳日付	摘要	国内通貨金額
<input type="checkbox"/>	JE	3022	00001	2005/06/30	Correcting Entry	1,000.00-
<input type="checkbox"/>					合計	<b>1,000.00-</b>

「仕訳の検討」フォーム

## 既存のバッチの取引の改訂

「仕訳入力」フォームまたは他の入力フォームにアクセスします。

**仕訳の検討 - 仕訳入力**

OK(O) 削除(D) 取消(L) フォーム(E) ロー(R) ツール(T)

バッチ番号   モデル  パーセント  逆仕訳

伝票タイプ/No./会社    元帳日付

摘要 \*  元帳タイプ

通貨  為替レート  基本通貨   外貨

レコード 1-2 グリッドのカスタマイズ

<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	勘定科目No. *	金額	勘定科目名	補助元帳タイプ	補助元帳	補助元帳
<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	3.5010	1,000.00-	Store Sales			

差異

「仕訳入力」フォーム

## 既存のバッチへの取引の追加

取引の検討フォームでバッチを選択してからバッチ番号を変更した場合、必ず「検索」をクリックしてから「選択」をもう一度クリックして、そのバッチの取引を改訂または追加してください。「選択」をクリックする前に「検索」をクリックしないと、前のバッチの取引が入力フォームにかわりに表示されます。

## バッチの承認

「バッチ承認」フォームにアクセスします。

伝票仕訳の検討 - バッチ承認

OK(O) 取消(L) フォーム(F) ツール(T)

バッチ No./タイプ 1032 V

承認済み - 転記準備完了

保留 - 転記不可

「バッチ承認」フォーム

次のどちらかを実行します。

- 1つのバッチを承認するには、「承認済み」オプションをクリックし、「OK」をクリックします。
- 複数のバッチを承認するには、「承認済み」オプションを選択し、「フォーム」メニューの「すべてOK」を選択します。
- 承認済のバッチを一時的に転記できないようにするには、「保留」オプションを選択します。



# 第 25 章

## 財務取引の転記

この章では、財務転記処理および税額の概要、事前設定、および次の方法について説明します。

- 財務バッチの転記
- 転記結果の確認

---

### 財務転記処理について

取引を入力、検討、承認した後、取引を転記して現在の取引レコードでシステムを更新し、システムの整合性を保持する必要があります。請求書、伝票、仕訳などすべての財務取引は、勘定残高テーブル (F0902) に転記する必要があります。

固定資産の場合、勘定科目のAAIのFX項目の範囲内にあるすべて仕訳は、資産勘定残高テーブル (F1202) に転記して、JD Edwards EnterpriseOne設備/工場管理システムに最新の取引レコードを反映させる必要があります。

転記プログラムでは、次のステップが順番に実行されます。

#### 1. 転記するデータが選択されます。

転記プログラムを実行すると次の処理が行われます。

- データ選択で指定した条件を満たす、バッチ制御レコード・テーブル (F0011) の承認済バッチがすべて選択されます。
- 選択されたバッチが使用中であることを示すように、F0011テーブルのバッチ状況が変更されます。
- 該当する取引テーブルから選択されたバッチの未転記の取引が選択されます。

#### 2. 情報が確認され、エラー処理が実行されます。

転記するバッチおよび取引が選択された後、転記プログラムで次の点が検証されます。

- 取引日付が有効か。
- 勘定科目が勘定科目マスター (F0901) に存在し、転記対象の勘定科目であるか。
- ビジネスユニットがビジネスユニット・マスター (F0006) に存在するか。
- 元帳日付が有効か。
- 会社間決済のための会社間設定が正しく設定されているか。
- 各バッチの貸借が一致しているか。

この検証は、ジョブ、バッチ、および取引に対して実行されます。エラーが発生すると、次の処理が行われません。

- 転記プログラムを実行したユーザーにワークフロー・メッセージが送信されます。たとえば、従業員ワーク・センターでは、エラーが発生した取引および貸借が一致していないバッチに関してメッセージを受け取ります。
- 貸借が一致する必要がある元帳タイプのバッチで貸借が一致していないと、貸借不一致エラー・レポート(R09801E)が印刷されます。
- 取引にエラーが含まれていると、転記プログラムでバッチの転記が行われず、ステップ6にスキップしてバッチ全体がエラーになります。

### 3. 自動仕訳が作成されます。

バッチにエラーが含まれていなければ、転記プログラムは続行されます。自動仕訳のための取引が作成され、転記されます。自動仕訳のタイプは、システムおよびバッチ・タイプによって異なります。

たとえば、会社間決済を使用する場合は、適切な会社の会社間勘定に自動仕訳が作成されます。売掛取引または買掛取引を転記する場合は、売掛金勘定または買掛金勘定に自動仕訳が作成されます。

転記により、「行拡張コード」フィールド(EXTL)がF0911レコードのAEの値で更新されます。これにより、伝票または請求書から入力するF0911レコードは、支払、自動仕訳、入金などの転記によって自動作成されるレコードと区別されます。

### 4. 税テーブルが更新されます。

自動仕訳の作成後、処理オプションの設定に応じて、税テーブル(F0018)の税額が更新されます。

### 5. 転記コードが更新され、F0902テーブルに転記されます。

自動仕訳の作成とF0018テーブルの更新後、プログラムで次の処理が行われます。

- 各システムの元帳テーブルの取引ごとに、転記コードがDに更新されます。
- 勘定残高テーブル(F0902)に取引が転記されます。
- 取引明細テーブル(F0911)の取引ごとに、転記コードがPに更新されます。
- 総勘定元帳への転記レポート(R09801)が印刷されます。

プログラムにより、適切な元帳に転記されます。たとえば、国内通貨金額はAA(実績金額)元帳に転記されます。

### 6. バッチ状況が更新されます。

バッチのすべての取引が転記された後、バッチ制御レコード・テーブル(F0011)のバッチ状況が更新されます。転記済の各バッチはD(転記済)に、未転記の各バッチはE(エラー)に更新されます。

### 7. 処理オプションで定義されたプログラムが開始されます。

転記が完了すると、他のプログラムが処理されます。処理オプションの設定に応じて、次の処理が行われます。

- 仕訳の固定資産管理システムへの転記プログラム(R12800)によって、F1202テーブルの固定資産情報が更新されます。
- 52期間会計転記プログラム(R098011)により、52期間会計用勘定残高テーブル(F0902B)が更新されます。
- 詳細再換算プログラム(R11411)では、AA元帳金額を使用して、元帳タイプXA(代替通貨)用に換算された仕訳が作成され、必要に応じてF0911テーブルに転記し、F0902テーブルが更新されます。

- 現金主義仕訳の作成プログラム(R11C850)により、元帳タイプAZ用に仕訳が作成され、必要に応じてF0911テーブルに転記し、F0902テーブルが更新されます。

---

## 税額について

税規則がどのように設定されているかにかかわらず、税テーブル(F0018)を税額で更新するか、更新する場合はその方法を指定する必要があります。総勘定元帳への転記プログラムの次のバージョンの「税ファイルの更新」処理オプションを設定することで、税額を更新するかどうかを制御できます。

- 総勘定元帳への転記 - 伝票転記(バージョンZJDE0002)
- 総勘定元帳への転記 - 支払入力(バージョンZJDE0004またはZJDE0005)
- 総勘定元帳への転記 - 請求書転記(バージョンZJDE0006)
- 総勘定元帳への転記 - 現金入金転記(バージョンZJDE0007)

これらのバージョンを使用する基本ソフトウェアの他の転記プログラムに対して、「税ファイルの更新」処理オプションを設定します。

処理オプションの値が「1」の場合、付加価値税または使用税についてのみF0018テーブルが更新されます。値が「2」の場合、すべての税額についてF0018テーブルが更新されます。値が「3」の場合、すべての税目コードについてF0018テーブルが更新されます。

処理オプションを正しく設定しないと、F0018テーブルの適用可能な税情報が更新されません。

---

**注意:** 税付き仕訳入力プログラム(P09106)を使用して取引を入力すると、F0018テーブルが自動的に更新されます。転記プログラムに設定した税処理オプションは無視されます。

---

(GBR)イギリスの場合、取引の総額に対して税が計算されないように税規則を設定します。取引の税額を計算する際、取引が割引の対象となるかどうかを考慮されます。

---

## 事前設定

この項で説明されているタスクを実行するには、事前に次の作業を行う必要があります。

- バッチの状況が「承認済」であることを確認します。
- 割引した取引に対する税の処理方法を指定する税規則を設定します。

**関連項目:**

第 2 章、「[バッチ承認と転記セキュリティの設定](#)」、3ページ

---

## 財務バッチの転記

この項では、財務バッチの転記方法および総勘定元帳への転記バージョンの概要と、次の方法について説明します。

- 財務バッチの転記
- 総勘定元帳への転記(R09801)の処理オプションの設定

## 財務バッチの転記方法について

総勘定元帳への転記プログラムへのアクセス方法によって、財務バッチの転記に使用できる方法が決まります。

- バージョン別転記
- バッチ別転記
- サブシステム転記

次のナビゲーションを使用して、総勘定元帳への転記プログラムを実行できます。

- 「入金 of 転記」または「伝票の転記」など、実行する転記プログラムを示すメニュー項目  
このナビゲーションでは、「バッチ・バージョンの処理 - 使用可能なバージョン」フォームを使用してメニューから直接転記できます。たとえば、メニューから伝票を転記するには、「仕入先および伝票の入力」メニュー(G0411)の「伝票の転記」を選択して、「バッチ・バージョンの処理 - 使用可能なバージョン」フォームにアクセスします。
- 「請求書仕訳の検討」または「伝票仕訳の検討」など、転記プログラム(P0011)のいずれかのバージョン  
このナビゲーションでは、「バッチの処理」フォームを終了せずに転記できます。たとえば、検討プログラムから伝票を転記するには、「仕入先および伝票の入力」メニュー(G0411)の「伝票仕訳の検討」を選択して、「バッチの処理」フォームにアクセスします。

方法	フォーム名、ナビゲーションおよび使用方法
バージョン別転記	<p>バージョン別に転記するには、次のいずれかのフォームにアクセスします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• バッチ・バージョンの処理 - 使用可能なバージョン 「バッチ・バージョンの処理 - 使用可能なバージョン」フォームで、総勘定元帳への転記プログラムのバージョンを選択します。</li> <li>• バッチの処理 「バッチの処理」フォームでバッチを選択し、「フォーム」メニューの「バージョン別転記」を選択します。「バッチ・バージョンの処理 - 使用可能なバージョン」フォームで、総勘定元帳への転記プログラムのバージョンを選択します。</li> </ul> <p>この方法の利点は次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 1つのバッチ、特定のバッチ、バッチの範囲を指定するデータ選択を使用しない場合は、承認済バッチがすべて一度に転記されます。</li> <li>• バージョン別転記は、ローカルまたはサーバー上で行うことができます。</li> </ul>

方法	フォーム名、ナビゲーションおよび使用方法
バッチ別転記	<p>バッチ別に転記するには、「バッチの処理」フォームにアクセスします。1つ以上のバッチを選択し、「ロー」メニューの「バッチ別の転記」を選択します。バッチ・タイプに対応する、実行するバージョンが選択され、バージョンに設定されたデータ選択が使用されます。</p> <p>この方法の利点は次のとおりです。</p> <p>データ選択が自動的に行われます。</p> <p>この方法のデメリットは次のとおりです。</p> <p>バッチ別転記は、サーバー上でのみ可能です。</p>
サブシステム転記	<p>「バッチの処理」フォームで1つ以上のバッチを選択し、「ロー」メニューの「サブシステム転記」を選択します。データ選択がサブシステム・テーブルに送信されます。</p> <p>この方法の利点は次のとおりです。</p> <p>データ選択が自動的に行われ、システム・リソースが効率的に使用されます。たとえば、システム管理者は、サブシステムでバッチを保留にしたり、システム・リソースをすぐに使用できる夜間に実行したりできます。</p>

## 総勘定元帳への転記バージョンについて

総勘定元帳への転記プログラムの各バージョンには、特定のバッチ・タイプに対して設定されたデータ選択があります。バッチ・タイプのデータ選択は変更しないでください。転記するバッチ・タイプに対応した転記プログラムのバージョンを使用します。

**重要:** 転記プログラムは多くの複雑な処理を実行します。次の制約に従うことをお勧めします。

プログラムをカスタマイズしないでください。

金額、一般会計システムのAAI(自動仕訳)、一般会計固定情報の会社間決済、実行中の転記プログラムの処理オプションを変更しないでください。

### 一般会計システム

次の表に、JD Edwards EnterpriseOne一般会計システムの転記プログラムのバージョンおよび転記プログラムに対応するバッチ・タイプを示します。

取引の記述	バージョン	バッチ・タイプ
仕訳	ZJDE0001	G
配賦	ZJDE0010	D

### 買掛管理システム

次の表に、JD Edwards EnterpriseOne買掛管理システムの転記プログラムのバージョンおよび転記プログラムに対応するバッチ・タイプを示します。

取引の記述	バージョン	バッチ・タイプ
伝票	ZJDE0002	V
自動支払	ZJDE0003	K
手入力支払(伝票照合あり)	ZJDE0004	M
手入力支払(伝票照合なし)	ZJDE0005	W

## 売掛管理システム

次の表に、JD Edwards EnterpriseOne 売掛管理システムの転記プログラムのバージョンおよび転記プログラムに対応するバッチ・タイプを示します。

取引の記述	バージョン	バッチ・タイプ
請求書	ZJDE0006	IB
入金	ZJDE0007	RB
手形	ZJDE0020	DB

## 財務バッチの転記

総勘定元帳への転記プログラムにアクセスします。

## 総勘定元帳への転記(R09801)の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

### 印刷オプション

- 勘定科目コード形式** 総勘定元帳への転記レポートに印刷する勘定科目形式を指定します。
- エラー・メッセージの印刷** 総勘定元帳への転記レポートにエラー・メッセージを印刷するかどうかを指定します。この処理オプションを空白にすると、エラーが発生した場合にエラー・メッセージがワーク・センターにのみ送信されます。値は次のとおりです。  
空白: エラー・メッセージを印刷しない。  
1: エラー・メッセージが印刷される。

### 実行バージョン

- 詳細再換算バージョン** 仕訳を作成するために実行する詳細再換算プログラム(R11411)のバージョンを指定します。このフィールドを空白にすると、プログラムは実行されません。
- 固定資産転記バージョン** 固定資産レコードを作成するために実行する固定資産転記プログラム(R12800)のバージョンを指定します。このフィールドを空白にすると、固定資産転記プログラム(R12800)は実行されません。

- 3. 52期間転記バージョン** 勘定残高テーブル(F0902)および52期間会計用勘定残高テーブル(F0902B)の更新に使用する52期間会計転記プログラム(R098011)のバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、52期間会計転記プログラムは実行されません。
- 4. 間接費取引作成(R52G11)のバージョン** 間接費明細元帳(F52G11)および間接費集計元帳(F52G02)テーブルを更新するために使用する、間接費取引の作成プログラム(R52G11)のバージョンを指定します。この処理オプションを空白にした場合、間接費取引の作成プログラムは実行されず、テーブルも更新されません。

## 検証

- 1. トランザクションの更新** 取引明細テーブル(F0911)の未転記レコードの「略式ID」、「会社」、「会計年度」、「期間」、「西暦上2桁」、「四半期」の各フィールドを更新するかどうかを指定します。カスタム・プログラムによってF0911テーブルにレコードが作成され、これらのフィールドが正しい値に更新されていない場合は、これらのフィールドを更新する必要があります。
- 「略式ID」および「会社」フィールドは、F0911テーブルの未転記レコードの「勘定科目コード」フィールドの値を使用して更新されます。
- 「会計年度」、「期間」、「西暦上2桁」の各フィールドは、F0911テーブルの未転記レコードの「元帳日付」フィールドの値を使用して更新されます。
- F0911テーブルの未転記レコードの「四半期」フィールドは、空白に更新されます。

## 税ファイル更新オプション

- 1. 税ファイルの更新** 税額を含む取引を転記した場合に税テーブル(F0018)を更新するかどうかを指定します。値は次のとおりです。
- 空白: F0018テーブルは更新されません。
- 1: 税目コードがV、VT、V+、U、UTの場合のみ、F0018テーブルが更新されます。
- 2: 税目コードE(免税)を除くすべての税目コードについて、F0018テーブルが更新されます。
- 3: 税目コードEを含むすべての税目コードについて、F0018テーブルが更新されます。
- 2. 付加価値税割引の更新** 割引が発生した場合に税額フィールドを調整するかどうか、調整する場合はどのフィールドを調整するかを指定します。税目コードがVの取引についてのみ、税額フィールドが調整されます。
- この処理オプションを使用するには、税規則に次のオプションを選択しておく必要があります。
- 割引を含む総額に対して税額を計算
  - 税込み総額に対する割引
- 値は次のとおりです。
- 空白: 割引実施額に対して税額が調整されません。
- 1: 税額フィールド(STAM)のみ更新されます。

2: 税額(STAM)、課税対象額(ATXA)、合計価格(総額)(AEXP)の各フィールドが更新されます。

割引が発生した場合、次のアルゴリズムを使用して税額、課税対象額、合計価格(総額)の調整金額の計算が行われます。

- 総額(合計価格)に対する調整 = 割引実施額
- 課税対象額に対する調整 = (課税対象額/総額) × 割引実施額
- 税額に対する調整 = (税額/総額) × 割引実施額

次に例を示します。

税率 = 25%

割引実施額 = 12.50 USD

合計価格(総額) = 1,250.00 USD

課税対象額 = 1,000.00 USD

税額 = 250.00 USD

この場合、調整アルゴリズムを使って、次のように調整金額が計算されます。

- 総額に対する調整 = 12.50
- 課税対象額に対する調整 = 10.00
- 税額に対する調整 = 2.50

調整金額は、当初の金額から調整後金額を引いて計算されます。

- 調整後総額:  $1,250.00 - 12.50 = 1,237.50$
- 調整後課税対象額:  $1,000.00 - 10.00 = 990.00$
- 調整後税額:  $250.00 - 2.50 = 247.50$

### 3. 付加価値税入金の更新

入金に小額消去が発生した場合に税額フィールドを調整するかどうか、調整する場合はどのフィールドを調整するかを指定します。税目コードがVの取引についてのみ、税額フィールドが調整されます。値は次のとおりです。

ブランク: 小額消去に対して税額が調整されません。

1: 税額フィールド(STAM)のみ更新されます。

2: 税額(STAM)、課税対象額(ATXA)、合計価格(総額)(AEXP)の各フィールドが更新されます。

小額消去が発生した場合、次のアルゴリズムを使用して税額、課税対象額、合計価格(総額)の調整計算が行われます。

- 総額(合計価格)に対する調整 = 小額消去金額
- 課税対象額に対する調整 = (課税対象額/総額) × 小額消去金額
- 税額に対する調整 = (課税対象額/総額) × 小額消去金額

次に例を示します。

税率 = 25%

小額消去金額 = 12.50 USD

合計価格(総額) = 1,250.00 USD

課税対象額 = 1,000.00 USD

税額 = 250.00 USD

この場合、調整アルゴリズムを使って、次のように調整金額が計算されます。

- 総額に対する調整 = 12.50
- 課税対象額に対する調整 = 10.00
- 税額に対する調整 = 2.50

調整金額は、当初の金額から調整後金額を引いて計算されます。

- 調整後総額:  $1,250.00 - 12.50 = 1,237.50$
- 調整後課税対象額:  $1,000.00 - 10.00 = 990.00$
- 調整後税額:  $250.00 - 2.50 = 247.50$

## 処理

### 1. 親品目時間の展開

親資産の時間入力を親資産の子まで展開するかどうかを指定します。この処理オプションはバッチ・タイプTのレコードにのみ適用されます。値は次のとおりです。

ブランク: 親資産の時間入力が、親資産の子まで展開されません。

1: 親資産の時間入力が、親資産の子まで展開されます。

総勘定元帳への転記レポート・プログラム (R09801) により、親資産の子に対して時間入力が作成されます。親資産と同じ時間単位および子資産の単価を使って、該当する仕訳の計算が行われます。

## 現金主義

この処理オプションでは、現金主義仕訳に割り当てる数量元帳タイプと、実行する現金主義仕訳の作成プログラム (R11C850) のバージョンを指定します。バージョンを指定しない場合は、プログラムが実行されません。

### 1. 数量元帳タイプ

現金主義仕訳で使用する数量元帳タイプを指定します。元帳タイプ・マスターの設定プログラム (P0025) で設定された有効な元帳タイプを入力します。この処理オプションをブランクにした場合、デフォルトの元帳タイプZUが使用されます。

### 2. 現金主義仕訳の作成のバージョン

実行する現金主義仕訳の作成プログラム (R11C850) のバージョンを指定します。バージョンを指定すると、転記プログラムの終了後にそのプログラムが実行されます。ブランクにした場合、現金主義仕訳は作成されません。

## 転記結果の確認

取引を転記した後、バッチが正常に転記されたことを確認します。転記されていないバッチがある場合には、バッチが転記される前にエラーをすべて修正し、バッチを承認済状況に設定する必要があります。転記情報を確認するための各種メッセージとレポートが作成されます。

この項では、次の方法について説明します。

- ワークフロー・メッセージの検討
- 転記詳細エラー・レポートの検討
- 総勘定元帳への転記レポートの検討

## ワークフロー・メッセージの検討

総勘定元帳への転記プログラム (R09801) では、エラーが発生した場合のみでなく、プログラムが正常に終了した場合にもワークフロー・メッセージが送信されます。プログラムの実行後、ワークフロー・メッセージを検討して、ジョブの状況を判断します。

転記プログラムが正常に終了していない場合は、エラー・メッセージを検討します。通常は、ジョブにエラーがあることを伝えるメッセージが送信され、次にエラーの内容を説明するメッセージが1通以上送信されます。エラー・メッセージを検討した後、バッチにアクセスしてエラーを修正します。

## 転記詳細エラー・レポートの検討

元帳を設定する場合、元帳の残高が一致する必要があるかどうかを指定します。総勘定元帳への転記プログラムで、貸借一致が必須である元帳タイプで貸借不一致が検出されると、転記詳細エラー・レポートが作成されます。貸借の入力が正しくない場合は、修正してバッチを再転記します。

場合によっては、貸借不一致の仕訳を転記する必要があります。次に例を示します。

- 入力時または転記中に電源の問題が発生した場合
- システム導入時に移行したデータの残高を修正するための有効な調整仕訳が入力された場合

## 総勘定元帳への転記レポートの検討

勘定残高 (F0902) テーブルと取引明細テーブル (F0911) に転記された取引を確認するには、総勘定元帳への転記レポート (R09801) を確認します。

総勘定元帳への転記レポートには、正常に転記されたバッチの一覧が表示されます。1つ以上のバッチにエラーが含まれていると、エラーが検出されたことを示すメッセージがレポートの最後に表示されます。従業員ワーク・センターで、詳細を示すメッセージがないかどうかをワークフロー・メッセージで調べます。その後、「バッチの処理」フォームと「仕訳入力」フォームにアクセスして、エラーを修正できます。

見出し情報のみを含む総勘定元帳への転記レポートは、転記プログラムでバッチを転記できず、電子メールにメッセージが送信されたことを示します。

固定資産管理を使用する場合は、別の総勘定元帳への転記レポートが作成されます。

## 第 26 章

# テキスト・ファイル処理の利用

この章では、テキスト・ファイル処理の概要と、次の方法について説明します。

- テキスト・ファイルのコピー、インポートおよびリセット
- テキスト・バッチの除去

---

## テキスト・ファイル処理について

テキスト・ファイル処理は、銀行や政府機関などの外部組織で必要とする形式のテキスト・ファイルに、JD Edwards EnterpriseOne データを変換するために使用されるツールです。

テキスト・ファイル処理を使用してテキスト・ファイルを作成するには、テキスト処理見出しテーブル (F007101) とテキスト処理明細テーブル (F007111) に値を入力するように設定されたいずれかのプログラムを実行する必要があります。次のプログラムは、テキスト処理テーブルに値を入力します。

- IDEP/IRIS インターフェイス (R0018I3)  
(イントラスタット・データ入力パッケージ/国際貿易統計の対話型登録)
- SEMDEC インターフェイス - VAT EC 受注リスト (R0018I4)  
(単一欧州市場宣言)
- 手形の取立ファイル形式 AEB 19 - スペイン (R74S6729)  
(Asociacion Espanola de Banca [スペイン銀行協会])
- 手形の取立ファイル形式 AEB 32 - スペイン (R74S6722)
- 手形の取立ファイル形式 AEB 58 - スペイン (R74S6728)

これらのプログラムまたはテキスト処理テーブルに値を入力する他のプログラムを実行すると、プログラムで生成された情報を含むテキスト・バッチがテキスト処理テーブルに作成されます。たとえば、IDEP/IRIS イントラスタットの宣言に必要な情報はすべて、1つのテキスト・バッチとして保存されます。

テキスト・バッチは、次のテーブルに保存されます。

- テキスト処理見出しテーブル (F007101)
- テキスト処理明細テーブル (F007111)

F007101 テーブルには、テーブルに値を入力した処理に関する情報やテキスト・ファイルの作成に関する情報など、外部システム用に情報抽出に関する情報が保存されます。F007111 テーブルには、テキスト・ファイルのテキストが保存されます。

テキスト・ファイル処理でテキストをインポートまたはエクスポートする場合、自動採番システム00の7番目のフィールドが使用されます。

テキスト・ファイル処理の「テキストのコピー」機能を使用して、テキスト・バッチの情報をフラット・ファイルにコピーします。フラット・ファイルは、ディスクまたは他のメディアへコピーでき、適切な組織に送信できます。「テキストのコピー」機能を使用する場合、作成するフラット・ファイルの保管場所とファイル名を指定できます。

---

## テキスト・ファイルのコピー、インポート、リセット

この項では、テキストのコピー機能およびインポート処理の概要と、次の方法について説明します。

- テキスト・ファイル処理 (P007101) の処理オプションの設定
- テキストのコピー
- テキストのインポート
- テキスト・バッチのリセット

### テキストのコピー機能について

「テキストのコピー」機能を使用して、テキスト処理明細テーブル (F007111) のテキストを、外部機関または外部システムに送信できるテキスト・ファイルにコピーします。テキストをコピーする場合、テキスト・ファイルのファイル名と保管場所を指定します。

テキスト処理見出しテーブル (F007101) は、テキストのコピー時のデータで更新されます。また、テーブル F007101 も更新され、バッチが処理されたことが示されます。

---

**注意:** 選択したデバイスに対してテキスト・ファイルが大きすぎると、エラー・メッセージが表示されます。テキスト・ファイルをさらに容量の大きいデバイスにコピーする必要があります。必要に応じて、圧縮ユーティリティを使用して、テキスト・ファイルのサイズを削減できます。

「テキスト・バッチの処理」フォームの「状況フラグ」フィールドに値 1 (処理済/送信) が表示され、バッチが正常に処理されたことが示されます。

---

### インポート処理について

外部テキスト・ファイルの情報を JD Edwards EnterpriseOne システムにインポートできます。テキスト・ファイルをインポートすると、テキスト処理見出しテーブル (F007101) とテキスト処理明細テーブル (F007111) にバッチが作成されます。テキスト処理見出しテーブルとテキスト処理明細テーブルの情報を JD Edwards EnterpriseOne の他のテーブルに移動するには、テーブル F007101 および F007111 のデータを取り込むように設計されたバッチ・プログラムを実行する必要があります。

テキストをインポートすると、「テキスト・バッチの処理」フォームの詳細グリッドに新しいバッチが表示されます。「状況フラグ」フィールドの値 5 (未処理/受信) は、バッチが正常にインポートされたことを示します。

### 事前設定

この項で説明されているタスクを実行する前に、テキスト・ファイル処理を使用するプログラムを実行してテキスト・バッチを作成する必要があります。

## テキスト・ファイルのコピー、インポート、リセットに使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
テキスト・バッチの処理	W007101A	「テキスト・ファイル処理」(G0071)、「テキスト・ファイル処理」  「テキスト・バッチの処理」フォームの「ユーザーID」、「バッチNo.」および「トランザクションNo.」の各フィールドに値を入力します。次に、レコードを選択し、「ロー」メニューの「バッチの管理」を選択した後、「バッチのリセット」を選択します。	テキスト・バッチをリセットします。
テキストのテキスト・ファイルへのコピー	W007101B	「テキスト・ファイル処理」(G0071)、「テキスト・ファイル処理」  「テキスト・バッチの処理」フォームの「ユーザーID」、「バッチNo.」および「トランザクションNo.」の各フィールドに値を入力します。次に、レコードを選択し、「ロー」メニューの「バッチの処理」を選択した後、「テキストのコピー」を選択します。	テキスト・バッチの情報を、ディスクまたは他のメディアにコピーできるフラット・ファイルにコピーします。
テキストのテキスト・ファイル・プロセッサへのインポート	W007101C	「テキスト・ファイル処理」(G0071)、「テキスト・ファイル処理」  「テキスト・バッチの処理」フォームで、「ロー」メニューの「テキストのインポート」を選択します。	外部テキスト・ファイルの情報をJD Edwards EnterpriseOneシステムにインポートします。

## テキスト・ファイル処理 (P007101) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

### 処理

#### Microsoft Wordテンプレートのパス

テキスト・ファイルの作成時に使用するMicrosoft Wordテンプレートの保管場所を一時変更するかどうかを指定します。ActiveXコピー・テキストでは、通常C:\Program Files\Microsoft Office\Templates\normal.dotに保存されるnormal.dotテンプレートに基づいてMicrosoft Word文書が作成されます。Microsoft Officeオブジェクトが異なるパスにインストールされている場合は、normal.dotテンプレートの保管場所の正しいパスを入力する必要があります。

### テキストのコピー

「テキストのテキスト・ファイルへのコピー」フォームにアクセスします。

<b>トランザクションNo.</b>	テキスト・バッチを特定する固有の英数字フィールドを入力します。トランザクション番号は、テキスト・バッチの作成処理によって決まります。
<b>新規ファイル/既存ファイルの一時変更</b>	新しいファイルを作成するには、このオプションを選択します。「コピー先テキスト・ファイルのパス/ファイル名」処理オプションで指定した名前およびパスのファイルが存在すると、既存のファイルが一時変更されます。
<b>既存ファイルへの追加</b>	「コピー先テキスト・ファイルのパス/ファイル名」処理オプションで指定したファイルにテキストを追加するには、このオプションを選択します。
<b>コピー先テキスト・ファイルのパス/ファイル名</b>	テキスト・バッチをコピーした結果作成されるテキスト・ファイルのフル・パスおよびファイル名を入力します。ここで指定した保管場所およびファイル名で、テキスト・ファイルが保存されます。

## テキストのインポート

「テキストのテキスト・ファイル・プロセッサへのインポート」フォームにアクセスします。

**ソース・テキスト・ファイルのパス/ファイル名:** インポートするテキスト・ファイルのフル・パスおよびファイル名を入力します。

## テキスト・ファイル処理でのテキスト・バッチのリセット

テキスト・バッチを再度処理する必要がある場合、まずバッチをリセットする必要があります。バッチをリセットすると、テキスト処理見出しテーブル(F007101)の状況フラグが更新されます。送信状況がブランク(未処理/送信)に変更され、受信状況が5(未処理/受信)に変更されます。

テキスト・バッチをリセットするには、「テキスト・バッチの処理」フォームでリセットするレコードを選択し、「ロー」メニューの「バッチの管理」を選択した後、「バッチのリセット」を選択します。

---

## テキスト・ファイル処理でのテキスト・バッチの除去

この項では、除去処理の概要と次の方法について説明します。

- 処理済み取引の除去(R007102)の処理オプションの設定
- テキスト・バッチの除去

### 除去処理について

テキスト・バッチをテキスト処理明細テーブル(F007111)から削除するには、テキスト・バッチを除去します。処理済み取引のバッチのみが除去の対象になります。「テキスト・バッチの処理」フォームからバッチを除去すると、処理済み取引の除去プログラム(R007102)のバージョンZJDE0001が呼び出されます。また、「テキスト・ファイル処理」メニュー(G0071)から、このプログラムの任意のバージョンを実行することもできます。

処理済み取引の除去プログラムの処理オプションを使用すると、バッチのレコードをテーブルF007111からのみでなく、テキスト処理見出しテーブル(F007101)からも削除するかどうかを指定できます。

バッチを除去する際にテーブルF007101からレコードを削除しないと、レコードの処理済フラグが処理済から除去済に変更されます。

手形取立によって作成されたバッチを除去した場合にも、手形取立レコードの除去プログラム (R03B673) が実行されます。

バッチを除去する場合に実行する追加のバッチ・プログラムを設定するには、F007101テーブルの「追加除去処理」フィールド (GPPR) に追加のバッチ・プログラム名を入力します。「追加除去処理」フィールドのバッチ・プログラムが含まれるバッチで除去プログラムを実行すると、バッチ・プログラムのバージョン ZJDE0001 が実行されます。

## テキスト・バッチの除去に使用するフォーム

フォーム名	フォームID	ナビゲーション	用途
テキスト・バッチの処理	W007101A	「テキスト・ファイル処理」 (G0071)、「テキスト・ファイル処理」  「テキスト・バッチの処理」フォームの「ユーザーID」、「バッチNo.」および「トランザクションNo.」の各フィールドに値を入力します。次に、レコードを選択し、「ロー」メニューの「バッチの管理」を選択した後、「バッチの削除」を選択します。	テキスト・バッチを除去します。

## 処理済み取引の除去 (R007102) の処理オプションの設定

処理オプションを使用して、プログラムおよびレポートのデフォルト処理を指定できます。

### 処理

#### 1. 見出しレコードの除去

テキスト処理明細テーブル (F007111) の明細レコードとともに、テキスト処理見出しテーブル (F007101) の対応する見出しレコードを削除するかどうかを指定します。明細レコードのみを削除すると、テキスト処理見出しファイルの処理済フラグが2 (除去済/送信) または7 (除去済/受信) に更新されます。除去済のマークが付けられたレコードを未処理状況にリセットすることはできません。値は次のとおりです。

ブランク: 明細レコード

1: 見出しレコードおよび明細レコード

## テキスト・バッチの除去

「テキスト・バッチの処理」フォームにアクセスします。

「ロー」メニューの「バッチの管理」を選択した後、「バッチの削除」を選択します。



## 付録 A

# JD Edwards EnterpriseOne Financial Management アプリケーションの基礎 - レポート

この付録では、この製品ガイドで説明されているレポートの一覧表を示します。

## JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementのすべてのレポート

次の表は、Financial Management基礎レポートをレポートID順に示しています。

レポートID/レポート名	説明	ナビゲーション
R00310 銀行口座例外	F0030テーブルの仕入先および顧客の銀行レコードごとに、住所録番号がF0101テーブルに存在するかどうかを検証します。	「自動支払設定」(G04411)、「銀行口座例外レポート」
R00311A 住所録例外レポート	対応する銀行口座情報がF0030テーブルにない仕入先または顧客を一覧表示します。	「自動支払設定」(G04411)、「住所録例外レポート」
R03B471 入金後支払のグループ見出し整合性	入金後支払グループのグループ見出しレコードがF03B470テーブルに存在し、少なくとも1つの伝票と請求書が存在するかどうかを検証します。	「入金後支払の処理」(G03B32)、「入金後支払のグループ見出し整合性」
R03B472 入金後支払の顧客元帳の整合性	入金後支払グループで処理できない請求書を検索します。	「入金後支払の処理」(G03B32)、「入金後支払顧客元帳の整合性」
R03B473 入金後支払の仕入先元帳の整合性	入金後支払グループで処理できない伝票を検索します。	「入金後支払の処理」(G03B32)、「入金後支払の仕入先元帳の整合性」



# JD Edwards EnterpriseOne用語集

アクセサ・メソッド/アクセサ	値オブジェクトまたはその他のソース・ファイルの要素を参照 (get) および設定 (set) するためのJavaメソッドです。
アクティビティ・ルール、処理規則	フロー内で、あるポイントから次のポイントにオブジェクトが進むための条件です。
追加モード	ユーザーによるデータの入力可能なフォームの状態です。
拡張プランニング・エージェント (APAg)	業務データの抽出、加工、読込みに使用するJD Edwards EnterpriseOneのツールです。APAgは、リレーショナル・データベース、フラット・ファイル・フォーマット、およびXMLのような他のデータまたはメッセージ・エンコーディング形式によるデータ・ソースへのアクセスをサポートしています。
代替通貨	取引通貨 (国内のみの取引の場合は国内通貨) として指定した通貨と異なる通貨です。  JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでは、代替通貨を使用することにより、入金や支払を請求時とは異なる通貨で入力できます。
アプリケーション・サーバー	分散環境内のアプリケーション・プログラムにビジネス・ロジックを提供するソフトウェアです。アプリケーション・サーバーの例として、Oracle Application Server (OAS) またはWebSphere Application Server (WAS) があげられます。
仮定通貨処理	取引に実際に使用されている通貨とは異なる通貨で、取引の金額を表示できる処理です。
基準日処理	ある時点を指定して、その日付までの取引を集計する処理です。たとえば、基準日を指定してJD Edwards EnterpriseOneの各種のレポートを実行し、その時点での勘定科目やビジネスユニットなどの残高や処理金額を確認できます。
自動コミット・トランザクション	すべてのデータベース操作をすぐにデータベースに書き込むデータベース接続です。
バック・ツーバック・プロセス	JD Edwards EnterpriseOne 供給管理で使用されるプロセスで、別のプロセスで使用されるキーと同じキーが含まれます。
バッチ処理	サード・パーティ・システムからJD Edwards EnterpriseOneにレコードを転送する処理です。  JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでは、バッチ処理を使用して、JD Edwards EnterpriseOne以外のシステムで入力された請求書や伝票のデータをJD Edwards EnterpriseOne 売掛管理やJD Edwards EnterpriseOne 買掛管理のシステムに転送できます。また、顧客レコードや仕入先レコードなどの住所録情報も転送できます。
バッチ・サーバー	バッチ処理リクエストの実行用に指定されたサーバーです。通常、バッチ・サーバーにはデータベースは格納されず、対話型アプリケーションが実行されることもありません。
一括バッチ処理	クライアント・ワークステーション上でアプリケーション処理を実行してから、後続の処理を一度にサーバー・アプリケーションに投入するトランザクションの方式です。バッチ処理はサーバー上で実行されるため、クライアント・アプリケーションは引き続き他のタスクを実行できます。  “ダイレクト接続”と“オフライン処理”の説明も参照してください。
ベスト・プラクティス	開発者による設計についての意思決定が最適になるように、任意で従うガイドラインです。

<b>BPEL</b>	Business Process Execution Languageの略語です。個別のサービスを組み合わせてエンドツーエンドのプロセス・フローを作成できる、標準Webサービスのオーケストレーション言語です。
<b>BPEL PM</b>	Business Process Execution Language Process Managerの略語です。BPELビジネス・プロセスを作成、デプロイ、管理する包括的インフラストラクチャです。
<b>ビルド構成ファイル</b>	ANTスクリプトを生成するプログラムで使用される、構成の設定が記述されたテキスト・ファイルです。ANTは、ビルド・プロセスを自動化するソフトウェア・ツールです。ANTスクリプトによって、公開ビジネス・サービスが生成されます。
<b>ビルド・エンジニア</b>	アーティファクトの生成、マスタリング、パッケージングの担当者です。ビルド・エンジニアには、アプリケーション・アーティファクトの生成担当者と、基盤のアーティファクトの生成担当者がいます。
<b>ビルド・プログラム</b>	ビルド構成ファイルを読み込み、公開ビジネス・サービスの生成を行うANTスクリプトを生成するWIN32実行ファイルです。
<b>ビジネス・アナリスト</b>	EnterpriseOneのビジネス・サービスの開発を必要とする条件と理由を特定する担当者です。
<b>ビジネス関数</b>	ユーザーによって作成された再利用可能なビジネス・ルールとログのセットで、イベント・ルールを通じて呼び出すことができます。ビジネス関数によって、トランザクションまたはそのサブセットが実行されます(在庫照会、作業オーダー発注など)。また、ビジネス関数にはAPIも含まれているため、フォーム、データベース・トリガー、またはJD Edwards EnterpriseOne以外のアプリケーションから呼び出すこともできます。ビジネス関数は、他のビジネス関数、フォーム、イベント・ルール、その他の構成要素と組み合わせてアプリケーションを構成します。ビジネス関数の作成には、イベント・ルール、またはCなどの第3世代言語を使用します。ビジネス関数の例としては、与信チェック(Credit Check)や在庫照会(Item Availability)などがあげられます。
<b>ビジネス関数イベント・ルール</b>	“ネームド・イベント・ルール(NER)”の説明を参照してください。
<b>ビジネス・サービス</b>	Javaで記述されたEnterpriseOneのビジネス・ロジックです。ビジネス・サービスは、1つ以上のアーティファクトのコレクションです。他に指定されていなければ、ビジネス・サービスは公開ビジネス・サービスとビジネス・サービスの両方を意味します。
<b>ビジネス・サービス・アーティファクト</b>	ビジネス・サービスを開発するために管理され、ビジネス・サービスのビルド・プロセスに必要な、ソース・ファイル、ディスクリプタなどです。
<b>ビジネス・サービス・クラス・メソッド</b>	ビジネス・サービスのフレームワークから提供されるリソースにアクセスするメソッドです。
<b>ビジネス・サービス構成ファイル</b>	interop.ini、JDBj.iniおよびjdelog.propertiesなど(他にもある)の構成ファイルです。
<b>ビジネス・サービス相互参照</b>	オーケストレーション中に使用されるキーと値のデータの組合せです。WSG/XPIベースのシステムにおけるコードとキーの相互参照を表します。
<b>ビジネス・サービス相互参照ユーティリティ</b>	JD Edwards EnterpriseOneのオーケストレーション相互参照データへのアクセスに使用される、BPEL/ESB環境にインストールされたユーティリティ・サービスです。
<b>ビジネス・サービス開発環境</b>	統合開発者がビジネス・サービスを開発および管理する際に必要なフレームワークです。
<b>ビジネス・サービス開発ツール</b>	JDeveloperという名前でも知られています。
<b>ビジネス・サービス EnterpriseOneオブジェクト</b>	EnterpriseOne LCMツールによって管理されるアーティファクトのコレクションです。テーブル、ビュー、フォームなどの他のEnterpriseOneオブジェクトと同様に、EnterpriseOne LCM内に名前付きで表示されます。

<b>ビジネス・サービス・フレームワーク</b>	特にビジネス・サービスの開発を支援する、ビジネス・サービスの基盤の一部です。
<b>ビジネス・サービス・ペイロード</b>	エンタープライズ・サーバーとビジネス・サービス・サーバーとの間で受け渡されるオブジェクトです。ビジネス・サービス・ペイロードには、ビジネス・サービス・サーバーに渡されたときにビジネス・サービスに入力される情報が含まれます。ビジネス・サービス・ペイロードには、エンタープライズ・サービス・サーバーに渡されたときにビジネス・サービスから返される結果が含まれます。通知の際、返されたビジネス・サービス・ペイロードには確認応答が含まれます。
<b>ビジネス・サービス・プロパティ</b>	ビジネス・サービスの動作または機能の制御に使用されるキー値データの組合せです。
<b>ビジネス・サービス・プロパティ管理ツール</b>	開発者および管理者がビジネス・サービス・プロパティのレコードの管理に使用するEnterpriseOneアプリケーションです。
<b>ビジネス・サービス・プロパティのビジネス・サービス・グループ</b>	ビジネス・サービス・プロパティをビジネス・サービス・レベルで分類したものです。通常、ビジネス・サービス名として表されます。1つのビジネス・サービス・レベルには、1つ以上のビジネス・サービス・プロパティ・グループが含まれます。各ビジネス・サービス・プロパティ・グループは、0個以上のビジネス・サービス・プロパティ・レコードを含むことができます。
<b>ビジネス・サービス・プロパティのカテゴリ化</b>	ビジネス・サービス・プロパティをカテゴリ化する方法です。これらのプロパティは、ビジネス・サービス別にカテゴリ化されます。
<b>ビジネス・サービス・プロパティ・キー</b>	ビジネス・サービス・プロパティをシステム全体でグローバルに識別する一意の名前です。
<b>ビジネス・サービス・プロパティ・ユーティリティ</b>	EnterpriseOneのビジネス・サービス・プロパティ・データにアクセスするためにビジネス・サービスの開発で使用されるユーティリティAPIです。
<b>ビジネス・サービス・プロパティ値</b>	ビジネス・サービス・プロパティの値です。
<b>ビジネス・サービス・リポジトリ</b>	ビジネス・サービス・アーティファクトおよびビルド・ファイルを格納するClearCaseなどのソース管理システムです。または、ネットワーク内の物理ディレクトリのことをいいます。
<b>ビジネス・サービス・サーバー</b>	ビジネス・サービスが置かれる物理マシンです。ビジネス・サービスは、アプリケーション・サーバー・インスタンス上で実行されます。
<b>ビジネス・サービス・ソース・ファイル/ビジネス・サービス・クラス</b>	ビジネス・サービス・アーティファクトの種類の一つです。Javaコンパイラでコンパイルされるように記述された、javaファイル・タイプのテキスト・ファイルです。
<b>ビジネス・サービス値オブジェクト・テンプレート</b>	Cビジネス関数で使用される、ビジネス・サービス値オブジェクトの構造表現です。
<b>ビジネス・サービス値オブジェクト・テンプレート・ユーティリティ</b>	ビジネス・サービス値オブジェクトからビジネス・サービス値オブジェクト・テンプレートを作成する際に使用されるユーティリティです。
<b>ビジネス・サービス・サーバー・アーティファクト</b>	ビジネス・サービス・サーバーにデプロイされるオブジェクトです。
<b>ビジネス・ビュー</b>	アプリケーションやレポートでデータが使用されているJD Edwards EnterpriseOneテーブル(複数可)から、特定の列を選択するために使用されます。ビジネス・ビュー自体には特定の行を選択する機能はありません。また、ビジネス・ビューに実際のデータは含まれていません。ビジネス・ビューは、情報の表示専用の機能であり、このビューを介してデータを操作できます。
<b>セントラル・オブジェクトのマージ</b>	現行のリリースで顧客がオブジェクトに加えた変更を、新規のリリースのオブジェクトに統合する処理です。
<b>セントラル・サーバー</b>	最初にインストールされ、クライアント・マシンに配布されるソフトウェア・バージョン(セントラル・オブジェクト)を格納するために指定されたサーバーです。JD

Edwards EnterpriseOneの典型的なインストールでは、ソフトウェアは1つのマシン、すなわちセントラル・サーバーにロードされます。次に、セントラル・サーバーにつながっている各種のワークステーションに対して、ソフトウェアのコピーがプッシュ・アウトまたはダウンロードされます。このような構成にすることで、ワークステーション上での使用によってソフトウェアが変更されたり、破損したりした場合でも、常にセントラル・サーバーから変更前のオブジェクトのセット(セントラル・オブジェクト)を入手できます。

<b>チャート</b>	JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアのフォームに表示される表形式の情報です。
<b>チェックイン・リポジトリ</b>	開発者がビジネス・サービス・アーティファクトをチェックインおよびチェックアウトするリポジトリです。チェックイン・リポジトリは複数あります。各リポジトリは、それぞれ別の目的に使用されます(開発、本稼働、テストなど)。
<b>コネクタ</b>	JD Edwards EnterpriseOneとサード・パーティ・アプリケーションの間でロジックとデータの共有を可能にする、コンポーネント・ベースのインタオペラビリティ(相互運用)モデルです。JD Edwards EnterpriseOneコネクタ・アーキテクチャにはJavaコネクタとCOMコネクタが含まれています。
<b>相殺/相手勘定</b>	JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementの一般会計勘定科目であり、仕訳入力の相殺(貸借一致)処理に使用されます。たとえば、相殺/相手勘定を使用して、JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでの配賦によって作成された会計入力の貸借一致を行います。
<b>コントロール・テーブル・ワークベンチ</b>	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行中に、必要なマージを行うためのバッチ・アプリケーションを実行するアプリケーションです。このマージにより、データ辞書、ユーザー定義コード、メニュー、ユーザー一時変更テーブルが更新されます。
<b>コントロール・テーブルのマージ</b>	顧客がコントロール・テーブルに加えた変更を、新規リリースのデータに統合する処理です。
<b>関連データ</b>	ビジネス・サービス名およびメソッドで構成されるリクエストとHTTPレスポンスとの関連付けに使用されるデータです。
<b>コスト割当</b>	JD Edwards EnterpriseOne収益性分析のプロセスであり、アクティビティまたはコスト・オブジェクトへのリソースの配賦またはトレースに使用されます。
<b>原価要素</b>	JD Edwards EnterpriseOne製造管理において、特定の品目の原価を構成する要素(資材費、人件費、間接費など)を表します。
<b>資格証明</b>	JD Edwards EnterpriseOneのユーザー名/パスワード/環境/ロール、EnterpriseOneセッションまたはEnterpriseOneトークンの有効なセットです。
<b>相互参照ユーティリティ・サービス</b>	EnterpriseOneの相互参照データへのアクセスに使用される、BPEL/ESB環境にインストールされたユーティリティ・サービスです。
<b>セグメント間編集</b>	コンフィギュレーション可能な品目セグメント間の関係を設定する論理ステートメントです。セグメント間編集を使用して、製造不可能なコンフィギュレーションに基づくオーダーを防ぐことができます。
<b>通貨再換算</b>	通貨を別の通貨に換算するプロセスであり、一般的にレポートで使用されます。たとえば、通貨再換算のプロセスを使用して、様々な通貨を単一の通貨に換算する必要がある連結レポートの作成に対応できます。
<b>cXML</b>	伝票と調達アプリケーションとの通信や、電子商取引ハブと仕入先との通信の簡素化に使用されるプロトコルです。
<b>データベース資格証明</b>	有効なデータベース・ユーザー名/パスワードです。
<b>データベース・サーバー</b>	データベースの管理やクライアント・マシンの検索を実行するローカル・エリア・ネットワーク内のサーバーです。

<b>データ・ソース・ワークベンチ</b>	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行中に、インストール・プランに定義されたすべてのデータ・ソースを、プランナのデータ・ソースに含まれるテーブル/データ・ソース・サイジング・テーブルおよびデータ・ソース・マスターから、システムのリリース番号のデータ・ソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、データ・ソース・プラン詳細レコードも更新されます。
<b>期間パターン</b>	標準会計と52期間会計で、会計年度の開始日とその会計年度内の各期間の終了日を表すカレンダーです。
<b>指定通貨</b>	会社の財務レポートで基準として使用される通貨です。
<b>デプロイメント・アーティファクト</b>	サーバー、ポートなど、デプロイメント・プロセスに必要なアーティファクトです。
<b>デプロイメント・サーバー</b>	エンタープライズ・サーバーとクライアント・マシンへのソフトウェアのインストールや、それらのソフトウェアの管理、配布に使用されるサーバーです。
<b>明細情報</b>	JD Edwards EnterpriseOneの取引における個別の行に関する情報です。伝票支払品目や受注オーダー明細行などがあります。
<b>ダイレクト接続</b>	クライアント・アプリケーションとサーバー・アプリケーションが対話形式で直接通信するトランザクション方式です。 “一括バッチ処理”、“オフライン処理”の説明も参照してください。
<b>DNT (Do Not Translate)</b>	BLOBデータの制約のため、iSeriesサーバーに必要なデータ・ソースのタイプです。
<b>2重価格設定</b>	商品やサービスに対し、2種類の通貨で価格を設定するプロセスです。
<b>重複した公開ビジネス・サービス承認レコード</b>	同じユーザー識別情報と公開ビジネス・サービス識別情報を持つ、2つの公開ビジネス・サービス承認レコードです。
<b>埋込みアプリケーション・サーバー・インスタンス</b>	JDeveloperから起動され、完全にJDeveloper内で実行されるOC4Jインスタンスです。
<b>編集コード</b>	レポートやフォーム上の特定の値が、どのように表示またはフォーマットされるべきかを示すコードです。レポートに属するデフォルトの編集コードは大量の情報に関連しているため、使用時には注意が必要です。
<b>編集モード</b>	ユーザーによるデータの変更が可能なフォームの状態です。
<b>編集ルール</b>	ユーザーが入力したデータを、事前に定義されたルールやルールのセットに照合して、フォーマットや検証を行うための方法です。
<b>電子データ交換 (EDI)</b>	JD Edwards EnterpriseOneシステムとサード・パーティ・システムの間で、コンピュータ間の業務取引データの交換をペーパーレスに行うことを可能にするインタオペラビリティ・モデルです。EDIを使用する場合、EDI標準フォーマットから自社システムで使用されているフォーマットにデータを変換するためのソフトウェアを備えている必要があります。
<b>埋込みイベント・ルール</b>	特定のテーブルやアプリケーション専用のイベント・ルールです。たとえば、フォーム間の呼び出し、処理オプションの値に基づくフィールドの非表示化、ビジネス関数の呼び出しなどが含まれます。汎用的な“ビジネス関数イベント・ルール”とは対照的に使用されます。
<b>従業員ワーク・センター</b>	発信側のアプリケーションやユーザーに関係なく、システム生成メッセージとユーザー作成メッセージを含むすべてのJD Edwards EnterpriseOneメッセージの送受信を行うための中心となるロケーションです。各ユーザーには、アクティブ・メッセージなどのメッセージやワークフローを含むメールボックスが割り当てられます。
<b>エンタープライズ・サーバー</b>	JD Edwards EnterpriseOneのデータベースとロジックを格納するサーバーです。

<b>ESB (Enterprise Service Bus)</b>	イベント駆動型のXMLベースのメッセージング・フレームワーク(バス)を使用してサービス指向アーキテクチャを有効にする、Webサービス標準に準拠したミドルウェア・インフラストラクチャ製品またはテクノロジーです。
<b>EnterpriseOne管理者</b>	EnterpriseOne管理システムの担当者です。
<b>EnterpriseOne資格証明</b>	EnterpriseOneユーザーの検証に使用される、ユーザーID、パスワード、環境およびロールです。
<b>EnterpriseOneオブジェクト</b>	アプリケーションのビルドに使用される再利用可能なコードです。オブジェクトのタイプには、テーブル、フォーム、ビジネス関数、データ辞書項目、バッチ処理、ビジネス・ビュー、イベント・ルール、バージョン、データ構造体、メディア・オブジェクトなどがあります。
<b>EnterpriseOne開発クライアント</b>	以前は“ファット・クライアント”と呼ばれていた、Microsoft Windowsのクライアントおよび設計ツールを含む、EnterpriseOneアーティファクトの開発に必要なインストール済EnterpriseOneコンポーネントのコレクションです。
<b>EnterpriseOne拡張機能</b>	EnterpriseOne固有の、JDeveloperのコンポーネント(プラグイン)です。JDeveloperウィザードは、拡張機能の具体例の1つです。
<b>EnterpriseOneプロセス</b>	JD Edwards EnterpriseOneクライアントおよびサーバーで、プロセス・リクエストの処理とトランザクションの実行を可能にするソフトウェア・プロセスです。クライアントでは1つのプロセスが実行され、サーバーでは1つのプロセスの複数のインスタンスを処理できます。JD Edwards EnterpriseOneプロセスを、ワークフロー・メッセージやデータ・レプリケーションなど特定のタスク専用のプロセスに指定することで、サーバーが大量のタスクを処理している場合でも重要なプロセスの実行を確保できます。
<b>EnterpriseOneリソース</b>	権限を持つユーザーに限定された、EnterpriseOneのテーブル、メタデータ、ビジネス関数、辞書情報またはその他の情報です。
<b>環境ワークベンチ</b>	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、環境情報および各環境のオブジェクト構成マネージャ・テーブルを、プランナ・データ・ソースからシステム・リリース番号のデータ・ソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、環境プラン詳細レコードも更新されます。
<b>エスカレーション・モニター</b>	処理待ちのリクエストやアクティビティを監視し、それらが非アクティブの状態のまま指定した時間が経過した場合に、再実行するか、または次のステップやユーザーに処理を進めるバッチ・プロセスです。
<b>イベント・ルール</b>	フォームの入力や、フィールド間の移動など、特定のアプリケーションで実行された操作に基づいて処理(複数可)の実行をシステムに指示する論理ステートメントです。
<b>明示的トランザクション</b>	ビジネス・サービス開発者がビジネス・サービス内のトランザクション境界のタイプ(自動または手動)および範囲を明示的に制御する際に使用されるトランザクションです。
<b>公開されたメソッド/値オブジェクト</b>	公開インターフェイスの一部である、公開ビジネス・サービスのソース・ファイルまたはその一部です。顧客との契約の一部でもあります。
<b>施設、事業所</b>	原価のトラッキングの対象となる業務単位の1つです。たとえば、倉庫所在地、ジョブ、プロジェクト、ワーク・センター、事業所などがあります。“ビジネスユニット”と呼ばれる場合もあります。
<b>略式コマンド</b>	特定のコマンドを使用することで、メニューやアプリケーション間を迅速に移動できるコマンド・プロンプト機能です。
<b>ファイル・サーバー</b>	ネットワーク上で他のコンピュータからアクセスされるファイルを保存するサーバーです。リモート・ディスク・ドライブとしてユーザーに表示されるディスク・サーバーとは異なり、ファイル・サーバーには、単にファイルを保存するだけではなく、ネッ

	トワーク・ユーザーがファイルをリクエストしたりファイルを更新した場合に、それらの要求を整理してファイルを管理するための高度な機能が備えられています。
<b>最終モード</b>	データ・レコードの更新や作成を行うプログラムの処理モードの1つです。
<b>基盤</b>	実行時にビジネス・サービスを実行するためにアクセス可能にする必要のあるフレームワークです。例として、Java ConnectorおよびJDBjがあげられます(この他にもあります)。
<b>FTPサーバー</b>	FTP(ファイル転送プロトコル)を通じてファイルへのリクエストに回答するサーバーです。
<b>見出し情報</b>	テーブルやフォームの先頭に表示される情報です。見出し情報を使用して、付随するレコード・グループの制御情報が識別または提供されます。
<b>HTTPアダプタ</b>	特定のURLを指定したGET、POST、PUT、DELETE、TRACE、HEADおよびOPTIONSなどの基本HTTP操作に使用される、サービスの汎用セットです。
<b>インスタンス化</b>	“作成する”という意味のJava用語です。クラスがインスタンス化されると、新しいインスタンスが作成されます。
<b>統合開発者</b>	EnterpriseOneビジネス・サービスを開発、実行およびデバッグする、システムのユーザーです。統合開発者は、EnterpriseOneビジネス・サービスを使用してそのようなコンポーネントを開発します。
<b>インテグレーション・ポイント(IP)</b>	ドキュメント・レベルのインターフェイスを公開する、EnterpriseOneの以前の実装におけるビジネス・ロジックです。このタイプのロジックは、XBPと呼ばれていました。EnterpriseOne 8.11では、webMethodsのサポートにより、IPがWebサービスゲートウェイに実装されました。
<b>インテグレーション・サーバー</b>	コンピュータが内部および外部のネットワークで接続されたシステム環境で、異なるオペレーティング・システムやアプリケーション間でのデータの交換を行うための機能を提供するサーバーです。
<b>整合性テスト</b>	データの整合性を維持するための社内プロセスを補強するプロセスで、貸借が一致していないデータや矛盾のあるデータの検出と報告を行います。
<b>インターフェイス・テーブル</b>	“Zテーブル”の説明を参照してください。
<b>内部メソッド/値オブジェクト</b>	公開インターフェイスの一部ではない、ビジネス・サービスのソース・ファイルまたはその一部です。privateメソッドまたはprotectedメソッドがこれに相当するといえます。publishedメソッドで使用されない値オブジェクトもこれに相当するといえます。
<b>インタオペラビリティ・モデル</b>	サード・パーティ・システムからJD Edwards EnterpriseOneへの接続やアクセスを行うための機能です。
<b>エラー表示の有効化</b>	JD Edwards EnterpriseOneにおけるフォーム・レベルのプロパティで、有効にすると、アプリケーション・エラーが発生した場合にエラー・メッセージがフォーム上に表示されます。
<b>IServerサービス</b>	Webサーバーに常駐するインターネット・サーバーサービスで、データベースからクライアントへのJavaクラスのファイル配信を高速化するために使用されます。
<b>代替ラベル</b>	代替的なデータ辞書項目のラベルで、使用されているオブジェクトの製品コードに基づいてJD Edwards EnterpriseOneアプリケーションに表示されます。
<b>Javaアプリケーション・サーバー</b>	サーバー中心のアーキテクチャの中間層に置かれるコンポーネント・ベースのサーバーです。このサーバーは、データのアクセスや永続性ととともに、セキュリティとステータスの管理を行うためのミドルウェア・サービスを提供します。
<b>JDBNET</b>	異種サーバー間でのデータ・アクセスを実現するためのデータベース・ドライバです。

<b>JDEBASEデータベース・ミドルウェア</b>	JD Edwards EnterpriseOne独自のデータベース・ミドルウェア・パッケージで、プラットフォームに依存しないAPIとクライアント/サーバー間のアクセスを提供します。
<b>JDECallObject</b>	ビジネス関数から他のビジネス関数を呼び出すためのAPIです。
<b>jde.ini</b>	JD Edwards EnterpriseOneの初期設定に必要なランタイム設定を提供するJD Edwards EnterpriseOneファイル(またはiSeries用のメンバー)です。JD Edwards EnterpriseOneを実行する各マシンごとに、ファイルまたはメンバーの特定バージョンを常駐させる必要があります。これには、ワークステーションとサーバーも含まれます。
<b>JDEIPC</b>	サーバーコードによって使用される通信プログラミング・ツールであり、マルチプロセス環境における同一データへのアクセス制御、プロセス間の通信と調整、新規プロセスの作成を行います。
<b>jde.log</b>	JD Edwards EnterpriseOneの主要な診断ログ・ファイルです。このファイルは常に主ドライブのルート・ディレクトリに置かれ、JD Edwards EnterpriseOneの起動以降の状況とエラー・メッセージが書き込まれます。
<b>JDENET</b>	JD Edwards EnterpriseOne独自の通信ミドルウェア・パッケージで、ピア・ツーピア、メッセージ・ベース、ソケット・ベースのマルチプロセス通信用のミドルウェア・ソリューションです。JD Edwards EnterpriseOneのすべてのサポート対象プラットフォームでクライアント/サーバー間、サーバー/サーバー間の通信を処理します。
<b>JDeveloperプロジェクト</b>	JDeveloperでソース・ファイルのカテゴリ化およびコンパイルに使用されるアーティファクトです。
<b>JDeveloperワークスペース</b>	JDeveloperでプロジェクト・ファイルの編成に使用されるアーティファクトです。1つ以上のプロジェクト・ファイルがここに配置されます。
<b>JMSキュー</b>	ポイントツーポイントのメッセージングに使用されるJavaメッセージング・サービス・キューです。
<b>リスナー・サービス</b>	HTTP経由でXMLメッセージをリスニングするリスナーです。
<b>ローカル・リポジトリ</b>	ビジネス・サービス・アーティファクトの格納に使用される、開発者のローカル開発環境です。
<b>ローカルのスタンドアロンBPEL/ESBサーバー</b>	アプリケーション・サーバーにインストールされていない、スタンドアロンBPEL/ESBサーバーです。
<b>ロケーション・ワークベンチ</b>	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、インストール・プランに定義されたすべてのロケーションを、プランナ・データ・ソースの保管場所マスターからシステム・データ・ソースにコピーするアプリケーションです。
<b>ロジック・サーバー</b>	アプリケーション・プログラムにビジネス・ロジックを提供する、分散ネットワーク内のサーバーです。典型的なコンフィギュレーションでは、プリスティン・オブジェクトがセントラル・サーバーからロジック・サーバーに複製されます。JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアの実行時に、ロジック・サーバーでは、ワークステーションと連動して、必要な処理が実際に実行されます。
<b>差し込み印刷ワークベンチ</b>	業務文書を自動的に印刷するため、Microsoft Word 6.0またはそれ以上のバージョンの文書とJD Edwards EnterpriseOneのレコードをマージするアプリケーションです。たとえば、雇用の証明に関する文書を印刷する際に、差し込み印刷ワークベンチを使用できます。
<b>手動コミット・トランザクション</b>	コミットがコールされるまで、すべてのデータベース操作によるデータベースへの書き込みが遅延されるデータベース接続です。
<b>マスター・ビジネス関数(MBF)</b>	データベース内の情報の追加、変更、更新を担う中心のロケーションとして機能する対話型のマスター・ファイルです。マスター・ビジネス関数によって、データ入力フォームと該当するテーブル間でのデータの交換が行われます。マスター関数によって、すべての必要なデフォルト値と編集ルールを含む関数の共通セット

	が、関連するプログラムに提供されます。MBFには、データベースの情報を追加、更新、削除する際の整合性を確保するロジックが含まれています。
<b>マスター・テーブル</b>	“パブリッシュ済テーブル”の説明を参照してください。
<b>照合伝票</b>	取引を完了または変更するために、当初伝票と関連付けられる伝票です。たとえば、JD Edwards EnterpriseOne Financial Managementでは、入金請求書の照合伝票に、支払が支払伝票の照合伝票になります。
<b>メディア・ストレージ・オブジェクト</b>	Gxxx、xxxGT、またはGTxxxのいずれかの命名規則を使用するファイルで、テーブルの形で分類されていないオブジェクトです。
<b>メッセージ・センター</b>	発信側のアプリケーションやユーザーに関係なく、システム生成メッセージとユーザー作成メッセージを含むすべてのJD Edwards EnterpriseOneメッセージの送受信を行うための中心となるロケーションです。
<b>メッセージング・アダプタ</b>	サード・パーティ・システムからJD Edwards EnterpriseOneに接続し、メッセージ・キューを使用してデータの交換を行うためのインタオペラビリティ・モデルです。
<b>メッセージング・サーバー</b>	メッセージングAPIを使用して、他のプログラムで使用するために送信されたメッセージを処理するサーバーです。メッセージング・サーバーには、通常、関数を実行するためのミドルウェア・プログラムが配備されます。
<b>中間層BPEL/ESBサーバー</b>	アプリケーション・サーバーにインストールされたBPEL/ESBサーバーです。
<b>監視アプリケーション</b>	管理者が各種EnterpriseOneサーバーの統計情報を取得し、統計をリセットしたり通知を設定したりできる、EnterpriseOneのツールです。
<b>ネームド・イベント・ルール (NER)</b>	カプセル化された再利用可能なビジネス・ロジックです。C言語ではなく、イベント・ルールを使用して作成されます。NERは、ビジネス関数イベント・ルールとも呼ばれます。NERは、複数のプログラムによって、複数の場所で繰り返し使用できます。このようなモジュール方式での提供によって、コードの合理性や再利用性が高まり、必要な作業がより少なくなります。
<b>Nota Fiscal</b>	ブラジルでは、税務処理のためにすべての商取引についてこの書式を作成し、税法で指定された情報を含めることが義務付けられています。
<b>Nota Fiscal Factura</b>	ブラジルで使用する書式です。伝票情報を伴う“Nota Fiscal”です。 “Nota Fiscal”の説明も参照してください。
<b>オブジェクト構成マネージャ (OCM)</b>	JD Edwards EnterpriseOneでは、ランタイム環境で使用されるオブジェクトのリクエスト・ブローカーおよび制御センターとして機能します。OCMによって、ビジネス関数、データ、バッチ・アプリケーションのランタイム・ロケーションが追跡されます。これらのオブジェクトのいずれかが呼び出されると、OCMでは、指定された環境/ユーザーのデフォルト値と一時変更情報に基づいて、そのオブジェクトにアクセスするためのロケーションが特定されます。
<b>オブジェクト・ライブラリアン</b>	アプリケーションのビルドに繰り返し使用できるすべてのバージョン、アプリケーション、ビジネス関数のリポジトリです。オブジェクト・ライブラリアンによって、開発者にチェックアウト機能とチェックイン機能が提供されます。また、JD Edwards EnterpriseOneオブジェクトの作成、変更、使用も管理されます。オブジェクト・ライブラリアンは、稼働環境や開発環境など複数の環境に対応しているため、異なる環境間でオブジェクトを簡単に移動できます。
<b>オブジェクト・ライブラリアンのマージ</b>	これまでのリリースでオブジェクト・ライブラリアンに加えられたすべての変更を、新規リリースのオブジェクト・ライブラリアンに統合する処理です。
<b>オープン・データ・アクセス (ODA)</b>	データの集計とレポート作成のために、SQLステートメントを使用してJD Edwards EnterpriseOneのデータを抽出できるインタオペラビリティ・モデルです。

<b>出力ストリーム・アクセス(OA)</b>	JD Edwards EnterpriseOneのインターフェイスを設定し、別のソフトウェア・パッケージ (Microsoft Excelなど) にデータを渡して処理を実行するためのインタオペラビリティ・モデルです。
<b>パッケージ</b>	JD Edwards EnterpriseOneオブジェクトは、デプロイメント・サーバーからパッケージとしてワークステーションにインストールされます。パッケージには、部品表やキットなどのように、各ワークステーションに必要なオブジェクトが含まれます。さらに、デプロイメント・サーバー上でのオブジェクトの位置が示されるため、インストール・プログラムがそれらのオブジェクトを検出できるようになっています。パッケージは、ある時点におけるデプロイメント・サーバー上のセントラル・オブジェクトを示すスナップ・ショットでもあります。
<b>パッケージ・ビルド</b>	既存ユーザーに対し、ソフトウェアの変更や新規アプリケーションの反映を容易に行うためのソフトウェア・アプリケーションです。また、JD Edwards EnterpriseOneでは、パッケージ・ビルドとは、ソフトウェアのコンパイル済バージョンを指す場合もあります。たとえば、使用しているERPソフトウェアのバージョンをアップグレードする際に、“パッケージ・ビルド”を使用するという場合があります。 “パッケージ・ビルド”という用語は、たとえば次のようにも使用されます「また、パッケージ・ビルドの間に行われるビジネス関数のグローバル・ビルドには新しい関数が自動的に含まれるため、デプロイの準備ができるまでビジネス関数を本稼働パス・コードに含めないでください」。このように、パッケージ・ビルドを作成するプロセスが“パッケージ・ビルド”と呼ばれる場合もあります。
<b>パッケージ・ロケーション</b>	パッケージとその複製オブジェクトのセットが格納されるディレクトリ構造上の位置です。通常は、“¥¥デプロイメント・サーバー¥リリース¥パス・コード¥パッケージ¥パッケージ名”になります。このパスの下のサブディレクトリに、パッケージの複製オブジェクトが格納されます。パッケージがビルドまたは格納される場所を指す場合もあります。
<b>パッケージ・ワークベンチ</b>	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、パッケージ情報テーブルを、プランナ・データ・ソースからシステム・リリース番号データ・ソースに転送するアプリケーションです。処理の結果を反映するため、パッケージ・プラン詳細レコードも更新されます。
<b>パスコード・ディレクトリ</b>	EnterpriseOne開発アーティファクトを格納する、EnterpriseOne開発クライアント上にあるファイル・システムの特定の部分です。
<b>パターン</b>	ソフトウェアの設計でよく発生する問題に対し、繰り返して使用される一般的な解決策です。ビジネス・サービスの開発では、オブジェクトのリレーションシップとやり取りに重点が置かれます。オーケストレーションでは、統合パターン (同期/非同期のリクエスト/レスポンス、パブリッシュ、通知、受信/応答など) に重点が置かれます。
<b>計画ファミリ</b>	設計と製造に類似点があるため、まとめて計画する方が合理的である複数の最終品目をグループ化する手段です。
<b>優先プロファイル</b>	品目、品目グループ、顧客、および顧客グループについて、ユーザー定義の階層 (順序) に基づいて指定したフィールドのデフォルト値を定義する機能です。
<b>プリント・サーバー</b>	ネットワークとプリンタ間のインターフェイスであり、ネットワーク・クライアントはこのインターフェイスを介してプリンタに接続し、印刷ジョブを送信します。コンピュータ、独立したハードウェア・デバイス、またはプリンタ内部のハードウェアのどれでも、プリンタ・サーバーとして使用できます。
<b>プリステイン環境</b>	JD Edwards EnterpriseOneのデモ・データを使用した未変更オブジェクトのテストに使用するJD Edwards EnterpriseOne環境です。研修環境としても使用されます。変更したオブジェクトと変更前のオブジェクトを比較するには、この環境が必要になります。
<b>処理オプション</b>	バッチ・プログラムやレポートの実行を制御するパラメータをユーザーが指定するためのデータ構造です。たとえば、処理オプションを使用して、特定のフィールド

	ドのデフォルト値の指定、情報の表示および印刷の方法、日付範囲の指定、プログラムの実行を制御するランタイム値の入力などを行います。
<b>本稼働用環境</b>	ユーザーがJD Edwards EnterpriseOneソフトウェアを実際に使用するJD Edwards EnterpriseOne環境です。
<b>本稼働レベルのファイル・サーバー</b>	品質が保証され商品化されたファイル・サーバーで、通常はユーザーサポート・サービスとともに提供されます。
<b>本稼働公開ビジネス・サービスのWebサービス</b>	本稼働アプリケーション・サーバーにデプロイされた、公開ビジネス・サービスのWebサービスです。
<b>プログラム一時修正 (PTF)</b>	JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアに加えられた変更で、磁気テープやディスクの形式でユーザー企業に提供されます。
<b>プロジェクト</b>	JD Edwards EnterpriseOneでは、オブジェクト管理ワークベンチで開発されたオブジェクトのための仮想コンテナを指します。
<b>プロモーション・パス</b>	ワークフロー内におけるオブジェクトやプロジェクトの進捗状況を示すパスです。標準的なプロモーション・サイクル(パス)は次のとおりです。  11>21>26>28>38>01  このパスでは、11は検討待ちの新規プロジェクト、21はプログラミング、26は品質管理テスト/検討、28は品質管理テスト/検討の完了、38は本稼働、01はサイクルの完了をそれぞれ表します。たとえば標準的なプロジェクト・プロモーション・サイクルで、開発者は、開発(プログラミング)のパス・コードからチェックアウトしたオブジェクトをチェックインして戻したら、それらのオブジェクトをプロトタイプ(テスト)のパス・コードに進めます。すべての作業が終了したオブジェクトは、完了の前に本稼働のパス・コードに移されます。
<b>プロキシ・サーバー</b>	企業がセキュリティ管理、管理統制、サービスのキャッシュ化を確実に行うことができるように、ワークステーションとインターネットの間で防壁として機能するサーバーです。
<b>公開ビジネス・サービス</b>	EnterpriseOneのサービス・レベルのロジックおよびインターフェイスです。公開ビジネス・サービスに分類されている場合、外部(EnterpriseOne以外)のシステムに公開する意図があることを示しています。
<b>公開ビジネス・サービス識別情報</b>	関係のある承認レコードの特定に使用される、公開ビジネス・サービスに関する情報です。公開ビジネス・サービスとメソッド名、公開ビジネス・サービスのみ、または*ALLが使用されます。
<b>公開ビジネス・サービスのWebサービス</b>	J2EE Webサービスとしてパッケージされた、公開ビジネス・サービスのコンポーネント(つまり、ビジネス・サービス・クラス、ビジネス・サービス基盤、構成ファイルおよびWebサービス・アーティファクトを格納したJ2EE EARファイル)です。
<b>パブリッシュ済テーブル</b>	マスター・テーブルとも呼ばれ、他のマシンにレプリケートされる元のテーブルです。パブリッシュ・マシンに格納されるF98DRPUBテーブルにより、企業内のすべてのパブリッシュ済テーブルと関連するパブリッシュが識別されます。
<b>パブリッシュ</b>	パブリッシュされたテーブルを扱うサーバーです。F98DRPUBテーブルでは、企業内のすべてのパブリッシュ済テーブルと関連するパブリッシュの識別が行われます。
<b>プル・レプリケーション</b>	JD Edwards EnterpriseOneでデータを個別のワークステーションにレプリケートする方法の1つです。レプリケート先マシンは、JD Edwards EnterpriseOneのデータ・レプリケーション・ツールを使用して、プル・サブスクリイバとしてセットアップされます。プル・サブスクリイバが情報を要求した場合にのみ、変更、更新、削除が通知されます。通常は起動時に、プル・サブスクリイバからF98DRPCNテーブルが置かれているサーバーに対し、要求がメッセージ形式で送信されます。

<b>QBE</b>	Query by Example (例示照会)の略語です。JD Edwards EnterpriseOneでは、QBE行は、詳細グリッドの最上段にあり、データのフィルタリングに使用されます。
<b>リアルタイム・イベント</b>	外部システムで使用するためにEnterpriseOneのアプリケーション・ロジックからトリガーされるメッセージです。
<b>リフレッシュ</b>	新規リリースやPTF/累積アップデート・リリース(B73.2やB73.2.1など)に問題なく対応できるように、JD Edwards EnterpriseOneソフトウェアまたはそのサブセット(テーブルや業務データなど)を修正する機能です。
<b>レプリケーション・サーバー</b>	クライアント・マシンへのセントラル・オブジェクトのレプリケーションを扱うサーバーです。
<b>Rt-Addressing</b>	ビジネス・サービス呼出しリクエストのホスト/ポート・ユーザー・セッションを開始するブラウザ・セッションを特定する一意のデータです。
<b>規則</b>	ツールによって強制されるのではなく、目的の結果を得るため、および指定された標準に準拠するために従う必須のガイドラインです。
<b>見積オーダー</b>	JD Edwards EnterpriseOne調達管理および外注管理では、仕入先からの品目情報と価格情報のリクエストを指します。見積オーダーから購買オーダーを作成できます。  JD Edwards EnterpriseOne受注管理では、まだ発注を行っていない顧客に対する品目情報と価格情報を指します。
<b>Secure by Default</b>	特定のレコードによってユーザーがオブジェクトの実行権限を持つことが示されないかぎり、ユーザーがオブジェクトの実行権限を持たないとみなすセキュリティ・モデルです。
<b>SSL (Secure Socket Layer)</b>	通信の機密性を提供するセキュリティ・プロトコルです。SSLを使用することで、クライアントとサーバー・アプリケーションは、盗聴、改ざん、なりすましを防ぐように設計された方法で通信できます。
<b>SEI実装</b>	サービス・エンドポイント・インターフェイス(SEI)を宣言するメソッドを実装するJavaクラスです。
<b>選択項目</b>	JD Edwards EnterpriseOneメニューに表示される選択項目は、メニューからアクセスできる各機能を表します。選択するには、関連する番号を選択フィールドに入力して[Enter]キーを押します。
<b>シリアライズ</b>	オブジェクトやデータを、格納用の形式またはネットワーク接続リンク上で送受信できる形式に変換し、必要なときに元のデータやオブジェクトを再作成できるプロセスです。
<b>サーバーワークベンチ</b>	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、サーバー設定ファイルを、プランナ・データ・ソースからシステム・リリース番号データ・ソースにコピーするアプリケーションです。コピーされたデータを反映するため、サーバープラン詳細レコードも更新されます。
<b>サービス・エンドポイント・インターフェイス(SEI)</b>	クライアントからのサービスの呼出しを可能にするメソッドを宣言するJavaインターフェイスです。
<b>SOA</b>	Service Oriented Architectureの略語です。
<b>ソフトコーディング</b>	指定されたプロセスの実行に影響するサイト固有の変数を管理者が操作できるコーディング技術です。
<b>ソース・リポジトリ</b>	HTTPアダプタおよびリスナー・サービス開発環境アーティファクト用のリポジトリです。
<b>スポット・レート</b>	取引レベルで入力される為替レートです。このレートは、2つの通貨の間に設定されている為替レートより優先して使用されます。

<b>スペックのマージ</b>	オブジェクト・ライブラリアン、バージョン・リスト、およびセントラル・オブジェクトの3つのマージで構成されるマージ処理です。この機能を使用して、顧客が変更したデータを新規リリースのデータに統合できます。
<b>スペック</b>	JD Edwards EnterpriseOneオブジェクトを完全に記述したものです。各オブジェクトには、アプリケーションのビルドに使用される固有のスペックまたは名前があります。
<b>スペック・テーブル・マージ・ワークベンチ</b>	インストール・ワークベンチ・プロセスの実行時に、スペック・テーブルを更新するためのバッチ・アプリケーションを実行するアプリケーションです。
<b>SSL証明書</b>	ユーザー名およびそのユーザーの公開鍵が記載された、認証局が署名した特別なメッセージです。メッセージが認証局によって正規に署名されたことを誰もが確認でき、そのためユーザーの公開鍵に対する信用が強化されます。
<b>オフライン処理</b>	サーバーに接続していないユーザーがトランザクションを入力し、後でサーバーに接続して、入力したトランザクションをアップロードできる処理モードです。
<b>サブスクリイバ・テーブル</b>	F98DRSUBテーブルを指します。このテーブルは、F98DRPUBテーブルとともにパブリッシュ・サーバーに置かれ、各パブリッシュ済テーブルに対するすべてのサブスクリイバ・マシンの識別に使用されます。
<b>スーパークラス</b>	クラスは何かのインスタンスであり、それをさらに詳細にしたものであるという、Java言語の継承についての概念です。たとえば、木は樅や榎のスーパークラスであるといえます。
<b>補足データ</b>	<p>マスター・テーブルで管理されないすべての情報を指します。通常、補足データとして、従業員、応募者、購買要求、職務(従業員の技能、取得学位、語学力など)に関する情報があります。補足データを使用することにより、実質的に組織で必要となるすべての情報を追跡管理できます。</p> <p>たとえば、標準のマスター・テーブル(住所録マスター、顧客マスター、仕入先マスター)とは別に、それらのテーブルでは管理されない情報を汎用データベースで管理します。汎用データベースを使用することで、JD Edwards EnterpriseOneシステム全体にわたって、標準的な方法で補足データの入力と管理を行うことができます。</p>
<b>テーブル・アクセス管理(TAM)</b>	ユーザー定義データの保存と取得を行うJD Edwards EnterpriseOneコンポーネントです。TAMには、データ辞書定義、アプリケーション/レポートのスペック、イベント・ルール、テーブル定義、ビジネス関数入力パラメータ、ライブラリ情報などの情報と、アプリケーション、レポート、ビジネス関数を実行するためのデータ構造体の定義が保存されます。
<b>テーブル変換ディレクタ</b>	JD Edwards EnterpriseOneと、JD Edwards EnterpriseOne以外のテーブルを使用するサード・パーティ・システムとの間で、データ交換を行うためのインタオペラビリティ・モデルです。
<b>テーブル変換</b>	JD Edwards EnterpriseOneと、JD Edwards EnterpriseOne以外のテーブルを使用するサード・パーティ・システムとの間で、データ交換を行うためのインタオペラビリティ・モデルです。
<b>テーブル・イベント・ルール</b>	データベース・トリガーに添付されるロジックで、トリガーに指定されたアクションがテーブルに対して発生した場合に起動します。JD Edwards EnterpriseOneでは、イベント・ルールをアプリケーションのイベントに添付できますが、この機能はアプリケーション固有になります。テーブル・イベント・ルールでは、テーブル・レベルで埋込みロジックを提供します。
<b>ターミナル・サーバー</b>	このサーバーを使用して、端末、マイクロコンピュータ、その他の機器を、ネットワーク/ホスト・コンピュータ、または特定のコンピュータに取り付けられたデバイスに接続できます。
<b>3ステップ処理</b>	JD Edwards EnterpriseOneでのバッチ・トランザクションの入力、検討と承認、転記、という3種類のタスクを指します。

<b>3方向伝票照合</b>	JD Edwards EnterpriseOne調達管理および外注管理で、仕入先からの請求書と入荷情報を比較して伝票を作成するプロセスです。3方向照合では、入荷レコードに基づいて伝票を作成します。
<b>トランザクション処理(TP)モニター</b>	ローカル端末およびリモート端末と、それらを設定したアプリケーションの間でのデータ交換を制御するモニター機能です。また、分散環境でのデータの整合性も確認します。TPモニターには、通常、データの検証と端末画面のフォーマットを行うプログラムが含まれます。
<b>トランザクション処理方法</b>	手動コミットのトランザクション境界の管理に関する方法です(開始、コミット、ロールバック、取消など)。
<b>トランザクション・セット</b>	複数のセグメントで構成されている電子的業務トランザクション(電子データ交換の標準ドキュメント)です。
<b>トリガー</b>	データ辞書項目ごとに定義される複数のイベントの1つです。イベントの発生時にシステム内で自動的に処理されるロジックをデータ辞書項目に添付できます。
<b>トリガーイベント</b>	特殊なアクションが必須であるか、または結果アクションが定義済の特定のワークフロー・イベントです。
<b>2方向認証</b>	クライアントとサーバーがSSL証明書を互いに提供することで相互に認証しあう認証メカニズムです。
<b>2方向伝票照合</b>	JD Edwards EnterpriseOne調達管理および外注管理で、購買オーダーの明細行と仕入先の請求書を比較して伝票を作成するプロセスです。入荷情報は記録されません。
<b>ユーザー識別情報</b>	ユーザーID、ロールまたは*publicです。
<b>ユーザー一時変更のマージ</b>	新規のユーザー一時変更レコードを、顧客が使用しているユーザー一時変更テーブルに追加する処理です。
<b>値オブジェクト</b>	データ構造がデータを渡すのとよく似たように入力/出力データを保持するソース・ファイルの特定のタイプです。値オブジェクトは、公開(公開ビジネス・サービスで使用)か内部か、および入力か出力かを指定できます。値オブジェクトは、単純な要素および複雑な要素と、要素に対する付属情報から構成されます。
<b>差異</b>	JD Edwards EnterpriseOneキャピタル・アセット・マネジメントでは、1つの設備で発生した収益と、その設備に関連して発生した費用の差を意味します。  JD Edwards EnterpriseOneプロジェクト原価管理とJD Edwards EnterpriseOne製造管理では、同じ品目に対する2つの原価計算方式の間に生じる差異を意味します。たとえば、凍結標準原価と現行原価の差として設計差異が生じます。凍結標準原価は原価要素テーブルから取得され、現行原価は資材、工程、間接費の各レートを使用して計算されます。
<b>公開ビジネス・サービスのバージョン</b>	既存の機能/インターフェイスを変更せずに、他の機能/インターフェイスを公開ビジネス・サービスに追加することです。
<b>バージョン・リストのマージ</b>	バージョン・リストのマージを実行すると、新規リリースで有効なオブジェクトについて、非XJDEおよび非ZJDEバージョンのスペックとその処理オプション・データが維持されます。
<b>ビジュアル・アシスト</b>	ユーザーが各コントロールに属する有効なデータを判別できるように、コントロールからトリガーを介して起動できるフォームです。
<b>用語一時変更</b>	特定のJD Edwards EnterpriseOneフォームやレポートに表示される、データ辞書項目の代替的なラベルです。
<b>wchar_t</b>	ワイド文字の内部タイプです。国際市場向けの移植可能プログラムの記述に使用します。

<b>Webアプリケーション・サーバー</b>	Webアプリケーションと、電子商取引に使用されているバックエンド・システムおよびデータベースとの間で、データ交換を可能にするWebサーバーです。
<b>Webサーバー</b>	ブラウザから送信されたリクエストに応じて、TCP/IPプロトコルを使用して情報を送信するサーバーです。Webサーバーでは、ブラウザからのリクエストに応じるだけでなく、アプリケーションやデータの格納など、通常のサーバーが行うあらゆるタスクを処理できます。どのコンピュータでも、サーバーソフトウェアをインストールし、インターネットに接続すれば、Webサーバーとして使用できます。
<b>WSDL (Web Service Description Language)</b>	ネットワーク・サービスを記述するXML形式です。
<b>WSIL (Web Service Inspection Language)</b>	使用可能なサービスのサイトの検出を支援するXML形式、および検出に関連する情報の作成方法を示す一連の規則です。
<b>Webサービス・プロキシ基盤</b>	WAS上でWebサービスを使用するためにビジネス・サービス・サーバー・アーティファクトに含める必要のある、Webサービス・プロキシの基盤となるクラスです。
<b>Webサービス・ソフトコーディング・レコード</b>	Webサービス・プロキシの構成に使用する値が記述されたXMLドキュメントです。このドキュメントは、エンドポイントを特定し、条件付きでセキュリティ情報を含みます。
<b>Webサービス・ソフトコーディング・テンプレート</b>	ソフトコーディングされたレコードの構造を提供するXMLドキュメントです。
<b>WHERE句</b>	データベース操作の対象となるレコードを指定する、データベース操作の一部です。
<b>Windowsターミナル・サーバー</b>	マルチ・ユーザー機能を持つサーバーで、単体ではWindowsソフトウェアを実行できない端末や最小限構成のコンピュータでも、このサーバーに接続することにより、Windowsアプリケーションを使用できます。すべてのクライアント処理は、Windowsターミナル・サーバーで集中的に実行されます。画面表示、キー入力、およびマウス操作のコマンドのみが、ネットワーク経由でクライアントの端末機器とターミナル・サーバー間で転送されます。
<b>ウィザード</b>	JDeveloperの拡張機能の1つで、一連のステップを順を追って説明します。
<b>ワークベンチ</b>	関連のあるプログラムのグループに対して、1つのエンリ・ポイントからアクセスすることを可能にするプログラムです。通常、ワークベンチからアクセスするプログラムは、大規模な業務プロセスに使用されています。たとえば、JD Edwards EnterpriseOne給与計算サイクル・ワークベンチ (P07210) を使用して、給与の計算、支給レポートの印刷、給与レポートの作成、仕訳入力の作成、給与履歴の更新に使用されるすべてのプログラムにアクセスできます。JD Edwards EnterpriseOneには、サービス管理ワークベンチ (P90CD020)、ライン・スケジューリング・ワークベンチ (P3153)、計画ワークベンチ (P13700)、監査人ワークベンチ (P09E115)、給与計算サイクル・ワークベンチなどが用意されています。
<b>作業日カレンダー</b>	JD Edwards EnterpriseOne製造管理で、計画の作成に使用されるカレンダーです。このカレンダーには作業日のみが列挙されるので、実際に稼働可能な日数に基づいて構成品と作業オーダーのスケジュールを設定できます。作業日カレンダーは、計画カレンダー、製造カレンダー、または製造現場カレンダーと呼ばれる場合もあります。
<b>ワークフロー</b>	ビジネス・プロセスの一部または全体の自動化を意味します。自動化されたプロセス(ワークフロー)では、ドキュメント、情報、タスクが、指定された手順に従ってユーザーからユーザーへ渡されます。
<b>ワークグループ・サーバー</b>	マスター・ネットワーク・サーバーからレプリケートされたデータのサブセットが通常置かれるサーバーです。ワークグループ・サーバーでは、アプリケーションやバッチ処理は実行されません。
<b>XAPIイベント</b>	システム・コールを使用してJD Edwards EnterpriseOneのトランザクションを発生時に取得し、特定のトランザクションが発生した場合に、通知を要求した

	サード・パーティ・ソフトウェア、エンドユーザー、およびその他のJD Edwards EnterpriseOneシステムを呼び出すサービスです。
<b>XML CallObject</b>	ビジネス関数の呼び出しを行うためのインタオペラビリティ機能です。
<b>XMLディスパッチ</b>	JD Edwards EnterpriseOneで応答として受信するすべてのXMLドキュメントに対して、単一のエントリ・ポイントを提供するインタオペラビリティ機能です。
<b>XMLリスト</b>	JD Edwards EnterpriseOneデータベース情報を、チャンク単位でリクエストおよび受信することを可能にするインタオペラビリティ機能です。
<b>XMLサービス</b>	JD Edwards EnterpriseOneシステムからイベントをリクエストし、別のJD Edwards EnterpriseOneシステムから応答を受信するためのインタオペラビリティ機能です。
<b>XMLトランザクション</b>	事前に定義されたトランザクション・タイプを使用して、JD Edwards EnterpriseOneにデータをリクエストしたり、JD Edwards EnterpriseOneからデータを受信するためのインタオペラビリティ機能です。XMLトランザクションでは、インターフェイス・テーブル機能が使用されます。
<b>XMLトランザクション・サービス (XTS)</b>	JD Edwards EnterpriseOneのフォーマットではないXMLドキュメントを、JD Edwards EnterpriseOneで処理可能なフォーマットに変換するサービスです。変換されたドキュメントに対する応答は、発信元(変換前)のXMLフォーマットに変換されます。
<b>Zイベント</b>	インターフェイス・テーブル機能を使用してJD Edwards EnterpriseOneトランザクションを取得し、特定のトランザクションが発生した場合に、通知を要求したサード・パーティ・ソフトウェア、エンドユーザー、およびその他のJD Edwards EnterpriseOneシステムに通知するサービスです。
<b>Zテーブル</b>	JD Edwards EnterpriseOne以外のデータを保存し、JD Edwards EnterpriseOne用に変換できるワークテーブルです。JD Edwards EnterpriseOneデータの取得にもZテーブルを使用できます。Zテーブルはインターフェイス・テーブルとも呼ばれます。
<b>Zトランザクション</b>	JD Edwards EnterpriseOneデータベースで更新できるよう、インターフェイス・テーブルで正しくフォーマットされたサード・パーティのデータです。

# 索引

## 数字/記号

- 09/HB(会社間ハブ) 142
- 52期間会計転記(R098011) 224
- AAI, 参照: AAI(自動仕訳)
- 「AAI記述の翻訳」フォーム 95
- AAI(自動仕訳)
  - AAI PCの例 90
  - 会社00000に対する確認 92
  - 会社間決済 138
  - 概要 89
  - 勘定科目範囲 90
  - 記述の翻訳 91, 93, 95
  - 単一AAIの設定 93
  - デフォルト 90
  - 複数の会社に対する設定 95
  - プレフィックスとサフィックス 89
- AAI(自動仕訳)(P0012)
  - 処理オプション 96
  - 用途 92
- BACS 78
- 「BACS情報の改訂」フォーム 78
- Customer Connection Webサイト xviii
- 「EnterpriseOneシステム制御 - 改訂」  
フォーム 106
- F00021(会社/会計年度別自動採番 -  
自動) 33
- F0002(自動採番 - 自動) 33
- F0006D(ビジネスユニット代替記述マ  
スター) 18
- F0006S(有効日付ビジネスユニット・マ  
スター) 30
- F0006データ・リレーションシップの選択  
(R00422A) 121
- F0006(ビジネスユニット・マスター) 15,  
30
- F0007(作業日カレンダー) 150
- F0008(会計期間パターン) 11
- F00090(補足データベースの設定) 185
- F00091(補足データベース・データ・タイ  
プ) 185
- F00092(補足データ) 185
- F0010(会社固定情報) 13
- F0011(バッチ制御レコード・テーブ  
ル) 207, 215
- F00141(上級支払条件) 151
- F00142(支払期日規則) 150
- F00143(支払期日規則の日付範  
囲) 151
- F00147(多階層支払条件) 154, 167
- F0014(支払条件) 147
- F0018(税) 224, 225
- F0030(銀行/支店マスター) 73, 86
- F0050A(構造定義ファイル) 25, 28
- F007101(テキスト処理見出し) 233
  - レコードの除去 236
- F007111(テキスト処理明細テーブ  
ル) 233
  - レコードの除去 236
- F0101(住所録マスター) 86
- F0901D(勘定科目マスター - 代替記  
述) 71
- F0901WS(勘定科目 - 語句検索) 57
- F0902(勘定残高) 224
- F0909(勘定科目表 - 参照ファイル) 56
- F09190(会社間/社内勘定科目関  
係) 142
- F1202(資産勘定残高) 223
- F5201データ・リレーションシップの選択  
(R00422B) 121
- F91011(語句検索等値) 58
- IDEP/IRISインターフェイス(R001813)
  - テキスト・ファイル処理 233
- P0001(会社/ビジネスユニットのツリー  
構造) 71
- P0002(自動採番) 33
- P0006A(ビジネスユニット構造ツリーの  
表示)
  - 処理オプション 29
  - 組織構造の検討 29
  - ツリー構造形式の検討 27
- P0006S1(有効日付ビジネスユニット・マ  
スターの検討) 31
- P0006(ビジネスユニット・マスター) 122
- P00071(作業日カレンダー) 149, 161
- P00091(補足データの設定)
  - 概要 189
  - 言語一時変更の設定 196
  - データ・タイプの形式の設定 192
  - プログラム形式の設定 195
- P00092(補足データ)

- 処理オプション 201
- 設定の概要 189
- データ入力概要 197
- P0010(会社名および番号) 13
- P0011(バッチ) 218
- P0012(AAI(自動仕訳))
  - 処理オプション 96
  - 用途 92
- P00145(上級支払条件) 149, 151, 164, 165
- P00146(支払期日規則の改訂) 150, 154, 162, 164
- P0014(支払条件の改訂) 146, 157
- P00241(バッチ承認/転記セキュリティ固定情報) 7
- P0030A(銀行口座相互参照) 73, 80
- P0030G(銀行勘定科目情報) 73, 75
- P00421(カラム・リレーションシップ・プログラム) 110
- P00422(値リレーションシップ) 114
- P00424(リレーションシップ・カラムの登録) 107
- P0050A(ビジネスユニット構造の定義) 25, 28
- P00620(ビジネスユニット別の照会) 203
- P007101(テキスト・ファイル処理)
  - 処理オプション 235
- P03B470(入金後支払の手動リンク)
  - 概要 178
  - 処理オプション 179
- P0400047(伝票入力MBF) 173
- P04012(仕入先マスター情報) 82
- P0411(標準伝票入力)
  - 処理オプション 173
  - 入金後支払処理のバージョン 173
- P0901WS(勘定科目マスター語句検索) 57
- P0901(勘定科目の検討と改訂)
  - 処理オプション 50
  - 用途 47
- P09190(構成ハブ会社) 132
- P09215(補助元帳別試算表) 59
- P4314(伝票照合)
  - 処理オプション 174
  - 入金後支払処理のバージョン 173
- P4355(外注業者しきい値) 172
- PACO - 未来期間 212
- PBCO - 過去期間 212
- PeopleCodeの表記規則 xx
- PYEB - 前年度未残高 212
- R00067(ビジネスユニット翻訳レポート) 18
- R0006S(有効日付ビジネスユニット作成)
  - 使用 30
  - 処理オプション 31
- R0018I(IDEF/IRISインターフェイス)
  - テキスト・ファイル処理 233
- R0018I(SEMDECインターフェイス - VAT EC受注リスト)
  - テキスト・ファイル処理 233
- R00310(銀行口座例外) 239
- R00310(銀行口座例外レポート) 86
- R00311A(住所録例外レポート) 86, 239
- R00422A(F0006データ・リレーションシップの選択) 121
- R00422B(F5201データ・リレーションシップの選択) 121
- R00422(データ・リレーションシップの更新) 119, 120
- R005141(買掛伝票の更新)
  - 更新しない 167
  - 処理オプション 169
  - データ選択の設定 169
  - 割引率と支払期日の計算 154
  - 割引率と支払期日の更新 167
- R005142(請求書の更新)
  - 更新しない 167
  - 処理オプション 169
  - データ選択の設定 169
  - 割引率と支払期日の計算 154
  - 割引率と支払期日の更新 167
- R00640(データ・タイプ別データ)
  - 概要 204
  - 処理オプション 204
- R00650(ビジネスユニット別データ)
  - 概要 204
  - 処理オプション 204
- R007102(処理済み取引の除去)
  - 概要 236
  - 処理オプション 237
- R03B470(入金後支払自動リリース)
  - 概要 181
  - 顧客マスターの設定 172
  - 処理オプション 182
- (R03B471)入金後支払のグループ見出し整合性 183, 239
- (R03B472)入金後支払の顧客元帳の整合性 183, 239
- R03B473(入金後支払の仕入先元帳の整合性)

概要 183  
 処理オプション 184  
 用途 239  
 R03B673(手形取立レコードの除  
 去) 236  
 R0901WS(勘定科目マスター語句検索  
 テーブルの作成)  
 処理オプション 57  
 用途 57  
 R0909R(勘定科目表の再作成) 56  
 R091901(構成ハブ整合性) 143  
 R098011(52期間会計転記) 224  
 R09801E(貸借不一致エラー・レポー  
 ト) 224, 232  
 R09801(総勘定元帳への転記)  
 概要 223  
 処理オプション 228  
 処理の概要 226  
 バージョンの概要 227  
 レポートの検討 232  
 R11411(詳細再換算) 224  
 R11C850(現金主義仕訳の作成) 225  
 R12800(仕訳の固定資産管理システム  
 への転記) 224  
 R74S6722(手形の取立ファイル形式AEB  
 32 - スペイン)  
 テキスト・ファイル処理 233  
 R74S6729(手形の取立ファイル形式AEB  
 19 - スペイン)  
 テキスト・ファイル処理 233  
 R74S672(手形の取立ファイル形式AEB  
 58 - スペイン)  
 テキスト・ファイル処理 233  
 SEMDECインターフェイス - VAT EC受  
 注リスト(R0018I)  
 テキスト・ファイル処理 233  
 SWIFT  
 入力 77  
 WACO - 次年度以降 212

## あ

値リレーションシップ, 参照: データ・リ  
 レーションシップ  
 値リレーションシップ(P00422) 114  
 「値リレーションシップの改訂」フォー  
 ム 115  
 アプリケーションの基礎 xvii

## い

イギリス(税の計算) 225  
 イタリア  
 銀行口座用のSIAコードの入力 78  
 「一般会計固定情報」フォーム 4  
 「一般記述の入力」フォーム 200

## う

受取り時払い支払条件 147

## え

エラー・メッセージ 211

## か

買掛伝票の更新(R005141)  
 更新しない 167  
 処理オプション 169  
 データ選択の設定 169  
 割引率と支払期日の計算 154  
 割引率と支払期日の更新 167  
 会計期間の定義 9  
 会計期間パターン  
 設定 9, 11  
 設定のガイドライン 9  
 会計期間パターン・テーブル(F0008) 11  
 「会計期間パターンの処理」フォーム 11  
 「会計期間パターンの設定」フォーム 11  
 会計年度の定義 9  
 会社  
 会計期間パターン 11  
 構成ハブでの有無の検証 143  
 住所録レコード 13, 14  
 設定  
 会社間決済用 142  
 「会社の設定」フォーム 14  
 概要 13  
 住所録レコード 142  
 ビジネスユニットに対する関係 13  
 会社0000  
 AAI(自動仕訳) 92  
 概要 13  
 会社/会計年度別自動採番 - 自動テー  
 ブル(F00021) 33  
 「会社/会計年度別自動採番」フォー  
 ム 36  
 会社間決済  
 AAI(自動仕訳) 138  
 概要 125

- 勘定科目に関するエラー・メッセージ 140
- 勘定科目表 138
- 構成ハブ方式 132, 142
- 構成ハブ方式の仕訳の例 132
- 集計方式 138
- 詳細方式 129
- 詳細方式の仕訳の例 129
- 使用できない転記方法に関するエラー・メッセージ 141
- 設定
  - 会社 142
  - 固定情報 137
  - 住所録レコード 142
- 設定に関するエラー・メッセージ 140
- ハブ方式 125
- ハブ方式の仕訳の例 125
- 会社間/社内勘定科目関係テーブル (F09190) 142
- 会社間ハブ(09/HB) 142
- 会社固定情報テーブル(F0010) 13
- 「会社の設定」フォーム 14
- 会社/ビジネスユニットのツリー構造 (P0001) 71
- 「会社/ビジネスユニットのツリー構造」フォーム 72
- 会社名および番号(P0010) 13
- 外注業者しきい値 172
- 外注業者しきい値(P4355) 172
- 割賦支払条件の設定 165
- 「割賦支払の改訂」フォーム 165
- カテゴリ・コード
  - 組織構造用に使用 25
  - ビジネスユニット用に設定 16
  - レポート作成目的での割当 42
- カラム・リレーションシップ, 参照: データ・リレーションシップ
- カラム・リレーションシップ(P00421) 110
- 「カラム・リレーションシップの改訂」フォーム 112
- 勘定科目, 参照: 銀行口座, 総勘定元帳の勘定科目
- 勘定科目 - 語句検索テーブル (F0901WS) 57
- 勘定科目の検討と改訂(P0901)
  - 処理オプション 50
  - 用途 47
- 勘定科目表
  - 会社間決済勘定科目 138
  - 改訂 47
- 改訂の概要 47
- 勘定科目セグメントの定義 48
- 勘定科目の形式 39
- 勘定科目の検討 58
- 計画 40
- 更新 56
- 主科目へのビジネスユニットのコピー 64
- 詳細レベル 43
- 代替勘定科目情報の検討 67
- 代替勘定科目の概要 66
- 転記編集コードの割当 44
- 変更の検討 57
- 法定勘定科目 66
- 補助科目 44
- 補助元帳 44
- モデルの概要 62
- モデル・ビジネスユニット構造の例 63
- モデルを基にした作成 64
- 勘定科目表 - 参照ファイル・テーブル (F0909) 56
- 勘定科目表の再作成(R0909R) 56
- 「勘定科目表の処理」フォーム 58
- 勘定科目マスター語句検索 (P0901WS) 57
- 勘定科目マスター語句検索テーブルの作成 57
- 勘定科目マスター語句検索テーブルの作成(R0901WS)
  - 処理オプション 57
  - 用途 57
- 「勘定科目マスター語句検索」フォーム 57
- 勘定科目マスター - 代替記述テーブル (F0901D) 71
- 「勘定科目名の翻訳」フォーム 71
- 勘定残高テーブル(F0902) 224
- 管理者承認の設定 3
- 関連ドキュメンテーション xviii

## き

- 行拡張コード 224
- 共通フィールド xxii
- 「銀行勘定科目X12情報の設定」フォーム 78
- 銀行勘定科目情報(P0030G) 73, 75
- 「銀行勘定科目の設定」フォーム 75
- 銀行口座
  - F0030テーブルとF0101テーブルのデータの確認 86

仕入先への割当 82  
 セキュリティ情報の入力 78  
 設定 75  
   顧客 80  
   相互参照 84  
 設定の概要 73  
 レコード・タイプ 73  
 銀行口座相互参照(P0030A) 73, 80  
 銀行口座例外(R00310) 239  
 銀行口座例外レポート(R00310) 86  
 銀行/支店マスター(F0030) 73, 86  
 「銀行住所の設定」フォーム 85  
 「銀行情報の改訂」フォーム 76

## け

警告 xxii  
 警告メッセージ 211  
 現金主義仕訳の作成(R11C850) 225

## こ

ご意見 xxii  
 構成ハブ会社(P09190) 132  
 構成ハブ(会社の検証) 143  
 構成ハブ整合性(R091901) 143  
 「構成ハブのメンバー」フォーム 144  
 構成ハブ方式での会社間決済 132  
 構造定義ファイル・テーブル  
 (F0050A) 25, 28  
 「構造の設定」フォーム 28  
 顧客  
   銀行口座の設定 80  
   不足している銀行口座情報の識  
   別 86  
 顧客マスターの設定  
   入金後支払処理 172  
 語句検索等値テーブル(F91011) 58  
 国際銀行口座番号  
   入力 77  
 固定支払条件 147  
 ご要望 xxii

## さ

作業日カレンダー 149, 161  
 作業日カレンダー(P00071) 149, 161  
 作業日カレンダー・テーブル(F0007) 150  
 「作業日カレンダーの改訂」フォーム 161

## し

仕入先

銀行口座の割当 82  
 住所および郵送情報の入力 85  
 不足している銀行口座情報の識  
 別 86  
 仕入先マスター情報(P04012) 82  
 資産勘定残高テーブル(F1202) 223  
 「システム別自動採番の設定」フォー  
 ム 34  
 事前通知コード 77  
 自動採番  
   概要 33  
   既存レコードからの会計年度の削  
   除 37  
   既存レコードへの会計年度の追加 37  
   使用する方式の選択 36  
   チェック・ディジットの使用 34, 35  
   入金後支払処理用 171  
 自動採番(P0002) 33  
 「自動採番固定情報」フォーム 36  
 自動採番 - 自動テーブル(F0002) 33  
 自動相殺 224  
 支払期日  
   割賦に関する計算 153  
   割引額の更新 167  
 支払期日規則  
   概要 150  
   確認 164  
   多階層割引の設定 164  
   日付範囲の設定 164  
   例 154  
 支払期日規則(F00142) 150  
 支払期日規則の改訂(P00146) 150,  
 154, 162, 164  
 「支払期日規則の改訂」フォーム 162  
 支払期日規則の日付範囲(F00143) 151  
 支払期日の設定 146  
 支払状況条件  
   入金後支払処理 171  
 支払条件 145  
   関連項目: 上級支払条件; 標準支払  
   条件  
 支払条件テーブル(F0014) 147  
 支払条件の改訂(P0014) 146, 157  
 「支払条件の改訂」フォーム 157  
 「シミュレータ」フォーム 164  
 集計方式 138  
 「住所別銀行口座設定」フォーム 80, 82  
 「住所録の改訂」フォーム 62  
 住所録番号の会社への割当 13  
 住所録マスター(F0101) 86

住所録例外レポート(R00311A) 86, 239  
 主科目  
   概要 39  
   検討 58  
   設定 49  
   ビジネスユニットへのコピー 64  
 「主科目/補助科目別勘定科目の改訂」  
 フォーム 56  
 上級支払条件 146  
   概要 149  
   割賦 151  
   割賦の期日の計算 153  
   作業日カレンダー 149  
   支払期日規則 150  
   支払条件コード 151  
   使用されるテーブル 149  
   設定  
     割賦 165  
     作業日カレンダー 161  
     支払期日規則 162  
     支払期日規則の多階層割引 164  
     支払条件コード 164  
     日付範囲 164  
   多階層割引 154  
   提示割引額の更新 167  
   日付範囲 151  
   例 154  
   割引に対する税考慮 157  
 上級支払条件(P00145) 149, 151, 164, 165  
 上級支払条件テーブル(F00141) 151  
 「上級支払条件の改訂」フォーム 164  
 詳細再換算(R11411) 224  
 詳細方式での会社間決済 129  
 詳細レベル 43  
 「承認者」フォーム 6  
 処理オプション  
   データ・リレーションシップの更新  
   (R00422) 121  
 処理済み取引の除去(R007102)  
   概要 236  
   処理オプション 237  
 「仕訳の検討」フォーム 219  
 仕訳の固定資産管理システムへの転  
 記(R12800) 224

## せ

請求書の更新(R005142)  
   更新しない 167  
   処理オプション 169

データ選択の設定 169  
 割引率と支払期日の計算 154  
 割引率と支払期日の更新 167  
 税(金額の更新) 225  
 整合性レポート  
   (R03B472)入金後支払の顧客元帳の  
   整合性 183  
   (R03B473)(入金後支払の仕入先元  
   帳の整合性) 183  
   入金後支払のグループ見出し整合性  
   (R03B471) 183  
 税テーブル(F0018) 224, 225  
 製品ガイド  
   注文 xviii  
 設定  
   会計期間パターン 9  
   会社 13  
   会社間勘定 138  
   会社間決済固定情報 137  
   割賦支払条件 165  
   税額の更新 225  
   組織構造 28  
   入金後支払処理 171, 172  
   入金後支払処理用の外注業者しきい  
   値 172  
   ビジネスユニット 15  
   補足データベース・コード 189  
 前提知識 xvii

## そ

総勘定元帳の勘定科目  
   概要 39  
   カテゴリ・コードの割当 42  
   勘定科目コードの形式設定 39  
   勘定科目コードの変更 53  
   勘定科目セグメントの定義 48  
   勘定科目の改訂  
     概要 52  
     主科目別 56  
     ビジネスユニット別 54  
   勘定科目の設定 50  
   記述の翻訳 70, 71  
   計画 40  
   形式 41  
   検索 57  
   検討 58  
   削除 53  
   詳細レベル 43  
   組織構造内での移動 72  
   損益計算書勘定 41

第3勘定科目コード 69  
 貸借対照表勘定 41  
 積上 43  
 転記編集コードの割当 44  
 任意形式 48  
 汎用テキストの追加 62  
 補助科目 44  
 補助元帳の勘定科目 44  
 翻訳した勘定科目名の表示 71  
 無効化 53  
 モデル勘定科目の構造 62  
 総勘定元帳の勘定科目の無効化 53  
 総勘定元帳への転記(R09801)  
   処理 223  
   処理オプション 228  
   処理の概要 226  
   バージョンの概要 227  
   レポートの検討 232  
 相互参照 xxi  
 組織構造  
   階層 25  
   改訂 71  
   カテゴリ・コード 25  
   検討 29  
   ビジネスユニット・カテゴリ・コード 30  
   ビジネスユニットの移動 30  
   有効日付 27  
   例 25  
 組織構造の階層 25  
 「組織構造」フォーム 30  
 組織の設定  
   会計期間パターン 9  
   会社 13  
   概要 9  
   ビジネスユニット 15, 19

## た

第3勘定科目コード 69  
 第3勘定科目コード形式 41  
 貸借対照表勘定の定義 41  
 貸借不一致エラー・レポート  
 (R09801E) 224, 232  
 「代替勘定科目の照会」フォーム 67  
 代替通貨 224  
 「多階層支払期日規則の設定」フォー  
 ム 164  
 多階層支払条件テーブル(F00147) 154,  
 167  
 多階層割引  
   金額と日付の更新例 168

支払条件 154  
 提示割引額の更新 167  
 「単一AAI項目の設定」フォーム 93  
 「単一勘定科目の改訂」フォーム 50, 61  
 ターゲット・カラム, 参照: データ・リレー  
 ションシップ

## ち

チェック・ディジットを自動採番に使  
 用 34, 35  
 注意 xxi  
 注意事項 xxi

## つ

追加ドキュメンテーション xviii  
 通貨の丸め 213

## て

手形取立レコードの除去(R03B673) 236  
 手形の取立ファイル形式AEB 19 - スペ  
 イン(R74S6729)  
   テキスト・ファイル処理 233  
 手形の取立ファイル形式AEB 32 - スペ  
 イン(R74S6722)  
   テキスト・ファイル処理 233  
 手形の取立ファイル形式AEB 58 - スペ  
 イン(R74S6728)  
   テキスト・ファイル処理 233  
 テキスト処理見出し(F007101) 233  
 テキスト処理明細テーブル(F007111)  
   概要 233  
 テキスト・ファイル処理  
   概要 233  
   テキストのコピー 234  
   テキスト・バッチのリセット 236  
   テキスト・ファイルのインポート 234  
   レコードの除去 236  
 テキスト・ファイル処理(P007101)  
   処理オプション 235  
 転記コードの更新 224  
 転記編集コード 44, 60  
 伝票  
   入金後支払処理のための請求書へ  
   のリンク 177  
   入金後支払処理の入力 175  
   入金後支払処理用 172  
   入金後支払処理用のリリース 181  
 伝票照合(P4314)  
   処理オプション 174

入金後支払処理のバージョン 173  
 伝票入力MBF(P0400047) 173  
 「伝票入力 - 支払情報」フォーム 177  
 「データ・タイプの改訂」フォーム 192  
 データ・タイプの形式  
   概要 186  
   コード 186, 188  
   コード形式のデータの入力 200  
   設定 192  
   テキスト 186, 187  
   メッセージ 186  
 データ・タイプ別データ(R00640)  
   概要 204  
   処理オプション 204  
 データ・リレーションシップ  
   F0006テーブルでサポートされているカラム 107  
   F5201テーブルでサポートされているカラム 108  
   UDC 102  
   値リレーションシップの概要 114  
   値リレーションシップの定義 114, 115  
   概要 97  
   カラム・タイプ 107, 109  
   カラム・リレーションシップの概要 110  
   カラム・リレーションシップの定義 109, 112  
   カラム・リレーションシップ・ルール 110  
   機能の有効化 105  
   サポートされているカラム 107  
   設定 100  
   チェックボックス形式のターゲット・カラム 111  
   データ・リレーションシップ・ルール 119  
   「blank許可」チェックボックス 111, 113  
   「未照合基準値の事前ロード」チェックボックス 116  
   用語 100  
   ルール 105  
   「ルール適用」チェックボックス 111, 113  
   例 98  
   レコードの更新 119  
   レコードの自動更新 120  
   レコードの手動による更新 122  
 データ・リレーションシップの更新  
 (R00422) 119, 120

処理オプション 121  
 データ選択 121

## と

ドキュメンテーション  
   関連 xviii  
   最新版 xviii  
   ダウンロード xviii  
 ドキュメンテーションのダウンロード xviii  
 特定日支払条件 147  
 取引の転記  
   会計期間パターン 9  
   概要 223  
   確認 231  
   勘定残高テーブル(F0902) 224  
   更新 223  
   固定資産 223  
   サブシステム転記方法 227  
   自動相殺の作成 224  
   転記方法 226  
   バッチ別転記方法 227  
   バージョン別転記方法 226  
   他のプログラムの開始 224

## に

日数指定支払条件 147  
 「入金後支払グループ詳細」フォーム 179, 180  
 入金後支払自動リリース(R03B470)  
   概要 181  
   顧客マスターの設定 172  
   処理オプション 182  
 入金後支払処理  
   買掛管理固定情報 172  
   買掛管理での伝票の入力 175  
   外注業者しきい値の設定 172  
   概要 171  
   既存の入金後支払グループの改訂 180  
   グループ状況 181  
   契約/サービス請求管理の請求書 177  
   顧客マスターの設定 172  
   自動採番の設定 171  
   手動リンクの概要 178  
   処理オプションの概要 172  
   処理の概要 175  
   請求書と伝票の自動リンク 177  
   整合性レポート 183

- 設定 171
  - 調達管理および外注管理の伝票の  
入力 176
  - 伝票支払状況コード 171
  - 伝票の入力 175, 177
  - 伝票のリリース処理 181
  - 特徴 176
  - 入金後支払グループからの伝票の削  
除 178
  - 入金後支払グループの手動による作  
成 179
  - 入金後支払のグループ見出し整合性  
(R03B471) 183, 239
  - 入金後支払の顧客元帳の整合性  
(R03B472) 183, 239
  - 入金後支払の仕入先元帳の整合性  
(R03B473)
  - 概要 183
  - 処理オプション 184
  - 用途 239
  - 入金後支払の手動リンク(P03B470)
  - 概要 178
  - 処理オプション 179
  - 「入力者」フォーム 7
  - 「任意勘定科目形式」フォーム 48
- の**
- ノルウェー
  - 銀行口座用の参照番号の入力 78
- は**
- バッチ
  - 既存のバッチへの取引の追加 221
  - 検討 215, 218
  - 承認 215, 221
  - 設定
  - 承認 3
  - 承認と転記のワークフロー 7
  - セキュリティ 5, 6
  - 転記の問題 142
  - バッチ承認と転記セキュリティ 6
  - バッチの検討プログラム 215
  - 保留への変更 221
  - バッチ(P0011) 218
  - バッチ状況の更新 224
  - バッチ承認/転記セキュリティ固定情報  
(P00241) 7
  - 「バッチ承認/転記セキュリティ固定情  
報」フォーム 5
  - 「バッチ承認」フォーム 221
  - バッチ制御
  - 概要 207
  - 差異金額 219
  - 情報の入力 207
  - 仕訳入力(P0911) 208
  - スピード請求書入力(P03B11SI) 208
  - スピード伝票入力(P0411SV) 208
  - 請求書入力(P03B11) 208
  - 請求入力(P1511) 208
  - 制御情報の検討 209
  - 取引の検討 209
  - 「バッチ制御」フォーム 208
  - バッチ制御レコード・テーブル  
(F0011) 207, 215
  - バッチの承認
  - ユーザーのタイプの設定 6
  - ワークフローの設定 7
  - 「バッチの処理」フォーム 218
  - バッチの転記
  - ユーザーのタイプの設定 6
  - ワークフローの設定 7
  - ハブ方式での会社間決済 125
- ひ**
- ビジネスユニット
  - 会社に対する関係 13
  - 改訂 24
  - 概要 39
  - カテゴリ・コードへの順序の割当 25
  - 削除 24
  - 設定
  - カテゴリ・コード 16
  - 組織構造内 15, 25
  - 「ビジネスユニットの改訂」フォー  
ム 19
  - 組織構造内での移動 72
  - 多通貨環境に関する考慮事項 24
  - データ・リレーションシップの設定 18
  - 翻訳 17, 24
  - レポート作成用にグループ化 25
  - ビジネスユニット勘定科目の設定 49
  - ビジネスユニット構造ツリーの表示  
(P0006A)
  - 処理オプション 29
  - 組織構造の検討 29
  - ツリー構造形式の検討 27
  - ビジネスユニット構造の定義  
(P0050A) 25, 28

ビジネスユニット.主科目.補助科目の形式 39, 41  
 「ビジネスユニット・スナップショットの改訂」フォーム 31  
 ビジネスユニット代替記述マスター (F0006D) 18  
 「ビジネスユニットの改訂」フォーム 19  
 「ビジネスユニット別勘定科目の改訂」フォーム 54  
 ビジネスユニット別データ(R00650)  
   概要 204  
   処理オプション 204  
 ビジネスユニット別の照会(P00620) 203  
 「ビジネスユニットへの勘定科目のコピー」フォーム 65  
 ビジネスユニット翻訳レポート (R00067) 18  
 ビジネスユニット・マスター(F0006) 15, 30  
 ビジネスユニット・マスター(P0006) 122  
 「ビジネスユニット名の翻訳」フォーム 24  
 「日付範囲の改訂」フォーム 164  
 日付範囲の設定 164  
 表記規則 xx  
 標準支払条件 146  
   受取り時払い 147  
   概要 146  
   固定条件 147  
   設定 157  
   特定日 147  
   日数指定 147  
   分割 148  
   割引ありの分割支払 148  
   割引に対する税考慮 157  
 標準伝票入力(P0411)  
   処理オプション 173  
   入金後支払処理のバージョン 173

## ふ

フィンランド  
   銀行口座用の受取人業種コードの入力 78  
 「複数AAI項目の設定」フォーム 95  
 フランス  
   顧客の設定 79  
   仕入先の設定 82  
   電子資金決済用の送金元の番号の入力 78  
 「振込依頼人No.」フィールド 78  
 分割支払条件 148

## へ

ベルギー  
   顧客の設定 79  
   仕入先の設定 82

## ほ

補助科目 44  
   概要 39  
   設定 49  
   例 45  
 補助元帳 44  
   会計処理 59  
   会社間決済用 125  
   概要 59  
   検討 59  
   タイプ 59  
   転記編集コードの割当 60, 61  
   無効化 61, 62  
   ユーザー定義タイプ 61  
   例 44  
 補助元帳別試算表(P09215) 59  
 補足データ  
   概要 185  
   検討 203  
   コード形式 186, 188, 198  
   設定  
     UDC 190  
     コード形式の補足データ・タイプ 192  
     テキスト形式の補足データ・タイプ 192  
     データ・タイプ 192  
     データベース・コード 189  
   設定の概要 189  
   テキスト形式 186, 187, 197  
   データ・タイプの形式 186  
   データ・タイプのコピー 202  
   データ入力の概要 197  
   入力 197, 199  
   ビジネスユニット別の照会 (P00620) 203  
   プログラム形式 198  
   メッセージ形式 186  
   例 187  
   レポート 204  
 補足データ(P00092)  
   概要 189  
   処理オプション 201  
   データ入力の概要 197

補足データ・テーブル(F00092) 185  
 「補足データの処理」フォーム 199  
 補足データの設定(P00091)  
   概要 189  
   言語一時変更の設定 196  
   データ・タイプの形式の設定 192  
   プログラム形式の設定 195  
 「補足データベース使用言語の一時変更」フォーム 196  
 「補足データベース設定」フォーム 190  
 補足データベース・データ・タイプ・テーブル(F00091) 185  
 補足データベースの設定テーブル(F00090) 185  
 翻訳  
   AAI(自動仕訳) 91  
   AAIの記述 93  
   総勘定元帳の勘定科目名 70  
   ビジネスユニット 17

支払期日 167  
 支払期日規則の設定 164  
 税に関する考慮事項 157  
 割引率の計算 154  
 ワークフロー  
   転記プログラムのメッセージ 232  
   バッチ承認の設定 7

## ま

丸めとソフト丸めの比較 213

## も

モデル勘定科目表 62  
 元帳日付の警告およびエラー 211

## ゆ

有効日付ビジネスユニット作成(R0006S)  
   使用 30  
   処理オプション 31  
 有効日付ビジネスユニット・マスター(F0006S) 30  
 有効日付ビジネスユニット・マスターの検討(P0006S1) 31

## り

略式ID形式 41  
 「リレーションシップ・カラムの改訂」フォーム 109  
 リレーションシップ・カラムの登録(P00424) 107

## れ

レポート構造 24  
 連絡先情報 xxii

## わ

割引

